

博士論文目次

必要多様性から見た農業経営システム

－ “認識” の範囲を超えた協働をめざして－

Farm Management Systems from the Perspective of the Requisite Variety
－Directing for Collaboration Beyond the Sphere of “Epistemic Behavior”－

キーワード

多様性、“認識”、協働、環境、統合、人間（じんかん）、農業経営システム

序論	1
第一章 日本の農業経営システム	
1) 歴史的考察	6
(1) 伊藤清蔵の「農業経営学」	6
(2) 木村修三の「農業経営学」	7
(3) 橋本伝左衛門の「農業経営学」	8
(4) 磯辺秀俊の「農業経営学」	12
(5) 金沢夏樹の「農業経営学」	17
(6) 栗原藤七郎の「農業経営学」	18
(7) 渡辺兵力の「農業経営学」	21
(8) 児玉賀典の「農業経営学」	24
(9) 今日の「農業経営学」の動向	27
2) 概念枠組みと諸概念の整理	31
(1) 農業経営システムの概念	31
(2) “農”の根本概念	37
(3) 経済人と経営人との合理性	42
(4) 協働とはなにか	49
(5) 人と人間との違い	54

(6) 農業経営システムの概念枠組み	58
(7) 統合とはなにか	63
3) 分析方法と“認識”の定義	67
(1) サイバネティクス (cybernetics) の有効性	67
(2) 分析方法	75
(3) “認識”の定義	81

第二章 利用者行動からみる必要多様性軽視の農業経営システム

1) “認識”範囲を拡大する必要多様性軽視の概念と現状	85
(1) 拡大とはなにか	86
(2) 一様性を育てる市場経済	92
(3) 一様化の利用者	95
(4) 利用者の“認識”の“浅はかさ”	100
(5) 部分最適行動の影響	106
(6) 一様化による調整の限界	111
2) 必要多様性軽視の効率性	125
(1) 市場経済における農業経営システム	125
(2) 市場経済による環境改善	129

第三章 農村からみる必要多様性重視の農業経営システム

1) “認識”範囲を超える必要多様性重視の概念と現状	134
(1) 超越とはなにか	135
(2) 必要多様性の多様な繋がり	136
(3) 文化と分割できない農業	141
(4) 農村と都市との違い	145
(5) 一様化される農業経営システム	150
2) 必要多様性重視の有効性	162
(1) “小”さい利用者の可能性	162
(2) “小”さい生産者の可能性	168
(3) 必要多様性重視の集落営農	177

結論

1) 農業経営システムが有効に機能する生産者側条件	189
2) 農業経営システムが有効に機能する“消費者”側条件	193
3) 関係主体に求められる質量伴った“認識”	194

あとがき	198
参考文献	200

序論

日本の産業構造における農業の位置づけは、衰退産業として扱われることが多い。農業と他の産業との経済的な数値比較、農村と都市という感覚的な地域比較、過疎と集中という人口密度比較、等から衰退と論じている。実際には衰退要因を明確に説明することは困難であろう。明確な説明が困難な理由は、第一に部分的視点からの論拠がほとんどで、異なる視点からみると、必ずしも衰退ということができないこと、第二に農業問題が多岐にわたり複合的に衰退のイメージが形成されたこと、である。したがって、農業問題は、相互に問題の重大さに拍車をかけ、論点も多岐にわたり、問題を「統合」的に捉えることも困難な状況を呈している¹。

日本の農業政策を中心とし、議論にあがっている農業問題を大別すると、構造問題、食料自給率問題、後継者不足問題と非耕作地問題、の四つがあげられる。しかもこれら四つの問題は、相互に関連している。後継者が不足すれば、農地の流動性がない限り、非耕作地は増加する。非耕作地が増加すれば、農産物を生産する資源が減少するため、食料自給率は低下する²。つまり、問題は相互に絡み合い、明確に分割することができないことがわかる。以上の問題が、それぞれ部分的に議論される傾向にあり、日本における“農業衰退論”の根底を為していると考えられる。

日本農業は弱いとされながらも、TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement) という大海原にでようとしている。TPP は端的にいうと、国際的な自由貿易の枠組みをつくることである。現状は、各国における利害の不一致によって、議論は錯綜しながらも、大筋の合意がなされ、今後は参加 12 カ国それぞれの細部にわたる手続きに議論の場が移っている³。問題は、TPP 参加によって、日本の農業が発展するのか、衰退するのか、という正反対の議論がなされていることであろう。端的にいうと発展派は、日本の技術力があれば世界市場で戦えるという議論、衰退派は、安価な海外産の農産物が輸入されたら日本の農業は、衰退どころか壊滅するという議論がある。発展派も衰退派も双方、それぞれが依拠する部分的な視点からで正当性を主張している。つまり、部分的に議論すれば、発展する部分もあるし、衰退する部分もあるといえよう。双方が、部分であるにもかかわらず、あたかも全体のように扱い、議論の対立が起きていると思われる。

換言すると経済価値対環境価値の部分対立の構図であるといえよう。大小にかかわらず、農業経営の構図は、多岐にわたる要因からできており、要因の一つでも過不足になると、

¹ 「統合」の詳細は、第一章 2) (8) にて。

² ここでいう食料自給率は、カロリーベースの値を指している。食料自給率は、食生活の変化が多いに影響している。海外産の食品が多い外食、飼料のほとんどを海外産に依存している畜産等への食事に偏った場合、耕作地がいくら増加しようと食料自給率は低下してしまう。ここでは、日本資源の有効活用という観点で、非耕作地の増加により食料自給率が低下する可能性があるという視点で記述した。

³ 現時点での参加国は、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム。

社会環境の根幹が揺らぐような不安定さを生んでしまうようにみえてしまう。経済価値と環境価値との両立が、微妙なバランスの上で成り立っているからであると思われる。

今日農業をめぐる議論は、日本に留まらず経済価値対環境価値の部分対立の構図にあるといえよう。双方は、各々の部分的議論のみを声高らかに謳い、経済価値か、環境価値か、のいずれかの部分的物差しに統一させようとしていると思われる。現状は、双方の物差しは交わることなく存在していて、経済価値の部分的物差しの方がやや優勢であろう。部分的物差しの一つである経済価値は、大規模化や近代化などによって農産物を増産することが、日本農業を活性化させるという論理といえる。環境価値に関しては、ほとんど議論されていない。されたとしても、経済価値に付随する“おまけ”のような位置づけにおかれているように思える。

経済価値は、ものごとを数値化しようとする。しかし数値で表現できる範囲はごく限られた分野に限定され部分であり、全体を“認識”することができない可能性が高い⁴。数値を駆使した議論は、農業経済学や農政学などを中心になされている一方で、必ずしも数値で表せられない環境価値の議論は、重要とはわかりつつもあまり取りあげられない。経済価値よりも、明確に理解することが困難なことが要因であろう。とくに、環境保全をはじめとした、農村地の景観、土壌劣化の防止、水の涵養や生物多様性の保持などは、大事なことであるとはいわれているにもかかわらず、数値に置き換えることが困難なことが問題としてあがっている。確かに、環境価値を数値で表現しようという試みはなされているといいながらも、ひろく“認識”はされていないといえる⁵。“認識”されないならまだしも、“認識”してもわかりにくい環境価値は、無視される傾向にある。

伝統的経済学の数値化は、数値の高低により“良し悪し”の議論をするため単純でわかりやすい。“良し悪し”の二分基準を使うと、人間関係、環境、資源活用の“良し悪し”、等は、伝統的経済学で捉えることが困難であろう。なぜならば、明確に数値化することが困難である。経済価値と環境価値との衝突は、可視化できるものとできないもののあいだで行われているのかもしれない⁶。可視化できないからといって、無視していいというわ

⁴ 数値化と非数値化とを二分法で考えた場合、それぞれは部分であるといえる。より詳細にみると、数値化は、デジタルとアナログとに分けることができる。たとえば、時計を具体例にあげると、デジタルは数字で表現するため、8時23分46秒など秒数までは明確に表現できる。しかしアナログは針で表現するため、“だいたいこの辺り”といった具合でしか表現できない。ひとことに、数値化といっても曖昧な箇所があることを加味する必要がある。本稿では、数値化と非数値化との双方の曖昧性を加味しながらも、双方を“認識”することによって、全体に近づくことができることを前提におく。

⁵ たとえば、環境省「湿地が有する経済的な価値の評価結果について」や国土交通省「広範な環境価値評価の事例」など。

⁶ 可視化と非可視化とを二分法で考えた場合、それぞれは部分であるといえる。数値化と非数値化との関係と同様に、曖昧性があるといえよう。一つに今現時点で、可視化できるものがあるとする。急に、明かりが消え、暗闇に包まれた場合、可視化できていたものは見えなくなってしまう。したがって、可視化と非可視化とのあいだを曖昧にうごく可能性がある。もう一つに可視化と非可視化とは、絶対的ではなく、相対的であるといえよう。ヒトによって、見える場合もあれば見えない場合もある。つまり、ところ、 “認識” の差によって生じることといえる。

けにはいかない。可視化できるものとできないものとを捉えるなにかが必要であろう。そこで重要となるのは、経営学視点からの考察と考えられる。とくに農村では、“良く”することが必ずしも経済価値の向上を意味しないことがある。時には、経済価値的に良くないことをしても、全体的に“良く”なっていることがある。つまり、数値という部分最適を追求してばかりでは、全体がみえなくなってしまう可能性がある⁷。場合によっては、伸びるために縮む必要もあろう。経営学視点の“何とか工夫する”や“うまくやる”などが必要といえる。

以上のように農業を議論する際には、数値化を前提にした議論が多いように思われる。農業では他分野と同様に、数値化が困難な人間関係が重要な要素であることは当然であろう。農業は主体を考えると、農村という言葉でも代替可能になる。農村を活性化させる根本には、数値化という部分的な伝統的経済学だけではなく数値には見えないものごとなどを扱う経営学も必要になると考え、その有力な分析手法の一つとして“認識”を採用することにしたい。事業経営で重要な要因である、内部環境（ヒト、モノ、カネ、時間、情報、組織、等）と、外部環境（自然、産業構造、競争、環境変化、慣習、法律、グローバル化、等）を、部分的にも総合的にも、経営行動として結び付け、全体に近づくことを期した⁸。

人間関係の必要性は、年々減少する農村での農家、住民同士の「協働」に起因している⁹。筆者はここ 20 年毎年、農村に足を運び、年々農家同士の関わり合いが少なくなっていることを多分に感じる。ところどころ、水路は荒れ、非耕作地が増え、雑草が生い茂っていて、以前のような農家、住民同士の笑い声も少なくなったように思える。農地利用を基盤とする農業は、個人の問題だけではない。周辺農家、住民との関係があって、初めて農地として管理できる。農地という限りある資源を有効的に使うには、経営学視点の“何とか工夫

数値化と非数値化と同様に、可視化と非可視化とも、双方を“認識”することによって、全体に近づくことができることを前提におく。

⁷ 数値というものが部分である以上、数値を使い全体満足を達成することは不可能であると思われる。

⁸ 部分と全体との関係は以下のような特徴があると思われる。第一に、部分と全体とは、相対的で変動することがあると考えられる。たとえば、個人と組織との関係では、個人は部分であり、組織は全体といえる。組織と社会との関係では、組織は部分であり、社会は全体ということがいえる。第二に、全体は、部分の総和であるのかという議論があろう。全体は、部分の総和でもあるし、それ以上それ以下の場合も考えられる。たとえば、1+1は2であるし、「協働」でいうシナジー効果やアナジ—効果等があり、総和と総和以外の場合があるといえる。第三に、部分と全体とは、可視化できるのか、できないのかという議論があろう。たとえば、農村という全体を構成する一世帯は、部分とすることができる。一世帯と農村とは、“それ自体”は、可視化はできる可能性が高い。しかし、一世帯と農村とにおいて、ヒトとヒトとの“つながり”、“あいだ”を可視化することは、困難であるといえよう。第四に、“みること”は重要な感覚の一つでありながらも、部分であるといえよう。たとえば、信用や安心などは、見ることは困難といえる。見えないという部分も加味しながら、全体に近づく必要がある。

部分と全体とを“認識”する主体は、ヒトといえる。全体は、繋がっていて分割することはできない。しかし今日の還元主義により、全体は分割され部分にされる傾向が強かったと考えられる。われわれの“認識”も無意識的に部分化する傾向があるといえよう。現状では、分割された部分が多様にあるということを“認識”し、部分を集めることが必要なのかもしれない。

⁹ 「協働」の詳細は第一章 2) (4) にて。

する”や“うまくやる”など必要と考えられる。また、人間の「協働」を扱うことに関しても、経営学が有効である。

視野を広げ、農業のなかでも食に関する身近な問題をあげてみよう。われわれは、いたるところで食事をする。家庭で誰かしらが作った料理を食べる場合もあれば、デリバリーを頼む場合もある。外食ではファミリーレストランで食べる場合も、コンビニエンスストア（以下「コンビニ」と略記）で買って食べるヒトもいて、様々な形態がある。外食する際には、カネさえあれば、何でも買える。言い換えると、それほどものがありふれているといっても過言ではない。経済価値という部分最適を追求した“顧客第一主義”の下、大量生産→大量流通→大量利用→大量廃棄、はそれぞれ正当化される。コンビニでは、陳列物が規定時間を一分超えただけで、廃棄される。この一分という時間にどれ程の意味があるのかわからない。しかしながら一分で廃棄される。ある側面では、廃棄するために作られて陳列されているという現状があるといっても過言ではないといえよう。

企業は、大量に作って、コストを下げ、大量に配送して、大量に売ることができれば、自社の部分的利益を向上することができよう。しかし大量に売った後の大量利用の次にくることは、大量廃棄に他ならない。いったい、誰が大量廃棄に責任を負っているのだろうか。企業は、大量廃棄に関して“認識”しているのであろうか。企業は自身の活動で出た大量廃棄物や自身が売ったものを買った利用者の動向など“認識”していない。“認識”していたとしても見てみないふりをしている。より突き詰めていえば、自分だけの部分的経済活動に終始している。そこでは、責任の断片化、部分化、最終的には無責任化が蔓延する。二酸化炭素の増加、地球温暖化、天然資源枯渇や砂漠地域の増加などはどうして発生したのであろうか。今日では経済価値という部分最適が追求され、全体がおかしくなっている。

上記で述べた利用者は、“消費者”と区別する必要がある。なぜならば、語源から考えると今日使われている「消費者」に違和感を抱かざるを得ないからである。一般的に、生産に対して消費するヒトを消費者（consumer）という。consume の語源をみると、to take entirely, eat, devour, destroy の意味がある。「完全に食べつくす」「貪る」等のあまり美しくない表現である。語源からいうと、“完全”に消費をしているヒトはいないから日本には食品において消費者はいない。すなわち、消費者であるならば、廃棄物がでないように“完全”に消費する必要があるしまたは、しようとしなければならない。以下では、消費者のことを、第一に語源からみると美しくない表現、第二に“完全”に消費していない、しようとしていない、という点から利用者（user）に統一することにする。

“作ってしまえばおわり、流通させればおわり、利用したらおわり、あとは捨てる”といった、自身の範囲という部分のみを“認識”する傾向が個人、企業問わずあるように思われる。各過程は、各自ある程度の責任を部分的には負うであろう。したがって、分断化された部分的範囲のみの責任を負う。しかしながら、全体的責任を負う主体がない。今

日、広範囲にわたる流通過程では、責任の所在も曖昧になってしまい、結局は誰も責任をとらなくなってしまう可能性が高い。

上述の事象は、食品廃棄物の問題にいきつく。食品廃棄問題は、生産者側だけの問題ではなく、利用者が大いに関係している。伝統的農業経営学は、第一章で明らかにするように、基本的には、“個”だけの部分的問題を対象としている。端的にいうと“個”人や“個”企業などが、いかに利益を上げるのか、に終始している。したがって、生産して流通する部分さえ達成すれば、その後の廃棄問題などは範疇にないといえる。

今日の食品廃棄問題をはじめとした環境問題の背景には、個中心、いや“孤”中心主義のわがままで“自己中心的”な利己的生き物が大手を広げ、闊歩している姿が浮かび上がる。個人や個企業などの部分利益を優先することは、浅はかとしかしいようがない。個という部分最適を追求し続けた結果、全体がおかしくなってしまった。したがって、個を大事にしながらも全体を考えなければならない。全体をみるためには、システム（system）概念が必要になろう。ウルリッヒ, H.とプローブスト, G. J. B. (Ulrich, H. and Probst, G. J. B.) は、動態的な全体をみるにはシステムが必要という¹⁰。システム概念と農業経営とを「統合」することにより、全体および部分同士の有機的結合を“認識”する農業経営システムが必要である。

本稿は、農業経営をシステム概念で包摂した農業経営システムの構築を目的にする。農業経営と市場経済や環境問題、人間関係などを中心に分析し、体系的、実証的、理論的な「統合」を試みる。日本の農業問題をめぐるこれまで議論で欠落していた視点を提案し、農業問題の解決に寄与することの視座が開かれる¹¹。つまり、本稿は農業の抱える諸問題に対し

1. 部分最適より全体満足というシステムで対処する必要性
2. システムが有効的に作用する条件

を中心として、様々な視点から明らかにすることを試みる。

本稿の大きな流れは、まず、これまでの「農業経営学」の系譜を追っている。また、農業経営に必要と思われる諸概念の整理も行なっている。つぎに、利用者からみた今日の農業経営システムの分析を行なっている。さらに、農村からみた今日の農業経営システムの分析を行なっている。大別すると、農業経営システムに対し、利用者と生産者からのアプローチを試みる。

¹⁰ ウルリッヒ, H.、プローブスト, G. J. B.、清水敏允、安西幹夫、榊原研互訳[2005]『全体的思考と行為の方法—新しいネットワーク社会の可能性を問う—』文眞堂、31 ページ。〈Ulrich, H. and Probst, G. J. B. (1991) *Anleitung zum Ganzheitlichen Denken und Handeln*, Verlag Paul Haupt, Schweizer.

¹¹ 市場経済と環境問題とについては第二章で、個人は第一章、人間関係の具体例は第三章で述べている。

第一章 日本の農業経営システム

1) 歴史的考察

日本において、『農業経営学』という著書が公に出版されたのは、1908年にまで遡ることになる。著者は、伊藤清蔵（以下「伊藤」と略記）である¹。以下では伊藤を先頭に諸論者の「農業経営学」の概念を列举しまとめていく。

農業経営学が、日本のなかで、どのように理論展開をしてきたのかを考察することを通して、今後の日本農業経営学の概念を述べることにする。

(1) 伊藤清蔵の「農業経営学」

伊藤は、農業経営学を「如何なる経営の方法を以てすれば、一定の材料を用ゐて持続的に最も多くの利益を挙げ得るかの原理」と定義している²。農業経営学は、「最も多くの利益を挙げ得るか」の方法を対象にしているから、「植物生産学及動物生産学」と「農政学」とは異なると考えられる。

「植物生産学及動物生産学」は、動植物がどのような方法を以てすれば、生産が比較的增加するのかということを対象にしている学問を指す。農業経営学は、生産を増加しようとする場合、どのような材料を使い、生産物より得た利益との損益を明らかにすることを指す。すなわち、「植物生産学及動物生産学」はカネの概念がないといえる一方で、農業経営学は、カネの概念、とくに利益中心に考えられている。利益中心ということは、農産物を売るという行為も農業経営学の範疇に入ると思われる。

「農政学」は、国家利益を農業的視点からみた学問を指す。間接的には、「経済政策の一部門として間接に一私人の利益を増大する」ことを目的としている。しかし、直接的な目的は「国民全体経済的生活」であり、「一国の農業を発達せしめ国民経済に資する」ことを対象にしている。すなわち、「農政学」は、国全体を対象とし、国の農業発展が国民経済の発展に繋がることを対象にしているのに対し、農業経営学は、個人の経済的発展を対象にしていると考えられる。

上述のように、農業経営学における「経済」は、社会経済と個人経済とに分類することができる。伊藤は「国家経済と個人経済とは時として衝突することあり」と述べている³。

¹ しかし『農業経営学』という著書を最初に残したのは、渡辺朔と理解されている。渡辺朔は、東京帝国大学農科大学で講述したものをまとめ非買品として1895年に出版しているので、「農業経営学」という用語を最初に利用したのは渡辺朔ということになる。渡辺は渡邊と表記されている場合がある。

² 伊藤清蔵[1976]『農業経営学』農山漁村文化協会、33-8ページ。利益は、売上高から売上原価をひいた金額を指す。

初版は1909年で発行元は丸山舎書籍部である。本稿では入手可能な復刻版1976年を参照引用している。伊藤清蔵(1875-1941)は明治から昭和時代前期にかけての農学者、牧場経営者。

以下、原著の刊年と発行元を可能な限り明記するとともに、参照引用した著書の刊年を記す。また、論者についての(生・没年)と略伝とを可能な限り記す。原著を参照引用した場合は、特段に明記しない。

³ 伊藤清蔵[1976]前掲書、392ページ。

つまり、個人は、必ずしも全体のことを考えて農業をしていないと理解できる。たとえば、農政は、カロリーベース食料自給率の向上を主目的としている。しかしカロリーベース食料自給率がいま何%か知らない農業者もいる。したがって、個人は必ずしも全体のことを考えて農業をしているとは限らないと考えられる。

個人と社会との経済が衝突する際に、両者を区別する学問は、前者を農業経営学といい後者を農業経済学という⁴。農業経済学は、「国民経済学の一科」とみなすことができる。つまり、農業経済学は農政学の前提となり、農業をマクロ的な視点からみる学問といえよう。農業経済学に対し、農業経営学は、個の「最も多くの利益を挙げ得る」方法を対象にし、相対的にミクロ的な視点を重視するところに特徴があるといえよう。

(2) 木村修三の「農業経営学」

木村修三（以下「木村」と略記）は、農業経営学について厳格には定義をしていない。以下では、木村が論述する農業経営学の性格を述べていく⁵。木村は、農業を「悪くいへば残り粕であり良くいへば多くの業の本家、本元である」と述べている。農業の工業化傾向を汲みながらも、農業は多くの業の基盤であると指摘している。農業と工業とは性格が異なることを指摘し、とくに農業は経営と家計とを厳格に区分して分析することが難しいとされている。したがって、農業は家計と分離することが困難である一方、他方工業は、家計と分離することが容易であると思われる。

農家は、「資本家的経営」ではなくて「家族労働を中心」とすることがほとんどである。大規模経営と思われるアメリカ農業も木村によると「家族経営」であるという。農家は、家族経営であるが故に、家族の存続を第一に考えると思われる。農家の最重要目的は、家族存続であるから、兼業も重要な手段の一つになる。木村がいうように「小農経営に於いて労働を主とする兼業を営む場合には、兼業の事も考へなければ農業経営の事を本当に考へる訳にいかない」のである。つまり、農家は家族存続を主の目的とし、兼業は農家に“とって”正当化されるため、兼業を加味した議論が求められる。

農家が農業を行う目的は所得を得るためといえる。所得といっても「沢山の所得を得れば宜しいのである」と木村は述べ、経済価値一辺倒の主張をしている。なぜならば、農家の最重要目的は、家族存続であるということに集約される。農家は「農業経営と兼業とを加へて、最大の所得を得ること」を家族存続の下位目的としていると考えられる。

木村は、農家の特殊性を自家労働から説明をする。自家労働は「決して支出でも経費でもない」という。なかには、自家労働を収入という論者もいる。しかし木村は「此れは言

⁴ 伊藤清蔵[1976]前掲書、392 ページ。

⁵ 木村修三[1971]『農業経営学』農業経営調査会、1・11 ページ。

木村修三（1886-1960）は、九州大学名誉教授。本稿では入手可能な復刻版 1971 年を参照引用している。初版の年次は明確に残されていない。なぜならば、正式に発行はされておらず、弟子の岩片磯雄が偶然に発見した原稿を出版したからである。岩片によると、1933 年頃に執筆されたものとされている。

ひ過ぎであって収入そのものではない」と断言している。自家労働が収入というときには、自家労働が適切な機会に適切に用いられているかによって決まると考えられる。したがって、「農家が経営の為に百日労働をしても三百日労働をしても、それはどちらも殆んど問題にならないのである」と思われる。要するに、自家労働は支出でも経費でも収入でもないから、自家労働分を差し引いた所得を重要視する必要がある。

農家にとって、いかに農業経営と兼業とを加えて所得を最大化することができるかが、木村の主な主張の一つである。木村に従い農業経営学の定義を考察すると、農業経営とは、家族労働により農業生産を中心として、家計の最大所得を得ようとする事、と理解できる。

(3) 橋本伝左衛門の「農業経営学」

橋本伝左衛門（以下「橋本」と略記）は、農業経営学を「農業経営 Farm Management, Landwirtschaftsbetrieb の本質を究め、どうすれば最も手ぎわよく農業経営の目的を達成し得るかの、理論及び方法を講究する学問である。農業経営学の研究対象は農業経営である」という⁶。他にも農業経営とは「経営者（農業者）が一定の目的をもつて、土地（自然）と資本財と労働力とを利用し、作物の栽培・家畜の飼養・農産加工などを行うことにより、農産物を生産し、また、その利用・処理処分を行うところの組織的経済単位である」と述べている。

橋本は、「農業経営」という表現は、あくまでも「定義的表現」であるという。通俗的に、農家が日常従事している「農業」と同義と考えてよいという。農家が日常従事している農業が農業経営であるから、農業経営の主体は、農業者となり農業経営者となる。農業者は主体であると考えられ、「一定の目的」をもって農業を経営すると理解される。したがって、農業者は何を生産するのか、どの様な手法を使うのか、いかに農産物を処理する等、様々な経営決定、行動をする。橋本は、経営目標の必要性を強く説き、経営目的には明確な“認識”が必要であるという⁷。

橋本によれば、農業経営は一般的に、生産物の種類の違いから大まかに三つの部門に分けられる。第一は耕種部門、第二は養畜部門、第三は農産加工部門、である。

⁶ 橋本伝左衛門[1958]『農業経営学』富民社、3-16 ページ。また、農業経営学の英語表記は Science of Farm Management とされていながらも、ほとんど使用されず、Farm Management という表記が通例であると指摘している。

初版は 1952 年で、本稿では入手可能な復刻版 1958 年を参照引用している。橋本伝左衛門 (1887-1977) は大正・昭和時代の農業経営学者、京大名誉教授。

⁷ 目的と目標との違いは、目的の達成のために目標を設定するといった、曖昧な定義を設定しておく。

表 1-1 農業経営の三部門

耕種部門	食用作物・工芸作物・果樹・蔬菜などを栽培することによって、植物的生産をあげる部門
養畜部門	牛・馬・ヒツジ・ブタ・家禽・家蚕などを飼育することによって、動物的生産をあげる部門
農産加工部門	以上の二つの部門の生産物を加工し、より効果な加工品を生産する部門

（出所）橋本伝左衛門[1952]前掲書、4 ページを基に作成。

農業経営は、全ての部門を兼ね備えているとは限らないと考えられる。一つの部門だけの場合や二つの部門を行う農業経営があろう。なかでも、耕種部門は一般的に「農業経営といわれるものには欠くことのできない部門」であると考えられ、今日ほとんどの農業経営は耕種部門のみで成り立っている場合が多い。養畜部門だけ、農産加工部門だけ、の経営は一般的に農業経営とはいわないという。橋本によると、西洋では『家畜なければ農業なし』Ohnie Vieh, Ohne Landwirtschaft」という。これに対して日本では、ほとんどが耕種部門のみであり、西洋の考え方でいうならば、日本に「農業」はほとんどない。

日本の農業経営は「小規模の農業経営」としばしば表現される。とくに耕種部門だけに専念し、養畜部門と農産加工部門とはもたないことが多い。今日のデータをみてみると、小規模農業経営でかつ、稲作中心であることがわかる。しかし、これでも、1960 年代に比べれば、拡大しているという⁸。

表 1-2 農業経営体における経営耕地面積規模別経営体数（単位：千経営体）

計	1ha 未満	1-2ha	2-3ha	3-4ha	4-5ha	5-10ha	10ha 以上
1,429.2	795.7	347.2	120.0	54.7	32.4	49.5	29.7
構成比※	57%	24%	8%	4%	2%	—	—

（出所）農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

※ 小数点以下を四捨五入。

表 1-3 農業経営体における農産物販売金額 1 位の部門別経営体数※（単位：千経営体）

計	稲作※	畑作※	露地野菜	施設野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他※
1,339.1	783	74.6	137	77.8	155.4	17.4	35.8	58.1
構成比※	58%	6%	10%	6%	12%	1%	3%	4%

（出所）農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

※ 北海道も含める。

※ 稲作は「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」

※ その他は「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」

※ 小数点以下を四捨五入。

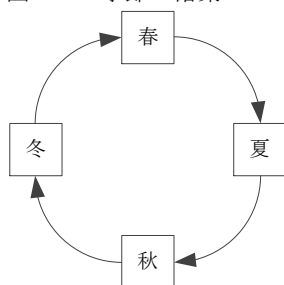
小規模でも規模が大きくなるにつれて、耕種部門に、養畜部門と農産加工部門が加わる傾向があるという。したがって、日本が耕種部門に加え、養畜部門と農産加工部門とをもたないことは、小規模であることが原因であることが予想される。つまり、大規模化すれば、必然と耕種部門に加え、養畜部門と農産加工部門とをもつことになる。しかし橋本は

⁸ 農林水産省によると、「1 経営体当たり経営耕地面積は、農家数の減少等により、昭和 35（1960）年から平成 22（2010）年に 2 倍程度まで拡大。大規模経営の数はふえているが、多くの農家では引き続き小規模で分散錯雑の状態。」であるという。農林水産省「年次報告 50 年を振り返って」

「近年農業協同組合の発達するにつれ、農業加工は、個人経営から農業協同組合の経営にうつされるものが多くなる傾向」があるという。すなわち、日本農業は小規模から大規模になったとしても、農業協同組合（以下「農協」と略記）の存在により、耕種部門のみを担当することになると考えられる。

耕種部門は農業の「経営設立の第一次的条件をなしている」といえる。養畜部門と農産加工部門とは、「耕種部門の存在を前提条件として成立している」と考えられる。農業を第一産業といい、全産業の基盤とするならば、耕種部門は基盤のなかの基盤といえる。盤石な基盤とされながらも、耕種部門は自然環境の影響を受けることが最も多いと思われる。とくに、日本には四季があり、循環をしている。

図 1-1 季節の循環



春は時間を経ると夏になり、夏は秋になり、秋は冬になり、冬はまた春になる。“また春になる”といってもただ戻るのではない。“この”春は今だけの春であり、つぎに来る春は“この”春ではない。一見、春→夏→秋→冬の四種類の循環と思える。しかし実際は、春→夏→秋→冬→春´→夏´→秋´→冬´というように、一度おとずれた春はもうこない。したがって、昨年の生産方法がもしかしたら今年には使えなくなる可能性がある。

地域によって環境が異なることは必然であるし、地域によって生産方法が異なることは容易に想像できる。したがって、農業経営には「季節性と地域性」とが大いに関係しており、これが農業経営の特殊性である。一つ、農業経営と工業経営との違いは一般的に「季節性と地域性」とにある。農業経営は、“この”季節で“この”地域だから“この”農産物をつくろうとなる。しかし工業経営は、季節と地域とに合わせて、“この”工業製品を作ろうとは基本的にはならないと思われる⁹。

もう一つ、農業経営と工業経営とは生産回転率に違いがある。前者は、単一品種は基本的には年に一回の収穫しかできない。たとえ、素晴らしい技術を導入したとしても、年に一回の収穫が二回、三回と増加することは基本的に不可能と考えられる。後者は、たとえば一日に 100 個しか生産できなかったネジが、素晴らしい技術の導入により、200 個、300

⁹ たとえば、ニッカウキスキーは北海道の余市に蒸留所がある。余市に蒸留所をつくった理由は、「スコットランドにできるだけ近い気候風土」を求めたからという。つまり工場生産の工業製品は、製品にあった気候風土を追い求めるのであって、気候風土に合わせて製品をつくることは基本的にはないと思われる。ウキスキーは、工場による生産物としての工業製品と同位に扱っている。

個と生産することを可能にする。つまるところ、農業は農産物の成長を助ける業であることに終始される。

農業経営の単位には、「一定の大きさがある」と考えられる。つまり、農業経営の要素である、農地、資本財や労働力などの量によって定まる。経営要素の限界により、「一つの経営ははつきりと他の経営から区分される独立の生産単位をなしているのである」という。生産単位といっても、収支経済が行なわれているので、農産物の質量向上はもちろんのこと、生産活動にかかる経済的支出や物的支出も加味して、収入も計算し差し引き後の如何によって「成功か失敗かの判断」をする。

農業経営は、「経済的判断」をすることによってはじめて経営を理解したと考えられる。ただ米を生産するだけや家畜を飼育するだけなどは、いわゆる農業生産といえる。農業生産では、質量向上を目的とするため、質量が向上すれば、目的は達成される。農業生産に経済収支の概念は、ほとんどないといっても過言ではない。橋本は、経済収支の概念のない農業生産を、経営というものを正しく理解していないと批判する。とくに、農業技術者とよばれるなかに多くみられるという。「技術を知つて農業をしらない短見者」とであると批判している。農業は、良いものを生産すれば売れるという安易なものではない。橋本は「経済的判断」が「経営の本質」であるといい、「経営の本質」がなければ、「経営の合理化」などは不可能であるという。

一つの農業経営のうちに「数多の収支経済」があると考えられる。たとえば、米作経済、畑作経済と酪農経済とは、同一の収支経済として扱うことはできず、収支は別々である。しかし「互いに密接な関連をもつてあるいは依存・助長し、あるいは干渉し合う関係に立っている」と考えられ、繋がりがあある。つまり、米作経済、畑作経済と酪農経済とはあくまでも部分経済であって経営全体を組み立てているに過ぎないと考えられる。したがって、酪農経済という部分が赤字であっても酪農によってでた糞尿によって畑作経済が大幅な黒字になり、全体的に黒字になれば問題はないといえる。橋本は「一部局の利益は犠牲に供しても、よつて他の部局なりあるいは、全体なりに対して、その犠牲を償うて余るほどの余分の利益をもたらすならば、さような犠牲を払うことは、必要または有益なこととして甘受される」と述べている。

農畜部門が赤字であるが故に、農畜経営を打ち切ることを想定しよう。農畜部門がなくなつたが故に、肥料を他から購入しなければならなくなる。肥料代が農畜部門の赤字以上に支出があつた場合、農畜部門を保持した方が全体の収支経済は良いことになる。つまり、一部門だけを切り離して部分的に収支を判断することは、本質をみていないことを意味する。しかし実社会では、一部門だけを切り離して収支の判断が行なわれている。とくに米作経済が該当する。米の生産費問題を、他の部門と切り離し議論がなされている。「それは、あくまでも実務の便宜上そうしているにすぎない」のであって「正確さには若干の保苗をつけることが必要」と指摘している。

橋本は、農業経営を述べるにあたり、「農家経済と完全には分離していない」ことを強調する。農家経済のなかには、「所得をあげることを任務とする所得経済部門」と「消費の行われる家計経済部門」との二つが併存していることが一般的である。つまり、農家経済において、必ずしも所得は農業からの所得ではなくても良いことを意味し、農外所得も甘受される。とくに今日では、販売農家の 71%は、兼業農家である¹⁰。したがって、販売農家の 71%は農外所得も含めて農家経済を支えていることになる。

家族経営に対し、「資本家的経営」という表現がなされる。「会社組織の農業経営とか、個人経営のものであつても規模が大」の場合が「資本家的経営」といえよう。「資本家的経営」では経営者は、実務には当たらず従業員を雇用し経営をする。「資本家的経営」では、家計経済が経営経済から分離をし、共同経営経済からの分配として所得を得ることになる。橋本の把握によると、個人経営と「資本家的経営」は繋がっており、規模が拡大するにつれて「資本家的経営」の要素が強くなるという。したがって農業経営は、個人経営－資本家的経営を対象としていると考えられる¹¹。

しかし日本の農業経営のほとんどは、家計経済と未分離の状態にある家族経営がほとんどである。橋本によると諸外国、特に北米でも家計経済と未分離状態にある家族経営と理解して問題ないという。今日叫ばれている自由貿易でも負けない“企業の農業経営”は、イメージ論でしかないかのように思える。企業のような管理をすることが企業的事であることを意味している¹²。本質的に企業的事であるかどうかは、経営経済が家計経済と未分離であるかどうかが焦点になろう。北米のような経営を目標にするといっても、北米も家族経営に過ぎない。

(4) 磯辺秀俊の「農業経営学」

磯辺秀俊（以下「磯辺」と略記）は、農業経営学の性格を述べる前に、農業のこれまでの系譜を述べる必要があるという¹³。日本では、明治 20 年代以降に農産物の需要が増加し、価格が高騰した。そこで、「農産物の増加が主眼」とされ、農業経営学は「実践的性格が強いもの」とされた。ドイツでは、農業経営学は「商業的農業」であり、農業経営学とは、第一に経営主体に強い自主性があること、第二に合理化を追求する経営が対象であること、

¹⁰ 販売農家は、1,411.6 千戸。農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」

¹¹ 「一（バー）」に関しては、Alexander, J. C., Giesen, B., Münch R. and Smelser, N. J. (1987) *The Micro-macro link*, University of California Press, USA. 〈石田幸夫、内田健、木戸功、圓岡偉男、間淵領吾、岩狭清紀[1998]『ミクローマクロ・リンクの社会理論』新泉社。〉を参考。一概に「個人経営」「資本家的経営」と厳格に定めることは現実的ではない。「個人経営」に近い「資本家的経営」もあるし、逆も同様であろう。つまり、曖昧な部分がある。

¹² 日本政策投資銀行[2007]「企業の経営が進む農業法人の現状－農業と他産業の連携による宮崎県経済の活性化－」DBJ 経済ミニレポート（宮崎）、1-3 ページ。

¹³ 磯辺秀俊[1994]『改訂版 農業経営学』養賢堂、1-26 ページ。

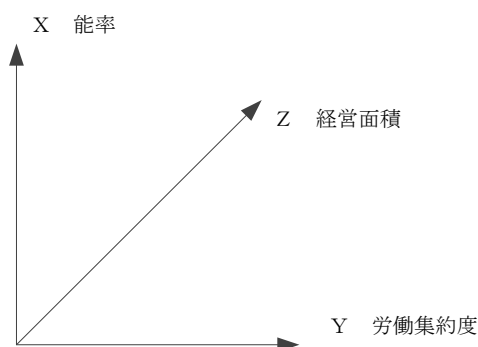
初版は 1971 年で、本稿では入手可能な復刻版 1994 年を参照引用している。磯辺秀俊(1901-1986)は、農学博士であり、東京大学教授や日本大学教授などを歴任。東京大学名誉教授、福井県立短期大学名誉教授。

が前提とされていた。しかし日本は、家族経営が中心であり、農業の主体はどちらかという政府側にあった。農業主体である政府は、農業保護政策により「富国強兵」をめざし、第一に農業各分野にわたる補助金の交付、第二に外国農業との競争に対する保護関税、第三に価格保護、の三つを中心におこなった。

日本は、農業といっても水田を中心とする稲作が主といっても過言ではない。磯辺は、日本は稲作に偏っており、「きわめて低度の加工にて消費」されていたという。したがって、「作目相互の経営的関連性は軽視され」ていた可能性が高い。農家は稲作中心であるが故に、稲作中心の生活になっていた。つまり、米価が下落すれば、農業主体である政府に何らかの支援を頼ることが、一般的な農家の姿であった。

今日、日本は「農業の機械化、共同化」が叫ばれている。つまるところ、農業経営の生産性をどうやって向上させるかが焦点になる。

図 1-2 生産性の方向



(出所) 磯辺秀俊[1995]『改訂版 農業経営学』養賢堂、12 ページを基に作成。

生産性といっても、とくに労働生産性の向上が第一に叫ばれた。なぜならば、日本の農業は、「多労多肥の零細家族経営で、土地生産性は高いが、労働生産性は低い」とされている。したがって、Y 軸を中心とする日本の農業は、X 軸と Z 軸との拡大を中心とする欧米式の農業経営が求められるようになったと考えられる。

生産性向上は、おおまかに以下の三つの理由により求められた。第一は、戦後の経済成長に伴い、「農業と他産業との労働生産性と所得の格差が拡大」した。経済成長下では、他産業の労働需要が高まり、農業を継ぐ予定であった後継者が他産業へと流出した。よって、農業の労働力不足、後継者不足が深刻な問題になった。第二は、「市場競争の激化」により、競争力の強い農産物が求められた。とくに、生産コストの低減、品質向上、規格統一、大量出荷、の四つが競争力の強化に繋がると考えられている。具体的に、「産地の集団化、主産地形成」があげられよう。今日でいうと、ブランド化も加味され、地域間競争がおきている。第三は、国際的に競争力のある農産物が求められた。今日では、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）をはじめ

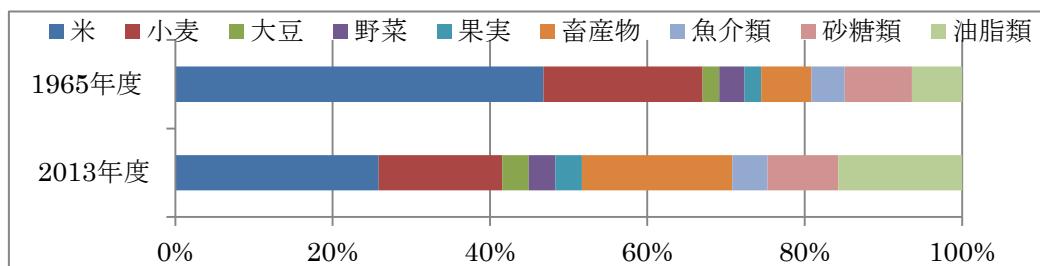
とし、農産物の国際間競争がおきようとしている。しかし日本は、諸外国に比べ農産物に競争力がないとされている¹⁴。

農業の労働力不足が問題となっているなか、今日、競争力が求められている。磯辺によると、以上の問題克服は、機械化と経営規模拡大とが有効であると指摘している。前者は、生産コストの低減が中心になる。要するに、機械を利用することによって、「より少ない労働で、従来通りの、さらにそれ以上の生産をあげる省力農法」を目的としている。後者も、同様に生産コストの低減が中心になる。前者の機械化効力を発揮するためには、必然的に経営規模拡大が要求される。「零細経営の下では稼働率が低く過剰投資」となってしまうからであろう。つまるところ、機械化と経営規模拡大とはセットであると考えられ、大規模経営の有利性を追求するところに本質がある。

しかし磯辺は、今日、大規模経営の予期しない問題がでてきたという。内部環境では「農業経営は、機械化、施設化、規模拡大ひいては専門化」をしてきた。しかしながら、裏作の減少などによる耕作利用度の低下、農薬公害の発生、化学肥料の偏重による地力の低下、畜産の飼養規模の拡大に伴い、輸入飼料への依存が高まり、畜産公害の多発、などの予期しない問題が起きてしまった。

外部環境では、食生活の変化があげられる。1965年度には、2,459kcalのうち44%あった米の構成比は、2013年度には、2,424kcalのうち23%にまで低下した。母数は変化しているといいながらも、19%も低下をしている。すなわち、米の需要が減っていることを示している。

図 1-3 熱供給量に対する品目別構成比



(出所) 農林水産省「食料需給表」を基に作成。

米とは逆に、畜産物と油脂類とが増加していることがわかる。とくに畜産物は、「畜産の飼養規模の拡大に伴い、輸入飼料への依存が高ま」っている。

¹⁴ 日本の農業は競争力がないとされながらも、TPPへの参加を契機とし、構造改革することによって、競争力が強化されるという議論もある。『日本経済新聞』2015年3月26日や7月21日など。

表 1-4 平成 25 年度飼料自給率（概算値）（単位：千 TDN※トン）

需要量	23,799
粗飼料	5,024
うち国内供給	3,880
濃厚飼料	18,776
うち純国内産原料	2,282
純国内産飼料自給率	26%
純国内産粗飼料自給率	77%
純国内産濃厚飼料自給率	12%

（出所）農林水産省「飼料をめぐる情勢」

※ 可消化養分総量のこと。

以上の農業問題を踏まえ磯辺は、農業経営学の視点はこれまで以下の三つの組み合わせか、いずれかであったという。

表 1-5 農業経営学の視点

1	技術から抽象された「経済」の問題
2	単なる「私経済」の問題
3	単なる貨幣収支計算の問題

（出所）磯辺秀俊[1995]前掲書、17 ページを基に作成。

表 1-5 の三つは、それぞれ農業経営学の重要な面である。しかしながら、部分的一面にすぎない。したがって磯辺は、農業経営学とは「単一な経営主体の意思によって秩序づけられた農業生産を中核とする組織である」と抽象度の高い定義をしている。なかでも、農業生産を中核とする組織、単一経営主体の意思によって秩序づけられた組織、の二点が重要であるという。前者は「単なる経済の問題ではなく、経済と技術の相互交渉の場の問題であり」、後者は「単なる私経済の問題ではなく、私経済と国民経済の相互交渉の場」であると指摘している。

農業生産を中核とする組織は、二つの面があると考えられる。第一に、物的過程があげられる。農業生産は、「一般に人間労働によって土地、種子、肥料などの生産手段を結合して新たに農産物を作り出す」。しかし農業生産の過程では、結合される諸要因には価値があり「生産においてその価値が犠牲にされて、新たな価値が生成される」。以上が、第二の価値的過程である。両者は別名、前者は技術的過程、後者は経済的過程という。前者は「生産に用いられる生産財、その結果できる生産物の種類や数量・品質が問題となる」。後者は「犠牲とされる価値や生成される価値が問題となる」。つまり、技術的過程では、質量を伴った農産物の生産が目的となり、経済的過程では、農産物の売買等による貨幣価値の獲得が目的となる。したがって、農業経営においては、両者を加味する必要がある。

技術的過程の技術は「一定の目的を達成するための手段および操作の総体」と理解でき、おおまかに二つに大別することができる。第一は、純粋技術であり「単にある農業生産上の目的を実現するための手段、あるいは可能性という意味における技術」とであると理解できる。第二は、合理技術であり「ある成果 1 単位当たりの手段犠牲をできるだけ少なくし節約する」技術であると理解できる。上述の技術的過程と経済的過程と同様に、純粋技

術と合理技術とは双方、加味されなければならない。しかし「合理性」とは、いささか一元的に表されるものではないかのように思える。日本のように、労働投下型の農業経営では、労働が必ずしも経済価値に置き換えられ、数値化することができない場合が多い。すなわち、「合理性」とはなにかを考察する必要がある¹⁵。

経済的過程の経済は、ある価値を犠牲にして新たな価値を生成することを目的としている。農業経営では、経営主体は目標を達成するために「経営内外の諸条件とにらみ合わせて、これら各種の可能性について比較を行って、経営総体として目標とする価値が最も合理的に実現するように、何を、どれだけ、どんな生産財を使って、どんな方法で生産するかを選択選定しなければならない」と磯辺はいう。農業経営における「合理性」とは、経営主体が目標とする価値であるから、多種多様な捉え方があると考えられる。しかし磯辺は「経済価値の評価」が必要であり重要であると指摘している。

上述のように農業経営では、技術的過程と経済的過程とが相互交渉し、時には牽制し合って行われている。片方を問題として扱っても、本質を捉えているとはいえない。技術的過程と経済的過程との相互交渉のなかで行なわれる農業経営を対象にしなければならないといえよう。とくに、技術的過程のなかでも、重きを置かなければならない視点は、経営的視点である。重要な経営的視点は、磯辺によると、組織性、経済性、持続性、の三つがあるという。

第一の組織性は、農業経営は、「単一な主体の意思によって秩序づけられた農業生産の組織」であることが前提にある。経営主体は、一定の目標を設定し、経営資源をどのように組み合わせれば、目標実現に近づくかを念頭におく。磯辺は、農業経営において、すべての活動は目標実現のためにあり、目標実現のために統一的に秩序づけられ組織化が行なわれるという。農業経営は、様々な要素が絡み合っており、「一部分における変化は、他の部分の変化を前提とし、さらに第 3 の変化をひきおこしやすい」と述べている。すなわち、農業経営を経営的視点で考察する場合は、全体を“認識”する必要がある。

第二の経済性は、農業経営はある価値の犠牲により、新たな価値の生成が行なわれていることが前提にある。「犠牲とされる経済価値が費用であり、生成される経済価値が収益」であるという。したがって、費用と収益とを比較して経営主体が目標とする「経済価値が、最も合理的に実現されるように考慮」することが必要である。経営目標と費用と収支の比較とが適合する程度を「経済性」と磯辺はよんでいる。要するに、農業経営では、経済性の問題を扱うことを目的としており、農業生産ではなく、経済価値も加味した農業経営を行わなければならないと考えられる。

第三の持続性は、農業経営は、農業生産をする組織であり、かつ「持続的に一定の経営目標を追求しながら、再生産を続ける経済循環」があることが前提にあろう。とくに以下の二点が重要であると考えられる。一つは、「再生産を確保する物的組織の持続性」といえ

¹⁵ 詳細は、第一章 2) (3) にて。

る。つまり、農産物を持続的に生産する経営資源の持続的確保と考えられる。もう一つは、「経済性の持続的、したがって安定的な確保」といえる。二つは、セットで考えるべきであろう。経営資源の持続的確保のためには、農業経営の経済性も加味しなければならない。

(5) 金沢夏樹の「農業経営学」

金沢夏樹（以下「金沢」と略記）が述べる農業経営学の性格を以下で述べていく¹⁶。金沢は、農業の「農業経営学」に対して、農業外は「一般経営学」という表記をしている。農業経営学は一般経営学とは、違うことが予想される。しかしながら、これ以上明確に定義するような言及はされていない。農業経営学は「農家経済そのものを意味したり」「農業経営の一側面でしかない生産の側面のみを把えて『技術の単位』『生産の単位』としての面のみを経営」と、要素をあげている。

とくに、「経営」のなかでも意思決定を強調している。金沢によると経営とは「人間の意識的な統制を伴う行為、あるいは個人的であると団体と問わず一つの統制された意志が継続的に計画的に手段を按配、編成する行為及び、その結果構成されて定まったところの組織体」と定義している。以上の定義のなかにおいて、「意思決定が働らく機構が存在するならば、すべてこれを経営とよんで」問題ないという。

しかし今日の意味決定は、問題があるという。必要多様性軽視により、「現実世界の諸事実の殆んどが、自分の当面する特定の状況と余り関係がないとし、また原因と結果の重要な連鎖のほとんどは短かく単純であるとみな」してしまった¹⁷。したがって、今日行なわれる意思決定は、より限られた部分の範囲においてのみ有効であると考えられる。

農業経営学と一般経営学とは、「経営学」という文字通りの共通概念がある。経営学を体系的に二分すると、「純粋に内部機構や内部組織に問題を限定し、その運営上の問題を中心課題とする」面と「内部機構や内部組織はもちろんのことだが、同時に社会経済を構成する一単位としてそのかわりあいを通しつつこの点からも自分という個を観察する必要を主張する」面とがある。つまり、上述で伊藤がいうように社会経済と個人経済との関わりの問題と考えられる。

日本における農業経営学の主要な流れをみると、二つの見解がある。「生産構造論的な農業経営学」と「主体均衡論的な農業経営学」とである。前者は、「経営を社会経済を構成するその一環としてみる」立場をとる。つまり、個人経済は社会経済のなかに存在し、社会的にどのような役割を担っているかが関心事項になる¹⁸。後者は、金沢によると「説明

¹⁶ 金沢夏樹編[1978]『農業経営学の体系』地球社、1-151 ページ。

初版は 1978 年で原著を参照引用している。金沢夏樹（1921-2010）は、昭和後期・平成時代の農業経済学者、農業博士。日本農業経済学会会長などを歴任。

¹⁷ 詳細は、第一章 3) (2) にて。

¹⁸ 金沢夏樹は「社会経済」、伊藤清蔵は「国家経済」を使っている。両者の違いは厳格に定めず、金沢の「社会経済」に統一して使用する。引用の場合は忠実に語句を記載する。「社会経済」に対する言葉は、「個別経済」、「個人経済」がある。双方を「個人経済」に統一する。

モデル」と名付けられている。「主体均衡論的農業経営学」の前提は、農業経営主体が完全「合理性」に基づいて主観的に行動することとされている¹⁹。

以上、社会経済と個人経済、換言すると「生産構造論的農業経営学」と「主体均衡論的農業経営学」とは「二重構造」状態にあり、「二重構造論」という「統合」型の見解が生まれた。第一に「主体均衡論的農業経営学」は、木村が述べたように「経営と家計とを分析してみることが難しい」とされている。したがって「経営」と「家計」との複合体として個人経済、農家経済を考察する必要がある。農業経営学の対象は、金沢によると「経営」に限定される。家計は、「経営学の対象としてはかかる『経営』のなかに客体化された組織のなかにある」と考えられる。あくまでも関心は、個人経済にあり、個人経済のなかで農業経営がどのように展開されたかを対象にしているといえよう。

「二重構造論」は、社会経済と個人経済、換言すると「生産構造論的農業経営学」と「主体均衡論的農業経営学」とを「統合」した視方といえる。「生産構造論的農業経営」では、社会経済のなかで役割を担うことによつてのみ個を“認識”する傾向があった。しかし二重構造論では、個から全体を把握するような“認識”がなされる。つまり、全体があるから個があるだけではなく、個があるから全体もあるという相互作用を意識している。したがって、個と全体との相互作用を基調とした全体思考、システムの思考といえることができる。

「生産構造論的農業経営学」は、農業者を全体に対しての部分として固定化する傾向がある。「主体均衡論的農業経営学」は、農業者というヒトを、完全「合理性」に基づいて行動するという前提をおいている。「二重構造論」は「資本主義社会に存在する個別総経済の活動を把えようとする現実接近的な意識がつよい」といえる。つまり、市場経済という大きな枠のなかで、自身の限界を“認識”し、いかに調整を図るかが焦点になる²⁰。したがって、「二重構造論」の方が、より現実を把握しようとしていると考えられる。

(6) 栗原藤七郎の「農業経営学」

栗原藤七郎（以下「栗原」と略記）は、農業経営学に言及する前に、経済の概念を述べる必要があるという²¹。経済という言葉には、二つの概念があるといえる。第一は、「その中にわれわれが生活している社会関係の一面であつて、すなわち、人間生活に欠くことのできない衣食住に必要な物をつくり、これを交換し、日々の生活に用いていく間に成り立つ

¹⁹ 金沢夏樹編[1978]前掲書、194-8 ページ。

²⁰ 和田照男は、農業経営学を「農業経営体を対象にして、その経営問題、つまり与えられた環境条件との関連の中で、その構造と管理の最適なあり方、及びその発展方向を体系的に研究する学問」と述べている。金沢夏樹編[1978]前掲書、151-85 ページ。

本稿では、資本主義のなかでも市場経済が大きな影響を与えていると考え、市場経済に表記を統一する。

²¹ 栗原藤七郎[1952]『農業経営学 上巻』東京農業大学出版会、1-19 ページ。

初版は 1952 年で原著を参照引用している。栗原藤七郎（1901-不明）東京農業大学名誉教授。

諸関係」であるという。第二は、第一の「社会経済の諸関係を形づける個々の主体の行う経済」であるという。家庭生活、会社や個人事業などは、第二の概念に属する。したがって、第一の経済と第二の経済とは、それぞれ社会経済と個人経済と理解できる。栗原によると、社会経済と個人経済との間には、全体と部分との関係があるという。部分は、主体の意思がある。しかしながら、全体には意思の主体はないという。全体は、全体という秩序のなかで自らの運動法則に沿って動くと考えられる²²。

社会経済は、個人経済の集合であると栗原はいう。部分があるから全体があり、全体があるから部分がある。部分が変わると全体もかわり、全体が変わると部分も変わる。以上のように考えると、全体と部分とは相互関係にあり、優越の差はないといえる。社会経済と個人経済との関係のなかで、経営は個人経済を対象としている。栗原は、「経営は個別経済の運営の面をいうのである」と述べている。

栗原によると経営は、以下の三つの性格があると考えられる。第一は、個人経済は上述のように主体の意思によって運営される。栗原は、主体の意思によって運営されるためには「ある具体的な組織が必要である」という。経営は、個人経済の目的を果たすための組織を扱うと理解できる。経営は「人的物的の組織」であるから「土地・建物・機械・原料などの物財を、個別経済の目的のために、人が動かしてゆく組織が経営である」と定義づけている。

第二は、「経営は、経済原則によつて、運営」される。経営原則とは「最少の犠牲によつて、最大の効果をあげようとする人間行為の原則」をいう。経済原則は「資本に対する利潤の最大を求める原則」であるとされる²³。したがって、個人経済すなわち「多くの事業経営」は経済原則によって動かされている。一方、消費をはじめとした家計、国家や自治体などは必ずしも経済原則によって運営されていない。栗原は、家計、国家や自治体などは最大利潤の獲得を目標にはしないといいいながらも、経済原則によって経営が行なわれていると述べている。つまり、経営という言葉は、営利団体と非営利団体とともに使うことができるものの、根本には経済原則が作用していると考えられる。

第三は、経営は「人的物的組織であると同時に、それが資本の組織で」運営される。費用と収入とを比較するとき、同一単位でなければならないし、個人経済との取引においても同一単位でなければならないであろう。したがって、経営は「貨幣額を以て表示される資本の組織である」と考えられる。

農業経営学の目的は「農業の合理的経営に関する諸原則を研究する」ところにある。栗原は、農業経営学の対象は個人経済の農業経営といい、合理的経営とは「個別経済の立場からすれば最小の費用を以て最大の収益を得ること」という。したがって、農業経営学と

²² 全体である社会経済をヒトの意思によって動かそうとすることを、経済統制という。

²³ 利潤は、総収益から費用等を引いたあとに残る金額を指す。

は、個人経済としての農業経営が最大利益を得るための方法を目的としているといえる。栗原は、農業経営学と農業政策学や経済学などと対比して以下のように述べる。

前者は、個人経済としての農業経営を分析対象としている。とくに、農業経営内部を分析するものであり、ミクロ的な視点が要求される。後者は、社会経済のために個人経済がどうあるべきかを分析対象としている。とくに、農業経営は社会経済を構成する一要素であって、ある意味では手段化され、マクロ的な視点が要求される。以上のように、農業経営学とは、個人経済の農業経営を対象としており、なかでも内部構造を主としていることがわかる。栗原は続けて、経営学は利益を研究の主としているといいながらも、必ずしも経営学が「営利の学」ではないという。いかなる経済社会であっても、組織形態であっても、「経済原則に基く経営の合理化は必要なのである」という。つまり、経済原則といっても、「経営の合理化による生産費の低下」を主要なねらいとしなければならないと考えられる。

生産費低下とは、結局「生産力の向上ということが必要となる」のである。生産費を下げる方法は、二つの視点から区別できよう。第一は、一単位当たりの生産時間短縮という時間視点である。100 個当たり 1 時間かかっていたものを、新たな技術の導入などで 30 分に短縮することができれば、数字上では生産力は二倍になる。第二は、一時間あたりの生産量増加という量視点である。1 時間当たり 100 個つくっていたものを、新たな技術を投入するができれば、数字上では生産力を二倍することも可能である。

農業経営学の学問的位置を明確にした場合、農学に属するという。商工業を対象とする経営学は、「経営経済学の一部門」である。商工業を対象とする経営学を「一般経営学」とすると、「一般経営学」は農業経営を対象とすることが少ない。栗原によると、農業経営には特殊性があり、「一般経営学」の研究方法に直ちに当てはめることが困難であるという。農業経営学は、農学を構成する「農業生産学」と「農業技術学」との一部門とされている。「農業生産学」と「農業技術学」とでは、文字通り、質量伴った農産物をどう作るかが焦点となる。農業経営学は、端的にいうと“いくら節約できたのか”が焦点となる。したがって、「農業経営学は、農学の成果に対する最終批判者」ということができる。どんなに素晴らしい技術があったとしても、費用が主体の限界を超えているのであるならば、意味がないことになる。農業経営学は「農学と経済学との接触領域である」とも考えられる。

日本は、家族経営がほとんどである。日本で農業経営を考察すると、必然的に家族経営を対象にすることになる。

表 1-6 日本の農業経営体数（単位：千経営体）

農業経営体	家族経営体	組織経営体		
		小計	農産物の生産を行う経営体※	農作業の受託のみを行う経営体
1,471.2	1,439.1	32.1	23.8	8.3

（出所）農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

※「農産物の生産のみを行う経営体」及び「農産物の生産と農作業の受託を行う経営体」をいう。

栗原は、農業の家族経営は未発達段階で、発達すると企業的経営になるという²⁴。企業的経営は、上述のように利益最大化を目的にしている。しかし農業における家族経営は、目的が異なるという。農業の家族経営では「経営は、利潤をあげるための資本の循環過程としてではなく、むしろ生活のための物資を自給し、また生活必需品を購入するための貨幣を得る」ことを目的としている。したがって、家族経営では、必ずしも利潤最大化をしているとは限らず、家族生活を持続するために行われていることがわかる。

(7) 渡辺兵力の「農業経営学」

渡辺兵力（以下「渡辺」と略記）は、農業経営とは「農産物の生産を担当する収支経済の単位である」と定義している²⁵。農業経営には二つの役割があり、「第一が農産物の生産を担当すること、第二は農家の生活を維持するための手段であること」と考えられる。上述のように伊藤は、前者を「国家経済」といい、後者を「個人経済」という。金沢は、前者を「生産構造論的な農業経営学」と性格付け、後者を「主体均衡論的な農業経営学」と性格付けた。農業経営はおおよそ二つの性格を有すると考えられる。

農業経営の第一の役割は、「個々の農業経営は国民経済のなかの一つの産業としての農業生産部門を担当する一生産単位」と理解することができる。第一の役割で重要なことは、「個々の経営と国民経済とのかかわり合い、ないしは結びつきが重要」である。たとえば、政府が何らかの農産物の増産を要求する場合、第一の役割を期待しているからであろう。社会経済の基調は、市場経済を行動原理にしている。つまり、社会経済がものを大量に安く要求するのであるならば、農業経営の第一の役割から、その要求に応えなければならないといえよう。

第二の役割は、「農家生活という私経済を遂行する手段」と理解することができる。ここで重要なことは、「農業経営が農家生活を豊かにし、かつそれを安定化する」ことである。農家は「農業には先祖から受けついできたいいわゆる家業と呼ばれる重要な一面があって、農業生産の土台である土地を簡単には手放すことができない」とされている。したがって、農家は農地を保持しつつ、自身の持続性を保とうとする。農家生活のためには、農業所得だけではなく農外所得も加味し農家生活を豊かにすることも考えられる。今日では、販売農家の71%が兼業農家と過半数以上を占める結果になった。なかでも、主の所得の過半数が農外所得である第二種兼業農家は、兼業農家のなかで81%を占めている。

渡辺は、農業経営とは「農業者（主体）が一定の経営目標をもって、持続的に土地（＝農用土地）と資本財（＝農機具・肥料・飼料など）と労働力（主として家族労働）とを利用し

²⁴ 栗原に従うと、家族経営が多い今日は、未発達の段階といえる。

²⁵ 渡辺兵力[1960]『農業の経営―若い農家のために―』養賢堂、1-24ページ。

渡辺は、農業経営学ではなく「農業経営」として述べている。本稿では農業経営学と同義に扱う。

初版は1960年で、原書を参照引用している。渡辺兵力（1914-2005）東京大学卒業後、財団法人日本農業研究所に勤務。

て、作物の栽培（＝耕種）あるいは家畜の飼養（＝養畜）および農産物の加工（＝農産加工）などを行なうことによって（＝技術的生産）、農産物を生産し、それを利用・処理・販売するところの組織的な収支経済の単位」であるという。とくに経営に関し、渡辺は一定の目標を追求すること、一定の組織体であること、なかでも経営者が何を（作目の選定）、どのようにして生産し（＝技術的生産過程）、その生産物の処理（加工・貯蔵、運搬・販売、消費）を決め、さらに経営に必要な生産諸手段の調達、必要資金等の工面ややりくりを行う、経営管理が重要であるという。注意しなければならないのは、持続的な経営でなければならない、「持続的再生産活動をしている組織体が農業経営である」と思われる。

農業経営には二つの役割があることは上述した。渡辺は、とくに第二の役割つまり、農家経済すなわち個人経済を吟味する必要があるという。農家経済は、いささか複雑であるが故に、吟味が必要であるということであろう。

農家経済は、所得をあげる所得経済と消費生活を行う家計経済とがある。具体的にいうと、所得経済とは農家の家族が働いたり、何かを売ったりしてものやカネを得ることをいう。家計経済とは、得たものやカネで衣食住を満たすことをいう。農家経済では、所得経済と家計経済とを明確に分割することができず、「生産と消費との未分離の経済（＝私経済）」と呼ばれている。農家経済では、所得経済の拡大を目的にする。所得経済の拡大には、二つの方法がおおよそ考えられる。第一は「農業経営経済に力を入れるか」、第二は「農外兼業経済に力を入れるか」であろう。換言すると、「土地と労力」の使い方が焦点になる。日本の農地は、狭いといわれ、「労力を有効に使う方」が主に採用される。その際に「家族労力の農外兼業就業の道を選びがちになる」傾向が高い。社会経済にとっては、食糧確保という観点から非合理的かもしれない。しかし農家経済にとっては、兼業化の現象は比較的必然であり合理的な行動と考えられる。

今日、販売農家の 71%が兼業農家を占める構造下では、農業経営というよりは、農家経済の問題が先行されるように思われる。つまり、農業生産活動に焦点が当たるのではなく、農家生活の維持が主な焦点になる可能性が高い。

農業経営問題を農家経済問題と分割せずに考えた場合、農業経営問題の中心は「個々の農家」になる。つまり、農家の農業経営問題とは渡辺によると、第一に作目の選択とその組み合わせをつくる、第二に各作目の生産規模と集約度の決定、第三に必要な経営手段の調達とその組織化、第四に生産技術の選択その生産管理、第五に生産物の処理と経営成果の整理、のうちいずれかに関係するならば農業経営問題として扱うことができるという。各項目をみると、おおよそ主体性を持たなければ、いずれの項目にも該当しないように思える。主体性がある場合、渡辺は「農業経営者」として扱い、主体性がなければ「農業経営者」として扱うのは困難であると考えられる。

農業経営者の役割として、渡辺は以下の十の項目をあげる。

1. 農業経営の経営目標設定
2. 経営組織の選定（＝作目編成と生産順序）

3. 各生産部門の生産規模と集約度の決定
4. 生産技術の選択と採用
5. 経営諸手段の調達
6. 生産の技術的過程の管理
7. 経営諸手段の保全と蓄積的形成
8. 生産物の処理
9. 経営成果の整理と経営計画
10. 経営関連諸情報の収集、

の以上が農業経営者の主の役割としてあげられている。より具体的にいうと、1 から 4 までは農業経営計画に分類される。つまり、1 から 4 までの段階では、農業経営者の意思決定により、どのような経営をするのかがおおよそ決められる。5 では、1 から 4 までの経営計画に則り、主体の力の範囲内で資源を調達する。6 と 7 とで、生産物を生産し、8 で「自家消費向、経営内自給、加工、貯蔵、運搬、販売等」をする。9 と 10 とによって、1 から 8 までの再生産を可能にする。

渡辺は農業経営者論を強調する。農業経営は、「経営者の在り方 (=思考と行動)」に影響される。農業経営者が「経済合理的に考えて行動しないかぎり合理的な農業経営は実現しない」という。つまるところ農業経営問題は農業経営者問題であって、経営者そのものの諸条件は「個人的事情」とよばれる。「個人的事情」は、「客観的経営者事情」と「主観的経営者事情」とに大別できる。前者は、「経営者としての能力」を指し、二つの側面があるという。第一は「技術者の能力」であり、動植物の性質を理解し、生産等を管理する能力、または個々の作目を結び付けて農業経営全体を管理する力をいう。渡辺は、「経営技術」と呼んでいる。第二は、「農企業的能力」であり、資金調達力と所有資本力との「資金力」と「農業資本の投用とその運用」の「投資能力」とがある。前者には、以上の二つの能力が必要であるという。

後者は、「各経営の個人的な『考え方』 (=思考)」を指し、三つの側面があるという。第一は「経営者のもっている『経営目標』」であり、どういった経営に導くのが焦点になること、第二は、自身の経営に対する「予想」であり、経営計画と深い関係があること、第三は、経営手法の「選好」であり、一つの作目にしても作り方が農家で多種多様であること、の三つである。以上の三つを農業経営者は、個人的事情に照らし合らし意思決定を行なう必要がある。

農業経営者は、個人的事情の制約を受けると伴に社会的事情の制約も受ける²⁶。社会的事情とは、経営者がおかれている「社会的な地位あるいは社会階層的な性格」を指す。社会的な事情は、「農村社会 (=村落) における地位」と「農家階層としての性格、あるいは社会集

²⁶ 以下で児玉賀典は、表記は異なりながらも、内部構造と外部構造との概念を使用している。また「制約」は制限や何らかの性質により行動が限られることを指す。「制限」は量的や範囲を超えることを防ぐことを指す。

团的性格」とに大別できる。前者は、「個々の農家とその属する農村社会との関係」を指し、二つの側面があるという。第一は、制度や慣行などを含んだ「社会的諸関係」である。第二は、農地所有関係を前提とした生産関係内の立ち位置である。渡辺は、上述の二つを近代的なものに改めていくことが望ましいとしている。後者は、経済の近代的発展に伴う「農家層の近代的な階層分解」の把握であろう。「農家の所得源は、多様化しており」、経済動向の影響を大いに受けると考えられる。

農業経営者は、個人的事情と社会的事情との制約を受けながら、諸活動をしなければならないことがわかる。両者の制約下、農業経営者は、「静態的・慣行的行動類型」と「動態的・発展的行動類型」とに大別することができる。前者は、環境変化が起きないのであるならば、同様の慣行的経営行動を行う。環境が変化しても、事後的に経営を変化させ、環境に合わせて安定させることをいう。農業経営者のなかに、「先駆的適応」型と「追従的適応」型とがあり、「経営の普及や指導」をする場合は、「先駆的適応」型に優先的に働きかける必要があるという。

後者は、環境に合わせるというよりは、何か「新しい経営をつくりだして」いくと表現の方が良いのかもしれない。環境変化が起きなくても、将来起こるだろうと予測をして前もって経営構造を変更していく。前者の「慣行的行動」に対し、後者は「変革的行動」と呼ばれている。「変革的行動」は経営者が単独で適応するタイプと、他の経営者と集团的に適応していくタイプがある。集团的適応の方が、単独的適応に比べ、影響力があるとされ、「経営環境のある部分のある程度をかえ」る可能性が高い。渡辺は、今日では集团的適応が要請されているという。

渡辺は二つの重要な指摘をしている。第一は「農業経営（一般経営も原理的には同様である）には社会経済と私経済とに対する二重の経済的役割があること」、第二は「経営には技術的側面と経済的側面という表裏の関係をもつ二つの側面があること」を前提置かなければ、農業経営問題の本質に迫ることは不可能であると考えられる。

(8) 児玉賀典の「農業経営学」

児玉賀典（以下「児玉」と略記）は、農業経営学が「農業経営要素論、農業経営組織論、及び農業経営管理論の 3 本の柱で理論構成組み立てられている」といい、伝統的に継承されているという²⁷。上述の三者のなかで、「農業経営要素論」と「農業経営組織論」とは、深化がみられながらも、「農業経営管理論」はまだ議論は少ないと考えられている。

²⁷ 児玉賀典編[1980]『農業経営管理論』地球社、1-31 ページ。

初版は 1980 年で原著を参照引用している。児玉賀典（1919-2004）は、1962 年に農林省農事試験場農業経営部経営第二研究室長、1971 年に日本農業作業学会副会長、1975 年に農業技術研究所経営土地利用部長、1980 年に農林水産省農業技術研究所長を歴任。

「従来の『農業経営学』は農業経営の組織、構造を後進の学究の理解のために理論構成がなされてきた」という。要するに、実践的というよりは学問的發展のため農業経営学は整理されてきたと理解ができよう。

従来の農業経営学は、「農業経営主体」がなく、「農業管理者の行動」を対象にしていなかったと考えられる。端的にいうと、従来は農家に主体性がなかったとされる。「単なる業主」というような、ただ生産だけをしている生産者とされていた。すなわち、農業主体論が中心になり、「一般経営学の管理論を農業経営に適用するすじだてで一貫しており、農業経営といえどもその経営主体はすでに一般経営学でいうところの経営管理理念をもっている」と理解されている。

本来であるならば、「農業経営学とは従来、農場管理の論理である」とされている。農場管理は工業的であるとされ、「企業的管理理念」を農業経営者が自ら附与することが求められる。しかしながら、農業経営者への「企業的管理理念」の応用は、困難であるという。児玉によると、農業と工業とは基本的に異質な産業であること、農業の論理があること、農村の論理があること、の三つにより、「企業的管理理念」の応用は困難であると考えられている。

戦後、繋がりのある上述の多様性を分離し排除することによって、「企業的管理理念」の視点から農業をみるようになった。しかし、そもそも日本は、農場といわれるような規模を有していない。

表 1-7 販売農家の専兼業別 1 戸当たりの経営耕地面積

	実農家数 (千戸)	面積千 (千 ha)	1 戸当たり面積 (ha)
全国	1,408.5	3,049.4	2.17
専業農家	398.4	1,342.6	3.25
第一種兼業農家	196.1	781.0	3.93
第二種兼業農家	814.0	925.8	1.13

(出所) 農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

たとえば、今日販売農家の経営耕地面積の平均は、2.17ha と農場とは言えない耕作面積といえよう²⁸。

児玉は、「構造改善問題、農産物価格問題、その他、かなり強い農業助成政策があって、その支柱によって農業経営一般が成立している」と指摘している。つまり、農業経営は、外部環境によって成立している側面があるといっても過言ではない。とくに、今日なされている「戸別所得補償制度」をはじめとした価格政策は、外部環境に従属する農業経営をあらわしているといってもよいであろう。価格政策は、いわば対処療法と理解される。現状は、価格政策という対処療法に合わせて農家に変化しているという問題がある。本質は、

²⁸ 販売農家は農林水産省によると「経営耕作地面積が 30a 以上または農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家」と定義される。ちなみに農家は、「経営耕作地面積が 10a 以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間 15 万円以上ある世帯」とされている。

農業に主体性を持たせることであろう。しかしながら、外部環境の影響により、主体性は限りなく薄れていると考えられる。つまるところ、児玉の「農業経営学」は農業主体論に集約される。

自らの経営を“経営する”ということが「農業経営管理論」であると児玉はいう。結局は、主体性有無の議論になろう。主体性の確立が十分ではないことによって、経営規模の狭小性、家計と経営との癒着、経済主体の形成の停滞、の問題が起こると児玉はいう。したがって、主体性が十分に確立できれば、以上の三つの問題は解決の方向に向かうとされている。「農業経営の改善と農業経営構造の近代化を峻別し、近代的経営主体の形成」が今日、必要とされている。つまり、農業経営者というものが存在するとして、内部環境と外部環境とを分けた場合、必要性が高いのは内部環境の改善であるという。すなわち、内部環境改善は、主体性を持つことに焦点があたる。

これまでの農業経営学は「農業経済学等の応用理論として経営主体の経営行動を鈍化された経済人の行動として措定」されてきた。しかし、もし農業経営に成功というものがあるならば、成功要因は農業経済学の良し悪しではなく、経営主体の行動に左右されると考えられる。経営主体の行動が、農業経営を如何様にも変えてしまうことを意味しよう。より身近な言葉でいうならば、農家に“経営者意識”を持たせなければならない。

農業経営学は、本来ならば農業経営をする人のための活動論理といえる。しかしこれまでの農業経営学は「農業経営学を学究する人達のための論理として体系化されてきた」。つまりこれまでの農業経営学は、分析の学であったといえる。したがって児玉は主体性にこだわり、主体性の有無を重要視している。主体性の有無といっても有るか無いかの議論ではなく相対的な議論であろう。今日の農業構造は、農家経済として各々が自主的判断をし、ある意味では主体性を持って判断をしてきた。しかしながら、農業経営としての主体性はなかったかのように思える。

経営管理論は、経営学の中核であるべきであると児玉はいう。しかし「経営管理論」には、主体性という概念が必要であるから、主体性をもつことが困難な農業構造では十分に議論されてこなかった。今日、多様化している農業構造の下では、経営目標、経営目標を達成する方法、経営計画、経営成果の自己分析等を不可欠にしているという。つまり、農業経営は外部環境からではなく内部環境からのアプローチ、すなわち主体性が求められる。とくに、多様性を極める今日では「農業経営は、きわめて個別具体的になっている」といえる。要するに、主体的に農業経営を捉えることにより、具体的に農業経営学を構築する必要がある。「農業経営管理論」の対象は個別経営であると考えられる。しかし、今日、多様化する構造のなかでは、諸組織をも対象になる可能性を否定できない。個別経営と組織経営と双方は、能動的主体性を持つことが今後求められる。

(9) 今日の「農業経営学」の動向

農業経営学を取り巻く環境変化は、大別すると四つに分けることができる²⁹。第一に「消費者ニーズもしくは食料マーケットにみる環境の変化」、第二に「農業就業人口および農村人口の高齢化・過疎化といった、食料の生産構造の変化」、第三に「農業経営が選択しうるビジネスモデルの拡大をもたらす制度環境の変化」、第四に「技術革新と情報化の進展という環境変化」があげられよう。

第一の変化は、利用者ニーズの多様化である。利用者ニーズは、珍しいものが食べたい、簡単に調理を済ましたいや安く買いたいなど様々あがる。とくに、利用者は食の大部分を外部に依存している。たとえば、電子レンジで温めれば、すぐに食べられる総菜やコンビニの弁当などがあげられよう。カネさえあれば、どこでも“食”が手に入り、“食”に満たされている。量が満たされた利用者は、今日、質を求めるようになった。

表 1-8 食料品購入と外食をする際の産地意識の相違

	気にかける	気にしない	買わない／ 購入しない
食料品	77.4%	18.9%	3.8%
外食※	35.6%	55.0%	9.4%

(出所) 日本政策金融公庫「食に対する「健康志向」が引き続き最多～国産食品の「安全」イメージは 7 割に回復～」を基に作成。

※ 小数点第二位を四捨五入。

※ 調査対象 全国の 20 歳代～70 歳代の男女 2,000 人 (男女各 1,000 人)

利用者は、食料品購入の際に国産を選んで買う傾向が強い。なぜならば、国産農産物の方が安全で安心であると感じるからであろう。

第二の変化は、農村の変化である。農村のほとんどは、集落にあると考えられる。今日問題とされている「限界集落」は、農村の変化を象徴している。大野晃によると、「限界集落」によって失われるものは、大別すると三つあるという³⁰。第一に伝統芸能・文化の衰退、第二に山村の原風景の損失、第三に自然環境の貧困化、の三つである。第一は、神楽を具体的にあげ、「神楽が集落から消えることは、単に伝統芸能を失うことではなく、心の支えを失うという人間の生きざまに深くかかわる」と述べている。第二は、四季折々の景観の表情をあげ、「山村の原風景を通して日本文化の基層をなす叙情性、豊かな感性を培ってきた。この原風景の損失は、日本人の美しく豊かな感性の損失につながる」と述べている。第三は、『山』の荒廃による『自然環境の貧困化』をあげ、『山』の荒廃によって、保水力の低下した山が、渇水あるいは水害を発生させ、磯枯れした海を作り出し、下流域の都市住民や漁業者の生活に大きな打撃を与える」と述べている。

²⁹ 李哉法、内山智裕、鈴木源太郎、八木洋憲編[2014]『農業経営学の現代的展望』日本経済評論社、1-4 ページ。

³⁰ 大野晃[2008]『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター、114-6 ページ。

集落問題は、一見集落という部分だけの問題のように思える。しかし集落問題は、「下流域の都市住民や漁業者の生活に大きな打撃を与える」と述べられているように集落だけの問題ではない。「日本の感性に深く根ざしている」集落の効用を守らなければならない、集落の問題は日本全体の重要な社会的問題といわざるを得ない³¹。したがって、農村の「限界集落」化は、「農業就業人口および農村人口の高齢化・過疎化といった、食料の生産構造の変化」の要因であり、日本の重要な問題といえよう。

第三の変化は、法制度の多様な変化である。主要な法制度に限ってあげてみると、1952年農地法、1961年農業基本法、1980年農用地利用増進法から1993年農業経営基盤強化促進法への改訂、2002年食と農の再生プラン等、様々あげられる。法制度の全体的な流れを端的に述べると、農業の近代化が中心になっているように思える。近代化とはなにかという問いに対しては、現時点では厳格に定めず、市場経済への適応としておこう。農業への経済理論の適応が、今日課題になっている。今日、個人よりは組織、企業とされ、小規模よりは大規模、手作業よりは機械作業、といったような流れである。土地流動化をはじめ、株式会社の農業参入などの企業的経営の必要性が活発に議論されている。

第四の変化は、第三の変化と重なる所が多く、同様に農業の近代化ということができる。近代化の対義語が伝統的であるならば、日本の農業は伝統的農業と表現できる。農家は、四六時中、空模様をうかがい天気を気にしている。そのため、農村地では、“山の輪郭が霞んでくると雨が降る”、“虫が低く飛んでいるな”、“土のにおい”等で天気を予想する技術が発達したと考えられる。新聞やテレビなどで流れる天気予報は参考程度にしか考えていない³²。永年にわたる自然観察の積み重ねによって体得された、経験知や感覚などでわかるという。近代化とは、これまで農業主体により感覚的に行われてきた農業に関する判断、農作業、農業生産を機械化し、感覚に頼らないようにすることが中心になろう。

農業生産の管理や流通などにおいても機械化を進める。たとえば、気温と湿度との数値がある一定を超えると水やりが自動的に行なわれたり、そもそも一部の植物工場のように一年中気温と湿度とが一定の場合もある。なかには、LED照明のように太陽から分離したかたちで行われる農業もある。これまで、不確定要素の多い自然のなかで行なわれていた農業が、自然と分割された農業として進化をしている。自然と分割し、数値で管理することにより安定的な生産が期待できるとされている。見栄えも同じような農産物ができ、流通の経費も抑えられる。流通もPOS (Point of Sale) システムの適応により、管理が比較的容易になされて、人の手があまりかからない農業となりつつある。

たとえば、株式会社クボタ（以下「クボタ」と略記）は、IT（情報技術、Information Technology）を使い、効率的な農業の全国展開を模索している³³。クボタは、全地球測位システムGPS (Global Positioning System) を使い、「正確な作業ができるトラクター」や

³¹ 大野晃[2008]前掲書、116ページ。

³² 神奈川県秦野市Oさん、静岡県藤枝市Tさん、同県島田市Tさん。

³³ 『日本経済新聞』2015年8月30日。

「稲刈りと同時にコメの水分やたんぱく質を測定できるコンバイン」などを投入している。肥料の散布量を自動調整する田植え機の導入も検討している。つまり、機械に農作業をやらせることにより、「担当者が変わっても同じ成果を上げられるようにする」ことを目的としている。

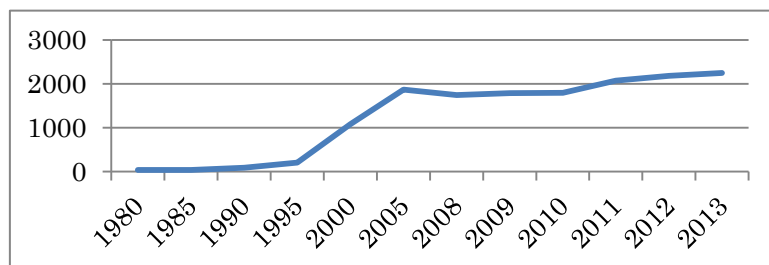
農業経営主体の内部を内部環境と考えた場合、以上は外部環境の変化ということができる。外部環境の変化は、農業経営主体の内部環境に多大な影響を与える。とともに、農業経営主体の内部環境も外部環境に影響を与えと考えられる。今日、農業経営主体の内部環境も外部環境の影響もあり、多様に変化している。農業経営主体の内部環境変化をみると、三つに大別することができる³⁴。第一に、「農業経営の新たな主体」の変化、第二に「農業経営の成長と管理」の変化、第三に「農業経営の多角化」に向けた動向の変化、があげられる。

第一の変化は、企業の参入や女性農業者の活躍などである。企業の参入は、外部構造の法整備と重なる。要するに、これまでの法律では、企業は農業に参入することが困難であった。今日、法制度の整備という緩和で、企業は農業に参入が比較的に容易になった。たとえば、2016年4月から施行される改正農地法があげられる³⁵。農地所有できる法人の要件が緩和され、名称は「農業生産法人」から「農地所有適格法人」へと変更される。今後とも、要件が緩和されることが予想される。

女性労働者に関していうと、日本農村地域の家族構造は、今でもなお家長制度が残っている。その証拠に、農家を先代から受け継ぐとき、長男が最優先にされ、次点に次男、三男、四男となり、男系跡取りがいない場合は、婿を探したりする。これらによって、農家を代々と持続させようとする。農村地域には、何代目、場所によっては何十代目という農家が多い。代々続く農家の中心は、男性であったといっても過言ではない。

しかし、農業に従事し農家生活を支えているのは、女性であり、農業人口が減っているなか、“女性の力”を貸して頂けなければ、農業もろとも農村が崩壊する。これまで、女性は農作業の補助的作業の担い手としてされてきた。しかし今日、農業委員に認定される女性が増加傾向になり、農業の中心となりつつある。

図 1-4 女性農業委員数の推移（単位：人）



（出所）農林水産省「農業委員への女性の参画状況」を基に作成。

³⁴ 李哉法、内山智裕、鈴木源太郎、八木洋憲編[2014]前掲書、5-15 ページ。

³⁵ 『日経産業新聞』2015年10月29日。

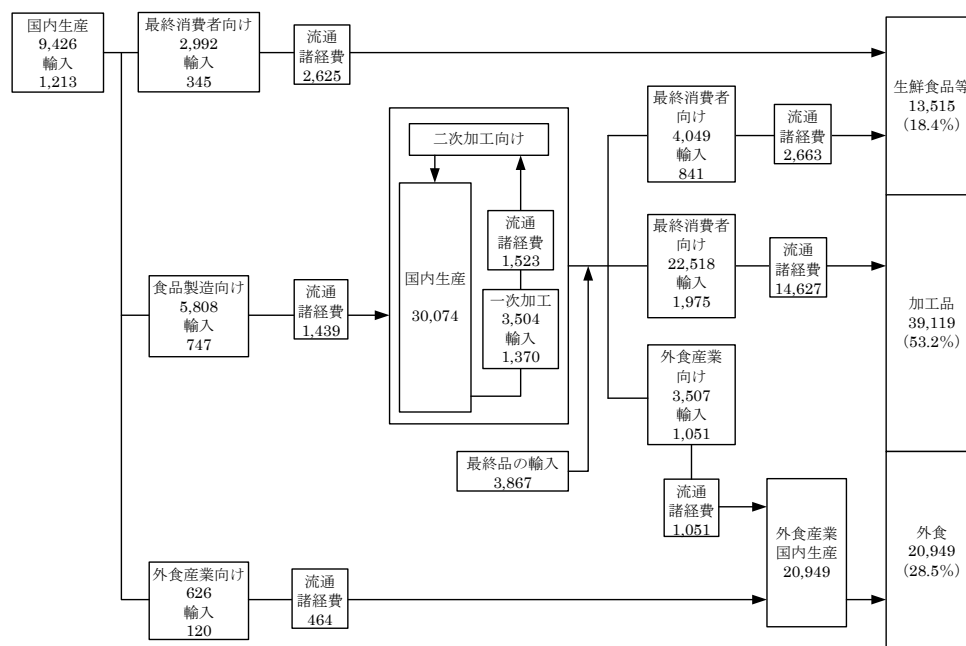
農業委員数の増加は、“女性の力”の積極的活用の流れを反映している。今後とも、“女性の力”を活用し、農業、農村発展することが望まれよう。

第二の変化は、経営学の必要性である。ここでいう経営学は「外部環境と経営主体の変化に対応して、いかなる（狭義）の経営管理（Business Administration）や事業戦略（Business Strategy）が実践されうるか」の問題といえる³⁶。狭義の経営管理とは、選択された事業において、経営資源から出力を生む出す活動を指している。事業戦略では、選択された事業において、経営資源の獲得と活用との基に利益を拡大し、非経済価値の目的も達成することを指している。

とくに、農業経営では生産の空間的広がり、土壌、気象、水利条件の影響、生物のプロセスへの依拠、農村地域の社会的・文化的影響、第一次産業であること、等を加味しなければならないといえる³⁷。

第三の変化は、合理化への傾向である。農業における川上と川下とを、生産者と利用者とに分けた場合、同じ農産物価値が生産者段階と利用者段階とでは、七倍もの開きがある。

図 1-5 飲食費の流れ



(出所) 農林水産省「食用農水産物から飲食料の最終消費に至る流れ 2005 年」を基に作成。

今日の農業流通構造において、価格形成力をもつためには、まとまった一定量が必要とされる。価格形成力という観点でいうと、農協には存在価値があったと考えられる。しか

³⁶ 李哉法、内山智裕、鈴木源太郎、八木洋憲編[2014]前掲書、8 ページ。本来ならば経営管理は、management であると思われる。他にも、経営と事業とを同一に business と表記している。ここでは、筆者を尊重してそのまま引用する。

³⁷ 李哉法、内山智裕、鈴木源太郎、八木洋憲編[2014]前掲書、8 ページ。

し農協も組み込まれた市場流通には、規格があり規格外の農産物は排除される。たとえば、形が歪である、小さい、重さ、など基準は多様にある。規格の他にも、流通には諸経費がかかり、生産者の手元に残る金額は微小のものになってしまう。そのため、今日では農産物直売所のうごきが活発化している。つまり、合理化といっても、小規模から大規模にするだけではなく、“流通を自分でやる”等の合理化もあると考えられる。

以上では、農業経営主体を中心とした内部環境と外部環境との変化を述べた。李哉沄、内山智裕、鈴木源太郎、八木洋憲ら（以下「李ら」と略記）は、農業経営主体の多様化を念頭に置き、規模拡大に伴い社会的責任は重くなると指摘する。社会的責任を果たしながらも、いかに農業経営主体に最終支払価値のうち帰属分が最大化するのかを考察している。つまり、農業経営主体は、外部環境が変化するなかで内部環境をいかに変えて合理化を達成することができるかが問題になる。したがって、李らの農業経営学とは、外部環境の変化のなかで、社会的責任を念頭に、内部環境の合理化を追求することを対象とする学問といえる。

農業経営学の系譜をみると、基本的には生産者を中心とした学問といっても過言ではない。農業経営学によって農業生産者がいかに収益を上げることができるかに終始している。基本的には、農業主体は生産者を含めた政府側にあつて、利用者は蚊帳の外とされている。しかし、今日の状況を考えてみると利用者にも、主体性がなければならないといえよう。なぜならば、第二章で述べるように、今日の食品廃棄をはじめとした環境問題は生産者と利用者とは一体となって引き起こした可能性が高い。したがって、利用者は主体性をもって、自ら考えて行動しなければならない。農業全体を考える際には、生産者だけではなく利用者も加味される。他にも、農村を考えた場合、周辺住民も重要な主体であろう。そこで、生産者と利用者を中心として関係主体と捉え、全体のシステムとして農業経営を考えていく必要がある。以上のような、新しい考え方の枠組みを農業経営システムという。

もう一度整理すると、これまでの農業経営は、生産者を中心とした一方通行の考え方が中心であり部分といえる。農業経営をシステム概念で包括することにより、農業経営に比べ、より全体に近づこうとすることが目的である。つまり、農業経営システムは、全体満足を追求する仕組みといえる。

2) 概念枠組みと諸概念の整理

(1) 農業経営システムの概念

農業経営システムとは、関係主体の“認識”の範囲において、個の目的達成を主と置きながらも、生態系の維持に関わる要請に貢献するとともに、関係主体の相補性や相互支援などのなかで倫理的な農業諸活動を行ない、明示的と暗示的とを問わず、全体の目的達成を目指す有機的な仕組み、ということができる。

関係主体に関して述べると、農業は生産者だけ主体性があれば良いというものではない。農業において、常に生産者は主体であって、常に利用者は客体であることを意味しない。今日、食をはじめとした様々な問題を考えた場合、利用者にも能動的な主体性が必要といえる。上述のように、これまでは、農業生産者としての生産を中心とした主体論が中心であった。しかし農業生産者は、出荷したら“もう関係ない”というわけにはいかない。自身が作った農産物が、捨てられようが廃棄されようが、売ることができたならば、どうでもよいのであろうか。生産者は、利用者の行動を加味する必要があるように思われる。利用者もカネを払えば、あとは利用者の利己的な自己中心的利用活動をして良いわけではない。したがって、生産者と利用者を中心とした関係主体は、システムのなかで全体として捉えていく必要がある³⁸。

個に関して述べると、主体性の有無問わず、個体は個それ自体を優先的に考える傾向がある。Wagner, A.は、生物学的にはたとえ利他的行動であっても、「自分のための利他的行動」であるという³⁹。生物の利他的行動には、二つの重要な点がある。一つは、何か代償をはらうことがあげられる。代償とは、貨幣のように可視化できるものもあれば、労力など可視化できないものもある。もう一つは、利他的行動の対象は、特定のであることがあげられる。たとえば、戦争で国のためには死ぬことはあっても、敵国のために死ぬことはない。したがって、利他的行動は限定的で、帰属先は利他的行動を行う行動主体にあり、「自分のため」になる。農業者はヒトであって、生物である。したがって、農家は個人経済を優先的に考える傾向がある。

上述のように、農業主体は個人経済と社会経済との双方を考えるべきと述べた。確かに、そう“あるべき”であるとは、だれもが思うであろう。個人経済を犠牲にしてまで、社会経済に奉仕する人はおそらくいない。結局は、自身の“認識”の範囲内で行動をするしかないと考えられる。利他的行動がない、悪い、ではなく利他的行動は限定的にしかできず、帰属先は行動主体になってしまうことを指摘したい。“あるべき”ということは、倫理的な言葉であり事実的にそうであるかは、また別の問題になる。つまり、倫理的な内容を、完

³⁸ 北原貞輔[1989]『システム科学入門』有斐閣、i ページ。

便宜上、生産者に対応して利用者という表現をしている。第一に生産者は、常に生産者であることを意味しない。ときには、利用者としての側面がある。たとえば、自給自足をしている農家は生産者とともに、“食べる”ということに関しては利用者ということができる。第二に、利用者は生産者が生産したものを利用する者をだけを指す言葉ではない。農業は、ほとんどを農地という限られた資源に依存するが故に、農家以外の周辺住民の協力も欠かせない。周辺住民との相互理解によって、農業という活動が維持されているといえる。したがって、利用者には農村における周辺住民をはじめとした広い範囲が対象となる。便宜上、生産者と利用者という表現を使いながらも、関係主体は農業に関わる諸活動を行なう者を指す。

³⁹ Wagner, A. (2009) *Paradoxical Life: Meaning, Matter and the Power of Human Choice*, Yale University Press, USA, pp. 33-5. (松浦俊輔訳[2010]『パラドックスだらけの生命—DNA 分子から人間社会まで—』青土社、56-9 ページ。)

全に事実的な内容に置き換えることはできない⁴⁰。しかし、今日の様々な問題を考えた場合、倫理的に考える必要もあるといわざるを得ない⁴¹。

個においては、農家も企業も、各々の行動は個人経済目的によって正当化される。農家の目的は、農業経営の合理化よりは、家族存続を考えているといえる。企業のとくに株式会社の目的は、利益の最大化であるから、環境保全よりは利益を考えていると思われる。以上は、個人経済の目的においてのみに正当化される。つまり、社会経済を加味すると、個人経済の目的は必ずしも正当化されるとは限らない。たとえば、利益優先の企業と環境保護とは対立する可能性が高いと考えられる。

しかし農業者は、個人経済の目的だけではなく、社会経済の目的も追求しなければならない。たとえ、両者の目的が違ったとしても、両者を加味しなければならない。社会経済が、環境保護を目的とするならば、個人経済は環境保護のなかで目的を追求する必要がある。なぜならば、個は全体のなかで存在をし、全体は個の集まりといえ、分割することができないからである。とくに、今日の様々な問題を考えた場合、個々に部分的議論をすることは無意味のように思える。したがって、個は全体を考えて行動をし、全体は個を考えて行動しなければならない。個と全体との相互作用の全体システムとして考える必要があろう。

環境に関して述べると、環境は社会環境と自然環境とに大別できる。詳細は第二章で述べるように、今日の自然環境問題は無視できないほど、巨大化している。業種業態を問わず生産者を中心とした、大量調達、大量生産と大量流通は、利用者の大量利用、浪費と大量廃棄を引き起こした。以上を“大量の構図”と呼ぼう。“大量の構図”は地球環境を破壊させている。二酸化炭素は増え、廃棄物は処理しきれず、溜まる一方である。このような問題は、一体だれが責任を負うのであろうか。生産者と利用者とを関係主体の中心とし、システムとして全体で問題に対処していかなければならない。

利用者に関して問題を提起し、“利用者は消費者とは異なる”と主張したい。序論でも述べたように、その趣旨は以下の通りである。消費者とは英語でいうと **consumer** となる。**consumer** は語源でいうと、**to take entirely, eat, devour, destroy** など、“完全になくす”や“貪り食う”などの意味がある。“貪り食う”の表現は、今日、ものを買って漁る“愚かな”消費者には良い表現なのかもしれない。問題は、“完全になくす”方にある。今日の消費者は果たして“完全になくす”ことをしているのであろうか。“完全になくす”“残さず完食する”ことをしているのであるならば、第二章で詳しく述べる環境問題や食糧廃棄問題な

⁴⁰ Simon, H. A. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision Making Processes in Administrative Organizations*, The Free Press, USA, , pp. 55-61. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]前掲書、83-6 ページ。)

⁴¹ 今日、消費者庁を中心に利用者の「倫理的な消費」と啓蒙と育成に力を入れている。とくに、地域存続の役に立つ買い方に注目が集まっている。たとえば、国産品を買うとか地元産を買うとかが当てはまる。消費者庁が能動的に活動したとしても、利用活動の中心は利用者であろう。つまり、国や自治体は側面支援しかできず、利用者が能動的に「倫理的な消費」をすることが求められよう。『日本経済新聞』2015年10月23日。

どは起きない。消費者は、消費をしていないことから、“消費”者とはいえず、利用者と表現するしかない。

上述では、関係主体のなかで利用者にも主体性が必要であると述べた。必要というよりは、利用者にも農業生産者と同様に、能動的主体性と受動的主体性がある。なかでも“自ら積極的に考える”能動的主体性のある利用者行動が必要である。今日では、「倫理的消費」を模索する利用者、企業が増えているという⁴²。「倫理的消費」とは「人や環境、社会に配慮した買い物」を指す。よって、安価であるが故に大量に購入する、使用できるのに廃棄する、といった自分勝手な利用活動をすることは、決して倫理的とはいえない。上述した個人経済と社会経済と同様に、全体も考えた節度ある利用活動が求められる。

今日の動向をみると、これまで生産者中心であった構造は、利用者中心の構造に変わりつつあるかのように思える。なかでも、「社会貢献型消費」の必要性が問われている⁴³。高度経済成長期の環境問題により、消費者団体を中心とし、環境への負荷低減が叫ばれた。今日では、エコバック持参やマイ箸などを自前で持ち歩く傾向がある。高橋千枝子は、日本の「社会貢献型消費」の傾向は社会情勢が関係しているという⁴⁴。つまり、日本のように、ものが満ち溢れている社会では、所有や大量消費などに特段の価値を感じなくなっているという。量よりは質を追求する傾向が強く、個人よりは家族、家族よりは社会、のように徐々に拡大し、地球全体を意識した価値観が特定一部に高まっていると考えられる。

今日の「倫理的消費」や「社会貢献型消費」などの広がり、情報ネットワークの普及がもたらしたと考えられる⁴⁵。インターネットを利用した情報網が、一層「倫理的消費」や「社会貢献型消費」などに拍車をかけたといえよう。つまり、利用者は、“自ら考えて”、商品やサービスなどの詳細を調べるようになった。利用者同士も、インターネットにより商品やサービスなどの情報が共有することが容易となった。したがって、上述のような利用活動をする利用者は、能動的主体性があるといえる。農業経営システムのなかでは、利用者の行動にも“自らやる”といった能動的主体性が求められる。第三章 2) (1) で述べるように、今日“消費者”になろうとしている利用者が目立っている。

システムに関して述べると、システムとは「ある秩序のもとで複数の要素が複合的に結合し相互作用しあいながら個別要素の単純な集合以上の、すなわち全体としての成果を生み出す状態」のことをいう⁴⁶。上記のように考えると、様々なものごとがシステムということができよう。たとえば、ヒトはヒトという生物の秩序のもとで「複数の要素が複合的に結合し相互作用し」ている。ヒトを構成する要素を全て集めたとしても、ヒトを作ること

⁴² 『日本経済新聞』2015年8月31日。

⁴³ 高橋千枝子[2013]「ソーシャルからエシカルへ拡大する社会貢献」『環境会議』秋号、178-83 ページ。

⁴⁴ 高橋千枝子[2013]前掲書、178-83 ページ。

⁴⁵ 宮木由貴子[2013]「社会に浸透しはじめた『エシカル消費』」『環境会議』秋号、184-9 ページ。

⁴⁶ 海老澤栄一編[1994]『統合化情報システム』日科技連出版社、6 ページ。

はできない。よって、「単純な集合以上の、すなわち全体としての成果を生み出す状態」といえよう。したがって、ヒトはシステムということができる。

システムは、二つに大別できると考えられる。生物システム (biological systems) と社会システム (social systems) とがある。換言すると、自然システムと人工システムということもできる。自然システムに関しては第三章で述べ、以下では社会システムを中心に述べていく。社会システムは、「自分の意思で新たな性質を開発し、好んで自己を変化させる能力をもつ」とされ、とくに「人間によって設定されたり、協働のなかから生まれた諸価値によって形成され制御される」という⁴⁷。

Rogers, E. M. and Shoemaker, F. F. (以下「Rogers, E.ら」に略記) によると、社会システムとは「機能的に異なる単体を重視 (respect) する共通目的を共同で解決するために携わせる (engaged) 集合体」と定義している⁴⁸。システムが複数であることは上述の通りであり「機能的に異なる単一体」でなければならないという。要するに、同じ単体が集まってもシステムとはいえない。つまり、単体が異なることにより、お互いに補い合うことができることが重要になる。相補性の相互支援によって、上述した「個別要素の単純な集合以上」の成果を期待できる。

社会システムは、伝統的 (traditional) と近代的 (modern) とに分けることができる。

表 1-9 社会システムの分類

	伝統的	近代的
変化思考	消極的	積極的
技術発展	未発展、単純	発展、複雑な労働文化
教育、科学の水準と理解度	低い	高い
人間関係	感情的な関係	合理的で実務的な関係
外部社会システムとの会話	外部との会話はほとんどなし。輸送や会話手段が少ないため、孤立する傾向。	システムのメンバーは、外部と相互作用し (interact)、内部に新しいアイデアを持ち込むことが容易。
“認識”の広さ	他のメンバーに感情的に理解する能力が乏しい。他から学ばず、自身の役割を強調。	他のメンバーの役割に感情移入する能力。

(出所) Rogers, E. M. and Shoemaker, F. F. (1971) *Communication of Innovation: A Cross-Cultural Approach*, The Free Press, USA, pp. 32-3.を基に作成。

伝統的社会システムと近代的社會システムとの大まかな特徴をみると、六つに分けることができる。近代的社會システムは、基本的には変える (change) ことを重視している。技術発展、科学、合理性、全体と感情移入の変化を中心としている。伝統的社会システムは、近代的社會システムとは反対の特徴がある。伝統的社会システムと近代的社會シ

⁴⁷ ウルリッヒ, H、プローブスト, G. J. B.、清水敏允、安西幹夫、榊原研互訳[2005]『全体的思考と行為の方法—新しいネットワーク社会の可能性を問う—』文眞堂、89 ページ (Ulrich, H., Probst, G. J. B. (1991) *Anleitung zum Ganzheitlichen Denken und Handeln*, Verlag Paul Haupt, Schweizer.)

⁴⁸ Rogers, E. M. and Shoemaker, F. F. (1971) *Communication of Innovation: A Cross-Cultural Approach*, The Free Press, USA, pp. 28-38.

システムとは、「外部社会システムとの会話」に関していうと、後述するように必要多様性軽視と必要多様性重視とに分けることができる。

社会システムは、変化に対応をしなければならない。理想的な変化の速さは、組織のなかの不平衡（disequilibrium）よりも遅い方がいいと考えられている。つまり、組織が適応できる変化の速さが理想的であるといえる。あくまで、理想的であって現実には組織が適応できる変化の速さを上回り、不均衡を引き起こす。Rogers, E. M.らによると、不平衡は以下の問題を引き起こす。変化の速さが速い場合、組織が調整する余裕を与えない。その際に、社会システムは、動的平衡（dynamic equilibrium）か静的平衡（stable equilibrium）かの状態で適応をする。前者は、釣り合った速さでシステムの能力（ability）を使いうまく対処する。後者は、システムの機能や構造をほとんど変えたりはせず適応するという。以上の二つの対応が大まかにあると考えられるとともに、ここでは列挙するだけに留めておく。

システム内部は、上述からもネットワーク（network）型ということができる。ネットワークと考える場合、ネットワークを中央集権型になるのか、分権型になるのか、が焦点になる⁴⁹。

表 1-10 組織の大きさと形式

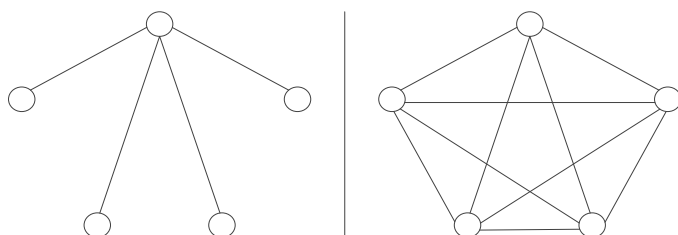
組織の大きさ	組織の形式	
	集中	分権
大	少数の専門家	多数の専門家
小	多数の専門家	少数の専門家

（出所）Ullrich, R. A. and Wieland, G. F. (1980) *Organization Theory and Design*, Richard D. Irwin, Inc, USA, pp. 111-2.

組織規模を大と小、形式を集中と分権とで考えた場合、表 1-10 のように専門家が必要であるという。問題は、外部環境からの入力及管理に一極集中をするのか、入力によって、どのような過程を経て、どこから出力をするのかである。

⁴⁹ 海老澤栄一は、自己を規定する際には、周囲との相互関係を基礎におく「システムズアプローチ」が重要であるという。なかでも、重要なことを七つあげている。第一は「主体性の原則」で、ヒトが各々時と場合に応じた役割を主体的に負うことが必要という。第二は「開放性の原則」で、資源や情報などを外部から依存するとともに、成果も外部に還元しなければならない。第三は「柔軟性の原則」で、環境の変化に対して、臨機応変に自身も変えていく必要がある。第四は「健全性の原則」で、英語では soundness とされ、システム全体のバランスを保つ必要があるという。第五は「異質性の原則」で、異質なものを外部から取り込むことが重要である。第六は「構想性の原則」で全体をまとまりのあるものにする力が必要である。第七は「平等・対等性の原則」で、ヒトは、相互にパートナーであることを前提におく。「上下関係はフラット化され役割以上の違いはあってもそれが支配－被支配の関係を伴わない」という。海老澤栄一、寺本明輝、行時博孝[1999]『智恵が出る組織－創造性創出のプロセス－』同友館、50・4 ページ。

図 1-6 ネットワークの種類



(出所) Van de Ven, A. H. and Ferry, D. L. (1980) *Measuring and Assessing Organizations*, John Wiley & Sons, USA, p. 305.

端的に情報が全て一点に集中するのか、システムの構成単体が情報を共有するのか、の違いがある。

(2) “農”の根本概念

今日農業経営は、市場経済のなかで活動しなければならず、ある一定の合理化が求められている⁵⁰。つまり、大規模化して市場経済の論理を農業に適応しなければならないとされている。しかし農業は工業と違い、農業経営学と一般経営学とに分けられるように根本的に性格が異なる可能性が高い。とくに、日本の農業は、土地利用型農業に分類され、その限界性から工業と区別されることが多い。

土地利用型農業は、「時間的特質（制約）」と「空間的特質（制約）」とを強く受ける⁵¹。土地利用ということは、文字通り“土”が資源の中心を占める農業である。“土”のなかで行なわれる農業は、動植物生命体の摂理に従わなければならない。なぜならば、農業は“生産”をしていないといえる。ヒトができることは、動植物の生長を“助ける”だけである⁵²。高性能の農作業機器をフル回転させたとしても、単一の農産物は、一年に何度も収穫することは不可能であろう。実際は、高性能の農作業機器も実稼働時間は、一年のなかでみるとほんのわずかな時間であり、残りは動植物の生長を“助け”て、“見る”ことしかできない。ヒトは、動植物の生長を“助ける”ことしかできない限界性がある。

日本の土地利用型農業の特徴は、

1. 小規模経営で高い生産力を充分発揮できること
2. 農業生産の技術革新によって、経営耕作地規模は次第に大きくなっていること
3. 今日的情勢から合理化を求められていること
4. 土地利用調整が困難で容易でないこと

⁵⁰ 今日では、非営利組織でさえも「経営センス」が必要であるとされている。ここでいう「経営センス」とは「事業収益」を上げることを指す。『日本経済新聞』2014年12月17日。

⁵¹ 武部隆[1993]『土地利用型農業の経営学』お茶の水書房、3-38ページ。

⁵² 本稿では、便宜上“生産”を使用している。

の四つがあげられる⁵³。高い生産力がそのまま「合理性」に繋がるかどうかは疑問が残りながらも、現時点で日本農業には、高い生産力があるとされている。しかし、農業生産技術革新により、経営耕作耕地規模は徐々に拡大している一方、土地利用調整が進まず飛躍的な拡大は困難とされている現状がある。

上述のように、土地利用型農業は“土”が命であることは断言できる。より詳細にいうと、“土”はヒトにとって欠かせない有限資源である。Montgomery, D. R.は、歴史的にみても、現在の文明があるのは、“土”のおかげであるという⁵⁴。逆にいうと、“土”がなくなると文明が終焉を迎えるということを意味する。“土”がなくなるとことは、実際になくなるのではなく、“農業にとって”の“土”がなくなることの意味する。“土”資源が循環のなかで生成されるよりも、速く利用すると、“土”資源の生成は追いつかなくなりなくなる⁵⁵。今日のように、“土”を耕すことを放棄したり、肥料を大量に使用したりする農業は、“土”をなくしてしまう。したがって、Montgomery, D. R.に従うならば、文明も終わってしまう可能性がある。

農業にとっての“土”とは、“土の健康”を考えることと同義といえる。日本は、農業技術が発達するにつれて、機械化、農薬や化学肥料などをうみだした。なかでも、農薬と化学肥料とは、“土の健康”と関わりが深い。“よく効く”“より多く取れる”“管理が容易だ”等、目先の利益追求により、危険があることに対し、盲目的になっている。本章 2) (3) で三戸公（以下「三戸」と略記）のいう「目的的结果」と「随伴的结果」との関係であろう。“土”に対する「随伴的结果」が今日、「目的的结果」を超えつつある。要するに、生産増大を目的とするために“土の健康”を忘れて、害してしまった。

上述の“土の健康”を考えずに済むのであるならば、“土の健康”を考えたくない農業者もいるのかもしれない。それほど、“土”の管理は大変であるといえる。今日では、“土”の管理の大変さから“土”から離れた農業が発達している。いわゆる、植物工場である。端的にいうと、“土”、太陽、気候等から農業を引き離し、徹底的に管理された環境下で農業をおこなうことといえる。山根一郎と大向信平は「土から離れた産業は、もはや農業ということではできないのではなからうか」と問題提起をしている⁵⁶。農業にとって“土”は基盤であり、“土”によって農業が多様性を持つことができる根本であることを忘れてはならないといえよう。

多様性のある農業は、様々な要因が相補性のなかで相互支援、相互作用している。一つの内部環境を変えると、相互関係にあるいくつかの他に影響を及ぼし変化させ、システムのような現象が起きる。外部環境から何らかの刺激があった場合、相互作用のある内部環

⁵³ 武部隆[1993]前掲書、3-4 ページ。

⁵⁴ Montgomery, D. R. (2007) *Dirt: The Erosion of Civilizations*, California University Press, USA, pp. 1-9. 〈片岡夏実訳[2010]『土の文明史ーローマ帝国、マヤ文明を滅ぼし、米国、中国を衰退させる土の話ー』築地書館、1-9 ページ。〉

⁵⁵ 自然による“土”の生成とヒトによる生成もある。

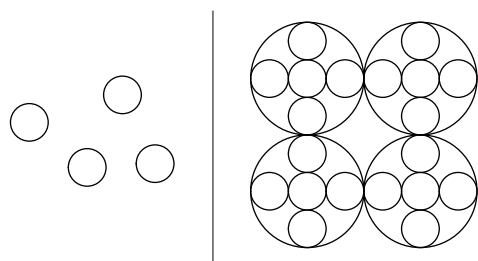
⁵⁶ 山根一郎、大向信平[1983]『農業にとって土とはなにか』農山漁村文化協会、9-24 ページ。

境で吸収をする。常に、内部と外部とで平衡を保とうとし、内部でも要素同士で平衡を保とうとする。“土”の環境をヒトの力で変えるということは、大変な困難が付きまとう。しかしながら、多様性を排除した一様性農業よりも多様性農業の方が、如何なる環境にも対応できる可能性があることは、以下で述べるように間違いないと考えられる。

“土”は農業にとって、重要な資源であることは間違いない。なかでも、“土の健康”を維持することが重要といえよう。“土の健康”とは、“土”内部環境の空気、水分と“土”とのバランスが良いことが第一の条件になる⁵⁷。空気、水分と“土”とは、それぞれ気相、液相と固相とよばれる。三つの総称は、「三相」とよばれて、三相の分布が重要になる。気相が 25%、液相が 25%、固相が 50%、が理想的とされている。第一条件が整ったら、第二条件の作業員が必要になる。作業員は、ヒトではなく、土壌微生物である⁵⁸。土壌微生物は、一個体で一作業しかできないという。したがって、多くの個体が必要であるといわれ、中島常允によると“土”一グラム当たり一億の個体が必要であるという。土壌微生物が、働くには、豊富な酸素と水分とが必要になる。したがって、第一条件は絶対必要条件であつてかつ、通気性、保水性と水はけとが、よくなければならないという。

一般的な用語でいうと、“土”に団粒構造がなければならないといわれている。団粒構造の対義語は単粒構造になるから、“土”が団になるのか、単になるのか、の違いがある。

図 1-7 単粒構造と団粒構造



単粒構造は、一つひとつの粒子がバラバラな状態にある。実際は雨で固められ空間がないような状態が一般的であると考えられる。つまり、単粒で空間がないがゆえに通気性がなく、保水性もない。団粒構造は、単粒同士が集まり集団、団粒をつくる。団粒のなかには、水を保持することができ、かつ排水性もある。団粒同士の間には、空間ができ通気性も確保できるので数億の微生物が活動できる。したがって、“農”を大事にし“土”を大事にすることは、団粒構造を大事にすることと同義で考えても過言ではない。

団粒構造は、勝手にできるものではない。“だれ”かが作業しなければ、作ることができない。上述した土壌微生物はもちろんのこと、ミミズが作業員となり、団粒構造を作る。

⁵⁷ 中嶋常允[1994]『土を知る－土と作物のエコロジー』地湧社、1-12 ページ。

⁵⁸ 中嶋常允[1994]前掲書、161-71 ページ。

ミミズは、田畑を耕し、通気性をよくし、出す糞は肥料になるという様々な役割がある。ミミズは、自身の個人経済を営むことが結果的に全体に大変な有効性をもたらしていると理解できよう。しかしミミズは、徐々に減少しているかのように思える。ミミズは、化学肥料や農薬などを嫌う⁵⁹。したがって、化学肥料や農薬などを大量に使う田畑には、ミミズはいないという。ミミズが大量にいる田畑を作る必要がある。なぜならば、ミミズはカネを払わなくとも、田畑を動植物にとって良い状態にしてくれる。農業経営システムのなかの関係主体は、ミミズのように個人経済を営むと同時に、社会経済に貢献しなければならないといえる。

上述により、団粒構造は、作業員と環境とが相互作用のように連鎖して生成される。いくつもの要因が重なるが故に、複雑であってヒトの力という部分だけで管理することは困難であるといえる。ヒトという部分だけではなく、他の生物の力も借りる必要があろう。多様性に満ちた“土”は、弾力性があり、病原菌等の異質なものを打ち消すことができる。たしかに、“土”を使う多様性のある農業には、多くの困難が伴う。しかし、日本の労働集約度の高い構造を考えると、合理的なシステムであるとも考えることが可能であろう。

土壤微生物やミミズなどの作業員が、住みやすい環境をどのように作るのかが今後の鍵になる。なかでも有機農業が、今日注目をあびている。

有機農業とは、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」を指す⁶⁰。基本的には、肥料や農薬などに関しても、化学的处理を行っていない天然物質由来を利用することに限定している⁶¹。つまり、化学技術を利用しない、自然のものごとを利用する農法といえる。土壤微生物やミミズなどは、化学技術を嫌い、自然なものごとを好む。土壤微生物やミミズなどのためには、化学技術を利用しない農法が求められ、有機農業が重要である。

たとえば、横山和成は、「土壌の中はまるで銀河の星のような世界」という⁶²。土壌のなかには、一グラム当たり一兆個もの生物がいるという。「土は人間の生存にかかわる大事な資源」といい、“土”を如何様に管理するかが重要になる。ヒトが生存するためには“土”が欠かせず、“土”を健康な状態に保つためには、土壤微生物が欠かせない。したがって、日本の“土”の健康を保つためには短期利益追求をせず、土壤微生物が住みやすい環境を長期的に管理することが必要であろう⁶³。

⁵⁹ 土のなかの生物に限らずとも、農薬が原因でミツバチの群れが消滅している可能性があるという。『日本経済新聞』2015年2月17日。

⁶⁰ 「有機農業の推進に関する法律」第二条。

⁶¹ 詳細は農林水産省「有機農産物の日本農林規格」

⁶² 『日本経済新聞』2014年10月4日。

⁶³ 持続的な活動をするためには、資源の管理が重要であるという。『日本経済新聞』2015年3月17日。
とくに、耕作放棄地は、農地としての管理をしようと、企業が維持管理のサービスをしている事例もある。『日本経済新聞』2015年3月9日。

二分法で考えると、有機農業は自然農法であり、無機農業は化学農法といえる。土壌微生物やミミズなどは、人工よりは自然が好きで、自然の“土”に住む。自然の力で循環しているものごとをヒトの力で管理しようとすることは大変困難である。有機農業は困難であり管理が容易ではないから、容易に管理ができる化学農法にしようとする傾向が強い。“土”が栄養不足であると思えば、化学肥料を大量に投入すれば、“薬漬け”の幻想の健康が作られる。このような近代農業は、世界的規模で行われていると推測される。

表 1-11 諸外国の農薬 (pesticides) ※の投下量 (use) と貿易金額・量 (単位：トン (tonnes of active ingredients)、千 US ドル)

	投下量	輸出金額	輸出量 (kg)	輸入金額	輸入量 (kg)
アメリカ	485,343	8,175,712	972,444,502	2,051,074	13,103,464
カナダ	39,424	171,199	24,998	3,114,676	11,800,932
フランス	154,478	7,578,879	676,834	5,010,974	47,798,841
オランダ	24,146	1,952,728	93,787,886	1,710,929	141,937,799
イギリス	44,663	3,307,844	164,130,956	1,954,600	27,617,070
オーストラリア	36,403	258,492	104	1,342,240	753,716
中国	測定不可※	7,985,035	81,932,453	2,357,781	890,044,249
ブラジル	274,256	731,241	8,060,729	6,005,206	1,957,681
日本	122,328	821,496	14,139,625	1,076,139	265,287,924

(出所) FAOSTAT を基に作成。2013 年値。

※ 農薬 (pesticides) は殺虫剤 (Insecticides)、鉱油 (Mineral Oils)、除草剤 (Herbicides)、殺真菌薬と殺菌剤 (Fungicides & Bactericides) 殺鼠薬 (Rodenticides Mineral)、Seed Treatment Fungicides & insecticides、防疫用殺菌消毒薬 (Disinfectants) とその他 (Oils Other Pesticides nes と Other Pesticides nes) の総称。

※ 貿易金額・量の品目内容は Items を参照。

※ カナダの農薬 (pesticides) の投下量 (use) は 2006 年値、他は 2007 年値。

※ 小数点第一位を四捨五入。

※ 中国に関しては、農薬 (pesticides) の項目にない。

表 1-12 諸外国の化学肥料 (fertilizers) の内訳 (単位：トン)

	生産量	輸出量	輸入量	消費量
アメリカ	28,302,405	7,372,830	20,205,884	35,543,698
カナダ	20,689,000	15,975,627	2,784,527	7,497,900
フランス	1,367,819	119,078	1,140,798	805,400
イギリス	0	525,116	3,131,531	618,203
オーストラリア	0	564,315	3,447,645	4,828,832
中国	670,668	18,570,445	8,933,934	999,913
ブラジル	10,656,452	566,474	19,233,310	25,580,273
日本	2,922,016	709,762	1,103,899	3,316,153

(出所) FAOSTAT を基に作成。2012 年値。

たしかに諸外国は、農地面積や農法などに違いはあり、安易な比較はできない。しかし、例にあげた諸外国だけでも、これ程の化学肥料と農薬とが使われていることがわかる。

有機農業が広がらない理由は、管理の困難さ、収穫量の少なさ、があげられよう。確かに、有機農業は短期的にみれば、管理が困難等、マイナス要因が多いのかもしれない。しかしながら、長期的にみるとプラスになることは世界中で証明されている⁶⁴。農業は、一時

⁶⁴ Pretty, J. (2002) *Agri-Culture*, James & James Limited, London, pp. 85-9. (吉田太郎訳[2006]『百姓仕事で世界は変わるー持続可能な農業とコモンズ再生ー』築地書館、147-53 ページ。)

的に収穫量を得るものではなく、持続的な収穫ができなければならない。そのためには、上述した通り“土の健康”が重要になる。Pretty, J.は“土”が健康 (soil health) でなければ、持続的な農業はできないという⁶⁵。彼は今日、農業生産性を強化するあまり、“土”への気遣いが欠落し、劣化が進行し、農業の存続が危ぶまれているという。すなわち、持続性を考えた場合、無機農業よりも有機農業の方が有効であると考えられる。

“農”の根本概念を考えた場合、農業は“土”とは分離することはできない。西洋では、家畜がいなければ農業ではないという議論があり、日本でも“土”から離れたら農業ではないという議論がある。つまり、農業とは“土”をどう扱うかの問題といっても過言ではない。しかし現状は農業のIT化が進み、有機農業もあれば無機農業もある。なかには“土”を使わない植物工場もある。これらを、“農”の根本概念と異なるからといって、農業から排除するわけにはいかない。確かに、“土”を蔑ろにする農業に対し、農政は調整をする必要がある。現状では、“土”を使う農業は、無機農業から有機農業へ徐々に移行するにしても、“土”を使わない植物工場等の位置づけを考えて、全体を意識した農業経営システムとして考える必要がある。

(3) 経済人と経営人との合理性

農家に主体性があることを前提とすると、大別すると能動的主体性と受動的主体性があると考えられる。農業主体が、能動的であろうと受動的であろうと、意思決定の前提がどのようなものなのかを考察する必要がある。一つの根底的な分け方として主体は、経済人 (economic man) なのか、経営人 (administrative man) なのか、という分け方がある。確かに、明確に両者を分けることができず、時には経済人の性格が強い時もあれば、経営人の性格が強いということもあろう。現実的には曖昧な部分があることを加味しながらも、便宜的に二分法で述べる。以下は Simon, H. A.に従って述べていく。

経済人は「最大化 (maximizes)」をするという⁶⁶。経済人は、選択をする際に、全ての代替案を列挙することができ、代替案から生ずる全ての結果を確定でき、結果をそれぞれ比較することができる⁶⁷。経済学者は「非常識なほどの全能の合理性 (rationality) が経済人にあるとしている。経済人は、完全で矛盾のない選好体系をもっており、それによって、彼にとって開かれている代替的選択肢から選択することがいつも可能になっている。さらに、彼はいつも、これらの選択肢はどういうものであるかを完全に知っており、どの選択肢がもっともよいか判断するために行うことのできる計算の複雑さに関する制約はなにも

⁶⁵ Pretty, J. (2002) op. cit., pp. 85-9. 〈吉田太郎訳[2006]前掲書、147-53 ページ。〉

⁶⁶ Simon, H. A. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision Making Processes in Administrative Organizations*, The Free Press, USA, pp. 118-20. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]『新版 経営行動－経営組織における意思決定過程の研究－』ダイヤモンド社、184-7 ページ。〉

⁶⁷ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 76-82. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]前掲書、118-9 ページ。〉

ない」ということを前提にしている⁶⁸。経済人は神のような存在であるといえるのかもしれない。経済人は、選択をする際に、全ての代替案をテーブルの上に並べることができる。それぞれ代替案の結果をも把握することができ、全ての代替案を比較し、そのなかで最適なものごとを選ぶことができるとされている。

経営人は「満足化 (satisfices)」するという⁶⁹。経営人は、自身が「満足できる、もしくは『まあまあ (good enough)』」な選択肢を探す。具体的にいうと「『市場シェア (share of market)』、『妥当な利益 (reasonable profit)』、『適正価格 (fair price)』」があげられる。経営人は、経済人が「全ての複雑性に対処する」のに対し、自身の“認識”範囲内を現実世界として把握する。自身の“認識”範囲内のみでものごとを把握するため、一様化する傾向が強い。どんなに錯綜している現実でも、「原因と結果の連鎖はたいい短く単純」であると考える。したがって、「状況のごくわずかな要因だけをもっとも関連がありきわめて重要であるものとして考慮する」可能性が高い。経営人は、最大化よりも満足化を選ぶ。すなわち、経営人は全ての代替案を調べず、選択することができ「比較的単純な経験則で決定する」ことを可能にする。換言すると、自身の“認識”範囲内でものごとを判断する傾向がある。

以上が、経済人と経営人との違いである。代替案の全てや結果の全てなどを把握し、比較することはヒトには不可能であろう。しかし経済人は、全て可能であるという。経済人と対照的に経営人は、自身の“認識”範囲内で判断をし、それ以外は排除をしていると思われる。したがって、経済人は、自身が全知全能の神であるかのような“認識”力をもち、経営人は、世界から分割された狭い“認識”力を有して判断をする。どちらが良いのか、悪いのか、ではなく大別して二つの性格があることを確認したい。経済人と経営人との違いは、「合理性 (rationality)」の“認識”の違いということもできる。

「合理性」は、主体が代替案のなかから一つの選択肢を選ぶ際に利用される概念を指す⁷⁰。主体は、常に何らかの選択を迫られている。選択のなかで、合理的と思われる選択をし、実行をする。したがって、「合理性」とは「それによって行動の諸結果を評価できるなんらかの価値システムの観点から、望ましい行動の代替的選択肢を選択することに関係している」と考えられる。「合理性」はなんらかの評価基準がなければならないし、主体にとって望ましくなければならないといえよう。

⁶⁸ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 87-9. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、135-8 ページ。〉

⁶⁹ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 118-20. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、184-7 ページ。〉

⁷⁰ Simon, H. A. (1997) op. cit., p. 72. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、111-8 ページ。〉

表 1-13 合理性の理想と現実

理想	現実
各選択に続いて起こる諸結果についての完全な知識と予測が必要。	結果の知識は常に断片的なもの。
諸結果は将来のことであるため、それらの諸結果と価値を結び付ける際に想像によって経験的な感覚の不足を補わなければならない。	価値は不完全にしか予測できない。
起こりうる代替的行動の全てのなかから選択することを要求。	実際の行動では、可能な代替的行動のうちほんの二、三の行動のみしか心に浮かばない。

(出所) Simon, H. A. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision Making Processes in Administrative Organizations*, The Free Press, USA, pp. 93-6. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]『新版 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究—』ダイヤモンド社、144-5 ページ。) を基に作成。

ヒトは、「合理性」を追求しようとしても様々な制約によって、限定的なものになってしまうことを「合理性の限界 (the limits to rationality)」という⁷¹。主体が「合理性」の限界を考えるときに、以下の三つの制約があると考えられる⁷²。第一に無意識的な技能、習慣、反射作用、第二に組織の目標とは相違していると思われる価値観、目的の“認識”、第三に知識、情報の程度、の三つに大別できる。主体が「合理性」を追求しようとしても、外部的にも内部的にも、意識的にせよ無意識にせよ、半強制的に限定されてしまう。したがって、「合理性」には背景に様々な制約があり、限界があることを“認識”する必要がある。

主体は、「合理性」を求め「最適の解 (best answers)」を探す⁷³。いくら追求しようとも、上述のように制約があるため「最適の解」を追求することはできない。しかし主体は“認識”範囲の操作によって、「合理性」の限界を克服する方法を発達させたと考えられる。つまり、「限られた数の変数と限られた範囲の結果のみを含んでいるクローズド・システムを世界の残りの部分から分離することができると仮定することで」「合理性」を成立させたといえる⁷⁴。「合理性」は、全体から分割し、部分最適を追求することによって可能となった。全体から分割された部分は、Hernes, T.がいうように、「不変に表示」されてしまう⁷⁵。不変なものごとは、“その瞬間”の分析をすることを可能にしながらも、必ずしも本質をみることを意味しない。最適を求めることは部分でのみ可能でありかつ、全体から分割したときに不変の状態で達成される。したがって全体を考えた場合、われわれは最適を求めることはできず、満足することしかできないといっても過言ではない。

⁷¹ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 93-128. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、144-201 ページ。)

⁷² Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 322-6. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、497-503 ページ。)

⁷³ Simon, H. A. (1996) *The Sciences of the Artificial* Third edition, The MIT Press, UK, pp. 28-30. (稲葉元吉、吉原英樹訳[2010]『システムの科学 第3版』パーソナルメディア、35-37 ページ。)

⁷⁴ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 93-6. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、144-7 ページ。)

⁷⁵ Hernes, T. (2008) *Understanding organization as process: theory for a tangle world*, USA and Canada, Routledge. pp. 1-17.

「合理性」には限界があるにもかかわらず、限界がないような使い方がなされている。「合理性」には「適切な副詞と連結して」限定的に使う必要がある⁷⁶。

表 1-14 副詞による合理性の相違

接続する副詞	接続される名詞	内容
主観的な (subjectively)	合理性 (rationality)	本人が実際にもっている知識に応じて成果を極大化する決定行動。
客観的な (objectively)		実際に、所与の状況のもとにおいて所与の価値を極大にするための正しい行動。
意識的な (consciously)		手段の目的への適合が意識的な過程である程度に応じた行動。
意図的な (deliberately)		手段の目的への適合が（個人によって、または組織によって）意図的に行われた程度に応じた行動。
組織にとって (organizationally)		組織の目標に向けてなされたある決定。
個人にとって (personally)		個人の目標に向けてなされたある決定。

（出所）Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 84-5. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]前掲書、129-30 ページ。〉を基に作成。

全体を考えた場合に「合理性」はないと考えられる。あるのは、“～的な”「合理性」や“～にとっての”「合理性」など、使う範囲を限定しなければならない。実際には、「客観的な合理性」のなかで主体が「主観的な合理性」の判断をする等、相互に絡み合い、複合的な「合理性」を形成しているように思える。しかし、いかなる「合理性」を追求しようとも、根本には、主体の“認識”範囲という制約がある。

ヒトが、「合理性」を追求するのは目的に対してであるといえる。「目的的行动」をとることが、ヒトと動物とを区別する一つの要因であるといわれている⁷⁷。動物は、本能的であるのに対し、ヒトは「目的的行动」をとる。ある程度結果を想定し、結果を達成するために手段を考える。手段は、できるだけ少ない犠牲の方が良いとされ、ヒトは機械を作り出し、「合理性」を追求しようとした。したがって機械は、少ない犠牲で目的を達成するためかつ「合理性」のために造られたと考えられる。

つまり、ヒトはある目的の結果を求めて手段を考える傾向が強いといえる。目的を求めて、得られた結果を「目的的结果」という⁷⁸。しかし「目的的结果」がたとえ達成されても、行為の結果には、目的としなかった諸結果が伴う。これを「随伴的结果」という。なぜならば、Hernes, T.がいうように、「すべては分類できずに、繋がっている」からである。繋がっている世界を「tangled world」と表現をしている⁷⁹。主体が「目的的结果」だけを追

⁷⁶ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 84-5. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]前掲書、130 ページ。〉

⁷⁷ 三戸公[2002]『管理とは何か－テイラー、フォレット、バーナード、ドラッカーを超えて－』文眞堂、193-205 ページ。

⁷⁸ 三戸公[2002]前掲書、193-205 ページ。

⁷⁹ Hernes, T. (2008) op. cit., pp. 1-17.

い求めても、「目的的结果」は他と繋がっているから必然と何かしら影響を与えてしまう。影響を受けて出てきたものごとが「随伴的结果」といえる。

たとえば、主体の「目的的结果」を二酸化炭素排出量の少ない環境に優しい車を作ることしよう。車を作るためには、当然、部品調達が必要であり、部品製造には当然二酸化炭素が排出される。製造後の配送にも二酸化炭素が排出されよう。つまり、「目的的结果」が、二酸化炭素排出量が少ない車の製造であったにも関わらず、製造、配送段階で二酸化炭素が排出されるという「随伴的结果」が伴うことを“認識”しなければならない。

以上のように、ヒトの行為には、「目的的结果」だけではなく、必ず「随伴的结果」が伴うことがわかる。とくに、ヒトは「目的的结果」のために、個人では達成困難なことを他と「協働」して達成しようとし、組織化をする。組織化すると「目的的结果」は個人のものよりも大規模になると考えられる。したがって、「随伴的结果」も大規模なものになることは容易に想像がつくといえよう。

三戸は組織の「随伴的结果」を問題視しており、具体的に「地域環境破壊」をあげている。組織の巨大な「目的的结果」追求の行動は「オゾン層破壊、酸性雨、熱帯雨林破壊、天候異変、動植物の種の絶滅」等、を引き起こした。組織だけに飽きたらず、個人も組織に追随して、序論で述べたような“大量の構図”の下、杜撰な利用活動を行なっている。今日では、三戸がいうように、「目的的结果」よりも「随伴的结果」の方がより重要であるのかもしれない。

「随伴的结果」が「目的的结果」を凌駕するまでになってしまった理由は、三戸によると、科学がひたすら専門分化、細分化したことをあげている。専門化された科学は、各々「目的的结果」を追求するため、部分最適を追求するものとなってしまった。自身の組織維持を目的とし、それ以外は排除してきたと考えられる。要するに、自身が“認識”できる範囲までに一様化し、そこには必要多様性軽視傾向がみられる。

「随伴的结果」が「目的的结果」を凌駕してしまった今日では、「随伴的结果」がどのような性格であるか考察しななければならない。三戸は、「随伴的结果」は第一に、些細なもの、どうしてもよいものであるか、重要なもの、大変なものであるか、に区分できるという。第二に、満足のいくもの、プラスと評価できるものであるか、不満足なもの、マイナスと評価できるものであるか、に区分できるという。第三に、予期、予測できるものであるか、予期、予測できないものであるか、に区分できるという。以上の三つからおおまかに分析することができ、とくに、予期、予測に関しては、ある程度把握することができると考えられている。「反復的行為の場合」にはある程度、随伴的结果は予測できる。しかしヒトの“認識”範囲には限界があり、いくら不断的努力を続けたとしても限界があることを“認識”する必要がある。

とくに、三戸はヒトの限界性を強調する。予期、予測できない「随伴的结果」が伴うことは、ヒトであるならば、避けて通れない。ヒトは全知全能の神ではなく、必ず限界がある。「随伴的结果」を考察する際には、ヒトには限界があることを念頭に置かなければなら

ない。たとえば、予期、予測をする際は、限定的に考察をしなければならないし、限定的でなければ予期、予測ができない。しかしヒトの運命が問われている今日では、細分化し、限定的に論ずることはもはや意味をなさないといえよう。人類は、地球の存続を考えた全体思考が求められている。

「目的的结果」と「随伴的结果」との関係を考える際に、「目的的结果」は一つで「随伴的结果」は複数である可能性が高い。複数ある「随伴的结果」は、複数あるなかでも、主体にとって重要なものごとだけを取り上げ、些細なものごとは排除する傾向があると考えられる。

表 1-15 主体における結果の満足度合

目的的结果	随伴的结果	複合的结果
○	×	○or×
○	○	○or×
×	○	○or×
×	×	○or×

(出所) 三戸公[2002]前掲書、200 ページを基に作成。

主体にとって、「目的的结果」と「随伴的结果」とがそれぞれ満足がいったものであるかどうか、が「複合的结果」の満足度に影響を与える。「目的的结果」と「随伴的结果」とが満足のいくものだった場合、「複合的结果」も満足といくものであると考えられる。しかし上述した通り、主体が「随伴的结果」は重要なものであると“認識”したものだけを取り上げ、他は排除する傾向にある。主体に“とって”重要である「随伴的结果」は、主体の“認識”範囲内のものであり、もしかしたら些細な「随伴的结果」が“認識”範囲外から大きく現れる場合もあるだろう。いくら、排除したからといっても存在を否定することはできない。「複合的结果」は、主観的と客観的とを超えて、全体的な視点が要求されるといえよう。

上述の「目的的结果」と「随伴的结果」との関係は、主体に“とって”の問題であるといえる。たしかに、「目的的结果」は、主体が目的とする結果の是非であるから、主体に大いに影響を与えることは間違いない。しかし「随伴的结果」の性格は異なる。上述した通り、環境問題は主体だけの問題なのでない。今日では、「随伴的结果」は、主体と客体とで分けた場合、主体よりも客体に大いに影響を与えていると思われる。三戸は、主体を「行為者」とし、「行為者」とは別に「関係者」を想定している。つまり、「行為者」と「関係者」との間で、「随伴的结果」がどのような捉え方がされているのかが問題になる。

表 1-16 主体と客体における結果の満足度合

主体にとっての随伴的结果	客体にとっての随伴的结果	複合的结果
○	×	○or×
○	○	○or×
×	○	○or×
×	×	○or×

(出所) 三戸公[2002]前掲書、201 ページを基に作成。

「随伴的結果」は複数あると考えられる。なかでも主体は、重要と思われるものを取り上げ、些細なものは排除する。しかし「随伴的結果」には、重要なものも些細なものも両方ある。主体にとって重要な「随伴的結果」が客体にとって満足のいくものであるのか、ないのか、の議論であるならば、同じ土俵での議論であり、比較的整理が付きやすい。主体にとっての些細な「随伴的結果」が客体にとって満足のいくものではなく重大な場合には議論は錯綜しよう。なぜならば、主体にとって些細な「随伴的結果」は、排除される傾向にあり、主体の“認識”範囲外にある。つまり、主体と客体とが違う土俵での議論になってしまっている。主体にとって些細な「随伴的結果」は“ないもの”であるから、客体が主体の些細な「随伴的結果」に多大な影響を受けようとも、主体は“わかりません”の一点張りになってしまう可能性が高い。つまるところ、“認識”の相違が問題になる。

個人と組織との「目的的結果」と「随伴的結果」とは、組織の方が比較的大きなものであることは、上述した。組織とは、「協働体系」と理解することができる。「協働体系」が個人の「随伴的結果」よりも複雑な理由は、「協働が複数の個人行動の総和であるというだけでなく、それ以上のものであるからである」といえる⁸⁰。したがって、「協働体系」においては、主体は個人にあるのではなく、協働体系そのものであるといえよう。組織は、確かに個人が集まらなければならないものとしながらも、個人が集まった組織は、個人の総和とは別次元のものになってしまうと考えられる。

個人が、組織に対し貢献（contributions）するために、組織は個人に対し何らかの誘因（incentives）をすると考えられる⁸¹。組織は、個人から貢献してもらうことが目的ではなく、他に目的をもつことが一般的であろう。したがって、組織としての行動のなかには、第一に組織目的達成のための行動と、第二に個人目的達成のための行動と、が二つあると考えられる。とくに、個人目達成のための行動は、組織目的達成のための行動のなかでは部分的行動になる傾向が強い。

表 1-17 個人と協働体系における満足度合の関係

	個人	組織	複合的結果（個人）	複合的結果（組織）
目的的結果	○or×	○or×	○or×	○or×
随伴的結果	○or×	○or×	○or×	○or×

（出所）三戸公[2002]前掲書、202 ページを基に作成。

したがって、個人の「目的的結果」と「随伴的結果」は、組織の「目的的結果」と「随伴的結果」とは異なる可能性が高い。個人と組織とは、自身の“認識”範囲内でしか「目的的結果」と「随伴的結果」とを判断できない。仮に、個人と組織とともに、「目的的結果」と「随伴的結果」に満足しようとも、複合的結果が満足いくものとは限らないと考えられ

⁸⁰ 三戸公[2002]前掲書、193-205 ページ。

⁸¹ Barnard, C. I. (1938) *The Functions of the Executive* Thirtieth Anniversary Edition, Harvard University Press, USA, pp. 139-60. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社、145-67.〉

る。個人と組織との満足度の方向性が一致していれば問題はない。問題は異なる場合である。個人の「目的的结果」が満足できたとしても組織の「目的的结果」が満足 of いかないものであった場合がある。「随伴的结果」についても同様なことがいえる。「目的的结果」と「随伴的结果」とを加味し、個人と組織は、「複合的结果」を測定する。個人にとっては満足できても、組織にとっては満足できない場合があろう。個人と組織との満足度が異なる場合は、より問題は複雑になる。個人と組織との「目的的结果」と「随伴的结果」とが異なる場合、本章 2) (7) で述べる「統合 (integration)」の考え方が必要なのかもしれない。

今日の環境問題は、「随伴的结果」の影響といっても過言ではない。なぜならば、環境破壊を目的として行動する主体はないと考えられるからである。結果として、目的としていない副産物が今日、最重要ともいえる問題を引き起こしてしまった。日本で問題となった公害は、企業に“とって”は些細な「随伴的结果」だったのかもしれない。英語の *pollution* に“公”害という名称を与え、個人や私企業には直接的義務はないとしている。あくまでも、おおやけ (公) に及ぼす害ということで、誰がという責任の所在が明確に論じられていない現象を社会全体がつくってしまった、ことを指摘しておく必要がある。しかし、現実には重大な健康被害を第三者に与えた。「随伴的结果」は主体に“とって”些細であるか、重大であるかだけではなく、複合的で全体的な判断がなされなければならないと考えられる。三戸は「情報があれば存在し、情報がなければ存在しないものとして処置せられる」傾向が今日強いという⁸²。主体の“認識”範囲により、様々な判断、測定がなされる。しかし今日では、“認識”の範囲を広げ、超越する必要がある、なおかつ「目的的结果」と「随伴的结果」とを同列に並べて“認識”する必要があるといえよう⁸³。つまり、全体としてのシステムとして考える必要がある。

(4) 協働とはなにか

今日、協働は農業に限らず、様々な場面で利用されている。とくに、公的機関の利用が多いように思える。たとえば大阪市では、市民領域と行政領域とは、構造上に限界があるため、「協働」によって補い合う必要があるという⁸⁴。つまり、個では“認識”や力などをはじめとし、主体の属する環境の規制や制約などで限界があると考えられている。個の限界を、異質な個と協力することによって、超えようとするのが協働といえよう。

“きょうどう”は他にも、共同 (cooperation)、協同 (cooperation, cooperative)、共動 (comoving)、共働 (coaction)、という邦語と英語との関係がある。第一に、“共”と“協”

⁸² 三戸公[2002]前掲書、193-205 ページ。

⁸³ 三戸公の「随伴的结果」は、Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 70-1. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]前掲書、108-9 ページ。〉の外部性 (externalities) の説明と同義と考えられる。

⁸⁴ 大阪市市民局区政支援室地域力担当地域活動グループ「協働の事例集」
[<http://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000179119.html> (最終アクセス日 2015 年 7 月 10 日)]

との違いがあげられる。“共”は同質の傾向が強い。たとえば、同じ服や同じ色など、一緒のことを“共”という。“協”は、異質の傾向が強い。たとえば、異質なヒトが力を合わせることは“協”という。したがって「協働」は、異質なヒトが力を合わせて働くことをいうと理解することができる。

働くヒトを労働者 (laborer) としよう。異質な労働者が力を合わせて働くことを協働といい、collaboration ということができる。collaboration の語源をみると、to work together, com-labor,がある。com-は together を意味し、labor は、toil, exertion, hardship, fatigue, distress, pain, a tottering under a burden,等の苦労、努力、苦難、疲労、苦悩、苦しみ、苦悩によるめく、等のあまりいい意味がない。しかし個人では辛いからこそ、“一緒に飯を食べる”仲間と協力して働いて目的を達成するのであって、協働するといえよう。したがって協働の主体は、ヒトであるといえ、collaboration が該当すると思われる。

協働を述べるにあたり、Barnard, C. I.をあげないわけにはいかない。Barnard, C. I.の *The Functions of the Executive* の翻訳者である山本安次郎、田杉競、飯野春樹（以下「山本ら」と略記）は、cooperation を協働と訳している⁸⁵。上述のように、協働は collaboration であり、cooperation は協同であると思われる。しかし、以下では山本らに忠実に従い cooperation を「協働」と表記する。

Barnard, C. I.は、「協働」を「二人以上の人々の活動の機能的体系」と述べている⁸⁶。「協働」が必要な理由は、個人には目的があるという前提の下に、「個人に制約 (limitation) があるという経験から、その目的を達成し、制約を克服するために協働が生ずる」という⁸⁷。Simon, H. A.と同様にヒトには限界があるという前提で、制約を克服し目的を達成するために「協働」と理解することができよう。

ヒトへの制約とは、具体的にどのようなものがあるのでしょうか。目的があることを前提に大別すると、個人のもつ生物的能力の限界と環境による物的要因とがあると考えられる⁸⁸。具体的に「石が人に対してあまりにも大きすぎる」と「人が石に対してあまりに小さすぎる」の表現で考察するとわかりやすい。前者は、環境による物的要因の制約があり、後者は、個人のもつ生物的能力の限界という制約がある。とくに、環境に適応するためのヒトの生物的能力は、Barnard, C. I.によると三つに分けることができる。第一は物理的なヒトのもつ力の制約、第二は知覚の制約、第三は環境を理解し反応する力の制約、がある。個人では物理的な力と“認識”範囲に限界があるため、他と協力することにより、物的な力と“認識”範囲の限界とを克服しようとするのであろう。したがって、「協働」は個人の力を超えることができると考えられる⁸⁹。

⁸⁵ Barnard, C. I. (1938) op. cit. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書。〉

⁸⁶ Barnard, C. I. (1938) op. cit., p. 17. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、17 ページ。〉

⁸⁷ Barnard, C. I. (1938) op. cit., p. 22. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、23 ページ。〉

⁸⁸ Barnard, C. I. (1938) op. cit., pp. 23-32. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、24-33 ページ。〉

Barnard, C. I.は、協働体系（cooperative system）は「少なくとも一つの明確な目的のために二人以上の人々が協働することによって、特殊の体系的関係にある物的、生物的、個人的、社会的構成要素の複合体である」といい「協働体系のなかの一つの体系であり、『二人以上の人々の協働』という言葉のうちに含まれている体系を『組織（organization）』と呼ぶと述べている⁹⁰。つまり、組織とは、「二人以上の人々の協働」の体系と理解することができる。なかでも、組織は「1）相互に意思を伝達（communication）できる人々がおり、2）それらの人々は行為を貢献しようとする意欲をもって、3）共通目的の達成をめざすときに、設立する」と考えられる。組織は、伝達、貢献意欲、共通目的、の三つの要素があるといえる⁹¹。

組織は、「公式組織（formal organization）」と「非公式組織（informal organization）」とに分けられる。「公式組織」とは「二人以上の人々の意識的に調整された活動や諸力の体系」である⁹²。具体的には「教会、政党、友愛団体、政府、軍隊、企業、学校、家庭のような非常に多様な数個のグループ」をあげることができる⁹³。「公式組織が社会生活の最も重要な特徴であり、また社会そのものの主要な構造的側面である」と述べ、今日の重要性を指摘している⁹⁴。公式組織のネットワークは「大きな国民社会や地方社会と総称される非公式組織の複合体の上に、あるいはそのなかに」あるとされている⁹⁵。

「非公式組織」とは、「個人的な接触や相互作用の総合」、「人々の集団の連結」を意味し、「共通ないし共同の目的は除外され」、「きまった構造をもたず、はっきりとした下部単位をもたない」組織である⁹⁶。公式組織と非公式組織とは、相互補完的な関係といえよう。なぜならば、「非公式的な結合関係が、公式組織に必ず選好する条件であり」、「非公式組織はどうしてもある程度の公式組織を必要とし、おそらく公式組織が出現しなければ非公式組織は永続も発展もできない」と考えられているからであろう⁹⁷。なかでも「現在の社会の人々の意図的、建設的行為がとくに公式組織によっていちじるしく支配されている」ということから「公式組織」の重要性が理解できる⁹⁸。

⁸⁹ Barnard, C. I.は、自身の経験を基に、協働は成功することがあるといいながらも、失敗の方が多いという。

⁹⁰ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 65. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、67 ページ。〉

⁹¹ 飯野春樹は、以上の三つが必要十分条件であるといい、三つが揃えば、一分間でも公式組織であるという。飯野春樹[1992]『バーナード組織論研究』文眞堂、53 ページ。

⁹² Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 73. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、76 ページ。〉

⁹³ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 65. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、67-8 ページ。〉

⁹⁴ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. x. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、39 ページ。〉

⁹⁵ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 96. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、100 ページ。〉

⁹⁶ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 115. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、115-6 ページ。〉

⁹⁷ Barnard, C. I. (1938) op, cit., pp. 116-7. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、122 ページ。〉

また、「全体社会は公式組織によって構造化され、公式組織は非公式組織によって活気づけられ、条件づけられているのである」と述べている。Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 120. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、126 ページ。〉したがって、公式組織と非公式組織と共に双方必要であることがわかる。

⁹⁸ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. xxxi. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、41 ページ。〉

組織寿命が長くなればなるほど、「有効性 (effectiveness)」と「能率 (efficiency)」とが
 いっそう必要になると Barnard, C. I. は述べている⁹⁹。組織の永続性を考えた場合、「有効性」
 と「能率」とが全体的に要求され、いずれかという部分ではないことがわかる。以下では、
 「有効性」と「能率」との違いを述べていく。Barnard, C. I. は「有効性」と「能率」との
 区分を「個人的行為との関連においてのみ」という前提をおいて、述べている¹⁰⁰。「ある特
 定の望ましい目的が達成された場合に、その行為は『有効的』であるという。行為の求め
 ない結果が望んでいる目的の達成よりもいっそう重要であり、しかも不満足なときには有
 効な行為でも『非能率的』という」と述べている¹⁰¹。望ましい目的が達成された場合は「有
 効的」という。望んでいる目的よりも求めない結果が重要でなおかつ、不満足な場合は、
 有効であっても「非能率的」という。「有効性」は主に“目的”に関係し「能率」は主に“満
 足”に関係するといえよう。

より詳しくいうと「求めない結果が重要でなく些細なものであるときには、その行為は
 『能率的』である。さらに求める目的が達成されないで、求めもしない結果が行為の『原
 因』ならざる欲求や動機を満たす場合の生ずることがよくある。その場合には、このよう
 な行為を、能率的ではあるが有効的でないと考える」というように、求めない結果が些細
 なものであるときは、「能率的」であるという¹⁰²。求める目的が達成されず、求めない結果
 が「原因」ならざる欲求や動機を満たす場合は、能率的ではありながらも「有効的」では
 ない。ここでも、「有効性」は“目的”に関係し「能率」は欲求や動機すなわち“満足”に
 代表される内心的なものに関係するといえる。

飯野春樹は、「有効性は目的の達成度であり、目的と手段の関係からみて『合理性』と言
 い換えれば理解しやすい。… (中略) …能率は個人の満足の充足度である」と述べている¹⁰³。
 個人、組織、管理の次元で有効性と能率とを以下の表を使い説明している¹⁰⁴。

表 1-18 有効性と能率との見方

	個人		個人と組織の対応	組織管理
	個人的行動	協働的行動		
有効性	個	全体	全体	全体
能 率	個	個	個	全体

(出所) 飯野春樹[1992]前掲書、87 ページ。

第一に「個人単独の行動の場合、当然に双方ともこの見方がとられ、本質的に個人に属
 する問題である。人は動機を満たすべく特定の目的に向かって行動する。目的の達成は、

⁹⁹ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 82. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、85 ページ。〉引
 用部分を全て載せると「組織が存続するためには、有効性または能率のいずれかが必要であり、組
 織の寿命が長くなればなるほど双方がいっそう必要となる」と書かれている。ここでは、“より”存
 続するためには、いずれかではなく、双方必要であるという観点で引用している。

¹⁰⁰ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 19. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、20 ページ。〉

¹⁰¹ Barnard, C. I. (1938) op, cit., p. 20. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、20 ページ。〉

¹⁰² Barnard, C. I. (1938) op, cit., pp. 19-20. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、20 ページ。〉

¹⁰³ 飯野春樹[1992]前掲書、85 ページ。

¹⁰⁴ 飯野春樹[1992]前掲書、88 ページ。

通常、動機を充足する。しかし、行動の思わざる結果のいかんによって、有効的であっても非能率的、有効的でなくても能率的であることもあろう。このような随伴効果を考察するうえで、能率概念は大きい意味をもっている」。第二に「協働的行動では、個人は動機の充足を代償にその行動を協働にあずける。その場合、個人にとっては能率が問題であって、有効性は協働という全体の立場から判断されることになり、その行動が有効的であるかどうかは彼にとって無関心事となる。以後は本質的に、有効性は協働の目的達成度として組織にかかわり、能率は個人の動機充足度として個人にかかわる問題となる」。

第三に「組織と個人との対応関係において捉えるとき、有効性は組織側の、能率は個人側の問題であり、有効性の達成が組織の目的、能率の達成が個人目的とみなされる。一方は全体の見方、他方はこの見方によって説明される」。第四に「しかしながら、組織の維持・存続や管理の作用を問題にすると、すなわち組織それ自体の立場に立てば、有効性と能率はともに全体の見方から語られる。組織はその目的を達成し（有効性）、人びとの活動を引き出すに足る誘因を生産し、分配する（能率）ことが必要である。この場合、目的達成はかなりの程度技術の問題であり、比較的によく充足されている。しかも目的の達成がなくても、組織経済さえ維持されておれば組織は存続可能である」¹⁰⁵。

今日、農業をはじめとし、様々な業種において「協働」ができない人が多くなっているかのように思える。とくに外的要因の、欧米型の「官僚制的管理」の導入があげられよう¹⁰⁶。山田保によると、「官僚制的管理」により「分業システム」と「責任システム」とが明確化され、確立されたという¹⁰⁷。「官僚制的管理」の下では、個々の役割は分割され、他の領域に侵入しようとするれば排除される傾向がある。他の領域に侵入しないために契約の概念を用いて、分割された役割は、明確な境界線をもつ。すなわち、契約の範囲は、主体の役割範囲であり、契約外の範囲はその主体の役割範囲ではなくなるといえよう。「官僚制管理」では、契約の概念のもと、分割し明確に全てを示そうとする。以上は、「機械的合理性」とも呼ばれている。

「機械的合理性」を追求するには、感情をもちあわせる人的なものごと物的に管理することが求められる。契約によって徹底的な管理がなされているため、感情という余分な

¹⁰⁵ Van de Ven, A. H. and Ferry, D. L.は、有効性と能率とを以下のように定義する。前者は、「生産目標の達成の割合」と定義している。後者は、「総人員の数で割った出力の量（または労働時間）と生成される出力との比率」と定義している。つまり、有効性は、生産目標に対してどの程度達成できたのが焦点となり、能率は、一単位当たりの生産量を焦点としていることがわかる。Van de Ven, A. H. and Ferry, D. L. (1980) *Measuring and Assessing Organizations*, John Wiley & Sons, USA, pp. 82-3.

¹⁰⁶ 以下では、官僚的管理を欧米型とし、官僚的管理の対する概念として日本型の伝統的管理というステレオタイプをとる。分析をするためにステレオタイプを採用する。現実にはステレオタイプのように二分割できない。

¹⁰⁷ 山田保[1984]『バーナードの協働論とスミスの分業論—日本的経営と欧米的経営—』社会・経済システム (2) 67-70 ページ。

価値基準は、考慮の外におかれる傾向があろう。感情を削ぎ落とし、物的に管理することは、“人間の機械化”が行われているといっても過言ではない。

たとえば、デカルト (Descartes, R) は機械とヒトとを以下の二つによって、分類している¹⁰⁸。第一は、機械はヒトのように思考を表明するために言葉や記号などを組み合わせて使えないことがあげられる。第二は、機械は“認識”によって行動や判断などをするのではなく、歯車をはじめとしたコンピューター等の配置によって動くことがあげられる。デカルトに従うならば、自動ドアが開いたら反射的に「いらっしゃいませ」という店員や何が起こってもマニュアルに沿って行動する店員などは機械化されているといっても過言ではないと思われる。

しかしヒトは、機械のような歯車の仕組みのなかで動いていて、壊れたらすぐ別の歯車と変えられるようなものではない。ヒトは、部品 (parts) ではないと考えられる。部品であるならば、歯車のように壊れたらすぐに取り換えることができよう。しかしながら、ヒトは違う。ヒトには、本来その人にしかできない役割 (part) がある。本来ならばヒトは、機械と違い、取って付け替えることのできないものである。

「協働」は、人間によって行われる行動である¹⁰⁹。なぜならば、歯車は自身に与えられた部分すなわち、範囲しか担うことはできない。「協働」は、与えられた範囲を超え、相補性のなかで相互支援することが求められる。なおかつ、主体同士は異質でなければならない。大量生産された同質傾向が強い機械には「協働」することができない。しかし今日は、上述したとおり“人間の機械化”が進んでいて、「協働」することが困難になっている。“人間の機械化”は換言すると“人間の人化”ということもできる。

(5) 人と人間との違い

“人間の人化”とは、本来人間がもつ“あいだ”を削ぎ落とし、歯車のように部分化してしまうことを指す。“人間の人化”という表現を用いたのは、以下の二つの理由から説明できる。第一は、「人間」と「人 (ヒト)」との表記の違いにある。前者は“あいだ”をもち、後者は“あいだ”をもたない。表記から察するに、「人間」にはなんらかの範囲を有するといえよう。人間 (にんげん) という言葉は、本来ならば人間 (じんかん) と読む¹¹⁰。人間を“じんかん”と読むと、時間 (じかん) と空間 (くうかん) と並べることができる。海老澤栄一 (以下「海老澤」と略記) は、人間 (じんかん)、時間 (じかん) と空間 (くうかん) との三つの“かん”つまり「三間 (さんかん)」を管理することが経営管理では重要

¹⁰⁸ デカルト, R., 谷川多佳子訳[2003]『方法序説』岩波書店、74-79 ページ。(Descartes, R. (1637) Discours de la Méthode)

¹⁰⁹ SoftBank は pepper という人間型ロボットを作った。pepper は、ヒトとコミュニケーションをとり、感情をも表現するという。今日、“機械の人間化”が進む一方、他方、ヒトは“人間の機械化”が進んでいるという逆転現象が起きているといえる。

¹¹⁰ 和辻哲郎[2014]『人間の学としての倫理学』岩波書店、18-29 ページと佐古純一郎[1994]『人間 (Jinkan) の思想』朝文社、126-134 ページ。

であるという¹¹¹。人間には“あいだ”があり、ヒトは“あいだ”を感じることによって人間になる¹¹²。よって、人間の“あいだ”を排除し、ヒトにすることは、“人間の機械化”することにほかならないと考えられる。

第二は、「協働」は主体同士の役割、“認識”範囲を超え、“あいだ”を感じることで可能になる。たとえば、A と B とは、自身がもつ範囲に限界があるため「協働」によって乗り越えようとする。A と B との範囲には“あいだ”があり、“あいだ”をお互いに感じ、「調整 (coordination)」し補い合うことが求められる¹¹³。すなわち、“あいだ”をもつヒトは「協働」ができ、“あいだ”をもたない人は「協働」をすることでできないと考えられる。

「協働」することによって相補性が生まれ、シナジー効果がでると期待されている¹¹⁴。シナジー効果は、端的にいうと 1+1 が 2 ではなく、2.1 や 2.2 など物理的なものではない何かが生み出れることをいう。歯車では 1+1 は、2 以上でもなければ、2 以下でもない。しかしながらヒトにおいては、1+1 は 2 とは限らない。人間という“あいだ”をもつ主体の「協働」によって、シナジー効果は期待されると考えられる。

Urwick, L. F.は、個人 (individual) と人間 (people) とを分けて理解している¹¹⁵。

表 1-19 経営管理の内容

～に関する管理	A. 個人 (“細胞”)	B. 集団 (“組織”)
1. 仕事 (“機械的”)	1A. タスク	1B. 配置とタスクとの関連付け
2. 人間 (“動的”)	2A. 個人のタスクへの調整	2B. 動機と集団の統合

(出所) Urwick, L. F. (1957) *Leadership in Twentieth Century*, Pitman Publishing, UK, pp. 7-9.

Urwick, L. F.によると経営者は、一つ仕事 (work) と人間と、もう一つ個人と集団 (social unit) とを考慮して管理しなければならないという。1A では、個人と仕事との関連を考える管理者は、個人がすべき仕事を研究し、規定しなければならない。1B では、集団と仕事との関連を考える管理者は、仕事を並べ相互関係のなか、統一体になるようにしなければならない。2A では、個人と人間との関連を考える管理者は、仕事に個人を適応させるようにしなければならない。2B では、集団と人間との関連を考える管理者は、全体として集団の動機づけ、「統合」しなければならない。個人を「細胞 (cell)」と表現しているように、どこことなく感情がないものと扱っているように思える。個人とは対照的に、人間に関して

¹¹¹ 経営学部 2015 年度講義『経営管理総論』2015 年 6 月 3 日、第 6 講。

¹¹² 筆者の在籍する大学院には、幸運にも留学生が多数在籍する。文化が違うため様々な問題が多発する。問題解決のために話し合いをする時に、日本人 A は言葉を濁した発言をする。日本人 A に対し留学生達は「はっきりいってくれないとわからない」という。しかしながら、日本人 A 以外の日本人は、内容をある程度理解することができた。いわば、日本人は言葉で明確に伝えなくても雰囲気を感じるといった“あいだ”を感じることに慣れているといえよう。必ずしも“あいだ”を感じて察することができるからといって、良いという事ではない。時には、はっきりということも必要であろう。

¹¹³ Barnard, C. I. (1938) op. cit., pp. 42-5. (山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、42-6 ページ。)

¹¹⁴ 上述であげた自治体の協働の例は、ほとんどが協働によるシナジー効果を期待している。

¹¹⁵ Urwick, L. F. (1957) *Leadership in Twentieth Century*, Pitman Publishing, UK, pp. 7-9.

は「動的 (dynamic)」であって、動機づけが必要であるという。したがって、個人と人間とは異なる使い方がなされていると理解できる¹¹⁶。

和辻哲郎も、「人」と「人間」とは異なると指摘している¹¹⁷。しかし実際は、日本においてこれらの言葉を利用している“人間”が意味を混同して利用してしまったという。「人間」とは、「よのなか」「世間」を意味し、本来ならば「人」という生物的な意味をもたない。言葉を利用する“人間”が「人間」に「人」という生物的な意味をもたせてしまった。本来ならば、「人間」とは社会を意味し、「人」はヒトという生物の意味を有する。

しかし、「人間」が「人」という意味をもち得ると誤解にせよ、日本で“認識”したということは、「人」が「人間」という要素を含んでいるからであると考えられる。つまり、「人間」は、個人と社会との意味をもち得ることができると思われる。個人を部分と考えた場合、社会は全体ということが出来る。要するに「部分は全体においてのみ可能となるとともに、全体はその部分において全体なのである」と考えられる¹¹⁸。人間は、社会のなかで生き、人間によって社会は形成されている。社会のなかで活動をする人間は、生物的なヒトとともに、社会を意味するといっても過言ではない。

「人間」と「人」との表記的な違いは、上述のように“あいだ”といえる。“あいだ”は空間的な間と人間関係をも意味する¹¹⁹。とくに、人間関係においての“あいだ”はヒトとヒトとの「行為的連関」を指す。動的な関係のなかで行動をしなければ、“あいだ”をもつことができない。換言すると、継続的な関わり合いがなければ、“あいだ”をもつことができず、ヒトになってしまう可能性が高い。“あいだ”は動的な関係であるが故に、空間的変化とともに、時間的変化を伴うといえる。したがって、「風土的・歴史的な性格」も“あいだ”によって“認識”することができると考えられる¹²⁰。

ブーバー (Buber, M.) によると、個人主義は人間を自分自身との間の関わりにおいてのみを前提としているといい、集団主義はそもそも人間を見ず社会のみを前提としているという¹²¹。ブーバーは、「生命の営む行為」を把握するためには「生きた認識」が必要であるという¹²²。「生きた認識」とは、誤った二者択一をしないことである。つまり、個人主義か、集団主義か、を選ぶのではなく、「第三の立場」を問うことであるという。全体と部分との関係のように、それぞれが個別で存在することは不可能である。全体は、部分によって形成され、部分も全体によって存在できているといえ、どちらかが大事なのではなく、両方とも大事であるとともに、“あいだ”を問う必要がある。

¹¹⁶ Individual は語源でいうと、undivided、indivisible というように、分割できないという意味がある。

¹¹⁷ 和辻哲郎[2014]『人間の学としての倫理学』岩波書店、18-29 ページ。

¹¹⁸ 和辻哲郎[2014]前掲書、27 ページ。

¹¹⁹ 和辻哲郎[2014]前掲書、29-38 ページ。

¹²⁰ 和辻哲郎[2014]前掲書、37 ページ。

¹²¹ ブーバー、M、児島洋訳[1967]『人間とは何か』理想社、168-84 ページ。〈Buber, M. (2007) *Das Problem des Menschen*, Gütersloher Verlagshaus.〉

¹²² ブーバー、M、児島洋訳[1967]前掲書、173 ページ。

たとえば、「単独者は、他の単独者との生きた関わりにふみこむ限りにおいて、実存的事実である。全体社会は、生きた関わりの単位によって自らを構成する限りにおいて、実存的事実である。人間的事実の基本的な事実は、人間と共存しつつある人間である」という¹²³。したがって、個を明確にするにしても、他の個との関わりによって個を規定しなければならないと考えられる。つまり、個という単体だけで、個を規定することは不可能といえる。

ブーバーは、「生きた認識」により「第三の立場」を問い、「第三の立場」は『「間」の領域』から出発しなければならないという。“あいだ”は、「人間的現象の現実の場所であり、支柱である」という¹²⁴。“あいだ”により、相乗効果が生まれ、当事者には還元できない剰余が残るといえる。ブーバーは、剰余こそが本質的な要素と指摘する。“あいだ”があることによって、個は規定でき、「協働」による剰余が生まれるといえよう。しかし、“あいだ”は、その都度、新たに構成され実態をつかむことは容易ではないと思われる。

木村敏は、“あいだ”は空間的ひろがりだけではなく、「個人や集団が生命の根拠に支えられて世界と出会う行為的な原理である」という¹²⁵。かつ、“あいだ”のような共通感覚は単なる感覚だけではなくて、能動的な行為でもあると思われる。つまり、“あいだ”は自然発生的に生まれるものではなくて、能動的に働きかけることを意識することによって、はじめて“あいだ”が生まれるといえる。

“あいだ”は関係の概念であると考えられる。「人間は、単に生物として生命的环境とのあいだに関係を保ち続けているだけでなく、自分以外の他者たちとのあいだに對人関係を維持し続けなければ個人の生存を全うすることができない」という¹²⁶。中野麻衣子、深田淳太郎は、『もの』と『もの』、人と『もの』、あるいは人と人の“あいだ”のなかで「接合」、「関係」し合うことによって、人間の存在が変容していくという¹²⁷。カスタニエダ (Castañeda, J. F.)、井上英治は「人間は、家庭において、愛され、愛することを学びつつ、人格的成熟へと導きあう」という¹²⁸。以上のように、人間とは“あいだ”を意識しつつ、能動的に“あいだ”を形成しようとするという理解できる。“あいだ”は、自然発生的に生まれるものではなく、“あいだ”を形成しようとする意志がなければならない。

佐古純一郎も、「人間の非人間化」が今日おきていると指摘する¹²⁹。「人間の非人間化」を端的にいうと、「人間が他者との間柄関係のなかで生きることをしてしない」ことをいう¹³⁰。つまり、上述のように“あいだ”が焦点になる。個人が、利己的、自己中心的な生活を重点

¹²³ ブーバー, M、児島洋訳[1967]前掲書、173 ページ。

¹²⁴ ブーバー, M、児島洋訳[1967]前掲書、175 ページ

¹²⁵ 木村敏[2015]『あいだ』筑摩書房、70 ページ。

¹²⁶ 木村敏[2015]前掲書、110 ページ。

¹²⁷ 中野麻衣子、深田淳太郎共編[2010]『人＝間（じんかん）の人類学—内的な関心の発展と誤読』はる書房、3-6 ページ。

¹²⁸ カスタニエダ, J. F.、井上英治[2011]『現代人間学』春秋社、189 ページ。

¹²⁹ 佐古純一郎[1994]『人間〈Jinkan〉の思想』朝文社、22-7 ページ。

¹³⁰ 佐古純一郎[1994]前掲書、25 ページ。

におくことによって、“あいだ”に亀裂が少しずつ入ってくる¹³¹。なにも、個を犠牲にする必要性を説いているのではなく、個人だけを優先にすることが問題である。人間は、ヒトとヒトとの“あいだ”で生きているのであって、「人間性（ジンカンセイ）をもつ」ことが「人間存在の根本形式」であると考えられる¹³²。

和辻哲郎は、「社会は『人間』である。社会の学は人間の学でなくてはならない」と人間学を出発点にする¹³³。人間とは、上述してきたように、ヒトとヒトとの“あいだ”を能動的に形成することである。要するに社会の学は、“あいだ”を扱う学問といえよう。経営学もその例外ではないと考えられる。上述で「協働」は人間にしかできないと述べた。つまり、「協働」をするには“あいだ”を“認識”し形成しなければならない。

「協働」は、諸努力の「調整」と組織の「伝達体系」が必要であり、「伝達体系」は「調整」のために行われる¹³⁴。「調整」こそ、“あいだ”を扱う行動といえよう。「調整」は、システムが機能するためとともに、存続のためとも理解できる。組織は持続することが重要視されるのであるならば、持続性を意識することになる¹³⁵。したがって、組織には組織することを持続的にすなわち、組織化（organizing）を意図的に「調整」することが求められよう。組織の持続性を考えた場合、“あいだ”を管理することが重要であることがわかる¹³⁶。

(6) 農業経営システムの概念枠組み

以上の諸概念を基に、本稿でいう農業経営システムの概念枠組みを図式化しよう。図 1-7 で表した Van de Ven, A. H. and Ferry, D. L. のネットワーク概念と海老澤との理論を参考にして述べる¹³⁷。

本稿でいう農業経営システムの概念は、図 1-8 の様に表わすことができる。

¹³¹ 佐古純一郎[1994]前掲書、60-3 ページ。

¹³² 佐古純一郎[1994]前掲書、69 ページ。

¹³³ 和辻哲郎[2014]前掲書、232 ページ。

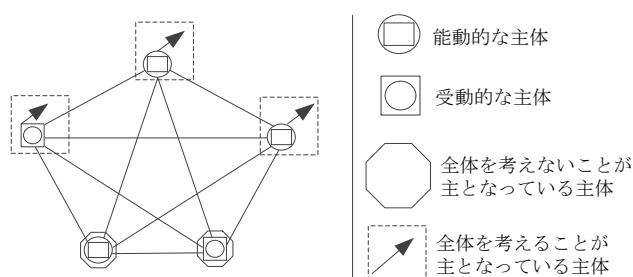
¹³⁴ Barnard, C. I. (1938) op. cit., p. 215. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]前掲書、225 ページ。〉

¹³⁵ 森下あや子[2013]『生物組織に学ぶ企業組織の持続性－濃度、相互作用、ゆらぎの視点から－』マネジメント・ジャーナル、(5) 84 ページ。

¹³⁶ 組織内の「調整」は、大別すると外部環境と内部環境とに分けられよう。前者は、組織と環境との「調整」を指し、後者は、組織内の資源同士の「調整」を指すと考えられる。

¹³⁷ Van de Ven, A. H. and Ferry, D. L. (1980) *Measuring and Assessing Organizations*, John Wiley & Sons, USA, p. 305. と海老澤栄一[1992]『組織進化論－行動・過程・創造－』白桃書房、105-28 ページ。

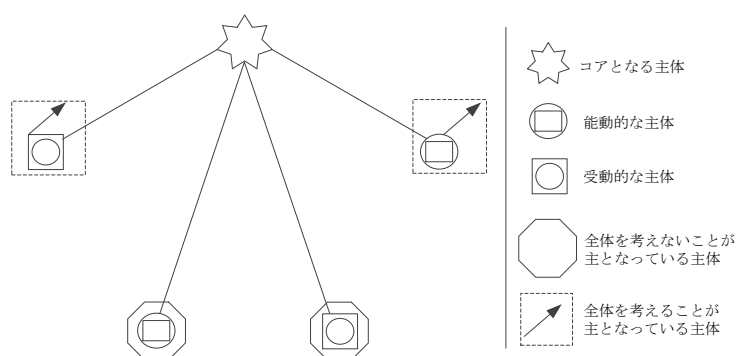
図 1-8 農業経営システム概念



農村を一例にあげた場合、農村内部には様々な主体がいる。大別すると、能動的主体と受動的主体とに分けられる。この二つの主体も、全体を考える主体もいれば、全体を考えない主体もある。つまり、農業経営システムの主体は、多種多様であることを意味する。多種多様である主体が、ある一定の範囲のなかで相互に多様なかたちで“つながっている”。“つながっている”が故に「協働」「統合」することができ、様々な経営活動を行なうことができる。個人では、力の限界があることから、相互支援することによって、より大きな課題に対応しようとする。ヒトとヒトとのつながりは、“つながり”と表現する。

主体同士の“つながり”があるシステムが今日、様々な形態に変化している。大別すると、一極集中型農業経営システムと多極分散型農業経営システムとに分けることができる。前者は、様々な権限が個に集中することであり、後者は前者と異なり権限が分散することを指す。

図 1-9 一極集中型農業経営システム概念



前者の具体例をあげると、農協が農業経営システムのコアとなり、管理しているといっても過言ではない。農協が管理している項目を農産物関係に限定し、主要なものをあげると、以下のようになる。

1. 農産物に規格を設け、規格外農産物を基本的に集荷対象外として処理。
2. 規格農産物を生産させるため、肥料などを指定。
3. 流通過程の容器指定。

4. 農協直営販売店における食品表示の統一化。

つまり、農協による全体管理を容易にするため、農産物、農家の多様性を排除し、一様化していると思われる。具体的に規格があげられる。規格を設けることによって、一様の管理が容易となる。しかし楠本雅弘によると、規格は公益を守るためでもあるという¹³⁸。

農産物は、自然との対話の結果であるため、同一品種でも多種多様なものができ、品質も“バラバラ”である。規格を設けないとすると、たとえば、丹精込めた“優”のミカンとほとんど手入れしてない“劣”のミカンとが、同一の評価を受けてしまう可能性が高い。したがって、規格は全体としての公益を守るために存在すると考えられる。今日、農協の存在は“岩盤”といわれるように悪の様に扱われている。しかし、影は光によって生まれるように、農協の存在によって守られるものもあると“認識”する必要がある。

コア主体に権限が一様に集中するシステムは、意思決定等が迅速に進む。システム構成員が能動的主体であろうと、コア主体が“身の世話”をしてくれるため、「単に命令や指示に従うだけの消極的で無気力な存在になってしまう危険が潜んでいる」可能性が高い¹³⁹。人体とのアナロジーでいえば、農協は、“脳”に該当し、構成員の中心である農家は、“手足”に該当する。基本的には、“脳”が出した指令に“手足”は従うことになる¹⁴⁰。とくに、受動的で全体を考えない構成員は、自己便益だけを考えるため、“手足”に固定化される可能性が高い。

たとえば、セブン・イレブン・ジャパン（以下「セブン」と略記）とフランチャイズチェーン加盟店（以下「加盟店」と略記）との間で、壮絶な戦いが繰り広げられている¹⁴¹。セブンは、“脳”としての機能を維持し、加盟店を“手足”として固定させたかった。しかし、なかには“手足”のほかに“脳”としての機能をもつ加盟店もある。たとえば、期限が迫っている商品を値引き販売し、廃棄を無くそうとする判断、行動である。なぜならば、廃棄があると、原価が店側の負担になり、経費が増加する仕組みになっている。しかしセブンは、フランチャイズ契約の解除をちらつかせ、値引きすることをやめさせる。つまり、“脳”は“手足”が勝手にうごくことを認めず、支配下に置きたいのと同時に、強制的に固定化させる。

農家もただ、“手足”となっているわけではない。農家のなかには、能動的に考え、農業経営を行なっている事例も多くある。しかし農協が中心となる農業経営システム下では、

¹³⁸ 2015年11月20日、大学院研究会にて。

¹³⁹ 海老澤栄一[1992]前掲書、117ページ。

¹⁴⁰ 全ての農協が、“脳”だけの機能を有しているわけではない。JA越前たけふのように、農家と一緒に“脳”の機能を持った“手足”となって活動しているところもある。他にも、農協を多いに利用している農家全てを“手足”というわけではない。農協の存在を否定するのではなく、より良い農業経営システムを構築していくためには、能動的な主体が多数いるなかで、相補性、相互支援することが求められる。

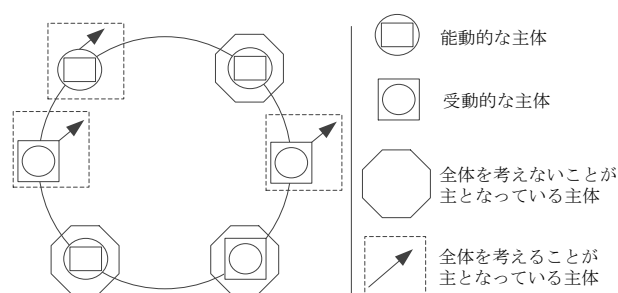
農協は、農家のための組合である。しかし今日では、「准組合員」という農家ではない組合員の構成が大半を占めることも指摘しなければならない。

¹⁴¹ 『日本経済新聞』2005年3月28日、2011年9月16日、2015年10月28日。

農協を利用することが便利であると感じ「無意識のうちに強結合のリンケージのなかにまき込まれてしまう危険性」がある¹⁴²。農協主導のシステムでは、基本的には、農協と農家との一対一の“やりとり”に集約される。そのため、受動的農家をはじめとして能動的農家も、農家同士の“つながり”は比較的弱く、場合によってはなくなることも考えられる。全体を考える農家も、農村には確かに存在する。しかし、今日の農業問題を考えると、全体を考えない農家に比べ少数であるといわざるを得ない。他にも、全体を考える農家が、全体を考えない農家にまでレベルを下げて行動することを強要されることもある。なぜならば、第二章と第三章とで考察するように、農地の資源管理が要因としてあげられる。

農業経営システムの性格は、一極集中型の他に多極分散型もある。図 1-10 のように多極分散型は一極集中型と違い、明確なコアをもたない。そのため、自主的な対等で平等な意思決定が期待できる。しかし、意思決定主体が多極に分散するために、一極集中型よりも比較的時間がかかる可能性が高い。

図 1-10 多極分散型農業経営システム概念



行動主体の概念分割には、上述のように能動型と受動型、全体思考型と部分思考型、など様々なパターンがある。他にも、農村は、多様化が進んでおり、個の目的も多様化している。そのため、個々が自身の目的遂行だけに力を注ぎ、全体としての目的遂行の障害となりうる可能性がある。したがって、今日では、個と全体とを同位にして考え、全体の目的遂行が可能になる仕組みを作る必要がある。

現実的に農村では、構成員全員が平等で対等であることは考えられず、コアのような農家は実際に存在する。いわば“ご意見番”のような存在である。“この地域のこのことはこの人に聞こう”といった明示的には決定されていない暗黙のインテリジェントパワーをもつリーダーのような存在がいる¹⁴³。しかしコアといっても一極集中するのではなく、リーダーとしての「調整」役が中心になる。

¹⁴² 海老澤栄一[1992]前掲書、118 ページ。

¹⁴³ リーダーとは、“一緒にやろう”と周りに働きかける「調整」役的な主体を指す。端的にボスとの違いから説明する。リーダーは、自らが率先して、仲間と一緒に作業をする。しかしボスは、作業に対

表 1-20 一極集中型と多極分散型の基本特性

基本特性	構造特性	
	一極集中型	多極分散型
結合度	強	弱
自主性	削減	存続
成果	具体的	曖昧
	短期	長期
	画一性	意外性
パワー	集中	分散

（出所）海老澤栄一[1992]『組織進化論－行動・過程・創造－』白桃書房、118 ページを基に作成。

多極分散型と一極集中型とは、それぞれ発展し形態を変えていく¹⁴⁴。時間軸とともに多極分散型は、ある一点に力が集まる可能性がある。すなわち、コアができ、一極集中型に向かう。つまり、動的に考えた場合、多極分散型と一極集中型には、固定ではなく可変の可能性はある。他にも、農協というコアの下に多極分散型が形成される場合もある。構造は、流動的であることを念頭に置く必要があるだろう。

今日、農業問題の根本には、構造の固定化と主体同士の“つながり”弱体化とがあると思われる。なかでも、農協の一極集中型構造の固定化が問題の第一にあげられよう。農家は、「協働」しなくても、農協に委託すれば、農作業を完結することができてしまう。農協が推奨する機材や肥料などを使うことによって、個で完結できる農業になってしまった。他にも、農協を通さず、資材を購入しようとしたら“村八分”にされる事例もある¹⁴⁵。静岡のある農協では、農協主催の“飲み会”が月に数回開催される。確かに、農協職員と農家との親睦を深める意味では大変重要であろう。しかし参加できるのは、農協を利用する農家に限られている。したがって、同じ地区でも、農協を利用しているか、していないか、という違いにより扱いが異なる。つまり、農村で農業をするには、基本的に農協一極集中型構造に組み込まれることが必然的であり、なおかつ固定化されてしまう可能性が高い。とくに、全体を考える能動的農家が、力を発揮できない構造への固定化が問題であろう。

誤解をうまないために、農協の存在や農協に依存することなどが悪いのではない。今日の農業問題は、農協に依存するという部分だけでは追いつかないことを指摘したい。現に、農業問題は、悪化する傾向にある。つまり、構造化され固定化された農協をはじめとした農政などの機械的な政策だけでは限界があることを示している。場合によっては、図 1-8 が有効的な場合もあろう。図 1-9、10 が有効的な場合もあろう。これらの三つの概念図は、農業に限定せず、様々な業種業態で応用可能であると考えられる。有効的なシステムは、環境の変化に応じて、流動的に変化する必要がある。

し、指示を出す。ボスは比較的に傍観役に徹する。農業システムに求められる主体は、能動的に全体に働きかける主体であろう。

地域によって、リーダーの呼び方は様々で“長（おさ）”“博士”という愛称がある。静岡県藤枝市、島田市の農村にて。

¹⁴⁴ 海老澤栄一[1992]前掲書、120-8 ページ。

¹⁴⁵ 山下一仁[2009]『農協の大罪－「農政トライアングル」が招く日本の食糧不安－』宝島社、87-9 ページ。

農業は、その性格上、機械的な政策とともに、農業に関わる主体の“つながり”を意識する必要がある。第二章と第三章とで述べるように、農業は特有な性格があると思われる。この性格を無視して、機械的な政策だけで解決を図ることは、無謀である。農業とともに農村でも特有な秩序があることを認める必要がある。つまるところ、農業経営システムは、弱体化した“つながり”を強くすることに重要な目的の一つがこめられている。

(7) 統合とはなにか

経営学に留まらず、「統合」の概念は様々な分野に応用できる。なぜならば、既存の選択肢よりも、“よりよい”選択を生み出す可能性があるからである。さきに、「統合」の同義のように扱われている諸単語の整理を行う。「統合 (integrate)」は、「融合 (amalgamate)」とは、異なる性格を有する。たとえば、A 案と B 案とがあつた場合を想定する。「統合」では、A と B との性格の一部を保持したまま $A+B+\alpha$ を構成する。 $A+B+\alpha$ は、A と B との性格を持ち合わせていると同時に、単純な $A+B$ とよりも“よりよい”ものごと α を有している。融合では、A と B との性格は消えてなくなる。すなわち、 $A+B=Z$ となり A と B との性格、個性が無くなり、全くの別物が形成されてしまう。

表 1-21 統合に関する語句の整理

良い言葉	統合する (integrate) ,相互浸透 (inter-penetrate, interpermeate) ,合成する (compenetrate) ,複合する (compound) ,調和する (harmonize) ,相関する (correlate) ,調整する (coordinate) ,交織する (interweave) ,相互関連し、適応し、調節する等等 (reciprocally re-late or adjust, etc.)
悪い言葉	溶かす (fuse) ,溶ける (melt) ,融合する (amalgamate) ,同化する (assimilate) ,密着する (weld) ,分解する (dissolve) ,吸収する (absorb) ,一致させる (reconcile)

(出所) Follett, M. P. (1918) *The New State: Group Organization the Solution of Popular Government*, Longmans, Green and Co, USA, pp. 33-43. 〈三戸公監訳[1993]『新しい国家 民主的政治の解決としての集団組織論』文真堂 30-40 ページ。〉を基に作成。

表 1-21 は「統合」に関する語句の整理をした。「良い言葉」と「悪い言葉」とで分類されている。仮に主体と客体とで分けた場合、「良い言葉」に共通している性格は、“客体を認める”“主体と客体との相互関連”等があげられる。「悪い言葉」に共通している性格は、“客体がなくなる”“主体と客体との非関連”等があげられる。換言すると、「良い言葉」では、主体が客体の存在を認め、双方の関係性のなかで発展をする解を探す傾向にある。「悪い言葉」は、主体のなかに客体を入れてしまう、突き詰めていうと、支配してしまうといったよいのかもしれない。

他と違う (difference) ということは、歓迎しなければならない。第一に私たちに個性があるのは、「多様な人間関係をとおして、われわれの多面的な個性を獲得」していると理解できる¹⁴⁶。良いか悪いかは別にして、人間のように多様な個性があることは、人間が人間

¹⁴⁶ Follett, M. P. (2012) *The New State: Group Organization the Solution of Popular Government*, Longmans, Green and Co, USA, pp. 296-7. 〈三戸公監訳[1993]『新しい国家—民主的政治の解決としての集団組織論』文真堂、291 ページ。〉

である要素の一つであると考えられる。もしかしたら、人間であるためには、多様性にふれなければならないかもしれない。もつれた (tangled) 世界から自分一人を分解 (dissolve) したら人間でなくなるし、そもそも分解することは不可能であろう。人間は、多様性のある“あいだ”を“認識”し、そのなかで生きる存在と思われる。

第二に多様性があることは、「成長の法則 (the law of growth)」の過程であると理解できる¹⁴⁷。多様性を無くすことが重要なのではなく、多様性をどう扱うかが重要になるといえる。Follett, M. P.は「違ったものを自分たちから締め出すのではなく… (中略) …その相違を通して生活をより豊かなものに… (中略) …諸相違を無視することは… (中略) …最も致命的な誤りである」と述べている¹⁴⁸。多様性は、無視するものではなく、あることを“認識”することが重要であろう。多様性を認めることは、「社会を育て、豊かにする」ことをも意味する¹⁴⁹。世界は多様性に満ちており、複合 (compound) していて、一様化できない。多様性を無視すると、社会を悪化させることもあるという。

多様性は、「統合」することが「成功の法則」であるといえる。たとえば、なにかを決める際に、A がもつ A 案と B がもつ B 案があるとする。A は自身の案を採用したいし、B もそうしたいであろう。A 案と B 案同士が対立 (conflict) している際に、解決する方法は三つあると考えられる。第一は「抑圧 (domination)」、第二は「妥協 (compromise)」、第三は「統合 (integration)」、の三つである¹⁵⁰。

表 1-22 対立の解決方法

	方法	難易度	追求形態
抑圧	制圧	容易	短期部分最適
妥協	譲歩、放棄	(やや困難)	(短期部分最適)
統合	“認識”	困難	長期全体満足

(出所) Metcalf, H. C. and Urwick, L. F. eds. (1941) *Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary Parker Follett*, Isaac Pitman, UK pp.29-34. (米田清貴、三戸公訳[1997]『組織行動の原理』〔新装版〕未来社、43-47 ページ。) を基に作成。() 内は、本文中に明記されていないため文脈から判断した。

第一の「抑圧」は、一方がもう一方を「制圧」することと理解できる。市場経済主義では、「抑圧」がよくあてはまるのかもしれない。市場経済主義における市場シェアの取り合いを考えた場合、他者を潰そうとする「抑圧」が多々見受けられる。市場経済主義での場合は「二者択一の論理が横行する。この論理はゼロサムゲームあるいは勝ち負けゲームを意味」する¹⁵¹。いわば、どちらかという部分世界で、相手側の相違を無視し、徹底的に「抑

¹⁴⁷ Follett, M. P. (2012) op, cit., pp.33-43. (三戸公監訳[1993]前掲書、36-7 ページ。)

¹⁴⁸ Follett, M. P. (2012) op, cit., pp.33-43. (三戸公監訳[1993]前掲書、37 ページ。)

¹⁴⁹ Follett, M. P. (2012) op, cit., pp.33-43. (三戸公監訳[1993]前掲書、36 ページ。)

¹⁵⁰ Metcalf, H. C. and Urwick, L. F. eds. (1941) *Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary Parker Follett*, Isaac Pitman, UK, pp. 29-34. (米田清貴、三戸公訳[1997]『組織行動の原理』〔新装版〕未来社、43-51 ページ。)

¹⁵¹ 海老澤栄一[2015]「経営診断論の構築にむけて」日本経営診断学会編『経営診断の新展開』同友館、12 ページ。

圧」、換言すると支配することを目的とする。制圧した側は“勝利という美酒”に酔うのかもしれない。しかし「制圧」された側は、遺恨があることに違いないと思われる。長期的にみると、「抑圧」は良い方向にはいかないと考えられよう。

第二の「妥協」は、対立をする当事者同士が、それぞれ相手方に許容範囲内で譲歩することと理解できる。労使関係の団体交渉では、「妥協」がよくあてはまるのかもしれない。たとえば、組合側が、月給 300,000 円のところを月給 500,000 円要求したとしよう。要求が過大なのは「実際に獲得できると考えている以上の線で要求を出し、交渉中に削り取られると思われる分を計算に入れている」ためと考えられる¹⁵²。そのため、本来の獲得すべきものごとが、わからなくなる可能性がある。目標がわからないままお互いに“これぐらいでいいや”と半ばあきらめをもって譲歩をする。すなわち、何かを意識的にせよ無意識的にせよ放棄することを意味する。本来の要求を一部ないし相当部を放棄することになるから、長期的に「妥協」は良い方向にはいかないと考えられる。

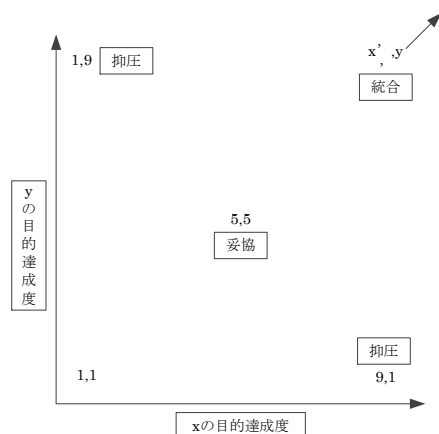
第三の「統合」は、双方の異なった性格をそれぞれ尊重し、何ひとつ犠牲を払わない解決方法であると理解できる。相違している二つのものごとを包摂し上位概念の何かをみつけることを「統合」という。たとえば、A 地点から B 地点までの道路を作らなければならない状況を想定しよう。しかし A 地点から B 地点までの直線上には、住宅地が広がっている。直線の道路を作るには、家を取り壊さなければならないし、住宅地の住民は移動をしたくないという。「統合」は、双方の相違を“認識”し、犠牲をださない。すなわち、A 地点から B 地点までの道路を、住宅地を迂回してつくればよいことになる。結局、A 地点から B 地点までの道路と、移動をしたくない住民との双方にも犠牲がでていない。「統合」は犠牲を出さないから、長期的にも短期的にも「統合」は良い解決方法をいうことができよう。

対立を解消する方法は、上述のように、「抑圧」、「妥協」と「統合」とがあるといえる。三つの方法を二分法で分けると、「破壊的方法 (destructive way)」と「建設的方法 (constructive way)」とに分けることができる。「抑圧」と「妥協」とは「破壊的方法」に分類され、「統合」は「建設的方法」に分類される。前者は「抑圧」と「妥協」には、少なからず破壊をすることが伴う。「抑圧」は、換言すると支配ということもできる。主体と客体との表現を使うと、主体が客体を支配するということは、客体を破壊すると同義であると考えられる。「妥協」も、「抑圧」とまではいかないまでも、主体と客体とは、自身の許容範囲内で譲歩をする。したがって「本来の獲得すべきもの」の一部ないし相当部を破壊していると考えられる。後者は、前者とは違い、破壊は行わない。「統合」は、何か新しいものごとを生み出す。「抑圧」と「妥協」には、すでに存在するものを扱い、そこから破壊していく。しかし「統合」は、主体と客体とのなかから双方が有利になる新しいものを生

¹⁵² Metcalf, H. C. and Urwick, L. F. eds. (1941) op, cit., pp. 29-34. 〈米田清貴、三戸公訳[1997]前掲書、43-5 ページ。〉

み出す。したがって、1+1 が 2 以上になるといっても過言ではない。つまり「統合」は、Barnard, C. I.がいう「協働」と重なる部分があると理解できる。

図 1-11 抑圧、妥協と統合との概念図



Barnard, C. I.は、「協働体系」のなかでもとくに「公式組織」は、「調整」が必要であるといった。Follett, M. P.は、人間の相互活動によって創造できる社会過程としての統一体には、「相互作用 (the interacting)」、「統一化 (the unifying)」と「創発 (the emerging)」との三つの側面があるという。この統一体を、「自己統制 (self-direction)」し、「意識的管理 (conscious control)」することが重要であるという。自己統制、意識的管理は、「調整 (co-ordination)」によって実現させられる、と Follett, M. P.は強調する。「調整」は、均衡や釣合いなどを意味しない。Follett, M. P.のいう「調整」とは、「統合」によって、統一体を形成する過程そのものであるといえる。つまり、Barnard, C. I.の「調整」と Follett, M. P.の「統合」とは、人間の“あいだ”を扱うことに他ならない。双方の概念を加味すれば、組織とは、二人以上の人間が「統合」と「協働」とにより、統一化していくことと理解することもできよう。

以上のように、「統合」とは対立を解消する方法であると考えられる。しかし「統合」には、大きくわけて六つの障害があるという¹⁵³。

1. 「統合」には、「高度の知力、鋭い洞察力、相違に対する識別力および特にすぐれた創意工夫力が必要である」こと。
2. 相手を「支配」することに楽しんでいる人々にとっては、「統合」は満足感がなく、「スリル」がないこと。
3. 「人々が紛争の対象を提案された活動と見なさないで、それに対して理論づけをしようとする」とつまり、理論だけを理解しても無意味ということ。

¹⁵³ Metcalf, H. C. and Urwick, L. F. eds. (1941) op. cit., pp. 43-7. (米田清貴、三戸公訳[1997]前掲書、64-70ページ。)

4. 第四に労資関係において「使われる言葉」が「紛争」や「闘争」などということ。
5. 第五に指導者の不当な影響、とくに無節操な人間の操作等により、人間関係の感情的な部分を排除してしまうこと。
6. 「われわれが統合に対して訓練を受けていないという」こと。

の六つがあげられている。

とくに 6 は、学校の授業においても、企業の集団面接においてもディベート (debate) が行なわれる傾向がある。ディベートとは、ある主題に対し、異なる立場つまり、Yes か No かのいずれかの立場をとり、相手方を論破する議論である。ディベートという議論に勝つためには、相手方の感情を無視し、機械的に論理を組み立てていく。ある意味では、相手方を“人間と思ってない”と思われるような徹底的な“口撃”をする。以上のように、ディベートのような議論を学ぶ機会しかないため、「統合」はしようとも、実力的に困難になると考えられる。いかに、自身の論理を通すかだけを考えるのではなく、相手の考え方を尊重することも必要であろう。「統合」するためには、Follett, M. P.に従い、感情的なヒトも頑固なヒトも不適切であって、双方に偏らない“ほどほど”がいいように思われる。

Follett, M. P.は、対立 (conflict) は、相違であるという。相違は、お互いを認め合うことによって“認識”される。たとえば、国によって習慣も違うし、作法やしきたりなど、様々な要素で相違がある。もしかしたら、習慣の違いにより、対立が生まれるのかもしれない。しかし対立は、相違であるから認め合うことによって解消される。いわば、多様性を認めることに繋がる。多様性を認め、「統合」することが、長期的な全体満足を追求できる道であると考えられる。

3) 分析方法と“認識”の定義

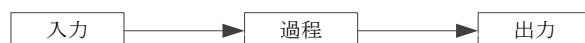
(1) サイバネティクス (cybernetics) の有効性

サイバネティクスを述べるにあたり、Wiener, N.に触れないわけにはいかない。Wiener, N. はサイバネティクス概念を構築した創始者である。Wiener, N.は、情報対応に力を注ぎ研究をした。情報の対応とは、通信 (communication) や制御 (control) などの問題を中心に扱う¹⁵⁴。たとえば、組織を内部環境と外部環境とに分けた場合、情報は双方から発生する。とくに、外部環境は、ひとことに環境と表わすこともできる。すなわち、組織は環境からの情報にどのように対応するのかが問題となる。換言すると、環境多様性 (variety of environment) という荒波のなかを操舵 (steersmanship) という行動の仕方 (what does it do) で対応することといえる¹⁵⁵。以上の対応が、サイバネティクスの端的な概念といえよう。

¹⁵⁴ Wiener, N. (1965) *Cybernetics: or Control and Communication in the Animal and the Machine*, The MIT Press, USA, p. 11.

¹⁵⁵ Ashby, W. R. (1956) *An Introduction to Cybernetics*, John Wiley & Sons, USA, p. 1. (篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]『サイバネティクス入門』宇野書店、1 ページ。)

図 1-12 システムの対応過程 (process)



(出所) Ullrich, R. A. and Wieland, G. F. (1980) *Organization Theory and Design*, Richard D. Irwin, Inc, USA, pp. 15-9.

図 1-12 では、システムの対応過程 (process) を端的に表した。図をみてわかる通り、何らかを入力 (input) し、過程のなかを通して、出力 (output) することがわかる。入力から出力までの過程を経るなかで、一つルールがある。このルールとは、入力と出力とを「同等の関係 (equally concern)」にしなければならないことである¹⁵⁶。具体的に、今日の環境問題を考えてみよう。企業は、石油を採取し石油商品を市場に出す。一見、石油を入力し、石油商品という出力をし、「同等の関係」のようにみえる。しかし以上の関係は、決して同等の関係とはいえない。「同等の関係」とは、本来ならば石油を採取したという入力をしたのであるならば、石油を返すという出力をしなければならないといえる。かつ、二酸化炭素等を排出しないことが「同等の関係」であろう。

しかし石油は、枯渇資源であり、使ったら無くなってしまう有限資源と同義と考えられる。つまり、使ってしまったら元に戻らない再生不可能な資源といえる。限りある資源は、管理しなければ持続的な社会を築くことができないといわれている¹⁵⁷。サイバネティクスの観点からいうと、入力と出力が不均等であると、生物にしても機械にしても、主体の生命維持が困難になる。したがって、今日のように、石油を大量に使う構造では、短期的にみるならば良いかもしれない。しかし、長期的にみると地球全体の生命維持が困難になりつつある¹⁵⁸。

サイバネティクスに沿って、今日のリストラクチャリング (restructuring、以下「リストラ」と略記) 問題を考えてみよう。リストラ問題を述べる前にいくつかの定義を定めなければならない¹⁵⁹。

¹⁵⁶ Ullrich, R. A. and Wieland, G. F. (1980) op. cit., pp. 15-9.

¹⁵⁷ 黒田章夫、滝口昇、加藤純一、大竹久夫[2005]「リン資源枯渇の危機予測とそれに対応したリン有効利用技術開発」 *Journal of Environmental Biotechnology*, 4 (2) 87-94 ページ、大竹久夫[2012]『いのちの元素』リンの資源問題をめぐって」 *生物工学会誌* 90 (8) 464 ページ。

¹⁵⁸ 環境基本法によると、ヒトは「環境への負荷」を軽減するしかできないと考えられる。換言すると、ヒトは生きているだけで環境へ悪影響を与えているといえる。「同等の関係」までいかななくても、近づくような努力をしなければならないといえよう。

¹⁵⁹ ここでいうリストラは、人員削減を指す。

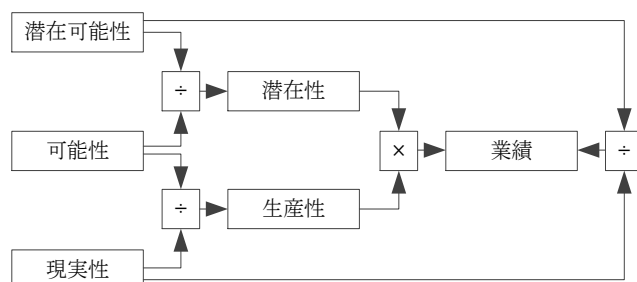
表 1-23 サイバネティクスに関わる諸定義

現実性 (actuality)	現存する制約条件下で、現存する資源をもって主体が現在行なっていること。
可能性 (capability)	仮に実行したのであるならば、現在の制約条件の下で現存する資源によって実行できたであろうこと。
潜在的可能性 (potentiality)	何が実行可能であるかという限界内において、資源を開発し、制約を除去することによって、なすべきこと。
生産性 (productivity)	現実性と可能性との比。
潜在性 (latency)	可能性と潜在的可能性との比。
業績 (performance)	現実性と潜在的可能性との比。あるいは潜在性と生産性の積。

(出所) Beer, S. (1981) *Brain of the firm*, John Wiley & Sons, Great Britain, pp. 162-6. 〈宮沢光一監訳[1987]『企業組織の頭脳－経営のサイバネティクス－』啓明社、224-9 ページ。〉

「現実性 (actuality)」、「可能性 (capability)」と「潜在的可能性 (potentiality)」とで、それぞれ「生産性 (productivity)」、「潜在性 (latency)」と「業績 (performance)」とを導き出すことができる。それぞれの関係は、図 1-13 で表わされる。

図 1-13 業績の算出方法



(出所) Beer, S. (1981) op. cit., p. 164. 〈宮沢光一監訳[1987]前掲書、227 ページ。〉

※ 1 が最大となる指標かつ、同一の尺度であること。

同図には、多少のルールがある。最大値は 1 であるから、「潜在可能性」、「可能性」と「現実性」とは、常に尺度が小さい方が分子になる。したがって、尺度が大きい方は分母になる。なお、大きい小さいは、同一の尺度でなければならない。たとえば、利潤という尺度を利用した場合、“良い”ということは、“多い”ということになる。コストという尺度を利用した場合、“良い”ということは、“少ない”ということになる。同一の尺度を利用しなければ、無意味な指標になってしまう。

Beer, S.によると、「潜在可能性は可能性より常に良く、可能性は現実性より常に良い」という¹⁶⁰。不等号で表わすと、潜在可能性>可能性>現実性、になる。不等号からもわかる通り、「現実性」を向上させれば、必然と「潜在可能性」と「可能性」とは向上する可能性が高い。他にも「可能性」は、「潜在可能性」と「現実性」に比べて、「業績」に直接的に

¹⁶⁰ Beer, S. (1981) op. cit., pp.162-6. 〈宮沢光一監訳[1987]前掲書、224-9 ページ。〉

影響を与えないことがわかる。決して「可能性」を軽んじているのではなく、あくまでも、相対的に「潜在可能性」と「現実性」とよりは、影響力が弱いといえる。

つまり、「仮に実行したのであるならば、現在の制約条件の下で現存する資源によって実行できたであろうこと」を考えることは、現実の「業績」にはあまり関係はない。“仮に”このような技術を手に入れた場合や“仮に”他の企業と合併した場合などは、明らかに未来の事を想定している。したがって、“仮に”というのは、現実の「業績」にはあまり関係がない。結果的に、「潜在可能性」と「現実性」とが直接、「業績」に関係するから、両者を“良く”することが現実の「業績」に大きな影響を与えられとされる。

上述のことを前提にして、リストラ問題について述べる。今日、日本はリストラの嵐のなかにいるといっても過言ではない。具体例をあげなくとも、毎月のようにどこかの企業がリストラをしている。リストラをすることは、一単位当たりのコストを下げる観点からいうと、「生産性」をあげることと同義であろう。リストラを“する”ということは、まだリストラは“していない”。つまり、リストラによって、達成「できた」であろう成果を想定する。したがって、リストラをするということは、「可能性」を下げることによって、「生産性」を上げようとすることを意味する。「可能性」を下げるということは、潜在可能性>現実性、の不等号からいうと、必然的に「現実性」が低下する可能性が高い。「現実性」が低下することは、「業績」が低下することを意味する。

たしかに、リストラにより人件費を削減することは、会計上黒字になると思われる。しかしリストラによって、黒字化した企業は、「可能性」を引き下げることによって達成されているため、企業の体力は著しく低下していると思われる。したがって、表面上は“良く”みえても、体の内部は“ボロボロ”の状態といえる。ヒトという貴重な多様性のある資源を削減することは、企業の“認識”を徐々に狭めていくことを意味する。

とくに、日本はリストラの募集を出すと、仕事ができるヒトからやめることが常であると思われる。したがって、数字以上に、企業の体力が低下することが予想される。一時的な黒字を目指して、リストラをすれば、短期的な「業績」は向上するのかもしれない。しかし長期的にみると「可能性」を下げるということは、「現実性」を下げ「業績」を可能性が高い。したがって、企業の体力は、表面ではわからないうちに、徐々に低下していく¹⁶¹。

サイバネティクスは、情報の対応を中心に扱うため、機械的な概念のように思える。しかしサイバネティクスは、生物組織内においても統一（unity）されるという¹⁶²。生物と機械との区別なく、サイバネティクスは、環境多様性に対応する方法と理解することができ、生物と機械との基礎と考えることができる。Ashby, W. R.は「サイバネティクスの真理は、或る他の分野の学問から、それがひきだされたということに条件づけられているのではな

¹⁶¹ リストラによって、「可能性」と「現実性」とが下がる可能性があるだけであって、リストラ全てを否定するわけではない。

¹⁶² Wiener, N. (1965) op. cit., p. 11.

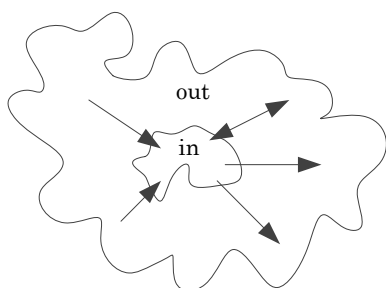
い」という¹⁶³。要するに、サイバネティクスは、独自に自身の基礎づけおこなうことができる。

環境への対応を扱うサイバネティクスは、サイバネティクス自身が基礎となり得ることは上述した。たとえば、McFarland, D.によると「経営学は栄養失調」と表現されている¹⁶⁴。経営学は、他の学問から力を借りないと自身を説明することができないという。しかしサイバネティクスは、自身のみで基礎づけができる。したがって、自身で自身を説明できない経営学は、サイバネティクスの力を借りて自身を説明できると考えられる。

以上のことは、経営学に限ったことではない。上述で述べた Simon, H. A. の「経済人」はいい例であろう。「経済人」を想定する伝統的経済学は、「経済人」を完全「合理性」の意思決定という前提をおくことによって、感情をもったヒトの説明を省いている。つまり、「経済人」という前提においてのみ、伝統的経済学が説明できる。しかし現実には、基本的には「経済人」という存在はいない。伝統的経済学では捉えきれないヒトがいるため、ヒトの行動を説明する行動経済学という概念が生まれた¹⁶⁵。したがって、経済学だけではヒトの行動を説明できず、他の学問から力を借りないと自身が説明できないことを示している。

上述では、Ullrich, R. A. and Wieland, G. F. が示したように、サイバネティクスの構造を入力と出力とで端的に表した。現実的には、以下の図のようになるであろう。

図 1-14 現実的なシステムの対応過程



基本的に、生物にしても機械にしても、自身と環境との境を内と外とに分けている。環境の内と外との対話は、一本の経路やシナプス (synapse) などが出入力を双方担当する場

¹⁶³ Ashby, W. R. (1956) op. cit., p. 1. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、2 ページ。〉

¹⁶⁴ McFarland, D. (1986) *The Managerial Imperative: The Age of Macromanagement*, Ballinger Pub Co, USA, pp.7-26.

¹⁶⁵ 「人は合理的とは限らない」。とくに、バイアス (bias) によってヒトの判断は合理性と乖離するといえる。依田高典によると二つのバイアスが原因としてあげられる。一つは、「現在性」というバイアスがある。ヒトは、遠い将来よりも近い将来の利益を優先し、直ちに手に入る利得を非常に重視する傾向がある。もう一つは「確実性」というバイアスがある。ヒトは、リスクを解消するという傾向がある。100%確実な場合と1%リスクがある場合とでは、リスク回避だけでは説明できないほどの隔たりがあるという。以上の代表される二つのバイアスによって、ヒトは合理的な判断をすることが困難になる。『日本経済新聞』2014年10月1日、2015年2月3日。

合もあれば、一本は入力、もう一本は出力、という分担する場合もあろう。実際には、経路やシナプス (synapse) などが何本存在するのかは、わからない。結局は、主体の“認識”範囲内で環境との対話をする力に依存すると考えられる。何本もある場合もあれば、一本という場合もあろう。一本の場合は、必ず入力と出力との双方の機能を持たなければならない。なぜならば、Beer, S.がいうように「同等の関係」にしなければならないからといえよう。換言すると平衡状態 (state of equilibrium) を保つ必要があると考えられる。

平衡状態とは、一見、静的なように思われる。しかしながら動的とみななければならないといえる。福岡伸一（以下「福岡」と略記）は、動的な平衡状態を「動的平衡 (dynamic equilibrium)」とよんでいる¹⁶⁶。動的平衡とは、「それを構成する要素は、絶え間なく消長、交換、変化しているにもかかわらず、全体として一定のバランス、つまり恒常性が保たれる系」と定義できる¹⁶⁷。鴨長明は『方丈記』で「ゆく河の流れは絶えずして、しかも、もとの水にあらず。よどみに浮かぶうたかたは、かつ消えかつ結びて、久しくとどまりたる例なし。世の中にある、人と栖と、またかくのごとし」といった¹⁶⁸。つまり、一見同じようにみえるものごとは、“ただ” そうみえるだけであって、同じものごとは二度とないということであろう。時間は、流れていて、全てのものごとは常に動いている。

ものごとを観察する際に、ヒトは時間を止めなければ、対象を観察することができないといえる。たしかに、時間自体を止めることはできない。しかしながら、無理矢理対象を切り取って時間を止めてしまうことはできる。たとえば、生物の細胞を観察するときは、静的な状態で観察しなければならないであろう。本来、動的なはずの細胞は、有り得ない静的な状態で観察される。静的な状態でみると、「そこには見事なまでに秩序が立ち上がって見える」という¹⁶⁹。本来の姿が動的な状態であるならば、静的な状態は空想的であるといえる。静的な状態でみえる秩序は、実は空想的であり、動的な状態では秩序をみることは困難であると思われる。

つまり、明確な因果関係は、存在しないといえる¹⁷⁰。ただわれわれは、“認識”をするために、“認識”の範囲内で、AはBの原因とみようとしてしまっている。しかし全ては、動いている。静的な状態では、AはBの原因であるという因果関係が明確化できるかもしれない。実際は、動的な状態であるから、AはC、D、E、F・・・との関係がないとはいえないと考えられる。もしかしたらCの影響を受けているかもしれないし、Dの影響を受けているのかもしれない。したがって、明確な因果関係を定めることはできない。存在するのは、因果関係ではなく相関関係であろう。

¹⁶⁶ 福岡伸一[2009]『動的平衡』木楽舎、[2012]『動的平衡 2』木楽舎、[2014]『動的平衡ダイアログ』木楽舎。

¹⁶⁷ 福岡伸一[2012]前掲書、76 ページ。

¹⁶⁸ 鴨長明、築瀬一雄訳注[2015]『方丈記』KADOKAWA、15 ページ。

¹⁶⁹ 福岡伸一[2012]前掲書、115-7 ページ。

¹⁷⁰ 福岡伸一[2012]前掲書、115-7 ページ。

たとえば、長野県は全国で一番の長寿の県である¹⁷¹。長寿の秘訣は、減塩と野菜とにあるという。“塩分が少ない食事をし、野菜をいっぱいとりよう”、という運動によって、長野県は長寿になったと思われる。確かに、減塩と野菜を多く摂る食事は、健康によいものかもしれない。しかし、明確的に減塩と野菜とが長寿と因果関係で結びつけてよいのであろうか。その他の要因はないのであろうか。たとえば、運動とか他の要因も関係しているように思える。長野県のなかにも同じような食を摂っても、早く死ぬ人もいれば、長く生きる人もいる。減塩と野菜とは、確かに長寿の一要因ではあるように思える一方で、他方は“減塩と野菜いっぱいの食事を摂ったから長寿になれた”という因果関係を明確的に、結び付けることは困難であろう。

上述のように、細胞の観察も長野県の長寿の秘訣も、ある部分を切り取って、そのなかで因果関係があると“認識”してしまっている。以上の行動は、静的な状況を作り出し、止まっている状況でものごとをみている。止まっている状況とは空想的であって、実際とは異なることがほとんどであろう。すべては、動的な状況下にあると考えられる。しかし観察や分析などをする際には、時間という概念から、ものごとを分離させなければ困難である。しかし「世界は分けないことにはわからない。しかし、世界は分けてもわからないのである」といったジレンマのような現象がおきてしまう¹⁷²。われわれは、世界を“認識”することができるのであろうか。すべては、動的平衡のなかで絶えず動いているという“認識”をしなければ、本質に近づくことはできない。

サイバネティクスの視点の応用をし、基礎を固めることは、有効であろう。Ashby, W. R. は、生物科学 (biological sciences) への応用はもちろんのこと「さまざまな型の系 (system)」にも応用ができるという¹⁷³。サイバネティクスという共通概念を用いることにより、双方の関連をみつけることができる。McFarland, D. がいうように、経営学が栄養失調であるならば、経営学にサイバネティクスを応用すれば、他の分野との関連をみつけることができるのかもしれない。サイバネティクスの応用により「両者の発展に著しく拍車がかけられた」事例は多くあるという¹⁷⁴。他の分野との関連づけによる発展可能性という観点からもサイバネティクスは有効である。

上述で述べた、行動経済学は良い例であろう。これまでの伝統的な経済学は、ヒトを「経済人」のように完全「合理性」で意思決定をすることを前提としていた。しかし完全「合理性」は、基本的には存在せず、「経営人」のように満足をしなければならないことが多々あるように思える。つまり、完全「合理性」という前提が間違っていると考えられる。ヒトは「経営人」であることを捉えた学問が、行動経済学であろう。一つ、伝統的経済学と行動経済学との関係は、「動的平衡」で説明できる。伝統的経済学は、ヒトを静的なものと

¹⁷¹ 成見みゆき[2014]「長野県における取組（地域保健総合推進事業研究班の取組等の紹介）」平成 26 年度都道府県等栄養施策担当者会議資料。

¹⁷² 福岡伸一[2012]前掲書、119 ページ。

¹⁷³ Ashby, W. R. (1956) op. cit., p. 4. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、5 ページ。〉

¹⁷⁴ Ashby, W. R. (1956) op. cit., p. 4. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、6 ページ。〉

して固定化をしている。しかし行動経済学は、ヒトを動的なものとして流動的にみている。静的なものは空想的であると上述した。したがって、本質に近いのは行動経済学といえるのかもしれない。

もう一つ、行動経済学は、サイバネティクスの基礎付けで発展したように思える。行動経済学は、人間行動という生体的、生物学的や心理学的などの学問と経済学という数学的や構造的などの学問との「統合」と考えられる。一見、両者は相容れない学問かのように思われる。しかし両者とも、なんらかの入力によって、過程を経て、出力をすることを対象とする学問であるといえる。つまり、どういった対応をするのかの問題であって、両者には以上のような共通項がある。共通項がサイバネティクスであって、サイバネティクスの発想によって、両者は発展した可能性が高い。

サイバネティクス自体も、様々な発展をしてきた。

表 1-24 サイバネティクスの段階

	フィードバックの形態	目的	具体的対応
ファースト・サイバネティクス	負のフィードバック	形態維持	制御
セカンド・サイバネティクス	正のフィードバック	携帯発生・形態形成	コンティンジェンシー・マネジメント
サード・サイバネティクス	正と負のフィードバック	意思決定	マネジメント
フォース・サイバネティクス	エコ・フィードバック	複合組織の協議による発展と維持	エコ・マネジメント

(出所) 北原貞輔[1989]『システム科学入門』有斐閣、220ページ。

サイバネティクスの基本的な概念は、負のフィードバックにより、形態を維持することである。つまり、逸脱を打ち消すために負のフィードバック情報を使う。セカンド・サイバネティクスは、逸脱を増幅する傾向が強いという。「ファースト・サイバネティクスは、それを端的に言えば、“過去から現在までの進化・学習などの結果として産出された秩序化された全体の維持という自己安定”を重視する。これに対してセカンド・サイバネティクスは、“現在から未来に向かった新しい秩序状態の再編という自己組織性（形態発生・形態形成）”を注視する」という¹⁷⁵。

サード・サイバネティクスは、ファースト・サイバネティクスとセカンド・サイバネティクスとの「統合」と考えてよい。現実社会を考えた場合、情報制御のみでは対処は困難である可能性が高い。時には、自身から環境に働きかけることも重要であろう。つまり、後述する必要多様性軽視と必要多様性重視との関係といえる。フォース・サイバネティクスは、複合的に考える概念である。つまり、多段的に制御するシステムに対する概念といえる。システムは、各々が単独で存在するものではなく、数珠のように繋がっている。つまり、全体としてのシステムとして捉えなければならないと考えられる。

¹⁷⁵ 北原貞輔[1989]前掲書、205ページ。

サイバネティクスの最も重要な点は、単純な系 (simpler systems) はもちろんのこと複雑な系 (complex systems) にも対処することが可能であることがあげられる。Ashby, W. R. によると今日の科学は、分割された (divide) ものを基盤にしているという。分割し単純化してきた理由は、主体が“認識”できる範囲内に収めるためであろう。科学者も、分割し単純化することを認可 (allowed) してきた¹⁷⁶。しかし Hernes, T. は「すべては分類できない。繋がっている」と述べ、分割できない今日を「tangled world」と表現している¹⁷⁷。仮に、分割をすると「分割された双方は、相互にかみ合わせることができず、不変に表示され」本質をみることなど到底できない¹⁷⁸。すべては分割できないこと、複雑で多様性に満ちていること、を前提におかなければならない。サイバネティクスによつての対処が可能になると思われる。

ものごとを観察する際には「動的平衡」であることを“認識”し、全体として動いていることを前提にする必要がある。福岡のいう「それを構成する要素は、絶え間なく消長、交換、変化しているにもかかわらず、全体として一定のバランス、つまり恒常性が保たれる系」としてものごとを観察する必要がある。静的視点だけではなく、動的な視点ももつ必要があるように思える。たとえば、田中則仁がいうように「今日の最善は、明日の最善ではない。制度をはじめとした構造的なものは、決定された時点から陳腐化する」という¹⁷⁹。制度は、制度自体が変化しなくても、環境との対話のなかで制度は時間とともに陳腐化してしまう。したがって、固定的よりも流動的な視の方が現実の対応できる可能性がある。絶え間なく変化するなかで、いかに対応するかがサイバネティクスの主な観点といえ、「動的平衡」と近い概念と考えられる。

今日、世の中は複雑で多様性に満ちていることは、共通の理解となっている。複雑性と多様性とは対処するなかでもっとも卓越した方法は、サイバネティクスであると断言されている¹⁸⁰。サイバネティクスは、「その本質的な複雑さによって現在のところわれわれを打ち負かしている心理的な、社会的な、経済的な疾患を攻撃するための、本質的な方法を準備する希望を与えてくれる」¹⁸¹という。すなわち、サイバネティクスは、荒波のような複雑な環境多様性に対処するための有効な手段であることは間違いなく、「動的平衡」とともに考えなければならない。

(2) 分析方法

今日、われわれに必要なことは、変化の速度 (rate of change) に適応することであろう。Beer, S. は、「私達が適応しなくてはならないのは変化それ自体に対してよりも、むしろ変

¹⁷⁶ Ashby, W. R. (1956) op. cit., pp. 4-6. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、6-8 ページ。〉

¹⁷⁷ Hernes, T. (2008) op. cit., pp. 1-17.

¹⁷⁸ Hernes, T. (2008) op. cit., pp. 2-3.

¹⁷⁹ 2015 年 8 月 6 日、研究合宿にて。

¹⁸⁰ Ashby, W. R. (1956) op. cit., p. 5. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、7 ページ。〉

¹⁸¹ Ashby, W. R. (1956) op. cit., pp. 5-6. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、7 ページ。〉

化の速度に対してなのである」と述べている¹⁸²。たとえば、地球には以前、恐竜がいたとされている。恐竜の絶滅要因は、隕石衝突による環境変化ではなく、環境変化の急速な速度に対応できなかったからといえよう。隕石が衝突しようとも、環境の変化が緩やかであるならば、恐竜は絶滅しなかった可能性がある。事実、われわれ哺乳類の始祖と思われるネズミのような生き物は、環境変化の速度に適応できたため、われわれが存在していると考えられる。今日の状況下では、変化が起きることは当然である。問題は、変化速度に対して、いかに適応するかが重要になる。

変化速度に適応するということは、いったいどういったことなのであろうか。占部都美は、「企業は、環境のなかに生きる生命体」とし、環境と常に物質や情報などの交換を行わなければならないという¹⁸³。上述した「動的平衡」のように「絶え間なく消長、交換、変化しているにもかかわらず、全体として一定のバランス、つまり恒常性」を保たなければならないことと同義であると考えられる。仮に環境変化したならば「その変化に適応していかなくは、生物はその生命力を保つことはできないのである」という¹⁸⁴。生物は環境に適応しなければ、生存することが困難であることがわかると同時に、環境への適応することの重大さが理解できよう。

環境適応する際は、既知のものごとよりは、未知のものごとに対応の方が困難である。未知の障害（disturbance）に対応しようとする際に、未知の障害に耐えるものを作ろうとする。しかし、未知の障害に耐えうるものをあらかじめ作することは不可能であると考えられる。もし、未知の障害に耐えうるものを作ったのであるならば、未知ではなく既知になってしまっている。要するに、あらかじめ列挙された障害にのみ耐えうるものはつくることが可能であろう。耐えうるものを作った時点で、未知の障害ではなく既知の障害となる。したがって、前もって未知の障害に備えることは基本的には不可能であると考えられる¹⁸⁵。

未知の障害に前もって備えることが困難であるならば、どのような対応が考えられるのであろうか。実は、未知の障害とはなにか、障害を引き起こしたのはなにか、という因果関係を探す必要はないと考えられる。上述で述べた「動的平衡」により、明確に因果関係をみつけることは不可能に近く、相関関係しかみつけることができない可能性が高い。上述したように、恐竜の絶滅問題は、隕石衝突を前もって知り、備えることができなかったのではなく、環境変化を感知して適応することができなかったからであろう。つまり、外部環境の変化に内部環境の変化を臨機応変に変えていくことができれば問題はないように思われる。

¹⁸² Beer, S. (1981) *Brain of the firm*, John Wiley & Sons, Great Britain, pp. 5-13. 〈宮沢光一監訳[1987]『企業組織の頭脳—経営のサイバネティクス—』啓明社、7 ページ。〉

¹⁸³ 占部都美[1990]『新訂 経営管理論』白桃書房、312-14 ページ。

¹⁸⁴ 占部都美[1990]前掲書、312 ページ。

¹⁸⁵ Beer, S. (1981) op. cit., pp. 26-8. 〈宮沢光一訳[1987]前掲書、39 ページ。〉

とくに、サイバネティクスでは、「出力の多様度は、システムを全体として捉えるときの入力多様度と（少なくとも）均等でなければならない」と理解されている¹⁸⁶。つまり、企業は環境多様性に適応しようとも、入力変数によって適応の程度が大いに変わってくる。入力をする際も自身がもつ多様性によってでしか入力を受け入れることができない。換言すると自身がもつ多様性によってでしか環境を“認識”することができないといえよう。

Ashby, W. R. に従い、多様性をもつ必要性を述べる¹⁸⁷。たとえば、R と D とがあるとすると、ここでいう R は主体を指し、D は主体以外つまり環境を指す。以下は、D が出す変化に R はどのように対処するかของเกมを表している。

表 1-25 必要多様性ゲーム 1

		R		
		α	β	γ
D	1	<i>b</i>	<i>a</i>	<i>c</i>
	2	<i>a</i>	<i>c</i>	<i>b</i>
	3	<i>c</i>	<i>b</i>	<i>a</i>

（出所）Ashby, W. R. (1956) *An Introduction to Cybernetics*, John Wiley & Sons, USA, p. 202. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]『サイバネティクス入門』宇野書店、251 ページ。〉

ルールは、D が最初に横の列（1、2、3）を決める。つぎに、R が縦の列（ α 、 β 、 γ ）を決める。横と縦との交点で示されるイタリック体の文字は、結果（outcome）を示している。R が、結果 *a* を求めるならば、常に勝つことができる。なぜならば、D がどの横の列を選んでも、R は自身の選択によって結果 *a* を得ることができるからである。しかも、R は任意によって、結果 *b* と *c* とを得ることもできる。このとき、R は結果を制御しているといえる。

表 1-26 必要多様性ゲーム 2

		R			
		α	β	γ	δ
D	1	<i>b</i>	<i>d</i>	<i>a</i>	<i>a</i>
	2	<i>a</i>	<i>d</i>	<i>a</i>	<i>d</i>
	3	<i>d</i>	<i>a</i>	<i>a</i>	<i>a</i>
	4	<i>d</i>	<i>b</i>	<i>a</i>	<i>b</i>
	5	<i>d</i>	<i>a</i>	<i>b</i>	<i>d</i>

（出所）Ashby, W. R. (1956) op. cit., p. 204. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、252 ページ。〉

ルールは同様で、表 1-26 の場合をみてみよう。結果 *a* が目標ならば、R は常に勝つことができる。しかし、結果 *b* が目標ならば常に勝つとは限らず、結果 *c* ならば勝つことは不

¹⁸⁶ Beer, S. (1981) op. cit., p.41. 〈宮沢光一訳[1987]前掲書、57 ページ。〉多様性（variety）は、サイバネティクスでは「識別可能な項目（あるいはある項目についての識別可能な状態）の数のこと」を指す。宮沢光一の訳書では、「多様度」と表記されている。

Ashby, W. R. によると、無生命（being lifeless）は、ほとんどの場合均衡状態であるという。しかしながら、均衡状態は不安定であることが常である。生命を考えた場合、無生命よりも均衡状態が不安定であることが予想される。Ashby, W. R. (1956) op. cit., pp. 196-7. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、242 ページ。〉

¹⁸⁷ Ashby, W. R. (1956) op. cit., pp. 202-18. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、250-63 ページ。〉

可能である。つまり、D と R との状態を変化させると、R 観点の状況は多様に変化することを意味する。

表 1-27 多様性ゲーム 3

		R		
		α	β	γ
D	1	f	f	k
	2	k	e	f
	3	m	k	a
	4	b	b	b
	5	c	q	c
	6	h	h	m
	7	j	d	d
	8	a	q	j
	9	l	n	h

(出所) Ashby, W. R. (1956) op. cit., p. 205. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]前掲書、253 ページ。〉

表 1-26 において、D が 1 から 4 までの列を選ぶとして、R が結果 a を求める場合、R は手を区別する必要はない。表 1-27 は、表 1-26 とは異なり、R は D の変化により、自身も変化させなければならない。つまり、D の指定した列に対して、R は一手だけを指定しなければならない。したがって、D が 1 を選べば、R は α を選ぶ、2 を選べば、 β を選ぶ、といった一対一の関係になる。たとえば、結果 k を目的とすると、(1, γ) (2, α) (3, β) といった関係が導き出される。表 1-27 で考えた場合、結果 k の多様性は、D の多様性/R の多様性つまり、 $9/3$ よりも少なくなることはできない。したがって、R の多様性が大きくなればなるほど、結果の多様性を引き下げることができる。換言すると、多様性によってでしか多様性に対応することができないといえる。

以上の、多様性は多様性によってでしか対応できないことを、Ashby, W. R. の「必要多様性の法則 (The Law of Requisite Variety)」という¹⁸⁸。

途方もなく急増する多様度を全面的に取り扱うことは、人間の頭脳あるいは企業の頭脳にとってまったく不可能である。それにもかかわらず、人間も企業も実際には作動している。人間および企業は、大なたをふるって多様度を切り落とすことによって作動しているのであり、またそれにちがいないのである。この多様度削除を達成するには、電子計算機を信頼するという行為以上の事柄が必要とされる。ここでの問題は、あるシステムがこのおそるべき課題にどのようにしてたくみに、しかも効果的に取りかかっているかということである。その答は、組織によって、なのである¹⁸⁹。

¹⁸⁸ Ashby, W. R. (1958) "Requisite Variety and Its Implications for the Complex System" *Cybernetica* 1, pp. 83-99. または、Ashby, W. R. (1956) op. cit., pp. 206-13. 〈篠崎武 山崎英三 銀林浩訳[1967]前掲書 255-63 ページ。〉

¹⁸⁹ Beer, S. (1981) op. cit., p. 50. 〈宮沢光一訳[1987]前掲書、72 ページ。〉

上記から以下の三つが理解できる。第一に環境の多様性を全て“認識”することは不可能であること、第二に多様性を分割して余分と思われる箇所を排除していること、第三に個人の“認識”では限界があり、組織によって“認識”の限界範囲を超えることができること、の三つである。環境多様性を全て“認識”することはもちろんのこと不可能である。しかしどうにかして、環境との入出力を均等にしようとしなければならない。そこで、行なわれているのは、多様性を分割して排除していることであろう。とくに、今日では多様性が膨大であるため、効果的にものごとを行うためには個人ではなく組織によってなされているといえる。

以下では、必要多様性の法則の「多様性のみが多様性を吸収できる」ことを大前提に多様性に適応するための方法を提示する。Beer, S.によると、多様性に適応するには二つのどちらかを選ぶ必要があるという。「調整の多様度を増幅する」か「進化する学習を次の点に至るまで抑制する」かの二つである¹⁹⁰。よりわかりやすくいうと、主体の“認識”の範囲を超えて環境を把握するのか、主体の“認識”の範囲内まで環境多様性を排除するのか、といえる。

具体的に上述を図式化する。「環境 (environment)」と「組織 (system)」とがあるとする¹⁹¹。表 1-25、26、27 でいうと、環境は D になり、組織は R になる。環境は、多様性 (variety) に満ちていることはいうまでもない。したがって、環境がもつ多様性を variety of environment の頭文字をとり“Ve”と略記する。組織がもつ多様性は“Ve”までとはいわなくとも多様性はあると考えられる。よって組織がもつ多様性を variety of system の頭文字をとり“Vs”と略記する。ほとんどの組織は環境より多様性を保持していない。よって、“Ve” > “Vs” の関係が成り立つ。環境多様性をどのようにかして、組織で吸収しなければならないから“Ve” = “Vs” の等式にしなければならない。

“Ve” = “Vs” の等式は、換言すると組織の内部と外部との均衡状態ということもできる。なぜ均衡状態 (state of equilibrium) にしなければならないのか。田中則仁は、以下のよう説明する。「基本的には、組織は環境より多様性は低いと考えられる。どうにかして、均衡状態にしなければならない。すなわち、組織の外部要因を減らすこと、『外部の内部化』が必要と考えられる。なぜならば、内部化すれば、組織が比較的コントロールがしやすい。組織の外部では、コントロールが難しいと考えられる。とくに、制度や時の情勢などは、組織のコントロールの範囲を超えてしまう場合が多い。制度変更によっては、組織の存続にかかわる状況もでてくる」という¹⁹²。以上から、環境多様性に対する組織は、自身の多様性によって均衡状態を保たなければならないと考えられる。

¹⁹⁰ Beer, S. (1981) op. cit., p. 50. 〈宮沢光一訳[1987]前掲書、72 ページ。〉

¹⁹¹ 本稿では、とくに農村地域における個人農家同士の組織化が重要であると考えている。よって、system のなかでも組織を中心にしている。

¹⁹² 2015 年 8 月 6 日、研究合宿にて。

環境多様性に対し、組織は自身の多様性によって均衡状態にしようとする。Ashby, W. R. と Beer, S.によると“ V_e ” > “ V_s ”を“ V_e ” = “ V_s ”にする方法は二つあるという。

① 必要多様性軽視

$$“V_e” > “V_s” \rightarrow “V_e” \searrow (\text{さげる}) \rightarrow “V_e” = “V_s”$$

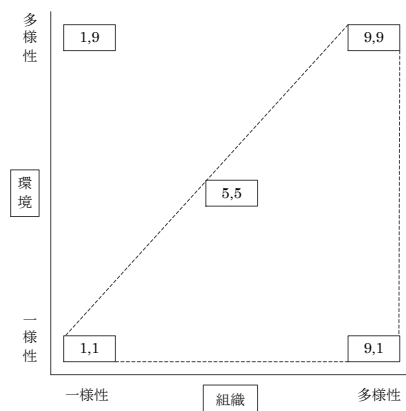
第一は、“ V_e ”をさげ“ V_s ”と同じレベルにすることである。端的にいうと、環境の一樣化ということができる。本来、多様性に満ちているはずの環境を自身が“認識”できる範囲までに一樣化をする。Beer, S.の言葉を借りれば、「大なたをふるって多様度を切り落とす」ことであろう。多様性の環境を分割し、組織の“認識”できるもの以外は排除をする。いわば、組織が思うように環境をつくってしまい、環境の本質をみることは不可能に近いといえる¹⁹³。したがって、多様性を排除し、自身の“認識”できる範囲にまで一樣化すること、質を伴わない“認識”の拡大することは、必要多様性軽視といえる。

② 必要多様性重視

$$“V_e” > “V_s” \rightarrow “V_s” \nearrow (\text{あげる}) \rightarrow “V_e” = “V_s”$$

第二は、“ V_e ”をそのままに“ V_s ”をあげ同じレベルにすることまたは、しようすることである。“ V_e ”と同等にまで“ V_s ”をあげることは不可能であることはBeer, S.が指摘している。環境とは、それほど複雑である。しかし必要多様性軽視のように分割し排除しないことは、多大な可能性を残す。組織は、多様性に満ちた本質的環境を自身の“認識”の向上によって吸収しようとする。たとえ、環境全体を理解できないとしても組織の向上した“認識”の範囲内で理解をする。第一よりは、環境の本質に近づくことを可能にする。したがって、多様性をそのまま受け入れようとし、自身の“認識”できる範囲を超えようとする、他と「協働」して“認識”の範囲を超えることは、必要多様性重視といえる。

図 1-15 必要多様性の分析枠組み



¹⁹³「分割された双方は、相互にかみ合わせることができず、不変に表示される」Hernes, T. (2008) op. cit., pp. 2-3.

環境多様性は、組織多様性の程度によってでしか吸収はできない。つまり、「必要多様性の法則」に従い組織は図 1-15 の点線の内部しか吸収できないといえる。組織多様性が 1 しかなければ、環境多様性は 1 しか吸収できない。組織多様性が 9 あれば、環境多様性は 9 を上限にして吸収をすることができる。求められるべきは、組織多様性 9 に対し環境多様性 9 を吸収することであろう。しかし今日では、組織多様性が 9 あっても、環境多様性を 1 しか吸収しないような多様性軽視行動が見受けられる¹⁹⁴。組織多様性が低いと様々な問題が生じてしまう。

上述から、今日の増加する多様性に適応するために、二つの方法があることを確認した。必要多様性軽視と必要多様性重視とである。双方は、方法は全く異なる。今日の状況下では、サイバネティクスの思考はより重要になると思われる。たとえば、企業管理者が、この世の全てを熟知し、「経済人」のような判断ができるのであるならば、サイバネティクスは必要ないであろう。しかし実際は「経営人」のように限られた範囲でしかものごとを“認識”することができず、満足するしかない。結局は、企業管理者は意識的にも、無意識的にも必要多様性軽視または必要多様性重視が行なわれている。この際に必要となるのが、サイバネティクスの思考であると考えられる。

さいごに、「必要多様性の法則」でいう「多様性のみが多様性を吸収できる」の多様性は、最小の多様性である。つまり、多様性を吸収するには、最低限多様性がなければならないという量のことを意味する。たとえば表 1-27 でいうと、結果 q を目標とする場合、 R は β を指定しなければならない。すなわち、いかに α と γ とを質的に向上させても、結果 q を得ることは不可能である。確かに、質的な向上は、重要な要素といえる。質量を伴ったことが求められるべきであろう。しかしながら、多様性を吸収するためには、最低限多様性がなければならないという観点から、まずは多様性という量と伴に質が必要である。

(3) “認識” の定義

本稿で扱う“認識”は、英語でいうと epistemology（認識論）になる。主体が、対象を把握することを指す。なぜ“認識”を述べる必要があるかという点、システムは、主体が“認識”する構成物と理解することができる¹⁹⁵。つまり、システムをはじめとしたものごとは、主体が“認識”をしなければ、主体にとっては“ない”と同義に考えることができる。要するに、何かを分析するにあたり、“ある”ということを“認識”しなければならない。

基本的に“認識”をする際には、主体の感覚（五感：視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚）を使い、対象を把握する。したがって“認識”は主体個人に帰属することになると考えられる。たとえば主体が“アリは象のようにみえる”と感覚によって“認識”したとしても、

¹⁹⁴ 詳細は第二章にて。

¹⁹⁵ 公文俊平[1978]『社会システム論』日本経済新聞社、19 ページ。

なんら問題はない¹⁹⁶。すなわち、主体がみる対象は変化しない一方で、他方は、主体によって“認識”が違うため、“認識”により対象は変化し、把握される可能性が高い。真偽は別にして、主体が“認識”によって“そう”捉えたのであるならば、対象は“そう”である。

“認識”をする感覚は、Jackson, F.が述べるように、一つの対象のなかで矛盾する現象を同時に把握することができる。すなわち、主体は「赤い残像と緑の残像（非赤の残像）とを同時にみることができる」¹⁹⁷。しかし、行動に関しては違う。われわれは、同時点で寝ながら起きることはできないし、喋りながら喋らないこともできない一方、他方感覚は、同時点において矛盾する現象を同時に把握することができる。よって感覚では、同時点において矛盾する対象を把握することができると考えられる。

感覚によって把握される“認識”は、知性ということもできる。「そもそも感覚のうちになかったものは、知性のうちにない」に従うならば、感覚によって、“認識”という知性を得ることができる¹⁹⁸。シュopenハウエル (Schopenhauer, A.) がいうように「意思が自らの目的のために知性を創り出した」というのであるならば、われわれは、“感覚をする”という意思のもとに“認識”という知性を得ることになる¹⁹⁹。たしかに、主体の感覚は“感覚をする”という意思がなければ、対象を把握することはできない。われわれは、寝ている間に触覚で何かに触れても、対象がどのような性質があるか把握することはできない。なにも考えずに、勝手に視界に入ってくる対象を視覚で捉えても、対象がどのような性質があるか把握することは完全にはできない。すなわち、把握をするためには、“感覚をする”という意思のもとに“認識”をする必要がある。

“認識”をするためには、“感覚をする”という意思がなければならないことは上述した。山鳥重（以下「山鳥」と略記）は、もう一つ、「意識」がなければならないという²⁰⁰。われわれは、意識的にせよ無意識的にせよ「意識の連続」を行なっていると考えられる。連続するということは、時間の概念が入るといえよう。したがって、「はっきりしているところ」と、もうはっきりしないところが出てくる。山鳥は、「もうはっきりしなくなった部分が記憶」であるという。“認識”をするためには、「意識」があることを基盤におき、“感覚をする”という意思が必要になる。つまり“認識”には、時間軸があり記憶を含むことができる。

マッハ (Mach, E.) は「自分で下した判断なり他人から伝達された判断なりが、それに関わる物的ないし心的な見出されるがままの事実に適合し対応していることが分かるとき、

¹⁹⁶ Robinson, H. (1994) *Perception*, Routledge, UK, p. 40.

¹⁹⁷ Jackson, F. (1977) *Perception: A Representative Theory*, Cambridge University Press, UK, p. 69. ()内は筆者が加筆。

¹⁹⁸ スコラ哲学者（西方教会のキリスト教神学者・哲学者）たちがあげていた格率の一つ。デカルト, R., 谷川多佳子訳[2003]『方法序説』岩波書店、52 ページ。〈Descartes, R. (1637) *Discours de la Méthode*〉

¹⁹⁹ ショopenハウエル, A., 細谷貞雄訳[1993]『知性について 第四篇』岩波書店、81-3 ページ。〈Schopenhauer, A. *Parerga und Paralipomena Kleine Philosophische Schriften*〉

²⁰⁰ 山鳥重[2011]『心は何でできているのかー脳科学から心の哲学へー』角川学芸出版、97-100 ページ。

そのような判断を正しい判断と呼び、とりわけそれがわれわれにとって新しく重要なものである場合には、認識と呼ぶ。認識と呼ばれるものは、いずれも、直接になり間接になり生物学的に有益な心的体験である。反対に、そうでないことが確証される判断を、われわれは誤謬と呼び、意図的に誤謬に導こうという一層悪質なケースは、虚偽と呼ぶ」と述べている²⁰¹。

第一に“認識”は、主体による直接的な“認識”ではなくとも、間接的な伝達によっても“認識”が可能とされている。その際に、事実に適合し対応していること、主体にとって新しく重要なこと、のときに“認識”とよぶ。しかし本稿での“認識”は主体の感覚によって把握し、間接的な伝達によって得られたものではない。したがって、マッハの「認識」は、本稿では“主体の認識範囲を超えた認識”であるといえる。

第二に「誤謬」と「虚偽」とは、「誤謬」はあっても「虚偽」はないと考えられる。デカルトがいうように「良識はこの世でもっとも公平に分け与えられているものである」ならば「意図的に誤謬に導こう」とはしないであろう²⁰²。デカルトに従うならば、われわれは、真偽を判断する能力すなわち、正しい分別を“認識”の範囲内で可能にすることができると考えられる。

経営学的視点からいうと、経営の「責任とは個々人がその範疇で自己管理を行なえる価値体系」でなければならないと Magretta, J.はいう²⁰³。本稿でいうと、主体の“認識”範囲内においてでしか自己管理はできないし、責任は負えないと考えられる。たとえば、日本マクドナルド（以下「マクドナルド」と略記）での事件はよい例といえよう。2014年にマクドナルドは、製造委託した中国の食肉加工会社上海福喜食品（上海市）が製造した利用の期限が切れている食肉を利用した。問題は、マクドナルド代表取締役兼 CEO のカサノバ, S. L. (Casanova, S. L.) 氏の記者会見での発言であった。「マクドナルドは騙された」とあたかも被害者であるかのような発言をした。製造元、販売元と利用者とを端的に分けた場合、一番の被害者は三者のうち誰であろうか。販売元が被害者であるならば、利用の期限が切れている食肉を食べた利用者は、加害者であろうか、被害者であろうか。マクドナルドの例は、自身が責任を負うことのできないほど、会社が“大”きくなってしまったことを示している。Magretta, J.に従うと、マクドナルドは、経営責任はおろか経営さえもできていない。

²⁰¹ マッハ, E. (Mach, E.), 廣松渉編訳[2002]『認識の分析』法政大学出版局、67 ページ。〈Dr. Ernst Mach weil. emer. Professor an der Universität Wien の Populär-wissenschaftliche Vorlesungen (1. Aufl. 1894), 5. vermehrte u. durchgesehne Auflage 1923. および Erkenntnis und Irrtum, Skizzen zur Psychologie der Forschung (1. Aufl. 1905), 4. Auflage 1920. いずれも Verlag von Johann Ambrosius Barth, Leipzig. から五篇を選出されたもの〉

²⁰² デカルト, R., 谷川多佳子訳[1997]前掲書 8 ページ。

²⁰³ Magretta, J. (2013) *What Management Is: how it works and why it's everyone's business*, Profile Books, USA, pp. 194-213. 〈山内あゆ子訳[2003]『なぜマネジメントなのかー全組織人に必要な「マネジメント力」ー』ソフトバンク パブリッシング株式会社、298-328 ページ。〉

われわれは、地球を見なくとも地球があることを把握している。燃えさかる炎に触れると熱いことも把握している。空に浮かぶ太陽は、目に見える大きさ以上に大きいことも把握している。水中に入っている真っ直ぐな棒は、屈折してみえる。しかしながら真っ直ぐであることも把握している。以上のことは、感覚で把握しなくともなぜか知っている。ましてや、感覚で把握したこと屈折が間違っていると“認識”をして、棒は真っ直ぐであると“認識”をしている。以前に、主体が経験し記憶の範疇にあるならば、主体の“認識”の範囲内にあるといえる。しかし、他の主体からの伝達などの外的要因によって把握したのであるならば、主体の“認識”の範囲は超えていると考えられる。したがって、個人では“認識”に限界があると同時に他の主体の“認識”から学ぶことにより、“認識”の範囲を超えることができる²⁰⁴。

もう一度、“認識”を整理する。“認識”とは、大前提として主体が感覚（五感：視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚）を使い、対象を把握することをいう。対象を把握するためには、“感覚をする”という意思がなければならず、根底には意識が連続していなければならない。意識の連続では、時間軸が発生するため、「記憶」も“認識”の概念のなかにはいる。したがって、“認識”とは、主体が意思によって感覚（五感：視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚）をするとともに、意識の連続性がなければならず、連続性によってうまれた記憶も使い、対象を把握すること、といえる。

²⁰⁴ 一瀬益夫は、「学ぶ」ということを以下のように説明する。「学ぶ」とは、一人ではできない。他人がいてはじめて「学ぶ」ことができる。他人から意見を聞くことによって、多様な価値観にふれることができる。もし、他人の意見と自分の意見とを組み合わせることができたならば、新たなアイデアや知識が生まれる。よって、「学ぶ」ということは、重要なことといえる。（2015年6月30日第13回『サロン de WINE』シンポジウムにて）

第二章 利用者行動からみる必要多様性軽視の農業経営システム

1) “認識” 範囲を拡大する必要多様性軽視の概念と現状

必要多様性の軽視とは、環境が多様であることを排除し、自身の“認識”の範囲内にまで削ぎ落とすことである。第一章で述べた数式でいうと“ $V_e > V_s \rightarrow V_e \searrow$ (さげる) $\rightarrow V_e = V_s$ ”と表わすことができる。環境が多様であることは、いうまでもない。環境を自身の“認識”の範囲に収めるということは、環境の一律化を意味する。多様性に満ち溢れている環境が一律化されると、本質をみることが不可能になる。

たとえば、“認識”の範囲内に収める例として、“1日でわかる〇〇学”や“1時間でわかる〇〇”などの著書があげられよう。具体的に経営学をあげてみる。1日で経営学を理解することは不可能としかいいようがない。多様な環境を削ぎ落として、自身の“認識”の範囲に収めなければ、1日で理解することなど到底できない。理解したといっても、経営学の表面だけであって、本質を理解したとは言い難い。要するに多様なものを一律化して、理解しようとする。一律化された経営学は、経営学とはかけ離れた異質な姿に変貌するであろう。

環境が少なくとも主体の“認識”よりも多様であることに異論はないと思われる。環境を理解するには、部分を切り取って、分離させることが中心となる。換言すると還元主義による理解ということもできる。「分割された双方は、相互にかみ合わせるができず、不変に表示される」という¹。しかし、“認識”の範囲に収めるために分割され、部分化される。ヒトは、わからないことがあることに違和感があるようで、無理矢理、理解しようとする。対象が、本質とかけ離れていたとしても関係なく、多様性を排除し部分にして“認識”の範囲に収まれば、安心する。

ヒトは“認識”の範囲に収めるために、環境を一律化するのが得意である。企業にも同様なことが当てはまる。換言すると部分最適の追求といえる。具体的にいうと、市場経済のなかで経済価値の効率性基準という部分を優先してきた。平川克美（以下「平川」と略記）は「ビジネスの現場に関して言うなら、一円でも多くの売上げを上げること、同時に一円でもコストを削減すること、一日でも早く仕事を仕上げること、よい商品を作って、ひとりでも多くの顧客を獲得することなどが、枢要な課題であり、それ以外には本質的な課題などはないといってもよい」と述べている²。つまり、市場経済下では経済価値の効率性基準という部分を追求すればよく、環境価値など数値化できないものは排除してきた。市場経済の他にも、効率至上主義や合理市場主義、近代化、機械化など様々な表現がなされる。現時点では、市場経済を数値崇拜主義と定義しておく。

¹ Hernes, T. (2008) *Understanding organization as process: theory for a tangle world*, Routledge, USA and Canada, pp. 2-3.

² 平川克美[2010]『株式会社という病』NTT出版、5ページ。

必要多様性軽視の“認識”拡大は、市場経済という部分をそのまま全体に適応しようとすることを指す。

本章の目的は、必要多様性軽視のなかで、経済価値の効率性基準という部分最適を追求した結果、どのような問題が起きたのかを分析する。とくに、利用者に焦点をあてて、利用者行動の重要性を考察している。

(1) 拡大とはなにか

主体は、ものごとを理解するために、“認識”の範囲を拡大する。拡大には、質的发展は含まれず、量が大きくなることを指す。換言すると成長ということもできる。以下では、拡大と成長とを同義として扱う。たとえば、アリはゾウのように大きくなることのできるのだろうか。ヒトは、キリンのように大きくなることのできるのだろうか。要するに、成長には物理的な限界があることを意味する。しかし現実には、あたかも成長には限界がないような使われ方がなされている。

たとえば、旭リサーチセンター元代表取締役、現常任相談役の水野雄氏（以下「水野」と略記）は、成長に関し以下のように述べている³。「企業が繁栄を続けるためには、利益を増やす成長戦略を取るべきだ」という。何をもって、「繁栄」とするかは、議論が多岐にわかれよう。おそらく、「売り上げ増加」という言葉から、経済価値の効率性基準が想定されている。水野によると、企業「繁栄」のためには「売り上げ増加」が必要であって、「売り上げ増加」のためには、「既存商品」を軸とした「新商品開発」を行わなければならないと考えられている。経費削減をしつつ、「自社商品の市場を拡大」しなければならないという。確かに、水野がいうように、「繁栄」を経済価値と同義として考えるならば、上述のような活動をすれば、「繁栄」をするのかもしれない。

水野がいう「繁栄」は、「市場」と「新商品開発」とに限界がないことが前提となる。しかし「市場」の成長には、限界があるし「新商品開発」もヒトの能力と資源との限界性から制約が必ず発生する。つまり、企業の持続性を「繁栄」と考えるならば、持続的な「市場」の獲得と「新商品開発」とはできないことになり、企業の持続性はないといわざるを得ない。企業は、知ってか知らずか、成長に限界がないという前提で、様々な活動をしていると思われる。

ほかにも、政府は経済成長率の浮き沈みに一喜一憂をしている。成長には限界があるにも関わらず、あたかも無限に成長するかのように経済成長を叫んでいる。数字が増加することが、素晴らしいことかのような論調であろう。企業も、“大”きくなることが目標として掲げられていることが多い。企業成長は、上述で水野がいうように、端的に売上向上と市場規模の拡大と考えられる。売上や市場規模などは、必ず限界がある。第一章で考察した「経済人」と「経営人」との違いのように、どこかで満足をする必要がある。

³『日刊工業新聞』2014年5月30日。

数字が伸びていることや企業が“大”きくなっていくことなどは、確かに安心するかもしれない。とくに多くの株主は、株価が上がることに喜びを感じている。経営者は、売上や収益などによって有能か無能かの判断がなされていると思われる。以上の点から、“大”きくすることは、ある一定の安心を与える。一体どこまで拡大をすれば、目標達成になるのであろうか。成長は更なる成長を産み、限界という言葉を見えなくにする。限界は必ずあり、限界によって企業の活動は制約される。しかし企業目標は、企業成長に一様化され、限界性をはじめとした様々な多様性が排除される。三戸公に従うと「目的的结果」という部分を追い求め「随伴的结果」は無視される。つまり、“行き過ぎた”市場経済の下では、様々な過程に部分最適追求が採用される。

たとえば、会社は **company** と英語で表わすことができる⁴。**company** は、語源でいうと、“一緒にパンを食べる仲間 (a group eating bread together)” という意味がある。日本にも“同じ釜の飯を食う”という表現がある。本来ならば、会社の構成員はお互いに“かお”が見える範囲で行動することが会社としての第一条件のように思われる⁵。経営者の“かお”をしらない従業員、従業員の“かお”をしらない経営者は、仲間ということに疑問を感じざるを得ない。“大”きくなりすぎた会社は、会社内における構成員の関係を希薄化させる可能性がある。つまり、ヒトとヒトとの“あいだ”がみえにくくなる可能性がある。とくに市場経済化では、ヒトとヒトとの“あいだ”を排除する傾向にある。

今日では、サービス残業が問題となっている。サービス残業とは、雇用者が正規賃金を払わず労働者を時間外労働させることを指す。なかには、労働時間内に終わることができない量の仕事を任せられ、強制的にサービス残業をさせられる場合もある。強制的なサービス残業により、従業員が自殺をするという事件も数多く起きている。以上の企業は、「ブラック企業」とも呼ばれている。「ブラック企業」では、“行き過ぎた”市場経済の下、サービス残業等は、部分最適として正当化される。「ブラック企業」では、ヒトを機械として扱っているといっても過言ではない。現に、飲食大型チェーンの代表取締役は「機械のように24時間寝ない従業員が欲しい」といっていた⁶。したがって、“行き過ぎた”市場経済では、ヒトを部品として扱い、“人間の機械化”がされると考えられる。

“行き過ぎた”市場経済はオーバーシュート (over shoot) と同義であろう⁷。オーバーシュートとは、気づいていたら限界を超えていた、ということといえる。たとえば、アルコールを飲んでいるうちは、気分が良くなり気持ち良いのかもしれない。しかし、うっかり飲みすぎてしまうと、気分が悪くなったり、二日酔いなどになってしまう。つまり、そ

⁴ 本章において会社と企業とを厳密に区別しないで、論述の対象として同義に扱う。

⁵ “かお”といっても、見える顔ではない。そのヒトが考えていることをはじめとした感情や背景などを加味した全体的なものとしての“かお”を指している。

⁶ 関東を中心に飲食を展開する K 株式会社。

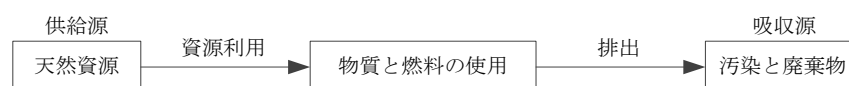
⁷ Meadows, D. H., Meadows, D. L. and Randers, J. (1992) *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, USA, pp. 1-13. (茅陽一監訳[1992]『限界を超えて一生きるための選択ー』ダイヤモンド社、2-16 ページ。)

の時という部分は良くとも、後々その代償に見舞われることがある。オーバーシュートは部分最適を追求しすぎるあまり、全体容量を超えてしまうばかりでなく、ときに全体を破壊してしまうことがある。

今日の“行き過ぎた”市場経済は、地球の限界を超えてしまったと考えられる。地球から資源を採取し、汚染や廃棄物などを地球に戻すといった行動は、“行き過ぎ”てしまった。アルコール摂取と同じように気分が良い時はどんどん飲もうとし“無限に飲めるのではないか”という錯覚に陥る。つまり、今日地球からどんどん資源を採取し、あたかも生産活動が“無限にできる”という錯覚に陥っている。なぜならば、地球はオーバーシュートの兆候をわかりにくくかつ、ゆっくり出すからである。したがって、主体に、地球が悲鳴をあげているという“認識”をすることは困難である。しかし主体が、地球が悲鳴をあげているということを“認識”した瞬間は、もう手遅れである。

限界は、地球に限らず様々な過程に存在する。たとえば、自動車や建物などをはじめとした物理的なものは、無限に増加することはできない。自動車は、基本的には所有者という限界があり、建物には土地という限界がある。なかでも重要な限界は、スループット（throughput）と考えられる。スループットとは、一定時間内に処理できる量をいう。つまり、自動車や建物などを機能させるのに必要なエネルギーや資源などの流量の限界を指す。

図 2-1 資源から廃棄への流れ

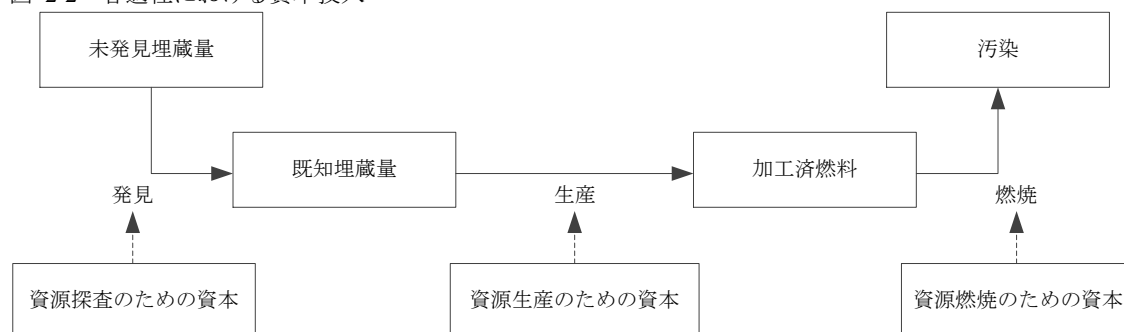


（出所）Meadows, D. H., Meadows, D. L. and Randers, J. (1992) *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, USA, p. 7. 〈茅陽一監訳[1992]『限界を超えて－生きるための選択－』ダイヤモンド社。〉を基に作成。

企業を中心とした部分最適を追求する主体は、地球から得られる資源を汚染や廃棄物などに変えて地球に吸収してもらっている。図 2-1 の資源（sources）の供給過程では、供給量の限界があるし、スループットでも上述のように限界がある。資源利用過程では、あたかも供給が無限にあるかのように、資源を利用する。利用過程から発生した汚染や廃棄物などをシンク（sinks）の吸収過程で吸収しようとしても限界がある。しかし“行き過ぎた”市場経済では、以上の限界を排除する。

“行き過ぎた”市場経済は、資本により、限界を“認識”の外側におくことによって、限界を意図的に意識しないようにしてきた。

図 2-2 各過程における資本投入



(出所) Meadows, D. H., Meadows, D. L. and Randers, J. (1992) op. cit., p. 69 (茅陽一監訳[1992]前掲書、86 ページ。)を基に作成。

資源を発見するために資本を投入する。発見した資源を利用し生産するために資本を投入する。生産された製品からでたゴミの焼却のために資本を投入する。つまり、一度資本を投入すると、半ば必然的に資本の論理のなかに組み込まれてしまう。度重なる資本の投入によって、限界を意識的にも、無意識的にも、みえないようにしている。気づいたら“行き過ぎ”てしまったという現象が起きる。

資本の論理では、一度出発したらもう元には戻れないし、資本の追加を行なわなければならない。つまり、資本の論理では最終的には“行き過ぎた”市場経済に陥ってしまう。結局は、全ての過程においてカネが必要になり、市場経済では、カネがなければ活動をすることが困難である。

奥村宏は、資本主義には九つの病があるという⁸。

- ・格差の病。二極化。“金持ちは金持ち”に“貧乏人は貧乏人”に。
- ・有限責任の病。部分責任。全体責任を負うヒトがいない。
- ・買収、合併の病。カネさえあれば何でも購入可能という幻想。
- ・巨大化の病。“大”きいが故の足元の脆弱性。企業経営に困ると安易なリストラ策。
- ・支配の病。会社の所有者論。財政の健全化は株主中心の証拠。
- ・法人の病。法人においては、責任の所在が曖昧という。
- ・金融資本の病。会社の売買は、ものとして扱う証拠。法“人”ならば売買は不可能。
- ・無責任の病。有限責任は無責任。部分責任のみを負う。
- ・全体主義の病。会社を大きくするために、“ノルマ”達成の必要性。

“ノルマ”達成のために残業をし、“ノルマ”達成をしたら、“ノルマ”が増加。「ブラック企業」の産出。

⁸ 奥村宏[2015]『資本主義という病』東洋経済新報社。経済価値という効率性基準を優先するという観点で、資本主義と市場経済とは同義として扱っている。以下では、論者が「資本主義」と表記している場合はそのまま表記する。

以上が、奥村宏の指摘する問題点である。市場経済下では、企業の多くは“大”きくなったとしても、部分的責任しか負わず、カネさえあれば、何でも買えるという幻想に陥っている。なかでも日本は拡大思想に支配され、“大”きければ、何もかもが可能になるかのような幻想を抱いている。たとえば Clark, R. は、日本人は「階層性 (gradation)」によって支配されているという⁹。具体的に、「一流」「二流」等のランク付けがあげられる。「一流の会社は規模も大きく、有名で、市場での占有率も高い」とされ、給与水準も高く、「従業員に対する福祉水準も高」い。いわゆる“高”待遇であり、“高”待遇である“大”企業への就職志望者は多いため、評判の良い大学から学生を採用することができる。以上のように、「階層性」は至る所にみられる現象であるとともに、とくに産業社会において、目立つ現象と考えられる。

産業社会において「階層性」が目立つ理由は二つある。第一は、規模の経済性があげられる。大企業は、“大”きいが故に間接費も膨らむ可能性が高い。“大”きな間接費を“大”きな生産能力で返そうとする。つまり、“大”きいことによって、利益が出しやすく、就業条件などに還元することができるとされている。第二は、“大”企業の優位性があげられる。“大”企業は様々な市場において、“大”きな影響力がある。“大”企業は、“小”企業よりも自社に有利な価格設定ができる力があるし、原材料においても“大”量発注により低価格で仕入れをすることができる。つまり、産業社会においては“大”企業が絶大な影響力があると考えられる。

とくに、大企業と下請企業との関係をみると、わかりやすい。Clark, R.によると、不況時になると、「大企業は下請企業への発注量を減らしたり、発注価格の値下げを要求する」という¹⁰。下請企業は、さらに自社の下請会社に「厳しい取引条件」を要求する。したがって、規模が“小”さい企業ほど、「厳しい取引条件」を受けなくてはならなくなる。以上の負の連鎖により「それほど深刻な不況でもないのに、数多くの小さな下請企業が倒産していく」現象がおきる¹¹。商取引の手形にも大企業の優位性が見え隠れする。手形は、信用状態が重要な要素の一つになる。自社とともに相手企業との「格」を確認しなければならない。つまり、「格」は、企業規模と地位とを意味し、“大”きければ“大”きいほど手形条件が良くなり、競争力が高まる。したがって、“大”きくなればなるほど影響力とともに競争力も高まってくることが想定される。

“大”企業における“大”きい影響力は、“大”企業自身が作っているとともに、銀行と大学も加担していると考えられる。一つ、銀行においても、「階層性」があるため、“大”口の貸付先企業を優遇する傾向がある。つまり、“大”企業には低金利で貸し付けをし、“小”企業に対しては、高金利で貸し付けをするという格差ができる。したがって“小”企業は、

⁹ Clark, R. (1979) *The Japanese Company*, Yale University Press, USA, pp. 66-73. (端信行訳[1981]『ザ・ジャパニーズ・カンパニー』ダイヤモンド社、28-36 ページ。)

¹⁰ Clark, R. (1979) op. cit., p. 68. (端信行訳[1981]前掲書、30-1 ページ。)

¹¹ Clark, R. (1979) op. cit., p. 68. (端信行訳[1981]前掲書、31 ページ。)

設備投資をしたくても、資金調達が困難である場合が多く、一層格差は広がると考えられる。銀行においても、“大”きいということは、信用される大きな要因の一つといえる。もう一つ、大学においても「階層性」がある。大学は、何人の学生を大企業に送り込んだかによって評価される傾向がある。「大銀行が大企業へ低利で融資しているように、一流大学もよりよい会社、したがってより大きい会社へ」学生を送り込む¹²。高等学校も一流大学に生徒を何人送り込んだかで評価される。つまり、“良い=大きい”という構図ができてしまい、構図に入らない“小”企業は一流大学からの学生を獲得することが困難であると考えられる。したがって、日本は、社会システム全体として“大きいことは良いこと”というような思想に陥っていることがわかる。

“大きいことは良いこと”と思われているから、“大”きくすることが至上命題になる。つまり、量を無限に増やすことが求められる。量に質が伴うのであるならば、おそらく問題はないと思われる。問題は、量、“大”きさ、拡大だけという部分最適を追求することであろう。しかし今日は制度上、質を伴うことが困難であると考えられる。Mitchell, L. E.は、企業の有限責任は無責任であると警笛を鳴らす¹³。有限責任によって企業の機能は完璧化されたという。それは、株価最大化のコストを外部化すること、すなわちコストを外部に押し付けること、によって成し遂げることができる。有限責任とは、Mitchell, L. E.によると、企業の資産範囲内においてのみでしか賠償責任を負うことができないことを指す。たとえば、企業がどんなに地球環境を破壊して、地域住民をはじめとした生物に迷惑をかけたとしても、企業の資産範囲内においてのみでしか責任を負うことができない。企業成績が悪化し、従業員をどれだけリストラをしても、企業は、自身の資産範囲内においてのみでしか責任を負うことができない。つまり制度上、企業は量に伴い、質という責任を負おうとしても、困難であると言わざるを得ない。

したがって企業は、資本によって無限とも思われる成長を、有限責任によって手に入れたということができよう。企業は、Meadows, D. H., Meadows, D. L. and Randers, J. (以下「Meadows, D. H.ら」と略記)がいうように、資本の論理のなかに入ったら、資本の追加をし続けなければならない。もし資本の追加を止めてしまえば、資本の論理のなかでの成長は止まり、敗者となる。したがって、資本は投入し続けなければならない。“行き過ぎた”市場経済という表現は、厳密にいうと正しくない。なぜならば、資本の論理では、資本の追加をし続けなければならず、結局は“行き過ぎ”てしまう。つまり、市場経済は、当初から“行き過ぎ”の論理であると理解できる。

¹² Clark, R. (1979) op. cit., pp. 71-2. (端信行訳[1981]前掲書、34 ページ。)

¹³ Mitchell, L. E. (2001) *Corporate Irresponsibility: America's Newest Export*, Yale University Press, USA, pp. 53-5. (斎藤裕一訳[2005]『なぜ企業不祥事は起こるのか—会社の社会的責任—』麗澤大学出版会、59-62 ページ。)

(2) 一様性を育てる市場経済

市場経済の本質は、上述で平川がいうように、安く仕入れ、高く多く売ることといえ、これ以外に本質的な課題はないといえる。市場経済は部分最適の代表格であろう。具体的にいうと、全てを経済価値に置き換え、一様化し数値によって測定されるため容易に“認識”される。数値という部分だけが測定基準となり、基本的には、少ないよりは多い方がいい、“小”さいよりは“大”きい方がいい、といった安易な考えに陥りやすい。市場経済は、「農業から工業化できる部分を分離して発展してきた」側面がつよい¹⁴。市場経済には、適応できる限界があるがゆえに、自身の得意なところすなわち、部分最適を追求する傾向がある。

市場経済では、市場主義が蔓延る¹⁵。市場主義では、「高い値段のつくものに価値がある」とされ、値段のつく商品の交換が前提となる。つまり、全てのものを「商品化」し、値段がつかないものには、価値がないとされる。序論で述べた通り、環境価値を数値化する試みは行われている。環境価値を数値化する試みは、「商品」としての必要性を訴えることにほかならない。環境価値を無理に数値化することなしに、環境価値を“認識”することが困難になったのであろう。つまり、今日われわれの“認識”力の低下が環境価値の数値化という現象を引き起こしているとも考えられる。

数値化については、数字だけで表現できる範囲はごく限られた部分でしか“認識”ができない。環境価値を数値化したからといって、環境の本質的価値を“認識”することは困難である。何もかも、市場原理が基準になれば、社会は崩壊していくと、中谷巖（以下「中谷」と略記）は指摘する。「労働力として役に立たなくなった老人は商品価値がなく、値段がつかなくなり、不必要とされる¹⁶。ヒトとヒトとをつなぐ共同体も生産性が低ければ、市場価値がないとされ解体されていく。市場経済は、数値を絶対視し測定基準にするとともに、部分最適思想に陥ると言わざるを得ない。

佐和隆光は、これまで日本が経済的に発展してきた背景には、文化を犠牲にしてきた側面があると指摘する¹⁷。経済的な豊かさを得るためには、何かを犠牲にしなければならなかった。経済的な豊かさの犠牲になったのは、日本の「文化的アイデンティティ」という。経済的豊かさは、経済価値に置き換えられ、数値の最大化を目指そうとする。数値を“大”きくするためには、上述で Clark, R. がいうように、市場の“大”きさが必要であろう。更なる“大”きさを求めるため、自由貿易下でのやりとりが必要とされる。自由化された市場では、“大”きさが有利となり、より数値に支配される可能性が極めて高い。つまり、数値に支配される社会は、上述のように部分最適を追求する傾向がある。

¹⁴ 工藤昭彦[2009]『資本主義と農業－世界恐慌・ファシズム体制・農業問題－』批評社、3 ページ。

¹⁵ 中谷巖[2012]『資本主義以後の世界－日本は「文明の転換」を主導できるか－』徳間書店、229-31 ページ。

¹⁶ 中谷巖[2012]前掲書、230 ページ。

¹⁷ 佐和隆光[2002]『資本主義は何処へ行く』NTT 出版株式会社、16 ページ。

部分最適は、伊藤誠（以下「伊藤」と略記）の言葉を借りると「世界市場の交易諸関係をみずからの内部の社会経済編成と同質的な原理にもとづくものとして利用し、対外的にオープンな自由通商」であると指摘している¹⁸。つまり端的にいうと、多様性を排除して自身の部分最適を、そのまま世界に浸透させることといえる。ある意味では、“部分の全体化”として一様化し、自身の“認識”範囲に拡大し、支配しようとする姿が見え隠れする。したがって市場経済は、自分だけが部分最適を追求するシステムとしては、大いに活用できるように思われる。伊藤は「無政府的な自由で対等な取引に依拠していたから…（中略）…私有財産権とともに公正に実現する市民社会の理念を育んでいった」と指摘するように、資本主義にある一定の理解もしている¹⁹。

しかし今日の市場経済は、「随伴的結果」が「目的的结果」を追い越してきた。とくに、以下の三点が特徴的であろう²⁰。第一は、長期的な計画の崩壊があげられる。日本では、高度経済成長期において、福祉国家への歩みを目指してきた。しかし、多国籍企業の活力が増大するにつれて、国家の管理能力が崩され、国民の一般的信頼が崩壊してしまったと考えられる。第二は、社会主義の崩壊があげられる。社会主義は、「資本主義」の内在的矛盾を克服するものとしてみられていた。しかしソ連の崩壊により、「資本主義」に対抗する社会主義そのものの基盤が崩壊してしまったと考えられる。第三は、「資本主義」のそのものの崩壊があげられる。「資本主義」は、合理的で効率的な経済秩序が実現されるという発想にあった。しかし現実では失業者は増え、減少をすることをしらない。貧富の格差も広がり二極化が進んでいる。日本に留まらず、世界に視野を広げると、「絶対的貧困層」が累積し、地球環境問題が叫ばれている。資本主義の「随伴的結果」が今日、最重要課題になっているといわざるを得ない。

とくに、「新自由主義」における政策は、高度情報技術を中心に据える資本主義企業と大企業による「各種の取引」「金融」「投資」を国内外問わず容易にしてきた。安価な非正規労働者を多用し、賃金コストを「合理化」しやすくする効果があると考えられる²¹。大企業にとって「新自由主義」の概念は、“大”きくすることを容易にする。「新自由主義」下では効率的な活動が、全体最適のように扱われている。しかしながら、大多数の労働者や社会的弱者などにとっては、新自由主義はより不安定さを増す概念であると考えられる。“大”企業は、「合理化」を追求するため実質賃金は停滞し、ボーナスや残業手当、基本給さえカットされる。正規従業員の削減、解雇、安価な非正規労働者の増加が行われる新自由主義は、大企業に“とって”はよい概念と考えられ、労働者や社会的弱者などに“とって”は、より厳しい概念と思われる。

¹⁸ 伊藤誠[2006]『幻滅の資本主義』大月書店、15-6 ページ。

¹⁹ 伊藤誠[2006]前掲書、16 ページ。

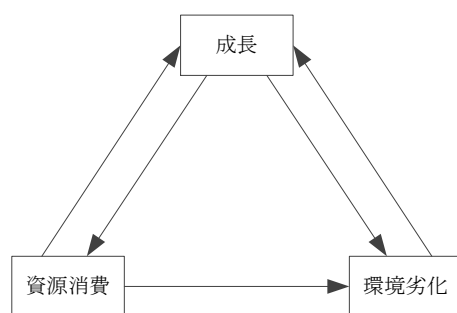
²⁰ 伊藤誠[2006]前掲書、25-32 ページ。

²¹ 伊藤誠[2006]前掲書、35-51 ページ。また、伊藤のいう「合理化」は、企業が人件費を削減することと同義に扱われている。

中谷も同様な指摘をしている。「資本主義」には、三つの根源的欠陥があると指摘されている²²。第一に経済の不安定は、国境なき資本の移動を促し、市場を巨大化し、絶えざる金融危機を生起させる。第二に資本主義の目的は「あくなき資本の自己増殖」と考えられる。「あくなき資本の自己増殖」すなわち、拡大は「自然の搾取」が「随伴的結果」のように付随する。つまり、「あくなき資本の自己増殖」は、地球環境の汚染や破壊などを加速させる。第三に格差の拡大は、国境のない競争により世界で貧富の格差を拡大させる。中間層はいなくなり、二極化が加速する。

「あくなき資本の自己増殖」が必然的に起きる「資本主義」は、拡大をするために、何かしらのエネルギーを取り込まなければならない。エネルギーとは、自然資源を意味する。「あくなき資本の自己増殖」は、あくなき「自然の搾取」を招くことは上述した。したがって、資本主義とは、環境汚染、破壊を招く可能性が高い。つまり、経済成長は、必然的に環境汚染、破壊に繋がる。

図 2-3 工業化に成功した国のサイクル



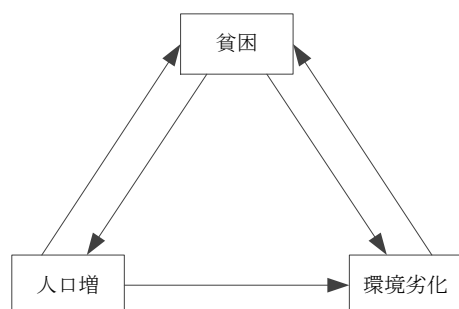
(出所) 石見徹[2004]『開発と環境の政治経済学』東京大学出版会、99 ページ。

石見徹（以下「石見」と略記）は、経済成長を図 2-3 のように説明する。経済成長はこれまで述べてきた通り、資源の大量利用を伴う。その結果、環境汚染、破壊を引き起こしてしまう。環境汚染、破壊が進むと、経済成長に対して、社会的、政治的なブレーキがかかる可能性が高い。つまり、限界なき成長をしたいという願望と同時に、ある一定の水準に達すると、社会的、政治的ブレーキがかかるというジレンマがある。結局は、経済成長には限界があることを意味する。

市場経済は、貧富の格差を拡大させる可能性がある。とくに、中間層がいなくなり、二極化が進む。端的にいうと、資本主義では、“金持ち”、“貧乏”のいずれかが残る。“金持ち”のほとんどは、「工業化に成功した国」にいると思われるので、図 2-3 のようなサイクルのなかで環境を汚染し破壊することになる。工業化に成功していない国すなわち、貧困国は、「工業化に成功した国」と違ったサイクルを経ることは容易に想像できる。

²² 中谷巖[2012]前掲書、21-4 ページ。

図 2-4 貧困国のサイクル



(出所) 石見徹[2004]前掲書、99 ページ。

貧困国では、図 2-4 のようなサイクルを経る。石見によると、貧困国は人口増を加速させる側面があるという。人口が増加すれば、必然と食料が必要になる。食料増産は、大別すると二つの方法が考えられる。第一に、農地面積を拡大せず収穫量上げるには、農業技術、化学肥料をはじめとし、資本が必要になる。第二に、農地面積拡大に比例し収穫量上げることを中心にする。貧困国では、比較的資本が必要にならない第二の方法が採られる傾向がつよい。農地面積を拡大するには、森林を伐採や丘陵地を切り開くなどが広く行われる。しかし無理な農地開発は、砂漠化や土壌流出などを引き起こす。砂漠化や土壌流出などが恒常的に発生する農地では、作物の生産は次第に困難になる。人口が増加傾向にある貧困国では、その人口を支えるため過度な農地開発を継続することになる。結局は、貧困国の無理な農地開発により、農業生産性が著しく低下してしまう可能性が大いにある。

(3) 一様化の利用者

市場経済下で活動する主体は、部分最適の追求のみを目的にすることが多い。上述したように、市場経済では、数値という部分を絶対視し、基準にする。数値に憑りつかれたヒトは、様々なことを忘れてしまう。呂井操（以下「呂井」と略記）は、今日の現状を「日本人が忘れてしまったもの」と三つの要素をあげ、警笛を鳴らす²³。第一は、見える部分だけを優先するようになった。合理や効率など目に見えるものを優先し、ヒトの心を見ることが下手になってしまった。第二は、カネという部分だけを優先するようになった。ヒトを量るものさしが、人格や品性などではなく、カネの有無に傾斜してきた。とくに、企業ではカネを産む人材は歓迎し、産まない人材はぞんざいに扱うようになってしまった。第三は、自分という部分だけを優先するようになった。日本の国民は民主主義をはき違えて、自分本位になってしまった。自己中心であるがゆえに、他人に迷惑をかけることなど気にしないようになってしまった。とくに「主張はするが抑制がきか」ず、「何でも自分の力だ」と思い上がりが多い」ヒトが多くなったと考えられる²⁴。

²³ 呂井操[1994]『中庸の生き方—今、日本人がわすれてしまったもの—』大和出版、3-5 ページ。

²⁴ 呂井操は五つの要素をあげていた。しかしながら、本稿ではまとめて三つの要素にしている。

邑井は、以上の三点を 1994 年に指摘した。今現在では、状況はより拍車がかかっているように思える。今日の企業は、第一章で指摘したとおり、リストラを安易に行い、目先の数字という部分最適だけを追っている。Beer, S.が指摘した通り、リストラは企業の体力を著しく低下させる可能性が高い²⁵。しかし、今日では数値を優先するあまり、リストラを安易におこなう傾向がある。

今日、Social Networking Service（以下「SNS」と略記）が広がり、個人でも企業と同等以上に全世界へ情報を発信できるようになった。様々な SNS があり、なかでも Facebook や Twitter などが有名であろう。SNS は、個人で情報が容易に発信できるが故に、飲食店の“口コミ”等にも大いに利用されている。しかし今日では、非常識な形で情報発信されているようになってしまった。たとえば、飲食店の学生アルバイトが、食品を不衛生に扱う写真を SNS に投稿したり、万引きをする瞬間を動画に収め、投稿したりすることが問題になった。投稿する理由はわからない。しかしながら、邑井が指摘した三つに該当すると考えられる。自分だけが楽しい、満足ならば、その喜びを他人と共有したいというのだろうか。他人への影響度合いはどうでもよいのであろうか。

自分という部分だけが満足したいがために、店側に土下座を強要させ、物品を半ば強制的に要求する事件も起きた。全ての客とはいわないでも、なかには、些細な問題を誇張する“クレーマー”とよばれる客も実際にはいる。おそらく、“クレーマー”は、“客は神”と思っており、要求すれば、自分の意思が通ると思っている。ある意味では、“クレーマー”の要求に応じてしまう、日本の歪な“サービス精神”にも、もしかしたら問題があるかもしれない。確かに、節度のある客がいるのも事実であろう。しかし、今日様々いる客を“消費者”という一括りで扱っている。もはや今日の現状を考えると一括りで扱うことは不可能であろう²⁶。

食料事情に目を向けると、利用者はやはり自分という部分だけを考えているように思える。日本は、カロリーベース食料自給率が諸外国に比べ、低いとされている。カロリーベース食料自給率は農林水産省によると、2014 年度で 39%である。カロリーベース食料自給率の是非については、数々の議論がありながらも、一つの目安として利用することには問題はないと思われる²⁷。カロリーベース食料自給率 39%の意味するところは、39%以外の 61%

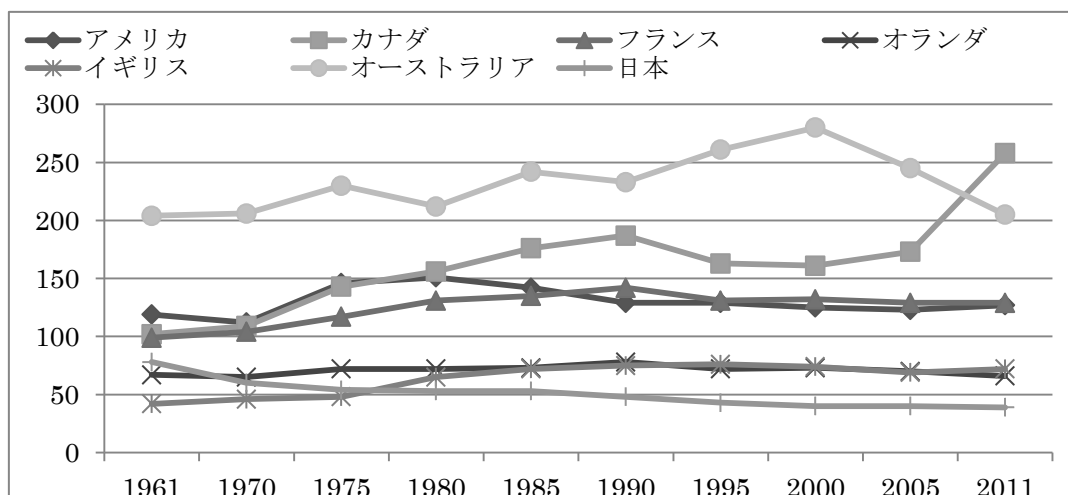
²⁵ Beer, S. (1981) *Brain of the firm*, John Wiley & Sons, Great Britain, pp. 162-6. 〈宮沢光一監訳[1987]『企業組織の頭脳—経営のサイバネティクス—』啓明社、224-9 ページ。〉

²⁶ 本稿では、第一章で述べた通り、消費者という言葉ではなく利用者という言葉を使っている。ある学会にて、消費者は大別すると二つに分けることができると発表した。“賢い消費者”と“浅はかな消費者”とである。そこで、公聴されている方から「あなたは、買い物をしている消費者に対して、浅はかといえるのか」という質問を頂いた。「あなたは消費者をバカにしている」という指摘も頂いた。後述するように、ゴミ撒き散らす消費者やクレームを撒き散らす消費者は、何と呼べばいいのであろうか。“浅はか”という表現が適切ではないとしても、少なくとも節度のある消費者と一緒に一括りにして“消費者”として扱う方が、無理があるように思える。

²⁷ たとえば、川島博之は、《[2009]『「食料危機」をあおってはいけない』文藝春秋》と《[2010]『「食料自給率」の罨一輸出が日本の農業を強くする一』朝日新聞社》とで、食料自給率の計算方法、世界の情勢や報道などから食料自給率に対して懐疑的な視方をしている。

は外国産の食品によって賄われていることになる。何らかの事情によって、外国から食品輸入がなされない場合、日本は自国で国民の食料を供給することができないこととされている。

図 2-5 カロリーベース食料自給率の国際比較（単位：％）



（出所）農林水産省「食料需給表」「食料自給率の部屋」「世界の自給率」から国と数値を抜粋²⁸。

食料自給率の向上は、日本では緊急度の高い問題としてあつかわれている。たとえば、2010 年度から徐々に始められ、2011 年度には本格的に始まった戸別所得補償制度は、カロリーベース食料自給率の向上を最重要目的としている。カロリーベース食料自給率が向上すると、農業の多面的機能が発揮され、様々な農業に関する課題が解決方向に向かうという²⁹。2013 年度は一人一日当たり国産供給熱量が 939kcal で一人一日当たり供給量が 2,424kcal であるから、939kcal の国産供給熱量を 2,424kcal の供給量に近づけることが課題とされている³⁰。

しかし、厚生労働省によると 2013 年度の一日平均摂取カロリーは 1,887kcal である³¹。2013 年度のカロリー供給量は 2,424kcal であるから、

$$2,424\text{kcal} - 1,887\text{kcal} = 537\text{kcal}$$

となる。差 537kcal は、いったい何を指すのであろうか。これは食べ残しや廃棄などのカロリーである。“供給”は 2,424kcal できている。しかし“摂取”されているのは 1,887kcal だけであるから、残りの 537kcal は捨てられていることになる。

²⁸ 日本のカロリーベース食料自給率は先進諸国のなかで最低である。食料自給率は、カロリーベースの他にも、生産額ベースがある。なかでも、カロリーベース食料自給率の向上が、農業問題の解決の起因になるとされている。

²⁹ 農林水産事務次官依命通知「農業者戸別所得補償制度実施要綱」

³⁰ 農林水産省「平成 25 年度食料自給率表（概算）」

³¹ 厚生労働省「平成 25 年『国民健康・栄養調査』の結果」

よりわかりやすく、キログラムで食品廃棄量をみてみよう。

表 2-1 平成 24 年度における食品廃棄物の発生及び処理状況（単位：万 t）

	発生量	処分量				
		焼却・埋立処分量	再生利用量			
			肥料化	飼料化	その他	計
一般廃棄物	1,446	1,234	—	—	—	212
うち家庭系	885	829	—	—	—	55
うち事業系	561	405	56	56	44	157
産業廃棄物	257	51	36	150	21	206
合計	1,703	1,285	—	—	—	418

（出所）環境省『環境白書／循環型社会白書／生物多様性白書（平成 27 年版）』日経印刷、196 ページ。

※ 数値は、小数点以下を四捨五入しているため必ずしも一致するとは限らない。

食品廃棄物は、「食品の製造、流通、消費の各段階で生ずる動植物性残さ等であり、具体的には、加工食品の製造過程や流通過程で生ずる売れ残り食品、消費段階での食べ残し、調理クズ等を指」す³²。食品廃棄物は、一般廃棄物と産業廃棄物とに分類される。前者は、一般家庭、食品流通業や飲食店業などから発生するものを指し、後者は、食品製造業から発生するものを指す。

今日、日本の食料自給率向上が最重要課題とされているなか、1,703 万 t もの食品廃棄物が発生している現状をみると愚かとしかしいようがない³³。とくに、一般廃棄物 1,446 万 t のうち 61% は、家庭系から発生している。食品廃棄物に限ってしてみると、家庭系が際立って廃棄物を発生させていることがわかる。しかも、大量のエネルギーを使い輸入してきて、捨てているとは、“浅はか”を乗り越して“愚か”としかしいようがない。仮に、食品廃棄物の発生を百歩譲って容認するとしよう。食品廃棄物の発生を容認した場合、つぎに焦点になるのは、廃棄物の再生利用と考えられる。食品廃棄物のうち、どれくらいの割合でリサイクルされているのかが中心になる。各項目で、再生利用率をみると、家庭系では 6%、事業系では 28%、食品製造業では 80%、再生利用されている。家計系は、食品廃棄物の発生量が際立って多いにも関わらず、再生利用率が 6% しかない。

小林富雄（以下「小林」と略記）は、日本は、世界有数の食品廃棄物処理先進国であるという³⁴。一見、処理技術が他国より発展しており、良い意味として捉えられることができよう。しかし、食品廃棄物が大量発生しているが故に、処理技術を発展させなければならなかった背景がある。2001 年に施行された「食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）」のように、食品に限定した環境法は他国にはないと小林はいう。罰則規定が設けられ、事業者のリサイクル率は上がっているその一方で、一般家庭は、表 2-1 のように、リサイクルはほとんどされていない。仮に、罰則規定により食品廃棄物が減少

³² 環境省『環境白書／循環型社会白書／生物多様性白書（平成 27 年版）』日経印刷、196 ページ。

³³ たとえば、アメリカでは一般的な四人家族は、一年間に食べずに処分する食品は 500kg を超える。カロリーに換算すると、120 万 kcal になる。処分しなければ、家族もう一人養える計算になるという。

『NATIONAL GEOGRAPHIC』2014 年 11 月号、110-1 ページ。

³⁴ 『NATIONAL GEOGRAPHIC』2014 年 11 月号、116-7 ページ。

するのであるならば、今後、罰則規定を設ける必要があるだろう。しかし問題は罰則があるが故に、食品廃棄物を無くすのではなく、全体を考えた倫理的、自発的な利用者行動が求められる。

食品廃棄物問題を考える際に、第一に食品廃棄物の発生自体を抑える、第二に食品廃棄物の再生利用率を向上させる、ことがあげられる。食品廃棄物発生の大半が、家庭系から発生している以上、生産者側だけの問題ではなく、問題の中心は利用者になる。これまでの農業経営学は、対象とする個人や個企業などが、いかに利益を上げるのか、という部分最適化に終始していた。つまり、農業経営学は、生産して流通さえすれば、その後の廃棄問題などは経営の範疇に入れていない。しかし、食品廃棄物問題がこれ程最重要課題になりつつある今日では、個という部分だけではなく全体も考える必要があろう。ここでもう一度、農業経営システムの重要性を強調しておきたい。

農業経営システムは、個を考えつつ全体も考えるということが重要な要素になる。部分が良くとも、全体が良くなければ持続性があるとはいえない。部分と全体とのバランスを考える必要があろう。個である日本は、上述のように、大量のエネルギーを使い大量の食品を輸入しながらも、大量の廃棄をしている。個の部分最適を考えるならば、日本に代表される先進国の“大量の構図”は、正当化されるのかもしれない。しかし個の部分最適は、必ずしも全体満足を意味しない。視野を全体に広げ、地球規模で全体をみてみるとどのようなことが起きているのであろうか。

FAO (Food and Agriculture Organization) によると、栄養不足人数 (Number of undernourished) は 1990-92 年以降では 2 億人以上減少しているという良好な傾向が見られることが確認できたという³⁵。

表 2-2 世界の栄養不足人数と割合 (単位: 百万人、%)

	1990-92	2000-02	2005-07	2010-2012	2014-2016
栄養不足人数	1010.6	929.6	942.3	820.7	794.6
割合	18.6	14.9	14.3	11.8	10.9

(出所) Food and Agriculture Organization (2015) “The State of Food Insecurity in the world” p. 8. を基に作成。

栄養不足人数の減少は、著しい人口増加にもかかわらず、開発途上地域においてより顕著であることがわかった。しかし、中央アフリカと西アジアなどの一部の発展途上地域で、栄養不足人数の減少率は低かった。なぜならば、経済成長とともに政治的な不安定性によって妨げられたことが要因として考えられている。つまり、栄養不足とは、経済的困難だけで引き起こるのではなく、政治的困難や様々な要因も重なり引き起こされることがわかる。

西アフリカ、東南アジア、南米などの一部の地域では、栄養不足問題は、水をきれいにすること、衛生的にすること、食事へのアクセスの質を向上させること、発展可能性の糸

³⁵ Food and Agriculture Organization (2015) “The State of Food Insecurity in the world” pp. 9-18.

口とされている。そのため、経済成長は栄養不足を低減させるための重要な成功要因であると考えられる。具体的には、貧困層の生活を改善するための機会を提供する必要がある。なかでも、小規模家族農家の生産性と所得を高めることは進歩の鍵となるという。したがって、市場経済の「随伴的結果」が悪としても、全面的に否定することはできない。環境問題の原因とされる市場経済も「目的的结果」のなかには良い面が必ずあると考えられる。

日本の食料廃棄問題を考えた場合、一般家庭の利用者が問題の中心となる。世界で栄養不足が叫ばれているなか、食品を捨てる利用者は“浅はか”で“愚か”者であるという表現が許されよう。とくに、栄養不足人数のほとんどはアジアに集中している。アジアの栄養不足人数は約 5 億 1000 万人で、世界で約 64%を占める。同じアジアという枠のなかでも、これほどの格差が広がっている。世界規模の問題に国境は関係ないといえと同時に、同じアジアでこれ程の栄養不足人数がいることは、わが日本人は“認識”しているであろうか。人間であるならば、“あいだ”を感じ、全体を“認識”しなければならない。

(4) 利用者の“認識”の“浅はかさ”

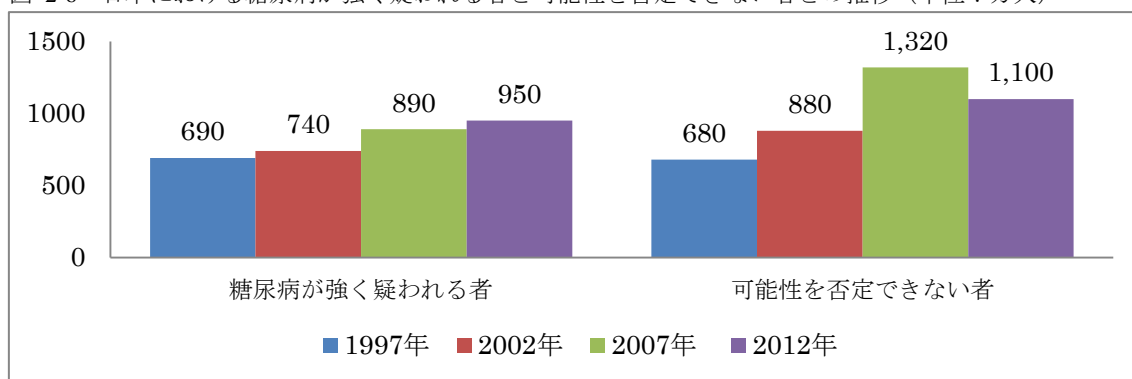
上述のように、世界的には、約 8 億人の栄養不足者がいる。栄養不足の要因は様々あげられる。なかでも、主要な要因に経済的困難性がある。世界を先進国と発展途上国とで、厳密に定義をしないで分けた場合、発展途上国に栄養不足者が集中している。とくに、日本と同じアジアでは、世界の栄養不足人数の約 64%が集中していることは上述した。全体がこのような状況のなか、日本という個は、“愚かな”な食料廃棄問題を引き起こしている。食料廃棄問題は、日本にとどまらず先進国で起きている。発展途上国では、食料が手に入らず困っているにもかかわらず、先進国では、食料が余り、食べ過ぎによる健康問題が問題になっている。果たして、これがヒトとヒトとの“あいだ”を感じる人間の行動であろうか。

食料廃棄問題と栄養不足問題とを考えた場合、先進国には、節度ある倫理的活動が求められる。しかし現状をみると、先進国は自分だけという部分最適行動に陥っている。日本に限定して、食べものに関する先進国の現状をみてみよう。糖尿病の原因は、肥満、過食高脂肪食、運動不足、ストレス、喫煙などが考えられている³⁶。先天的なものを除けば、生活習慣に関わる問題である。

³⁶ 武田薬品工業株式会社 HP

[<https://www.takeda.co.jp/patients/diabetes/qa102.html> (最終アクセス日 2015 年 9 月 29 日)]

図 2-6 日本における糖尿病が強く疑われる者と可能性を否定できない者との推移（単位：万人）



（出所）厚生労働省「国民健康・栄養調査結果の概要（平成 24 年）」を基に作成。

※ 対象は 20 歳以上。

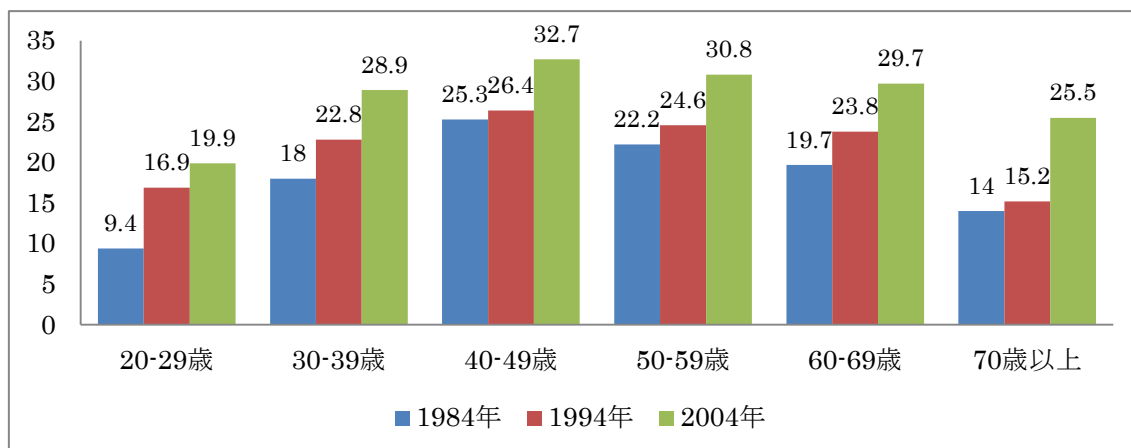
日本では、年々糖尿病と疑われる人数が増加傾向にある。生活習慣のなかでも、肥満と過食高脂肪食とが主要な原因にあげることができる。誤解をおそれずにいえば、“栄養超過”や“食べ過ぎ”などということができよう。とくに、肥満問題は、先進国で問題になっている。たとえば、Moss, M.によるとアメリカでは、企業が加工品を売る際に、塩（salt）脂肪（fat）砂糖（sugar）を巧みに配合して肥満の原因を作っている³⁷。

これらの三つは、肥満を引き起こし、糖尿病をはじめとし、心臓病、高血圧、胆嚢疾患、変形性関節症、乳がん、大腸がん、子宮内膜がんが発生する確率が多くなるという。このように、健康の問題があるにもかかわらず、企業は加工品に塩、脂肪、砂糖を大量に利用する。塩、脂肪、砂糖は、程度の差こそあれ“うまい”。つまり、“うまい”が故につい食べ過ぎてしまう。ヒトの脳は、塩、脂肪、砂糖の気持ち良い刺激が忘れず、食べるという作業を繰り返す。そして、気づいたら肥満になってしまう。企業は、基本的には売れば良いのであって、肥満の現状を傍観する。本当に、利用者の健康を考えているのであるならば、以下の図 2-7 はどう説明できるのであろうか。

日本における男性の肥満割合は、各年代とともに増加している。女性の肥満割合は、男性より割合は低い。しかしながら、女性も各年代とともに増加傾向にある。つまり、日本は、国全体で肥満傾向にあるといえる。

³⁷ Moss, M. (2013) *Salt Sugar Fat: How the Food Giants Hooked Us*, WH Allen, USA, pp. xi-xxx. 〈本間 徳子訳[2014]『フードトラッパー食品に仕掛けられた至福の罠ー』日経 BP 社、3・30 ページ。〉

図 2-7 日本における男性の肥満割合推移（単位：％）



（出所）厚生労働省「国民健康・栄養調査結果の概要（平成 16 年）」を基に作成。

※ 対象は 20 歳以上。

利用者を考えない企業活動の例として、第一章 3) (3) で日本マクドナルド（以下「マクドナルド」と略記）の問題をあげた。端的に述べると、マクドナルドは、“大” 大きくなりすぎて、様々な不祥事を引き起こした。挙句の果てには、自らを「被害者」という意味がわからない発言をした。Magretta, J. は「責任とは個々人がその範疇で自己管理を行なえる価値体系」という³⁸。マクドナルドは、自己管理ができていないどころか、経営さえもできていないといえる。

2014 年 7 月以降、マクドナルドの既存店売上は、徐々に減少していった。これほどの不祥事を起こしたのであるならば当然の結果といえよう。しかし、2015 年 8 月には売上高が増加した³⁹。「新商品」の売れ行きが好調であるという。度重なる不祥事を「新商品」の提供によって払拭しようとしたのであろう。農業経営システムとして考えた場合、生産者という部分だけではなく利用者も含めた全体として考える必要がある。マクドナルドの今回の不祥事を悪とするならば、利用者は、“もう” 悪を忘れて、安い「新商品」に飛びついてしまった。ある意味では、マクドナルドの悪に利用者が加担しているといっても過言ではない。利用者は一体、何も求めているのであろうか。

徳野貞雄（以下「徳野」と略記）は、今日の利用者を「化け物になった消費者」と過激な表現をしている⁴⁰。今日の農業に関する諸問題を考えた場合、流通過程が重要な項目とし

³⁸ Magretta, J. (2013) *What Management Is: how it works and why it's everyone's business*, Profile Books, USA, pp. 194-213. 〈山内あゆ子訳[2003]『なぜマネジメントなのかー全組織人に必要な「マネジメント力」ー』ソフトバンク パブリッシング株式会社、298-328 ページ。〉

³⁹ 『日本経済新聞』2015 年 9 月 5 日。

⁴⁰ 徳野貞雄[2007]『農村の幸せ、都会の幸せー家族・食・暮らしー』日本放送出版協会、56-94 ページ。
徳野の他にも神門善久は、今日利用者は、モンスター化していると指摘している。今日、ある一種の流行のように「地産地消」、「グリーン・ツーリズム」「安全・安心」等、食に対する意識の高さが伺える単語が飛び交っている。しかし実際は、利用者は安いものを要求し、自身で安全で安心して食べられるものを選択する努力を放棄していると神門はいう。食品に関する事件、事故が起きる

てあがる。農産物の流れをみてみると、生産者→流通業者→利用者とおおまかに分類することができる。流通業者は、多くの農産物を一度に運ぶことを考えるため、荷物は小さくまとめることに注力する。つまり、農産物に大きさや形などという規格を設け、荷物を小さくまとめようとする。規格は、流通業者に“とって”重要なものであり、同じ形と大きさのものを集荷するという部分最適を追求するためにある。流通業者に“とって”農産物は食べるためのものではなく商品になってしまったと徳野は指摘する。

規格にあったものだけを集荷するから、生産者には規格に合った農産物が求められる。規格に合ったものを作るため、安全性が放棄されてしまった。形をよく作るため農薬漬けにされ、土壌汚染、環境汚染を引き起こしたと徳野は警笛を鳴らす。市場からの要求は、形と大きさに留まらず、安さも要求された。とにかく、安い物を作らなければ売れないと生産者も考えるようになってしまった。

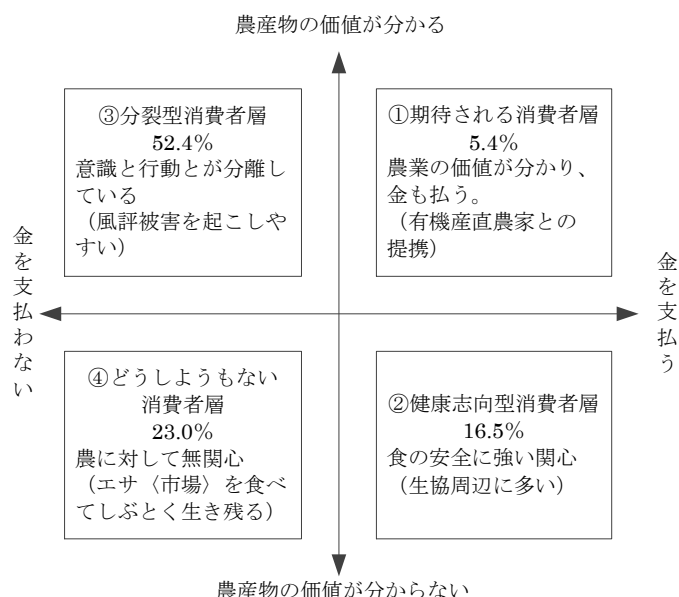
生産者は、流通業者に“とって”都合の良い物を作るようになってしまった一方で、他方、毎日、形と大きさが同じ農産物をみている利用者は、農産物が“きれい”ということが常識になってしまった。野菜に“土”がついているのは汚い、葉物が虫に食われているのは気持ち悪い、等様々あげられよう。なかでも、24時間365日、カネさえあれば、いつでもものが買える今日、ものは常に同じようにあるということが常識となってしまった。冬にイチゴを食べる必要があるのか、一年中食べなくてはならない必要はあるのであろうか。つまり、野菜に季節感つまり、“旬”がなくなったとしかいいようがない。利用者は、少し我慢をする必要がある。

日本は、1960年頃まで、「消費者」はいなかったと徳野はいう⁴¹。なぜならば、ほとんどが自給していたからと考えられる。よって、明治から大正にかけて骨格ができた農学や農政では利用者概念を対象にしていなかった。しかし、今日の状況を考えると、利用者を主たる考察対象に加える必要があるし、利用者を一括りにすることは不可能であるように思われる。

と利用者は犯人探しに躍起になる。利用者は、いつでも被害者であって、自身の選択肢が悪いとは考えないのであろうか。利用者にも、責任があると考えべきであろう。つまり、食に関する問題も環境に関する問題も、部分的改善ではなく、全体として考える必要がある。生産者と利用者との双方からのアプローチが必要だと考えられる。神門善久[2009]『偽装農家』飛鳥新社、30-41ページ。

⁴¹ 徳野貞雄[2007]前掲書、85-7ページ。

図 2-8 利用者の分類



(出所) 徳野貞雄[2007]『農村の幸せ、都会の幸せ—家族・食・暮らし—』日本放送出版協会、88-92 ページを基に作成。

利用者は自身の行動が、農業に影響を多分に与えていることを“認識”しなければならない。利用者は、大別すると四つのタイプに分けることができる。第一に期待される消費者層は、農産物の価値つまり、農業とはどのような意味があるのか、を利用行動の主要因とし、環境価値分のカネを支払う利用者を指す。第二に健康志向型消費者層は、農業の価値を利用活動の主要因とはしないまでも、自身の健康のために“良い”農産物に対しカネを支払う利用者を指す。第三に分裂型消費者層は、頭のなかでは、地産地消や食の安心、安全など考えている。しかし実際の行動とは一致せず、結局は安い海外産の農産物を買う利用者を指す。第四にどうしようもない消費者層は、ただ食べることができればいい、空腹を満たせばいい利用者を指す。カネは支払わないし、農業価値も興味がない。徳野は、第四の「消費者」に対し「餌を食べている、食べさせられている」という過激な発言をしている⁴²。

多種多様で様々な志向の利用者がいても問題はない。主たる問題は、第三の分裂型消費者層と第四のどうしようもない消費者層とで 75.4%を占めていることであろう。双方とも農業に対しカネを支払うことは基本的にはしない。農産物はただ空腹を満たすだけものと考え、それ以上の価値を知ろうとはしない。口では、「農業は大事である」や「安心、安全の農産物が欲しい」など言っているかもしれない。しかし実際は「安ければ良い」と思っている利用者がほとんどであるということが日本の現状であるという。安ければ良いと思っている利用者が大半を占める日本では、国全体で世界中から安価な農産物を買ひ漁る。

⁴² 徳野貞雄[2007]前掲書、91 ページ。

以上のようななか、新潟県佐渡市では、トキが住める環境づくりを、水田を中心にして行っている⁴³。トキは、2003 年に日本産「キン」が死んで、日本では絶滅してしまった。1999 年に、トキの絶滅を危惧した政府は、中国からトキをもらって、佐渡で繁殖を試みた。そこで、餌場となる水田に焦点をあてて、農家が「佐渡トキを守る会」を結成した。「農薬、化学肥料を 5 割以上減らし、江（深み）や魚道、ビオトープ（生物が生息できる空間）を設置するなどの条件をみたせば、『朱鷺と暮らす郷』認証米と表示し、1 割程度高い市価で売れる」という。当初は、失敗続きだったにもかかわらず、徐々に運動の輪は広がっていった。農業経営システムで考えた場合、生産者の能動的な行動を前提としながらも、利用者が要求し、如何に全体を考えて活動していくかということも鍵になる。

もう一つ事例をあげる。2015 年 6 月 21 日に、小田原市にて「TPP と農業改革」という題で、講演会が行なわれた（講演した人物を以下「講演者」と略記）。講演会の内容は、様にして、「TPP 反対」と「農業協同組合（以下「農協」と略記）の必要性」とを説いていた。TPP に参加することが、どれほど日本にとって危険であるかを繰り返し述べ、日本のように弱い農家が多くいる国では、農協の存在は欠かせないという。講演会の終盤には、質問を受け付ける時間があり、二つの質問があがった。第一は「今日の農協統廃合は、農村部の農協を都市部の農協に統合しているだけだ。なおかつ、事業の中心は、信用事業と共済事業とで、農家ではない准組合員を中心としている。本当に農家の組合なのか。確かに、信用事業と共済事業とで指導事業の赤字を補填しているとはいえ、収入額が違いすぎないか」という質問があがった。第二は「TPP はおそらく既定路線だ。賛成や反対などは、どうでもよい。変化する状況下ではどういった経営をすればいいのか、教えてほしい」の二つがあがった。

講演者は、以下のように解答をした。第一の質問に対しては「農協は、改革が必要だ。信用事業と共済事業とで、指導事業の赤字を補填しているから必要な事業だ」という解答であった。おそらく、農協の存在擁護派もどこかしら、農協の改革が必要であると思っているのであろう。農協の存在が必要か不必要かではなく、改革の程度が焦点になり論点がずれた回答であった。第二の質問に対しては「いいものを作れば、必ず売れる。だから農家の方々は、いいものを作る努力をしてほしい」との回答であった。

講演会終了後、第二の質問をした神奈川県小田原市のキウイ農家 K さん（以下「K さん」と略記）と幸運にも話す時間を頂いた。K さんは講演者の質問に対し「いいものは、作っている。うちは有機栽培でキウイを作っている」という。しかし、農薬を使わないため、虫食いにあったり、形が歪であったり、“きれい”なものはいできないという。K さんは、続けて言う。「無農薬で虫にくわれて、形が歪なキウイと農薬を大量につかった形がきれいなキウイ、どっちが売れていくか」という問いを頂いた。筆者が答える前に、K さんは「売れるのは農薬を大量につかった形がきれいなキウイから売れていく。歪なものは売れ残る」

⁴³ 『日本経済新聞』2015 年 10 月 3 日。

という。筆者が「差別化できないのか」というと、キウイ農家 K さんは「できない」という。なぜならば、農協の直売所では、差別化することが半ば強制的に禁止されているからという。

小田原市のあるところに、農協が経営している農産物の直売所（以下「直売所 A」と略記）がある。直売所 A には、近隣の農家が農産物を持って集まり、地域のなかではある程度の規模があるという。K さんは、自身が作っている有機栽培のキウイも販売所 A に出している。K さんは、自身のキウイが有機栽培であることを利用者に知ってもらうために、ポップに「有機栽培」という文言を表記して販売をしようとした⁴⁴。すると、農協の職員から『『有機栽培』という文言を削除してください』といわれたという。なぜならば、「他の『有機栽培』をしていない農家の農産物があたかも悪いものであるかの様にみえてしまう」といわれたという。

講演者は「良いものを作れば、必ず売れる。だから農家の方々は、良いものを作る努力をしてほしい」といった。しかしながら、以上が実態である。K さんは、「良いもの」は作っている。しかし農協の直売所 A では、良いものを“良いもの”として売ることができない状況にある。K さんの話を聞いて、おそらく筆者を含めて読者は“K さん個人が販売所を作ったり、販売ルートを開拓したりすればよい”と思うであろう。K さんも実際に個人でやったという。しかし実際には「消費者は大きい販売所にいくし、個人で農業をやっているから販売ルートの開拓の時間を作るのも厳しい」という。もはや、生産者個人“だけ”の改善云々の問題ではないことがわかる。

農家が丹念に農産物を作り上げたとしても、利用者が“その意味”をわかっていなければ意味がない。農業者がどんなに一生懸命に農産物をつくったとしても、差別化して売ることが農協によって阻害される例がある。利用者は、有機栽培でできた“きれいではない”農産物を見る気もしない。上述で徳野がいうように、日本では、利用者のほとんどが“浅はか”といえる。確かに、売る側にも問題があり、利用側にも問題があろう。どちらか“だけ”ではなくどちら“も”改善する余地があるのかもしれない。しかし今日、利用者行動が農業経営にマイナスの影響を与えていることは、間違いない。利用者行動によって、食に関する問題がある度改善ができる可能性がある。

(5) 部分最適行動の影響

上述のように、発展途上国では栄養不足数が高い傾向にある。仮に、発展途上国を栄養不足という観点においてのみ、“痩身国”と表現するならば、先進国は“肥満国”と表現できよう。肥満国のなかでも、日本は全世界から食料品を買い漁っている。百歩譲って、食料を買い漁ることを許すことにしよう。しかしながら、食料品を海外から大量に買うこと

⁴⁴ POP 広告と呼ばれる。商品のキャッチコピーや説明文などを載せ、広告媒体として利用される。農産物の直売所においては、差別化などのために利用される。

は、同時に環境汚染、破壊をしていることと同義である。日本の現状を「フード・マイレージ」を使って述べてみよう。

「フード・マイレージ」とは、「食料の輸送量と輸送距離を総合的・定量的に把握することを目的とした指標ないし考え方」を指す⁴⁵。「フード・マイレージ」の計算方法は、食料輸送量に輸送距離をかけ合わせたもので、単位は、トン・キロメートル（t・km）と表記される⁴⁶。つまり、「フード・マイレージ」の数値が高ければ高いほど、以下の三つの問題が浮かび上がる⁴⁷。第一は、「輸出国の限られた農地や水といった資源・環境に負荷を与えている」ことがあげられる。第二は、大量の輸入食品が、輸入国の環境に負荷を与えていることがあげられる。第三は、大量の輸入食品が「長距離輸送の過程で二酸化炭素などの温暖化ガスを排出することにより、地球環境に負荷を与えている」ことがあげられる。

海外から食料を買うということは、海外の“土”や水、空気、肥料など様々なものを買うことと同義である。なぜならば、農産物は、基本的に“土”や水、空気、肥料など様々な要素を吸収して育つからである。全てを、一時的に“エネルギー”という言葉でまとめるならば、海外の食料を買うということは、海外の“エネルギー”と買うことと同義といえる。具体的に、日本は海外から 8 億トンの食品や資源などを輸入している。しかし輸出している量は、1.79 億トンと、約、7.2 億トンの差がある⁴⁸。つまり、日本が、海外の“エネルギー”をどんどん買い、内部にため込んで“肥満国”になっている。“エネルギー”を使うということは、廃棄物が発生する。ある側面では、海外からの物資を買うということは、廃棄物を買っているともいえるのかもしれない。

表 2-3 各国のフード・マイレージの概要

	単位	日本	韓国	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
食料輸入量	千 t	58,469	24,847	45,979	42,734	29,004	45,289
同上 1 人当たり	kg/人	461	520	163	726	483	551
平均輸送距離	Km	15,396	12,765	6,434	4,399	3,600	3,792
フード・マイレージ	百 t・km	900,208	317,169	295,821	187,986	104,407	171,751
同上 1 人当たり	t・km/人	7,093	6,637	1,051	3,195	1,738	2,090

（出所）中田哲也[2008]『フード・マイレージーあなたの食が地球を変えるー』日本評論社、113 ページ。

とくに日本は、諸外国に比べ食料輸入量が多い。大量輸入とともに、諸外国と比べ平均輸送距離が突出して高い。食品の大量輸入は上述のように、エネルギーの大量輸入を意味し、廃棄物を生む出す可能性が高い。この廃棄物をどのように減らし、地球環境への負荷を軽減するのかを突き詰める必要がある。

他にも廃棄物問題の陰にある“エネルギー”の長距離輸送という「随伴的結果」には、あまり焦点が当たっていないように思われる。廃棄物問題は、“廃棄物”として、可視化さ

⁴⁵ 中田哲也[2008]『フード・マイレージーあなたの食が地球を変えるー』日本評論社、94 ページ。

⁴⁶ 詳しくは、中田哲也[2008]前掲書、94-134 ページ。

⁴⁷ 中田哲也[2008]前掲書、66-90 ページ。

⁴⁸ 農林水産省[2015]「環境白書」188 ページ。

れることが多いであろう。長距離輸送で発生する二酸化炭素はどうであろうか。二酸化炭素は、みることはできない。したがって、今日まで二酸化炭素の存在が軽んじられてきた。

以上のように、日本の食料輸入活動は、大量に二酸化炭素を発生させる。食料を輸入するということは、「目的的结果」ということができる。しかし「目的的结果」には、必ず「随伴的结果」が伴う。つまり、二酸化炭素の大量発生が「随伴的结果」ということができよう。今日では、食料廃棄問題とならび、二酸化炭素排出問題も重要な問題といえる。したがって、「目的的结果」よりも「随伴的结果」が大きくなってしまったと考えられる。

二酸化炭素は、地球温暖化の原因とされている。地球温暖化を抑制するためには、二酸化炭素削減が最重要とされ、国際的な枠組みが設定された⁴⁹。1992年に「気候変動枠組条約」が採択され、1997年には京都議定書が採択された。京都議定書以降も、様々な形で二酸化炭素の削減を目的とした枠組みが採択されている。なかでも、京都議定書は、国際的枠組みの困難性を浮び上がらせた。2001年には、アメリカが京都議定書への不参加を表明し、中国をはじめインドなどの発展途上国は削減義務を課せられなかった。

IEA (International Energy Agency) によると、2012年値で、世界における二酸化炭素の排出量は約317億トンある⁵⁰。世界の二酸化炭素は、1990年から2012年までの22年間で51.3%増加している。なかでも、中国の二酸化炭素の排出量は世界1位で、約83億トンで26%を占める。アメリカは世界2位で、約51億トンで16%を占める。インドは世界3位で、約20億トンで6.3%を占める⁵¹。日本は世界5位で、約12億トンで3.8%を占める。したがって、中国、アメリカとインドとが二酸化炭素の削減義務を負わないということは、世界の約半数が削減対象外となる。とくに、世界の二酸化炭素排出量の4分の1を占める中国は、1990年から2012年の22年間で262.2%も二酸化炭素排出量が増加している。インドも増加率が、236.6%と中国に迫る増加率である。両者は今後とも、二酸化炭素の排出量が増加すると予想される。京都議定書の第二約束期間では、日本をはじめとして、数国が不参加を表明した。つまり、経済成長を優先させたい、“二酸化炭素の削減は小国だけでやっては意味がない”という個と、地球環境の保護をしたい全体との乖離が垣間みえる。二酸化炭素の排出量に関しても、個を優先としながらも、全体を考慮することが必要である⁵²。つまり、自国の経済成長とう部分と地球環境という全体を考慮にいれる必要がある。

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) は、地球の気候は温暖化していることに疑う余地はないと断言している⁵³。なぜならば、「大気や海洋の世界的温度の上昇」、

⁴⁹ 農林水産省[2015]前掲書、122-4 ページ。

⁵⁰ International Energy Agency (2014) “CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION” pp. 36-42.

⁵¹ European Union に加盟する国は、各国一国の数値を基準にしている。

⁵² 経済成長に関し二分法で、先進諸国と発展途上国とに分けた場合、前者は1990年から2012年の22年間の二酸化炭素の排出増加率は低い傾向にある。たとえば、アメリカは4.2%、日本は15.8%の増加率である。後者は排出増加率が高い傾向にある。中国とインドとの増加率をみて頂きたい。ある意味では、二酸化炭素が増加することが、経済成長との相関があるのかもしれない。誤解を恐れずにいうならば、二酸化炭素の増加は経済成長を意味するといえる。

「雪氷の広範囲にわたる融解」「世界平均海面水位の上昇」が観測されているからである。近年の気温上昇率は、歴史的にみて最も高いという。温暖化により、降水量は歪な変貌を遂げたという。1900 年から 2005 年にかけて、南北アメリカの東部、ヨーロッパ北部、アジア北部と中部でかなり増加したという。しかしながら、サヘル地域、地中海地域、アフリカ南部や南アジアの一部では逆に減少し、1970 年代以降、世界的に干ばつの影響を受ける地域が拡大した可能性が高いとしている。

過去 50 年間で、陸上のほとんどの地域で、比較的寒いという日の発生頻度は減少し、暑い日、暑いという日の発生頻度が増加した可能性が非常に高いという。よって、ほとんどの陸域で熱波や大雨の頻度が増加している可能性が高い。つまり、異常気象という現象が多発していると考えられる。近年、日本でも、異常と思われる猛暑や豪雨が頻発におきている。一概に全てが、温暖化の影響とはいわないまでも、温暖化の進行と同時に起きた異常気象の多発は、相関関係があると考えられる。

異常気象を引き起こす温暖化は、生態系にも多くの変化をもたらす。北極及び南極のいくつかの生態系では、雪氷及び凍土の変化が、氷河湖数の増加と規模拡大、山岳地域及びその他の永久凍土地域における地盤の不安定化によって、変化した確信度が高いという。陸域生態系では、春季現象の早期化や植物種及び動物種の生息範囲の極方向・高標高方向への移動が、今日の温暖化の影響である確信度が非常に高い。いくつかの海洋及び淡水のシステムにおいて、水温上昇による藻類、プランクトン及び魚類の生息範囲の移動と存在量の変化が、氷による被覆、塩分濃度、酸素濃度、及び循環における変化と結びついていることは、確信度が高いという。75 の研究から得られた 29,000 以上の観測データによると、今日の変化は、89%以上が温暖化に関連しているという。生態系システムのバランスを崩すということは、これまでの生活ができなくなる可能性がある。

上述のように、先進国は世界で栄養不足のヒトがいるにも関わらず、世界から食料を輸入し二酸化炭素を大量に発生させて、食料廃棄をしている。なおかつ、地球に多大な悪影響を与えている。確かに、先進国が廃棄を減らしたからといって、世界の栄養不足数が減少するとは限らない。しかし、先進国には今以上に節度ある活動が求められる。先進国は、食料を大量に買い、大量に捨てる余裕があるならば、この余裕を全体に少しでも振り分けるべきであろう。つまり、率先して全体を考えなければならない。

仮に、このまま先進国が同じような活動をし、発展途上国も先進国と同様な活動をしたら、地球はどうなるのであろうか。エコロジカル・フットプリント (Ecological Footprint) が良い指標になるかもしれない。WWF (World Wide Fund for Nature) によると、エコロジカル・フットプリントとは、ヒトがどれほど自然環境に依存しているかを表わす指標をいう⁵⁴。より詳しくいうと、自然は、資源を生成する。ヒトは、自然が生成した資源を利用

⁵³ Intergovernmental Panel on Climate Change (2007) “Climate Change 2007: Synthesis Report” pp. 2-6.

⁵⁴ World Wide Fund for Nature (2012) “Living Planet Report” p. 147. エコロジカル・フットプリントの

し、様々なものを作り、廃棄物を出す。出てしまった廃棄物は、再利用できない場合、埋立てなどで自然のなかに捨てるしかない。したがって、ヒトは、自然による生成と廃棄物の吸収とに依存するしかないと考えられる。

地球規模でみた場合、世界一人あたりのエコロジカル・フットプリントは、2008 年値で 2.7gh である⁵⁵。エコロジカル・フットプリントの値が高ければ高いほど、自然に依存しているということになる。ここでいう依存は、自然から資源を採取し、廃棄物を吸収してもらうといったある意味では寄生に近い。より詳細にみてみる。地球上の国を高所得国、中所得国と低所得国の三つに厳格に定義せずに分類をする。それぞれの一人当たりのエコロジカル・フットプリントをみると、高所得国は 5.6gh、中所得国は 1.92gh、低所得国は 1.14gh の値である。したがって、高所得国の方が、低所得国に比べ、自然への依存が高いことがわかる。つまり、高所得国は、低所得国に比べ、自然から資源を採取し、廃棄物を吸収してもらっている。日本のエコロジカル・フットプリントは 4.17gh であり、アメリカは 7.19gh である。日本は、高所得国の平均を下回っている。それでも、エコロジカル・フットプリントが世界平均に比べ高いことがわかる。

エコロジカル・フットプリントの値が高いということは、それほど地球から多く搾取していることを意味する。しかし地球には限界があり、無限に資源を生成したり、廃棄物を吸収したりすることはできない。つまり、地球には生物生産力 (bio-capacity) という限界がある⁵⁶。生物生産力は、有用な生物学的物質を生成し、ヒトによって生成された廃棄物を吸収することを指し、なかでも二酸化炭素を吸収することを指す。生物生産力の単位は、エコロジカル・フットプリントと同様に gh で表現される。

生物生産力は、エコロジカル・フットプリントが、「特定の範囲に利用可能な領域の生物生産力を超えたときに生物生産力の不足」が発生する。逆に、地域の生物生産力がエコロジカル・フットプリントを超えた場合には、生物生産力の残りが生まれる。特定の地域または国に生物生産力の不足がある場合は、貿易等を通じて生物生産力を輸入するしかないという。つまり、場合によっては特定の国に偏って“使いすぎ”が起きてしまう可能性が高い。

具体的にみると、地球一人当たりの生物生産力は 1.78gh である。一人当たりのエコロジカル・フットプリントは、高所得国が 5.6gh、中所得国が 1.92gh、低所得国が 1.14gh の値であった。生物生産力をエコロジカル・フットプリントで割ると、どれだけ“使いすぎ”であるかわかる。つまり、それぞれの特定地域の活動が、地球何個分の生物生産力を利用しているかを導き出すことができる。

高所得国は、地球の生物生産力の約 3.15 個分を利用している。中所得国は、約 1.08 個分を利用し、低所得国は約 0.64 個分を利用している。日本は、約 2.34 個分、アメリカは約

単位はグローバルヘクタール (global hectares、以下「gh」と略記) で表現される。

⁵⁵ World Wide Fund for Nature (2012) op. cit., pp. 140-5.

⁵⁶ World Wide Fund for Nature (2012) op. cit., p. 146.

4.03 個分利用している。したがって、地球全体が、日本やアメリカなどのような生活をする
ると、地球は必ず“破綻”する。様々な問題を、環境問題という一言でいうならば、環境
問題という「随伴的結果」は“徐々に”に表面化してきている。環境問題を起こしている
主体は、自覚がないように思われる。今日、“徐々に”「随伴的結果」として明るみになっ
てきている。各地でみられる異常気象はどうであろうか。上述のように、今日の環境問題
を引き起こしている主たる要因は、先進国の利用行動に他ならない。とくに先進国は、生
態系を考えた節度ある倫理的活動が求められる。

(6) 一様化による調整の限界⁵⁷

以下では、農地の厳格な私有化に関する問題と農業委員会に関する問題について論じる。
私有化を通した一様化の進行が浮き彫りになる。

農地私有化に関し、財産権が焦点となる。財産権は、日本憲法第29条に明記されている。
財産権は、「経済的自由権に属し」「個人の現に有する具体的な財産上の権利の保証と、個
人が財産権を享有しうる法制度、すなわち私有財産制の保証にある」という⁵⁸。基本的に財
産権とは侵されないものであるとされている。

表 2-4 財産権の概要

第29条	財産権は、これを侵してはならない。
第2項	財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。
第3項	私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

(出所) 日本国憲法第29条を基に作成。

しかし第2項において、前項で保障された財産権を「法律によって公共の福祉の観点から
規制」ができると明記されている。財産権が、無制限に認められるというわけではないこ
とを示していると考えられる⁵⁹。芦部信喜は「人権が無制限だという意味ではない」と述べ
ている⁶⁰。浦部法穂（以下「浦部」と略記）は「人権が文字通り絶対無制約であることを意
味しない」と述べている⁶¹。我妻栄（以下「我妻」と略記）は、財産権に対し「この不平等
な既存の財産をそのまま神聖不可侵なものとして保証することは、国民の一部から生存権
を奪う結果となる」と警鐘を鳴らしている⁶²。したがって、財産権は無制限に保証されるの

⁵⁷ 本節は、2014年5月24日、日本経済政策学会に投稿した「日本における農地流動性確保の制度設計－
法制度の限界と地域の対話－」を編集した。

⁵⁸ 杉山幸一[2011]「憲法と農地法の諸規制－人権享有主体性と公共の福祉について－」日本大学大学院法
学研究年報（40）19ページ。

⁵⁹ 第一章では、「制約」という表現を多用した。法律関係では「制限」という表現が一般的であると思われ
る。両者の違いは、上位概念と下位概念とにわけられる。「制限」は量的や範囲を超えることを防ぐ
ことを指し、「制約」は制限や何らかの性質により行動が限られることを指す。引用箇所は諸論者に
従い、各々の表現を使うことにする。

⁶⁰ 芦部信喜[2011]『憲法 第五版』岩波書店、98ページ。人権と財産権とを同様に考えるのは過大解釈と
いう批判を頂くかもしれない。しかし本稿では「公共の福祉」における制限の対象として、人権と
財産権を同等と考えた。

⁶¹ 浦部法穂[2000]『憲法学教室』平文社、78ページ。

⁶² 我妻栄[1970]『民法研究Ⅷ 憲法と私法』有斐閣、320ページ。

ではなく、「公共の福祉」によって制限されると考えられる。浦部は、人権（財産権）の行使の前提条件として三つあげている。第一に他人の声明や健康を害するようなものであってはならない、第二に他人の人間としての尊厳を傷つけてはならない、第三に他人の正当な人権の行使を妨げるような行為をしてはならない、である。とくに、重要な点は「つねに、相互調整が必要である」と述べている⁶³。

どのような状況において「公共の福祉」の制限がかかるか、が問題となる。浦部は「人権のうちでも、いわゆる経済的自由については、こんにち、内在的制約⁶⁴だけではなく、政策的観点からする制約もみとめられうるものとされている。…（中略）…ただし、こんに

⁶³ 浦部法穂[2006]前掲書、78-9 ページ。

⁶⁴ 浦部によると、大きくわけて二つの考え方があるという。

1) 一元的外在制約説…基本的人権はすべて「公共の福祉」によって制約される。すなわち、憲法12条・13条の「公共の福祉」は、人権の外にあって、それを制約することのできる一般的な原理である。22条・29条の「公共の福祉」は特別の意味をもたない。

この説は、美濃部達吉のよって代表される当初の通説であったが、一般に、「公共の福祉」の意味を「公益」とか「公共の安寧秩序」と言うような、抽象的な最高概念として捉えているので、法律による人権保障と同じことになってしまわないか、という問題があった。

2) 内在・外在二元的制約説…「公共の福祉」による制約が認められる人権は、その旨が明文で定められている経済的自由権（22条・29条）と、国家の積極的施策によって実現される社会権（25条・28条）に限られる。12条・13条は訓示的ないし倫理的な規定であるにとどまり、13条の「公共の福祉」は人権制約の根拠とはなりえない。国家の政策的・積極的な規制が認められる経済的自由権や社会権以外の自由権は、権利が社会的なものであることに内在する制約に服するにとどまる。したがって、権利・自由の行使を事前に抑制することは許されず、それぞれの権利・自由の内在する制約の限度で、事後に裁判所が公正な手続によって抑制することだけが許される。

この説は、『註解日本国憲法』（法学協会編）によって初めて説かれ、憲法の社会国家原理を踏まえた優れた解釈として注目していたが、しかし問題点も少なくない。たとえば、①自由権と社会権の区別が相対化しつつあるのに、それを画然と分けて、その限界を一方は内在的、他方は外在的と割り切ることが妥当か、②また、憲法にいう「公共の福祉」の概念を国の政策的考慮に基づく公益という意味に限定して考えるのは適切か、③13条を倫理的な規定であるとしてしまうと、それを新しい人権（第7章1参照）を基礎づける包括的な人権条項と解釈できなくなるのではないか、というような疑問がそれである。とくに③は、13条の意義がきわめて大きくなった今日、『註解』式の二元説の最大の問題点と言える。

さらに、新たな説として一元的内在制約説がある。これは、右（上記）の第1)説と第2)説の対立状況の下で、1955年（昭和30年）に学界に登場し、その後の学説・判例に大きな影響を与えた説で、大要次のように説く（宮沢俊義・日本国憲法〔コンメンタール〕、同・憲法Ⅱ〔法律学全集〕参照。）

①公共の福祉とは人権相互の矛盾・衝突を調整するための実質的公平の原理である。②この意味での公共の福祉は、憲法規定にかかわらずすべての人権に論理的必然的に内在している。③この原理は、自由権を各人に公平に保障するための制約を根拠づける場合には、必要最小限の規制のみを認め（自由国家的公共の福祉）、社会権を実質的に保障するために自由権の規制を根拠づける場合には、必要限度の規制を認めるもの（社会国家的公共の福祉）としてはたらく。

この説は、要するに、「公共の福祉」の概念をすべての権利を規制する原理としている点で、先の第1)説と同様の立場に立つが、その規制がすべての人権に論理必然的に内在しており、しかも、権利の性質に応じて権利の制約の程度が異なると解している点で、第2)の趣旨と一致する。

その意味で、この説は、1つの卓見であるが、いくつかの批判もある。なかでも問題なのは、人権の具体的限界についての判断基準として、「必要最低限」ないしは「必要限度」という抽象的な原則しか示されず、人権を制約する立法の合憲性を具体的にどのように判定していくのか、必ずしも明らかでないことである。具体的な基準は何かという基本的課題に対する解答を判例の集積に委ねてしまうのでは、内在的制約※の意味が明確を欠くだけに、実質的には、外在的制約説と大差ない結果となるおそれもある。

※内在的制約…近時の学説においては、内在的制約とは、「具体的には、①他人の生命・健康を害してはならない、②他人の人間としての尊厳を傷つけてはならない、③他人の人権と衝突する場合の相互調整の必要、という観点から帰結される限界である」とか「個人の人権の間に在する矛盾の衝突の調整と、自由国家にとって最小限の任務とされる社会秩序の維持と危険の防止である」とかなど、その意味を限定しようと試みる立場が有力である。以上、浦部法穂[2006]前掲書、99-101 ページから抜粋し、一部修正。

ち、政策的な観点から経済的自由に対して加えられる制約は、必ずしも弱者保護のためのものだけではなく、経済そのものの安定や発展という観点からのものがある」と述べている⁶⁵。これまで、人権は弱者保護の観点からと政策的観点から制約が認められていたといえよう。今日では、弱者保護のためだけではなく、経済そのものの安定や発展という観点から制約が認められるなど、解釈が広くとられていると考えられる。

農業に対する政策が「経済そのものの安定や発展」に繋がるか、が焦点になる。我妻は「農地改革の意義は、単に、日本の農業を民主化するだけに止まるものではない。実に日本の産業体制と企業運営の民主化、すなわち、日本の経済の全領域にわたる民主化の基礎条件をなすものである」と述べている⁶⁶。とくに「日本の産業の基盤である農業」と強調していることは興味深い⁶⁷。農地改革により地主から強制的に土地を買い上げたことに対し「民主主義的平和国家として再生しようと努力している今日の日本にとって、これほど大きな『公共のため』はないといっても、決して過言ではない」と述べている⁶⁸。したがって、農業は日本産業の基盤であり、農業に対する政策は「経済そのものの安定や発展」に繋がり、それは公共のためである、と解釈できる。「公共の福祉」と「正当な補償」により、法制度による農地集約は可能であろう。

具体例をあげると、東九州自動車道問題が大きな議論を起こした⁶⁹。所有権と「公共の福祉」との壮絶な戦いがみえる。ミカン園を営む岡本栄一（69歳）（以下「岡本」と略記）は、自身の農地上に、東九州自動車道路の道路建設が計画されてしまった。そのため、西日本高速は岡本に対し、2006年6月からの度重なる農地売買交渉を続けた。岡本は、動き出したら止まらない公共事業の在り方を変えたかったといつて、農地売買交渉を拒み続けた。したがって、農地を守りたい岡本の所有権と、高速道路の利便性による「公共の福祉」とが対立している。

岡本は、一切折れることなく「園を迂回するルートの方が安上がりだ」と主張し続けた。しかし、行政代執行により強制的に、岡本のミカン園約12haのうち、1.45haを収用した。岡本と行政側とのやりとりは、連日報道された。

ここで二つの問題を指摘したいと思う。第一は、岡本の個の主張である。確かに、長年、愛情を注ぎ育ててきたミカン園が強制収容されることは、これ以上に悲しいことはない。しかし、システムとして考えるならば、個の目的を主と置きながらも全体を考えなければならない。ここでは、高速道路を作ることが「公共の福祉」に問題なく一致するという前提で述べている。他にも、憲法が所有権を制限しているのであるならば、従わざるを得な

⁶⁵ 浦部法穂[2006]前掲書、81-2 ページ。

⁶⁶ 我妻栄[1970]前掲書、315 ページ。

⁶⁷ 我妻栄[1970]前掲書、325 ページ。

⁶⁸ 我妻栄[1970]前掲書、322 ページ。

⁶⁹ 『毎日新聞』2015年7月15日、9月15日。『朝日新聞』2015年24日、8月27日、28日、9月15日、16日、17日。

い。確かに、憲法には少なからず不備があるのかもしれない。しかし、ルールが“そう”であるならば、“そう”しなければならない。

第二は、「抑圧」による強制的収用であろう。第一章の2) (7) で「統合」について述べた。「抑圧」は相手を「制圧」する。「抑圧」は短期部分最適を追い求めるため、長期的には成功しない可能性が高い。「統合」することはできなかったのであろうか。岡本は「農地を守りたい」、行政側は「高速道路を作りたい」という主張である。じつは、岡本が、「統合」による解決策の一つを述べていた。「園を迂回するルート」である。「園を迂回するルート」であるならば、岡本の「農地を守りたい」と行政側の「高速道路を作りたい」との双方の要求を達成することができる可能性が高い。なぜ「統合」ができなかったのであろうか。おそらく、行政側に一定の原因があるかのように思われる。Follett, M. P.がいうように「統合」は「支配」に慣れているヒトにとっては、不満足なものになる。なにも行政側が「支配」“しようとしている”とっているわけではなく、行政側は計画というものによって「支配」“されている”といえよう。行政側が「統合」する意思がなければ、「統合」することができない。相互理解による相互“認識”がなければ、「統合」することはできない。

所有権がある農地に関し、公共的な観点から監督する機関として農業委員会がある。農業委員会とは、「農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申などを中心に農地に関する事務を執行する行政委員会として市町村に設置」されている機関である⁷⁰。運営方法は、「市町村の行政機関であるが、市町村長の指揮監督は受けなく」、「農業者の代表などからなる農業委員の話し合いで運営」されている⁷¹。市町村の行政機関でありながらも市町村長の指揮監督を受けない、独立した機関とされている。農業委員は、農業者の代表から構成されることから、その地域に密着した行政決定ができると期待されている。

そもそもなぜ農業委員会設置が要求されたかという点、「農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため」という⁷²。農業委員会設置の意義は、第一に農地制度に関する業務執行の全国的な統一性、客観性の確保、第二に市町村長から独立した行政委員会として、公平、中立に事務を実施、第三に農業者の自主的な組織として、地域農地の利用調整（農地集積や紛争の仲裁など）に積極的に取り組む、の三つがあげられている⁷³。農業委員会は、農地法違反すなわち農地の商業的利用の防止など監査の役割もあるとされ、今日では、農地集約の観点から「農業生産力の発展及び農業経営の合理化」に重きがおかれている。政府は、「農業生産力の発展及び農業経営の合理化」を成し遂

⁷⁰ 農林水産省「農業委員会制度の概要」、緒方賢一[2009]「農業委員会の今日的役割—高知県の取り組み事例から—」高知論叢（社会科学）（96）47 - 82 ページ参考。

⁷¹ 農林水産省「農業委員会制度の概要」

⁷² 「農業委員会等に関する法律」第一条。

⁷³ 農林水産省「農業委員会制度の概要」

げるためには、農業の大規模経営が必要としている⁷⁴。したがって、農業委員会は、農地集約化を遂行するための実行機関として期待されているともいえよう。

2009年に制定された改正農地法により非耕作地への対処が強化された。農業委員会が所有者に対し一貫して、指導と通知、勧告ができるようになった。毎年1回農地の利用状況を調査する。非耕作地を発見した場合、三つの項目から調査する。第一にその農地が1年以上耕作されていないこと、第二に今後も耕作される見込みがないこと、第三に周辺地域の農家と比べ、栽培方法が著しく劣っていること、の三項目である。農地が適正に利用されているか、を監視する機関として農業委員会の役割が今日重要になっている⁷⁵。

非耕作地に該当した農地所有者は、農業委員会から指導を受ける。農業所有者に対して大きく分けて二つの内容で指導をする。第一に自らがその非耕作地を耕作するか、第二に誰かに貸し付けるか、である。この時点で、指導内容に対して、非耕作地の所有者が対処しなかった場合、所有者に対し利用計画の届出を強制できる。そこで、提出された利用計画書が、内容が不適切や計画を実施しなかった場合、都道府県知事の裁定へと移行する。このとき、利用計画の届出が未提出の場合も都道府県知事の裁定へと移行する。この都道府県知事の裁定とは、所有権の移転等の協議を利用希望者と非耕作地の所有者とで協議させる。ここで、協議が難航した場合、都道府県知事の調停が入る。最終的には、都道府県知事の裁定により、非耕作地の利用方法が決定する⁷⁶。

上述した通り、制度上は農業委員会による監査と指導が期待できる。しかしながら農業員による問題が数多くあがっていることも指摘する必要がある。

表 2-5 農地転用と監督の実情

1. ダミー法人行政チェック、形骸化	<p>不動産会社が農業生産法人をダミー法人として利用し、宅地造成用に農地を買い集めた。しかし、造成計画の頓挫により耕作放棄地に。</p> <p>同町農業委員会は、法人設立や農地購入を安易に許可→農業委員会形骸化。</p> <p>昭苑都市開発は、買い集めた農地を農業委員会の許可を得て所有権を登記。当初は観葉植物などを栽培する目的。「途中で内実を失い、やがて土地集めの道具となった」。「仮登記では、相続による地権者の分散など不都合が生じる。農業生産法人なら所有権を登記できるので有利だった」。</p> <p>農地購入を許可したことについて、同町農業委員会は「農地法に基づく許可申請を受け、書類などに不備がなかった」と説明。内実を失っていたことについては「日常的なチェックは農地パトロールなどで行うが、この件での具体的な記録は残っていない」という。</p>
2. 「仮登記農地」に残土、周辺の耕作地に悪影響	<p>開発業者が、農家に売買代金を払って所有権移転を仮登記した農地に残土を放置。周辺農地の耕作にまで悪影響。仮登記のまま業者間で売買が繰り返されて指導対象が不明確。農地法の趣旨に反し、農業の担い手以外にも農地所有を事実上可能にする農地の仮登記が、適切な農地管理を阻害。</p> <p>約40年前に最初の仮登記が付けられ、耕作放棄状態。2001年、当時仮登記していた開発業者の許可を受け、別業者が大量の残土を搬入。影響で周辺農地が隆起してしまい、耕作に被害。この農地は現在、2001年当時とは別の業者が仮登記。関係する業者は、登記簿上の本店の住所地に表札も見当たらないなど実態が不明。市担当者は「所有者に指</p>

⁷⁴ 農林水産省「農業構造と農業経営の動向」

⁷⁵ 土屋翔[2014]「農地における流動化確保と監査問題－所有権と農業委員会に焦点をあてて－」神奈川大学研究年報 第18号から引用し修正。

⁷⁶ 土屋翔[2014]前掲稿、から引用し修正。

	導するのが本来の姿だが、転用の相談もなく実態がつかめない。どう指導したらいいのか分からない」という。
3.草刈り年1回で耕作地	<p>さいたま市岩槻区で10年以上も耕作されていない37ヘクタールの農地が年の1回草刈りにより、農林水産省の統計「農業センサス」では耕作放棄地に含まれず。</p> <p>不動産業者に約30アールを売った男性は、業者に「きれいに耕された土地だと、なかなか転用許可が下りないから」と荒れ地にしておくように言われた。約35アールを売った男性も「今この土地を売ると言われても、耕作する農家はいない」という。鹿島は「土地区画整理事業の可能性を模索し、できない場合は農地としての活用を含めて検討する予定」と説明。</p> <p>農業委員会は「管理されている農地で、少し休ませている状態」と話し、耕作放棄地とは判断していないという。農水省も「所有者がおり、年に1回草刈りをしている場合は、将来農地として使える状態に保全管理ができていると言える。耕作放棄地には含めない」と釈明。</p> <p>センサスは農業の最も基本的な統計で、政策立案の基礎。農地問題に詳しい小田切徳美・明治大教授は「センサスは、耕作放棄が進んで原野化した農地は耕作放棄地に含めないなど、耕作放棄地の実態を反映していない」と指摘。</p>
4.違反転用、実態に指導追いつかず	<p>農地が毎年7000～8000件も正規の手続きなしにつぶされ、建設残土置き場や駐車場に。「違反転用」の実態は、農地法の規制が骨抜きであることを明らかに。農地保全の役割を担う市町村の農業委員会には、都道府県の指導力を疑問視する声がある一方、違反が多すぎて指導が追いつかない実態。</p> <p>農業委員を18年間務めた専業農家は、「違反転用を全部指導するのは無理」。悪質なケースを年間3～4件指導。ささいなものまで含めると、指導することは困難。</p> <p>よくあるのは駐車場にしてしまうケース。違反を指摘すると、農家や不動産業者は決まって「法律（農地法）を知らなかった」と釈明。「知らないはずはないのだが、そう言われたら『これからは気をつけて』と言うしかありません」。指導に従わないとして県には正勧告を求めたケースは、記憶にない。</p> <p>埼玉県久喜市では違反転用がほとんどない。市農業委員の並木源栄会長は「県は対応が遅い」という。並木会長によると、多くの自治体農業委員会は動きが遅く、違法状態を確認するまでに最低1週間はかかり、県への報告はその後。「違法状態を1週間放置すれば原状回復に1カ月はかかる」。県が指導する時点では絶望的。</p> <p>内容に疑問が多いため「不適當」の意見を付けて送った転用申請を、県が許可しようとした事例。「農家じゃない役人に現場は分からない」。並木会長は、型通りの書類審査で済ます県の姿勢も追認の背景にあるという。</p>
5.農業委員が違反転用	<p>現職の農業委員が自分の農地30アールを自ら経営する工場の敷地に無許可で転用し、県も追認。農業委員会は農地法に反する「違反転用」を監視する立場で、法的な歯止めが利いていない違反転用問題が明るみに。</p> <p>農業振興地域整備法に基づく農業振興地域の農用地区域に指定され、転用が最も厳しく制限。農業委員会は税務課の指摘を受けて原状回復を要求。男性はかたくなに拒否。県は既成事実化していることなどを理由に、男性から始末書を取って問題農地を農振地域から除外し、転用を許可。男性は発覚時まで、農業委員を15年間務めていた。農地に戻すよう説得した発覚時の農業委員の会長は「まさかという思いだった。責任は感じているが、思い出したくない」。当時の事務局長も「模範となる委員だからと何度も説得したが、聞いてくれなかった」。</p> <p>農地利用を監視する立場にありながら違反転用した男性は「町や県のご指導に従って転用手続きを取った。ルールからはみ出したのは事実だが、今さら何も言うことはない」。原状回復に応じなかった理由については「回復を求められた記憶はない」。県は「始末書を出して反省しており、他の農地への影響も少ないことから追認した。追認に問題はなかった」。</p>
6.都道府県ずさん審査	<p>都道府県が許可権限を持つ2ヘクタール以下の農地転用について、07年に許可された事例を農林水産省が調査。1割以上が許可基準を満たさず、本来転用できない農地。「集落区域内にある」として許可された区画が、実際は集落から離れて農地の真ん中にあるなどずさんな審査が多数。</p> <p>農地法は、宅地などへの転用の許可権限について、1) 2ヘクタール以下は知事、2) 2ヘクタール超～4ヘクタールは知事と農相の協議が必要、3) 4ヘクタール超は農相、と規定。農水省が、1) に当たる07年の転用許可約9万件のうち1350件（1176ヘクタール）を調査。12.1%の164件（137ヘクタール）に許可基準を満たしていない疑い。一方、2) と3) については、04年に許可された192例すべてを調査。問題があったのは3件（1.6%）。</p> <p>2ヘクタール以下の転用許可で問題ありとされた例には▽「集落内にある」として許可。実際には集落から300メートル以上離れ、農地に囲まれている▽原則許可されない「20</p>

	<p>ヘクタール以上のまとまった農地」の中に▽「500メートル以内に公共施設が二つある」とされたが実際にはレジャー施設が一つあるだけ、など。農水省は「転用の可否を判断する際に重要な要素を都道府県が考慮した形跡がなかったり、法令の解釈に誤りがあるケース、審査時の資料が残っていないケースがあった」と、ずさんな許可事務を指摘。</p>
7.転用の連鎖 大型店進出、 踊った地権者	<p>長崎県が21億円を投じ、ほ場整備をした佐世保市相浦地区。ほ場整備事業は97年3月に完了した。小さな田を集めて、田んぼの区画を大きくする造成費10億円に加え、11億円をかけて最新の排水施設も設けた。機械耕作が容易になって生産力が向上。国からの補助金を含む多額の税金を投入した水田を牧草地に一変させたのは、大型店の進出話。イオン九州が、ほ場の6割、20ヘクタールにショッピングセンターの建設を計画。</p> <p>水田は佐世保市が、農業振興地域整備法で農地以外への転用が厳しく規制される「農振農用地域」に指定。さらに補助金適正化法で、整備完了から8年後にあたる05年3月までは転用が禁止。イオンは04年春に用地交渉を開始。05年9月、転用へ向けて地権者97人の同意書を添え、市に用地の農振区域からの除外を申請。</p> <p>地権者はそれまで、高齢化で耕作が難しいため共同で農業生産法人を設立、法人に農地を貸して10アール当たり年2万円の賃料が収入。耕作放棄を防ぐと評価され、県や市の財政支援も取得。</p> <p>イオンは「10アール当たり年120万円で30年間借りたい」と地権者に持ちかけ。賃料は生産法人の60倍。地権者は次々に同意書に判をつき、06年末、生産法人から一斉に農地を引き揚げ。「人生を狂わされた。こんな騒ぎにならなければ、今もやれとった」。生産法人の経営を任され、農地を耕してきた専業農家の辻俊昭さんが険しい顔で言う。03年、最低15年間は耕作する約束で引き受け、借金して機械も購入。同居の長男だけでは手が足りず、三男も勤めを辞め実家に帰郷。耕す水田を失った今、長男は職を探し、三男はアルバイトで家族を養う。市は06年、農地の保護などを理由にイオンの申請を却下した。イオン九州は「計画が白紙に戻ったのでコメントは差し控える」。</p> <p>水田の大部分は今、単年度契約で借りた近くの牧場主が牧草を栽培。周辺の専業農家は「すぐ転用できるよう牧草地にしている」と推測。管理する相浦土地改良区の山口政司理事長は推測を否定する一方で、「イオンの提案は理事会で歓迎され、農家は10アール当たり十数万円の手付金。ほ場整備の税金が無駄になるというが、大型店が来れば固定資産税として10年で取り戻せる」という。「大型店の進出歓迎」「この地に企業誘致」。農道沿いには今も、大型店誘致を訴える看板が並ぶ。</p>
8.転用の連鎖 悔やむ元不動 産会社員	<p>バブル崩壊をはさむ80～90年代、「昭苑都市開発」（東京都港区）の社員として、農地の地上げに奔走。千葉県酒々井町の上郷地区で63ヘクタールの宅地開発を目指す。農地所有を農家と農業生産法人に限る農地法の裏をかき、農家に売買代金を支払った後に「将来転用が許可されたら所有権を移す」と仮登記する形で買い集め。</p> <p>地上げの過程では、売値を巧みにつり上げる海千山千の農家もいて、駆け引きに苦労。仮登記や開発申請などに必要な書類に印鑑を押してもらった後に10万円、20万円の「判子代」を要求される。10アール当たり200万円前後の農地が2000万円まで跳ね上がり。それでも、元社員は農家を擁護。「農家は最初、農地の転用価値なんて知らなかった。みんなまじめに耕作していた。われわれ開発業者が、欲望に火をつけたんですよ」。</p> <p>仮登記がついた農地は、農家にとって「売った土地」。バブル崩壊後、次々転売。元社員は破綻した古巣を去り、農地とともに転売先の開発企業を渡り歩いた。しかし、見つからなかった。元社員は、結果として自分が荒らしたという思いが強まり、今では耕作地に戻すため、地元の農家と話し合ったり、行政に掛け合い。農家の間でも、耕作放棄された水田を協力して耕す動きが出始めた。</p>
9.転用の連鎖 次々変わる仮 登記主	<p>水田地帯に広がる10年以上荒れている37ヘクタールの耕作放棄地。農業の担い手しか持てないはずの農地が開発業者の間で次々転売される異常な姿。農家に売買代金を支払った東京の不動産会社が72年2月、「転用が許可されたら所有権を移転する」と仮登記。この時点で事実上、農地は農家の手を離れた。</p> <p>仮登記の主は、埼玉の不動産会社、ゼネコン系列のノンバンクと次々に変化。03年3月からゼネコンの鹿島が仮登記権者。子供がこの農地を相続した。法的な所有権は親から子へ移っただけだが、裏では事実上の所有者の間で札束が飛び交う。仮登記農地を相続した農家の一人は言う。「耕作放棄を気にかける者はおらんよ」</p> <p>仮登記は自治体も使用。熊本県天草下島の旧本渡市と旧五和町（現天草市）が87年、西武鉄道のゴルフ場誘致で地上げに乗り出す。高齢化で衰える農漁業を捨て、リゾート開発に島の未来を託す計画。用地112ヘクタールを2市町が買い整えるという協定で、用地内の田畑25ヘクタールは仮登記で買い集め。しかし、一部地権者の反対で地上げは90ヘクタールで頓挫。</p> <p>仮登記されたまま田畑は森に。当時の町長は「引退したので勘弁して」と話す。近くの農家の男性は買収を今でも感謝。「農業じゃ食えず、他に仕事もなくて子は島を去った」。</p>

	<p>一人暮らしで体も動かん。売らずに耕せと言うのか？」</p> <p>農地の転用規制が空洞化した現場では、仮登記による買いあさが耕作放棄を招き、無許可で農地をつぶす違反転用も蔓延。農業で食べていくことが簡単ではない現状では、農家が宅地などへの転用を望む「転用期待」も止まらない。担い手が見つからず、漂流する農地も増加。</p>
10.「野球場」転用追認 所沢市農業委員会「雑草なし、耕せば畑」	<p>不動産業者が農家に代金を支払って、所有権移転を仮登記した農地が、無許可で野球場グラウンドに転用。市農業委員会は「現況は農地と認められ、違反転用ではない」と現状を追認。所有者は30年以上耕作せず、仮登記が耕作放棄ばかりではなく違反転用状態も招いているのに「耕作放棄地」にもカウントされていない。</p> <p>仮登記は、農地所有を農業の担い手に限った農地法の趣旨に反し、耕作放棄にも繋がるとして農林水産省が対策を模索。</p> <p>所有者の一人である女性は「実父が10アール当たり約1500万円で西武へ売った。形の上で相続したが、売ってから一度も耕さず、今後も耕すつもりはない」という。畑は売却後に耕作放棄地となり、西武が年に数回草刈りを実施、管理。</p> <p>農地法は、農地を農業以外に転用する場合は自治体や国の許可を得よう義務付け。しかし、市農業委員の勝呂一夫事務局長は「雑草が刈られた状態で、耕運機を使えばすぐに畑に戻る。転用申請はないが、現況で農地と考えられ、違反転用ではない」と説明。</p> <p>所有者に耕作意思がないのに「農地として管理されている」として、農水省が進めている耕作放棄地調査でも耕作放棄地にカウントしていない。</p>
11.砂利採取し建設残土違法「改良」が多発	<p>土建業者らが農家に「農地改良」を持ちかけ、農地を掘って砂利を採取し、廃棄物の建設残土で埋め戻す違法行為が多発。茨城県では07年度だけで少なくとも25件確認され、県は「安全性の確証が得られない農地で作物を育てて出荷したら問題」と、農地改良の規制を強化。</p> <p>農地改良は畑や田の土を良質な土と入れ替えることが目的。農地法に基づく一時転用許可が必要で、茨城県は50センチを超えた掘削を禁止。入れ替えに使う土は、元の土と同等以上の質で、同じ市内か隣接自治体の土にしなければならない。</p> <p>鹿嶋市農業委員会によると、離農や高齢化で耕作できない農家に業者が持ち掛けているといい、深さ10メートル近く掘られたケースもある。市農業委員会は「何が埋められたのか確認できない。農地として使いものにならない恐れがある」と懸念。</p> <p>日本砂利協会によると、規制のため国産の砂利は減少傾向で、05年5月からは中国が「自然保護と国内優先」を理由に輸出しなくなり、砂利の需要が高まる。</p> <p>自分の畑で砂利採取や残土投棄をさせた茨城県鹿嶋市内の元農家の男性が、取材に応じた。男性は04年まで三つ葉とメロンを栽培していた。その後、高齢で後継ぎもなく離農。畑は別の農家に貸していた。06年2月ごろ、土建業者らが、約9000平方メートルの畑の「穴掘り」を持ち掛け。業者は「お宅の畑は水がしみ込まない。地中の砂の塊を取った方がいい」という。「農地の賃貸収入と年金が頼りの生活。業者は450万円を払うという。念書は「(東京方面の建設現場で出た)東京残土に限る」「農地として使いものにならないければ当社で借りるか買い取る」。残土が環境基準に適合することを示す検査証も添付。男性は「残土だけに見えたが、夜中は見回れない。そもそも本当に安全なのか」と憂慮。「工事後はまた貸すつもりだが、借りてくれるかどうか。作物を作る人がいなくなれば意味がない」。</p>
12.残土捨て逃げ横行 産廃業者、地権者だまし「違反転用追認」	<p>産廃業者が「農地を改良する」などと農家に持ちかけ、農地法の転用許可がないまま大量の建設残土を農地へ運び入れる不法投棄が各地で横行。違反転用の8割以上が追認される「やり得」の状況につけ込み、違法な産廃業者が農地を狙っている構図が浮き彫り。</p> <p>船橋市では07年9月、市北東部の水田25アールに、無許可で残土が大量搬入されていることが発覚。地権者の男性によると、10年以上前に県内の産廃業者から「田を畑に変えないか。謝礼も払う」と持ちかけられ、土を盛って畑にするために必要な量の残土搬入を了承。しかし、ダンプや重機で短期間に大量に盛り土をされた。搬入した業者は登記簿上の住所に事務所はなく、休眠状態。男性は「がれきも混じっているようだ」と話し、残土に廃棄物を混ぜることを禁じた廃棄物処理法違反の疑い。</p> <p>同市農業委員会は、違反転用状態とみなし男性から事情を聴き、08年6月までに撤去するよう指導。しかし、男性は費用を捻出できないとの理由で撤去に応じていない。</p> <p>農地への残土搬入をめぐるのは農業委員会の上部組織、全国農業会議所の調査でも▽建設業者が農家に「新たな土をかぶせる改良を無料で行う」と持ちかけ質の悪い残土を入れられ耕作不能▽耕作放棄された水田に「畑地化のための盛り土」名目で残土が持ち込まれ水路の流れが悪くなった、など各地で被害が発生。</p> <p>内閣府の03年3月のまとめでも千葉、埼玉、神奈川3県で、残土を含んだ農地への不法投棄が確認されただけで312件。このため、各地の自治体も対応を強化。しかし、被害を食い止められないのが実情。</p>

13.鹿島臨海工業地帯 開発終わり、代替地だぶつき	<p>茨城県の鹿島臨海工業地帯に農地を持っていた人たちへの代替農地などとして、開発組合が買収した土地を県が鹿嶋市などに雑種地として売却し、同市が一般向けに販売。多くは、雑草が生い茂ったり、建設残土が不法投棄されるなどしており、周辺で耕作する農家は悪影響を懸念。農地をつぶし、悪条件のまま販売する行政の手法に批判。</p> <p>工業地帯の造成事業は1960年代に始まり、開発区域を去る住民の住宅用地や代替農地として、茨城県が出資した開発組合が大量の土地を買収。多くは農地。開発終了で組合は84年に解散。離農などで提供されなかった代替農地などは県が引き継いだ。県によると、そのうち170ヘクタールを86年、地元旧3町（現鹿嶋市、神栖市）に売却。農地の多くは雑種地に転用（地目変更）して引き渡し。変更理由は「農地のままでは自治体が所有できないため」。</p> <p>近所に住む農家の男性は、この2区画を市が所有し、売り出していることを知らなかった。「残土は2年ほど前に積まれた。市に指導を求めたが、動かなかった」と話し、耕作地に汚水などが流れ込まないかを懸念。少し離れた7アールの区画（田）は、地図上では棚田。しかし実態は、雑木林。悪条件の土地は廃棄物の捨て場や資材置き場などに使われることが多い。</p> <p>鹿嶋市企画課は「市が持っても利用できないので、有効利用してもらおうと売っている。現地は職員が確認し、これまでにトラブルはない」と説明。これに対し、農業を営む浜田弘・鹿嶋市民オンブズマン連合代表幹事は「もともと農地なら、耕作地に戻す道を探るべきだ。雑種地では産廃業者に狙われる。現状を放置したままの販売はまずで、悪質な不動産屋と大差ない」と批判。</p>
14.相続のたびに小分け	<p>「遺産の分捕り合いで貴重な農地がだめになった」地元を離れた子らに相続された「不在地主農地」で、長年耕作放棄の状態。相続のたびに小分けにされ、各地で同様の農地がネズミ算式に増加傾向。</p> <p>地元を離れて前橋市に住む勤め人の次男が95年、水田17アールを相続。農地は均分相続されても農業の後継ぎに耕作を任せるのが一般的。しかし、次男は農業を継いだ長男と不仲で、耕作放棄の末、市農業委員会に雑種地への転用を申請。転用理由は「建設会社の資材置き場にするため」。しかし、紋谷さんが調べると、建設会社の社長は「名義を貸せと頼まれた。使うつもりはない」と証言。農業委員会は次男の3度の申請をすべて却下。昨年春に地元農家が10アールを買って作付け。しかし、残り7アールは荒れたまま。</p> <p>紋谷さんは約60戸の農家から40ヘクタールの農地を借り、米や麦を作る大規模専業農家。それでも、農業委員としてわずか17アールの転用問題にこだわり続けた。安易な転用許可がアリの一穴になることを恐れているため。紋谷さん自身、耕作してきた農地のうち70アールが4年ほど前、相続した不在地主の意向で借りられなくなった。ほかにも現在100アールで相続問題が起きている。「複数年借りる契約を結んでいても安心できない」と嘆く。</p>
15.「ヤミ小作」自治体黙認	<p>持ち主が地元にはいない「不在地主農地」の影響で、自治体が農業の担い手に耕作放棄地を貸す事業を行う際、対象農地の地主全員の同意を集めきれず、借り手が無届けで耕作する違法な「ヤミ小作」を黙認せざるを得ない事態が発生。相続後に登記すらしない不在地主を農地基本台帳で把握できないため。農地法に従って摘発すれば耕作放棄対策が進まない矛盾した状態で、自治体からは台帳の法定化を求める声。</p> <p>阿久根市は耕作放棄地解消を目的に04年末、対象農地の地主全員の同意を集めて借り上げ、企業へまた貸しする「農地リース方式」を全国に先駆けて導入。阿久根市の参入第1号は、でんぷん工場を営む「戸産業」。05年から耕作放棄地を畑に戻す。5年目の09年、耕作面積は43ヘクタールになる見通。しかし、適正な手続きで市がリースする畑は30ヘクタール。残りの13ヘクタールは、農業委員会の許可なしで耕作する「ヤミ小作」で、農地法違反の状態。同社が一部の地主の承諾で直接借りており、市が同意を集めきれなかった農地も含む。市農政課は事情を知りながらも、黙認。梶尾末義課長は「不在地主の増加で同意集めが難しい。法を守れば耕作放棄が増えるジレンマがある」。「(住民基本台帳のように) 農地基本台帳を法定化すべきだ。相続による権利移動が正確に反映されるなら苦労せずにすむ」と訴える。社長は自ら耕した畑で「地元農家から信頼され、次々畑を任されるようになった」と胸を張る。</p> <p>進む現実乖離－農林中金総合研究所の清水徹朗・基礎研究部副部長の話－ 農業が経済活動として成立していないため、相続登記もされない不在地主農地は鹿児島にとどまらず兼業機会の少ない地方で現に発生。今後急増が予想され、農地基本台帳と現況、農地制度と現実との乖離に拍車。農地利用と所有実態とを把握する仕組みを改善し、農地情報を整備する必要性。</p>
16.不在地主把握に法の壁 農地基本台帳	<p>市町村農業委員会が農地の現況を把握するため、農地基本台帳を同じ自治体の固定資産課税台帳や住民基本台帳と照合しようとし、断られるケースが相次ぐ。農地基本台帳が法に基づくものではなく、他の法定台帳からの情報提供が個人情報保護法に抵触しか</p>

の法定化急務	<p>ねないと判断する自治体があるため。ずさんな農地基本台帳は、所有者不明の「不在地主農地」発生の一因となっており、台帳の法定化を求める声。</p> <p>700ヘクタールの農地がある川崎市。農業委員会は長年、農地基本台帳を課税台帳や住民基本台帳と照合。03年には電算化でスムーズに作業できるようになり、食い違いがあれば現況を確認して台帳の訂正や所有者への指導。しかし05年、課税、住基台帳を作る各部署からデータ提供を拒否。同年に施行された個人情報保護法を踏まえ、「農地台帳は法定ではないため、プライバシー保護の観点から提供には問題がある」と判断。</p> <p>現在は農家自身の届け出や申請の際などに台帳を更新。しかし、農地台帳上は農地なのに、耕作放棄されて課税台帳上は雑種地といった食い違いが生まれている可能性。市農業委員会の担当者は「法定台帳化して照合できるようにすべきだ」という。</p> <p>農地基本台帳は農地保全を目的に作成。地方税法や住民基本台帳法で整備が義務づけられた課税、住基台帳と異なり、農林水産省の通知に基づくにすぎない。予算や人員に限りがあり、管理は農業委員の努力に負うところが大きいと、農業委員の間で正確さにばらつきがあるのが実情。このため他台帳との照合で精度を補うのが通例。</p> <p>農業委員会の上部組織の全国農業会議所は「農地基本台帳による農地管理を徹底させるために、相続情報を速やかに把握し、他の台帳との定期的な照合を円滑に行えるよう法制面を整備すべきだ。個人情報保護法の障害をクリアするには台帳の法定化が必要だ」という。</p>
17.耕作あつせん、違法承知で利用決定地主の同意得ず	<p>相続で所有者が地元にはいない「不在地主農地」を巡り、市町村農業委員会が複数の地主の農地を集約して地元の耕作希望者にあつせんする際、法律で定める地主全員の同意を得ていないにもかかわらず、違法を承知で農地の利用計画を決定する事例が相次ぐ。判明した地主1人の同意だけで決めるケースも珍しくない。相続が農地基本台帳に反映されず、地主の特定が難しいため、農地基本台帳の不備により混乱が生じている実態。</p> <p>農業産出額（畜産を含む）が全国2位の鹿児島県では、相続で所有者不明の農地が大量に生じた。農業委員会がそうした農地を集約してあつせんするには、農地有効利用を図る農業経営基盤強化促進法に基づく「農地利用集積計画」を決定する必要性。しかし、基盤法が義務づける地主全員の同意取得は困難。県内の市町村農業委員を指導する県農業会議の馬見新勇蔵・事務局次長は、地主全員の同意がないままあつせんを行う農業委員について「相当数に上るだろう」という。</p> <p>県内のある農業委員は、相続人のうち地元にとどまる地主人の同意で貸借を許可する際「借り手に迷惑はかけません」との「誓約書」を農業委員の会長あてに提出義務。農業委員の職員は「地主間で民事上の係争が起きた際、農業委員の責任を回避する手段」と説明。本来、地主1人の同意だけでの貸借は基盤法違反。「違反は認識しているが、弾力的にやらないとヤミ小作や耕作放棄が増える」という。同種のケースで訴訟が起きたケースもあり、農林水産省は許可の要件を「全員同意」から「面積で半分以上に相当する地主の同意」に緩和することを検討。しかし馬見新次長は「地主1人の同意であつせんできるようにしなければ解決しない」と訴える。</p>
18.農林業統計相続の影響、想定せず調査は地元のみ、宙に浮く不在地主	<p>相続などで所有者が地元にはいない不在地主農地が、農業政策立案の土台となる農林水産省の統計「農林業センサス」に反映されていないことが判明。05年センサスで農地面積は約360万ヘクタール。対象は地元農家だけ。農水省も調査の限界を認め、約50万ヘクタールと推定される不在地主農地の多くは含まれず。不在地主を把握できない、ずさんな農地基本台帳を法定化し整備する必要性。</p> <p>農水省によると、センサス調査は市町村に委託して実施。自治体ごとに作る「5アール以上の農地を所有する農家」のリストをもとに調査票を配り、郵送で回収。不在地主農地については、地元農家に貸していれば、耕作者に調査票を配布。しかし、多くは自治体のリストだけでなく、農業委員会が作成する農地基本台帳でも地主を把握できず、調査票を配ることができない。</p> <p>不在地主農地は、市町村農業委員会に対する全国農業会議所の07年の調査で、いち農業委員当たり平均274.8ヘクタール、総計50万ヘクタールと推定。農水省によると、センサスに反映している不在地主農地の面積は分からないという。不在地主農地を把握できないのは、農地基本台帳の欠陥が大きな原因と指摘。法律整備を義務づけた住民基本台帳のような「法定台帳」ではなく、相続の届け出義務もない。農地の現況との乖離が著しく、自治体などからは法定化を求める声。</p> <p>農林中金総合研究所の清水徹朗・基礎研究部副部長は「センサスは相続の影響を想定していない。農家と農地所有者が一致する時代には有効だった。しかし、不在地主の増大によって統計データと現実との乖離が進行している」と指摘。農水省センサス統計室は「遠く離れた不在地主を対象に含めるのは、物理的に困難で、調査手法に限界がある」という。</p>
19.違反転用	<p>農林水産省は、農地法に基づく許可を得ないまま、宅地などに違反転用された農地が</p>

	<p>08年に全国で計8197件あり、総面積は566ヘクタールに上ったと発表。うち面積で約8割にあたる7227件計449ヘクタールは転用が追認され、農地に戻っていなかった。違反転用は05～07年も7000～8000件台で推移し、8割以上追認されており、違反転用が「やり得」になっている状況は改善されていない実情。</p> <p>追認され農地に戻らなかった7227件の状況は、▽住宅を建設が約3割▽資材置き場が約2割▽車庫や駐車場が約2割。農水省農村計画課は「追認は違法ではない。しかしこれだけ多いのは適正だとは思っていない。自治体は追認前に原状回復すべきか十分検討してから対応してほしい」という。</p> <p>農地法は、農地所有者を農家と農業生産法人に限定。農地を宅地などに転用する際は、農相などの許可を得るよう義務付け。無許可や許可内容と異なる違反転用が見つければ、市町村農業委員会が是正を指導。解決しない場合は、知事や農相が地権者に工事の中止や原状回復を勧告できる。従わない場合は罰則もある。</p>
20.「農地漂流」の現実	<p>食料自給率の向上が叫ばれる中、耕作放棄地は増え続けて約38万ヘクタールとなり、全耕地面積の1割を占める。農地は一体どうなっているのか。農業については多くが語られる。しかし、農地は知らないことばかりで、取材は驚きの連続。自給率を論じる前に、農地荒廃の現実を直視すべき。</p> <p>農地に興味を持つ前、別の取材で山形・庄内平野の専業農家に話を聞いた（07年12月31日朝刊「ふるさとはどこですか」）。稲作に情熱を燃やし、借金でそろえた農業機械で規模を11ヘクタールまで拡大。栽培技術で何度か表彰。しかし、予想以上の米価下落で自己破産に追い込まれた。差し押さえられた水田を前に、農家の主は言った。「目隠ししてもあぜを歩ける。土を手でもめば、自分の田んぼだと分かる。ここを手放す気持ち、分かるかい」。農家にとって農地とは特別なもの。しかし、私の住む千葉県は事情が異なる。高額運賃で利用者を悩ませる第三セクター鉄道に沿って、農家が豪邸を構える。広い庭に軽トラックと高級外車を無造作に並べた家もある。農地を鉄道用地や宅地に高値で提供した人たちだ。その一軒でこう言われた。「農業で戦後ずっと苦労してきた。引退してのんびり暮らすのが悪いのかい？」</p> <p>作放棄地と聞けば、後継者もない高齢農家ばかりの山間部を想起しがち。しかし、最新の05年農業センサスによると、耕作放棄地のうち20万8000ヘクタールは中山間地だが、残り17万7000ヘクタールは「平地・都市地域」。すなわちほぼ半分は比較的条件に恵まれた農地。耕作放棄された優良農地を調べるうちに、開発業者が水面下で地上げしていた事例にぶつかる。</p> <p>農地は農家の私有財だが、国民の食料を生産する公共財でもあり、農家と農業生産法人以外は購入が農地法で禁止。しかし、業者は農家に金を払い「(宅地などへの) 転用が許可されたら所有権を移す」と合法的に仮登記するやり方で、法の裏をかく。その揚げ句にバブル崩壊で開発が頓挫し、登記簿上の所有者である農家は「売った土地だから」と耕作しない。こんな荒廃農地が各地に点在。駐車場や資材置き場で賃料を得ようと勝手に農地をつぶす違反転用も年間8000件を超え、その8割は所有者の始末書だけで現状追認。取り締まるべき農業委員が自ら違反に手を染める例もある。</p> <p>これら違法、脱法の横行に加え、相続が引き起こす問題はさらに深刻。所有者が地元にはいない「不在地主農地」は、判明しただけで約20万ヘクタールに上る。売買に伴う所有権移転は農業委員会への届け出が必要。相続による移転は不要とされてきたため、不在地主の正確な実態は不明。相続登記されない持ち主不明の農地が各地で発生し、地元の農家が借りられず、荒れたまま。農地の混乱をいったんリセットするために、「平成の太閤検地」を実施の必要性。</p> <p>農水省が現在進める耕作放棄地の全国調査は、荒れ方のひどい農地を捨て、それほどでもない農地を選んで利用促進を図るのが狙い。それでは生ぬるい。まず全国で守るべき優良農地を確定し、一筆ごとに所有者と耕作者を台帳に厳密に記載。農業委員会が作る今の農地基本台帳は、住民基本台帳のように法律で整備を義務づけた法定台帳ではないため、不在地主の増加で現況とのずれが拡大し、国内の正確な耕作面積さえ不明。</p> <p>細切れの農地を大区画にまとめ上げる「ほ場整備」に血税を投じた優良耕作地さえ荒廃。荒廃の根源に、農業が経済的に成り立たない現実があるのは承知。「農地を言う前に農政を立て直せ」という主張もある。しかし、農業を支える基盤それ自体が待ったなしで荒廃。正確な検地と厳密な台帳で、農地の漂流に歯止めをかけられないか。子孫に「最低限の美田」は残さなければならない。</p>

(出所)『毎日新聞』2008年9月24日・2009年4月15日「農地漂流」を基にまとめ、内容を変えないようにまとめて作成。

表 2-5の1から10までの問題点を要約すると、第一に農業委員会の形骸化、第二に書類審査のみの都道府県行政、第三に耕作放棄地と耕作地の定義の曖昧さ、第四に零細農家の救済、の四つがあがる。第一は、本来農地の転用や監督を厳格に行わなければならない農業委員会の監督の杜撰さが目立っている。農業委員会は、農家の投票で選ばれる公選委員と議会や農協などの推薦で選ばれる選任委員からなる。このことから、身内で身内を監査することと、農業委員会の選定方法に懸念が残る。他にも、農業委員自身が違反転用をするなど、ガバナンスの問題が発生している。第二は、現場を知らない都道府県行政が書類審査のみで判断している。農地は、実態をみなければわからない。また転用問題を書類審査のみで判断をしてしまうこともあがっている。第三は、耕作放棄地と耕作地とは一応の定義はある。しかし農地は、全国各地で千差万別である。地域各地により一応の定義を踏襲し、新たな定義を作成する必要があるかもしれない。国や都道府県では、現場を把握ができない故に不十分な可能性がある。第四は、零細農家の救済には深刻な問題がある。政府はこれを無視し零細農家の農地を大規模経営農家に貸し出す政策を講じている。しかし問題の本質を無視した政策であるといわざるを得ない。零細農家でも農業を続けられる政策を講ずることが農政の役割といえる⁷⁷。

表 2-5の11から20までの問題を要約すると、第一に違法行為に対する防止と対処、第二に農地基本台帳の必要性、第三に法律の限界、の三つがあがる。第一は、業者が農家に対し虚偽の提案をし、違法行為を行うことが多く、法令順守ができていない。地域住民全体で、協力し対処する必要がある。第二は、農地基本台帳の法的根拠が必要である。農地基本台帳は、法定台帳である固定資産課税台帳と異なり、法的根拠がない。そのため、不在地主農地などの問題が発生する。これらを解消するために法的根拠をもたせることが急務になる。第三は、農地において法律で全てをカバーすることは困難な可能性が高い。農地利用や監査を都道府県、市町村単位でより現場に近いかたちで管理する必要がある。これには、農業委員会の健全な選定と健全な行政チェックが必要である⁷⁸。とともに、農業委員ではない農家、周辺住民とともに全体で管理する必要がある。

農業委員会という部分だけの農地監査は、困難を極め期待ができないといわざるを得ない。緒方賢一（以下「緒方」と略記）も、高知市を例にあげ、農業委員会として完全な活動ができていないとはいえないと指摘している。高知市では、農業委員会が限界であるが故に、「農業協力員」という機関を設置し、農業委員の補助業務等を行ってもらうようにしている。限界があるといって農業委員会という部分を否定するのではなく、「農業協力員」を設置し、部分と部分とで補完できるようにしたことは注目する必要がある。

今日、農業委員会不要論が叫ばれている⁷⁹。緒方は、農山漁村における地域社会の維持はこれまで、住民が中心となっていて行われてきたことに尊敬の意を示しながら、今日限界が近

⁷⁷ 土屋翔[2014]前掲稿から引用し修正。

⁷⁸ 土屋翔[2014]前掲稿から引用し修正。

⁷⁹ 『全国農業新聞』2014年2月7日、「第28回遠野市農業委員会総会議事録」平成23年1月25日。

づいてきているという。このようななか、農業委員会による法令に基づいて下す一つひとつが、地域や農地などの利用秩序を形成する効果があるという。すなわち、農業委員会は、「公共性の担い手」と考えるべきであって、「自覚的に」農地利用の秩序を形成すべきであろう。つまり、農業委員は、農家以上に全体を考える“認識”が必要であることを意味する。

緒方は、興味深いことを述べている。「農村における農外住民との混住化が進み、…（中略）…一般住民から遊休農地や農地転用に関する情報提供がなされることも増えている。農地の不適切な管理・利用に対する苦情が主であるようだが、農外からの接触であることに変わりはなく、そうした状況下で、農業内部の事情について、外部に知らせる必要性は増している」という⁸⁰。以上からわかる通り、農地問題はもはや農業内部の問題だけではなく、農業外部にも影響を及ぼしていることがわかる。今日では、農業内部と外部との境はないといえる。農業問題は、農業に関係のある全ての問題であり、農業経営システムという全体で考える必要がある。

他にも緒方は「農外の一般住人や市町村外にも、農業委員会の存在を知らしめ、相互理解を図るとともに、委員会が果たしている役割について情報を発信していくべきである」と述べている⁸¹。緒方は、農業内部と農業外部と分けて、双方の相互理解が必要としている。農業委員会と「農業協力員」とでは相互補完、農業内部と農業外部とでは相互支援がとくに重要になる。相互補完と相互支援とを成し遂げるには、絶え間ない対話が求められる。対話により相互理解をし、「農業者、農業委員会、地域住民がこれまで作り上げてきた農地利用秩序」をより強固にしなければならない⁸²。

このように、相互理解による相補性、相互支援が必要であるにもかかわらず、農地を法制度という無機質なもののだけで運用することは困難極まりない。筆者は、農地は信用、信頼の基に成り立っている部分が大いにあると考えている。棚澤能生は「利用権は、集落の全員は作りだす信頼によって…（中略）…仕組みなのである」と述べ、「信頼関係の中で形成されている農地貸借市場」としている⁸³。農地利用は、相互信頼によって成り立っている。また、野田公夫は、農業をムラのなかで経営するには「信頼を得る」必要があるという⁸⁴。大仲克俊は、法人がムラのなかで経営するには「地域農業担い手として信頼」されることが重要と述べている⁸⁵。以上から考察すると、農地というものは、法制度を超えた信頼によっ

⁸⁰ 緒方賢一[2009]「農業委員会の今日的役割－高知県の取り組み事例から－」高知論叢（社会科学）（96）47-82 ページ。

⁸¹ 緒方賢一[2009]前掲書、78 ページ。

⁸² 緒方賢一[2009]前掲書、81 ページ。

⁸³ 棚澤能生[2013]「戦後農地制度における所有権・貸借権の形成と『公共性』－「農地制改革」の論点『農地はだれのものか？』昭和堂、13 ページ。

⁸⁴ 野田公夫[2013]「歴史から農地制度の現在と未来を考える」『農地はだれのものか？』昭和堂、33 ページ。

⁸⁵ 大仲克俊[2013]「一般企業の農業参入における農地取得の課題と対応－大規模水田農業経営体に成長した〇法人のとりくみ」『農地はだれのものか？』昭和堂、56-64 ページ。

て成り立っていると考えられる。信頼形成に必要なことは、対話であることは、いうまでもない。農地集約は、法制度という部分だけではなく、対話という部分も含めた全体的な集約が望ましく、より有効性があると考えられる。

星勉は「都市的土地利用と農業的土地利用との共生が求められよう」と述べている。異質なものがぶつかりあうのではなく共在する必要性を指摘している。農業外部と農業内部とは相互支援が必要であると記述した。これも、異質なものがぶつかりあうのではなく共生する必要性を示している。他にも、共生をするためには相互信頼が必要であるといえる。また、信頼を産むためには、対話が必要であることについても記述した。すなわち共生には、対話が必要であり、対話により相互が利益を得る道を探る必要があろう。

農業に今後要求されるのは、規制緩和や調整などの法整備という部分だけではなく、対話という部分も加味する必要がある。法制度と対話といった機械的なものと人間的なものと双方を加味し、全体システムとして相利共生を追求しなければならない⁸⁶。

2) 必要多様性軽視の効率性

上述では、必要多様性軽視による弊害を中心に扱ってきた。必要多様性軽視は、一様化を意味し、部分最適思想を誘発すると考えられる。具体的にいうと市場経済のなかで、価値判断が数値であること、カネという部分が全体になってしまう傾向が強いことをあげた。しかし、全員が全員、“カネの亡者”になっていないことをあらかじめ述べておきたい。原理として、効率性基準という部分を優先する傾向があり、数値を絶対視する傾向が強い。基本的には、費用対効果を考え、自身が不利益になるようなことは極力避け、部分最適を追求する。

市場経済によって、様々な「随伴的結果」が浮かび上がった。今日、重要な問題が次々と起こっている。環境問題をはじめとし、貧困問題は地球規模で問題となっている。市場経済はまだ、これらの問題の根本的解決の要因とはなっていない。しかし市場経済は、世界の中心行動原理であることに変わりはない。問題は、市場経済の「随伴的結果」であって、「目的的结果」ではないかのように思える。つまり、市場経済が環境問題や貧困問題などを引き起こさないのであるならば、批判は起きないといえよう。なぜならば、市場経済の批判対象は、「随伴的結果」であり、とくに環境問題と貧困問題とが議論の中心になっている。

農業もある一部を除けば、ほとんどが市場経済のなかの重要な一要素であるといえよう。農業が市場経済の概念にそぐわない面は確かに多様にあると考えられる。農産物の“生きるため”と工業製品の“便利になるため”とでは根本的に違うなど様々な議論があると思

⁸⁶ 相利共生とは、生物学用語である。具体的にはカクレクマノミとイソギンチャクの例をあげる。カクレクマノミは、イソギンチャクの触手のなかに隠れることにより外敵から身を守ることができる。他にもイソギンチャクは、カクレクマノミから食べ残しを貰ったり、カクレクマノミによる触手への出入りにより綺麗な海水を得ることができる。このように双方が利益を得ることができることを相利といい、逆に片方だけが利益を得ることを片利という。

われる。しかし、農業も市場経済の恩恵を少なからず享受してきた。したがって、原理が違うからといって、他者を排除することは必ずしも正当化はされない。現状は、市場経済が中心であるとしきいいようがなく、市場経済という部分の良さもしっかりと“認識”する必要がある。

2) 必要多様性軽視の効率性

(1) 市場経済における農業経営システム

市場経済を行動原理とする国では、資本の論理によって動かされる。資本の論理は必然的に資本の追加を意味し、結果的には“行き過ぎ”てしまい“大”きくなってしまう可能性が高い。とくに、日本では、“大”きいことが良いことのように“認識”されていることは、上述で Clark, R. が指摘した通りであろう。“大”きくなることによって融資や信用などが増大し、より“大”きくなることに拍車をかけているように思われる。もしかしたら、市場経済においては、“大”きくなることが止まってしまったら、負けを意味するのかもしれない。したがって、負けないために“大”きくなることを選択すると考えられる。

国全体というシステムで考えた場合、市場経済にそぐわないとされる農業も資本の論理のなかに組み込まれている⁸⁷。図 2-9 で「工業資本」とは、実際のハードウェアすなわち、工業製品を生む物理的な機械や向上を指す。ほかにも、労働力、エネルギー、原料、土地、水、技術、資金、マネジメント、地球自然の生態系機能等なども含まれるという。「工業資本」によって作り出される「工業生産」は絶え間ないものと、Meadows, D. H. らがいうように、資本の論理のなかでは止まることは許されないといえよう。

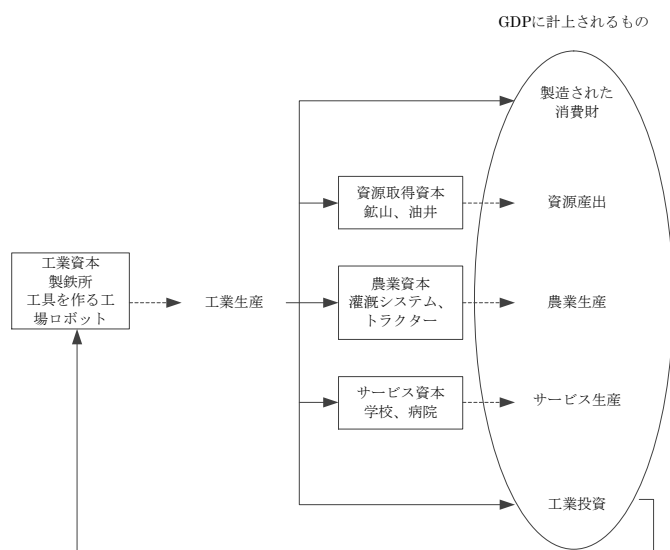
「資源獲得のための資本」は、削岩機、油井、採鉱設備、パイプライン、タンカーなどは、工業生産によるものといえる。しかしこれらは、「資源獲得のための資本」によって生産され、新たな資源の流れをつくると考えられる。

「工業生産」は、「農業生産物」にも大いに関係している。今日、農業の現状を考えた場合、最初から最後まで手作業のみで行うことはないと考えられる。たとえば、トラクター、刈り入れ機をはじめとした大型機以外でも、クワ、備中クワ、草かき等も基本的には「工業生産」によって作られた産物である⁸⁸。したがって、確かに程度の差こそあれ、農業は市場経済すなわち、工業を否定した時点で、農業は農業として存続できなくなる可能性があるのかもしれない。

⁸⁷ Meadows, D. H., Meadows, D. L. and Randers, J. (1992) op. cit., pp. 33-7. 〈茅陽一監訳[1992]前掲書、39-44 ページ。〉

⁸⁸ なかには、クワなどの道具を自身でつくる農家もいる。特殊事例として、脇に置いておく。

図 2-9 経済部門における資本の流れ



（出所）Meadows, D. H., Randers, J. and Meadows, D. L. (2004) *Limits to Growth*, Chelsea Green Pub Co, USA, p. 37. 〈枝廣淳子訳[2005]『成長の限界 人類の選択』ダイヤモンド社、46 ページ。〉

「サービス資本」は、病院、学校や銀行などに代表される。病院の設備をはじめとし、学校でも銀行でも設備は、「工業生産」によって作られたものに違いない。「工業投資」は、「工業生産」によって製鉄所、発電機やその他の機械などの工業資本を産出する。これらに工業資本を投入することによって、長期的に生産拡大が期待できる。以上の資本の流れをみると、資本が至る所に“ある”ことがわかる。一見、資本と正反対と思われる農業も、資本によって成り立つ面も確かにあるといえる。

今日の農業は、資本投入によって成り立っている。農業への資本投入は、様々な要因が考えられよう。静岡県三ケ日市のミカン为例にあげる。三ケ日のミカンは甘くておいしいと全国的にも有名である。静岡県自体がミカンの産地として有名で、なかでも三ケ日はミカンのブランド化に成功した。三ケ日ミカンは生鮮食品としてはじめて「機能性表示食品」として認定された。「機能性表示食品」とは、国が 2015 年 4 月に設けた表示制度で、論文などで根拠を示せば、専門機関も審査がなくとも、健康効果を表示することができるとされている。三ケ日ミカンは、骨粗しょう症の発生確率を下げる効果があるという⁸⁹。

ミカンの栽培は、平面で行なわれることは少ない。第三章でもあげる静岡県藤枝市西方の T 家でもミカン栽培を行なっている。筆者が、ミカン栽培が行なわれている所を登ってみると、“こんなところ登れるのか”というぐらい急な傾斜であった。しかし農家の 89 歳 T は、“スタスタ”と登っていく。60 歳以上も年が離れているのに、農家は“すごいな”と関心をするばかりであった。ミカンの栽培は、傾斜であるが故に、ほとんど機械を使うこと

⁸⁹ 『日本経済新聞』2015 年 10 月 1 日。

ができない。三ケ日ミカンの栽培農家は平均 63 歳で、負担の軽減が急務である。なかでも、農薬散布は、年 10 回ほどするという。そこで、負担軽減のため、無人ヘリでの農薬散布に焦点があたっている。平面が多い大規模水田においては、実用化されていることが多い一方で、他方、傾斜では無人ヘリの利用例はないという。無論、無人ヘリは工業資本の産物であるといえる。三ケ日ミカンの栽培の例から、農業に対する資本投入は、労働の負担を軽減する効果があると期待されている。

農産物は、自然環境の影響を多分に受ける。気温をはじめ、水環境、空気、重力、風など、例をあげるときりがない。農産物への影響をストレス (stress) と考えるならば、生物ストレス (biotic) と環境ストレス (abiotic) とに分けることができる⁹⁰。生物ストレスには、農薬によって作物保護をしたうえでの病原体、害虫や雑草など (diseases) が含まれる。環境ストレスには、乾燥、塩害、洪水、高温低温、が含まれる。

表 2-6 平均収穫量と八つの主要作物の記録的収穫量

作物	記録的収穫量 (kg per hectare)	平均的収穫量 (kg per hectare)	平均損失 (kg per hectare)		非生物要因による 記録的損失
			生物要因	非生物要因	
トウモロコシ	19,300	4,600	1,952	12,700	65.8%
ウィート	14,500	1,880	726	11,900	82.1%
大豆	7,390	1,610	666	5,120	69.3%
こうりゃん	20,100	2,830	1,501	16,200	80.6%
オーツ	10,600	1,720	924	7,960	75.1%
大麦	11,400	2,050	765	8,590	75.4%
ポテト	94,100	28,300	17,775	50,900	54.1%
てんさい	121,000	42,600	17,100	61,300	50.7%

(出所) Buchanan, B. B., Gruissem, W. and Jones, R. L. eds. (2000) *Biochemistry and Molecular Biology of Plant*, Wiley, USA, p. 1160.

Buchanan, B. B., Gruissem, W. and Jones, R. L.によると、植物は、生物ストレスよりも環境ストレスの影響を大いに受けるという。環境ストレスを受けた場合、植物は新環境に順応 (acclimation) する場合がある。そして、環境ストレスに対し、避ける、耐久するという抵抗 (resistance) をする。砂漠地帯にあるサボテン (saguaro) は、乾燥、高温や低温などに強い。環境ストレスが多様であるにもかかわらず、サボテンが環境ストレスに耐えるのは、サボテンに多様な耐久要素があるにほかならない。第一章で述べた必要多様性の法則のように、多様な変化に耐えるのは、多様性しかないといえる。しかし植物や農産物などは、サボテンほど環境ストレスに耐える要素をもつものは少ない。つまり、環境が農産物の栽培を抑制する要因であるならば、環境という要因を排除すればよいということとは自然な流れになる。

⁹⁰ Buchanan, B. B., Gruissem, W. and Jones, R. L. eds. (2000) *Biochemistry and Molecular Biology of Plant*, Wiley, USA, pp. 1158-63.

農産物もオゾン、外部気温、洪水、乾燥や塩害など様々な環境ストレスを受ける⁹¹。環境ストレスによって、表 2-6 のような収穫の損失が生まれる。収穫損失は、不安定な環境ストレスを多分に受けるから、損失も一定ではないことが分かる。つまり、豊作、不作等あるように、収穫高の予想をすることが困難である。環境ストレスを受けなければ、収穫高の予想をすることが比較的容易であるように思われる。したがって、農産物が環境ストレスの影響を受けないようにするため、ビニールハウス栽培が開発されたのであろう。今日では、植物工場が話題となっている。

植物工場は、自然環境から完全に引き離す完全制御型と部分的に自然環境を採り入れる部分制御型とに大別できる。植物工場のメリットは、環境ストレスを受けにくく、上述のような収穫減になる可能性は低いとされている。滅菌環境や害虫が侵入できないような工場で栽培をするため、農薬の散布が必要ないことも利点としてあげることできよう。“土”を使わず、養液で栽培をするため連作障害にはならない。養液の割合も管理することによって、農産物にとってよいとされる環境を作ることができるとされている。以上の管理は、全てコンピュータで行なわれることが多く、農業技術がないヒトや未経験者などでも問題なく農産物を栽培することができる。欠点は、高額な設備費である。一農家では植物工場を作るほどの資本がない。高額な設備費がゆえに、採算のとれる農産物を栽培するしかないもので、必然と品目は限られてくる。

植物工場は、“土”から離れた農業ということが出来る。第一章で、Montgomery, D. R. は、歴史的にみても、現在の文明があるのは、“土”のおかげであるといった。“土”とは、農地としての“土”のことをいう。すなわち、団粒構造でミミズや土壤微生物などがいる“土”を指す。植物工場は、これらの“土”から離れた栽培技術であると考えられる。“土”から離れるということは、第三章で述べるように、地力とは関係なくなることを意味する。植物工場は、地片さえあれば問題はない。植物工場は、地片という土地の広さがあればよく、地力はほとんど関係がないため、土地に労働投下をほとんどしない。労働投下の代わりに、資本投入をする。植物工場ではほとんどが、コンピュータによる管理がなされているため、ある意味では誰でも農業と思われるものが行なわれる。

しかし、植物工場は、農業の“生産”という部分のみを、市場経済に特化したものに他ならない。なにも、“植物工場は農業ではないから駄目だ”というわけではなくて、農業の本質を理解していないように思える。植物工場は、多大な資金が必要なため、一農家、一農村では不可能であろう。つまり、外部からの農業参入、とくに“大”会社の参入を前提にしていると思われる。農村では、経済価値の効率性基準では、測定不可能な多様な価値が存在する。植物工場は、多様な価値を排除するように思える。植物工場を“どんどん”増設することが、農業発展、農村発展に繋がるのであろうか。

⁹¹ Buchanan, B. B., Gruissem, W. and Jones, R. L. eds. (2000) op. cit., p. 1161.

(2) 市場経済による環境改善

資本の論理のなかでは、必然的に資本投入がなされることは、上述した。市場経済は、大量生産→大量流通→大量販売→大量利用→大量廃棄、という“大量の構図”を引き起こす。各過程は、顧客満足という言葉の下に、部分最適は正当化される。部分最適が蔓延した“大量の構図”では、環境を汚染、破壊する原因とされている。とくに、上述のように事業者では、再資源化が進んでいる一方、他方一般家庭の食品廃棄量が大量で、再資源化がほとんどされていない。食料廃棄問題に関していうならば、利用者の行動は“浅はか”で“愚か”としかいいようがない。徳野は利用者を「化け物」と表現し、神門善久は「モンスター」と表現をしている。日本の利用者に“あいだ”を感じる人間はいるのであろうか⁹²。

利用者が廃棄物すなわち、ゴミを出しているといっても、利用者が処理をしているのではない。結局は利用者本人ではなく、市町村や事業者などに委託して利用者の出したゴミを処理してもらっている。利用者ができることは、ほとんどが分別をすることしかないといっても過言ではない。利用者は、一般廃棄物をゴミとして出す。ゴミは、家庭系ゴミと事業系ゴミとに分けられる。なかでも家庭系ゴミは、一般ゴミと粗大ゴミとに分けることができる。問題は、利用者の家庭系ゴミの再資源化がほとんどされていないことである。とくに、食品廃棄は、94%が焼却、埋立処分されていることは上述した。

食品は流通する際に、必ずといっていいほど容器で包装（以下「容器包装」と略記）される。ある意味では、食品を買うということは、容器包装を買うことになる。今日“大量の構図”のなかでは、食品は大量に作られ、流通する。食品が大量に流通するということはすなわち、容器包装も大量に流通し、廃棄されることを意味する。ゴミ全体に占める容器包装のゴミの量が 53.2%と半数以上を占めていることから問題の重大さがわかる⁹³。しかし利用者が欲しい物は、容器包装ではなく、容器包装されているものである。つまり、容器包装は流通の際、商品を保護するためのもので、利用者には必要がないものと考えられる。本来利用者にとって必要がないものが、ゴミ全体の半数以上を占めていることは、違和感を覚える。

今日、容器包装のゴミを減らそうという取り組みはなされている。たとえば、いわゆる買い物の際に貰うレジ袋に対し、自らが持参するマイバックがあげられる。スーパーなどの小売店では、買い物した後にほとんどの場合「レジ袋はご利用になれますか」という質問を受ける。仮に、レジ袋を利用する際にもサイズによりカネを支払わなければならない。つまり、レジ袋を買うにはカネを払うしかないということで、ゴミの利用量を減少させることが期待されている。あるコーヒーショップチェーンでも、飲み物をいれる容器が、

⁹² この節では、利用者は一般家庭を指している。

⁹³ 環境省「容器包装廃棄物の使用・排出実態調査 概要（平成 25 年度）」容器包装の各項目を四捨五入しているので、合計値は合わない。ここでは、容器包装が半数以上を占めているという事実のみに焦点を当てている。

紙やプラスチックなどのゴミとして捨てられるものと、マグカップのように洗って再利用できるものを選ぶことができる。以上のような取り組みもあつてか、年々容器包装のゴミの量は、微弱ながらも減少傾向にある⁹⁴。

上述のように廃棄物の問題は、主に事業者が中心となり対処活動していることがわかる。一般家庭の利用者は、ほとんど廃棄問題に関し、受動的な活動しかできていない。現状を考えると、利用者はゴミの分別をすることが中心になる。利用者が分別する場合、代表的なものをあげると以下のような分別ができる。

図 2-10 主な分別分類
金属（アルミ管、スチール缶）



紙（飲料用紙パック、段ボール製容器、紙製容器包装）



プラスチック（PET ボトル、プラスチック製容器包装）



（出所）環境省「容器包装リサイクル法」

〔<http://www.env.go.jp/recycle/yoki/index.html>（最終アクセス日 2015 年 10 月 20 日）〕

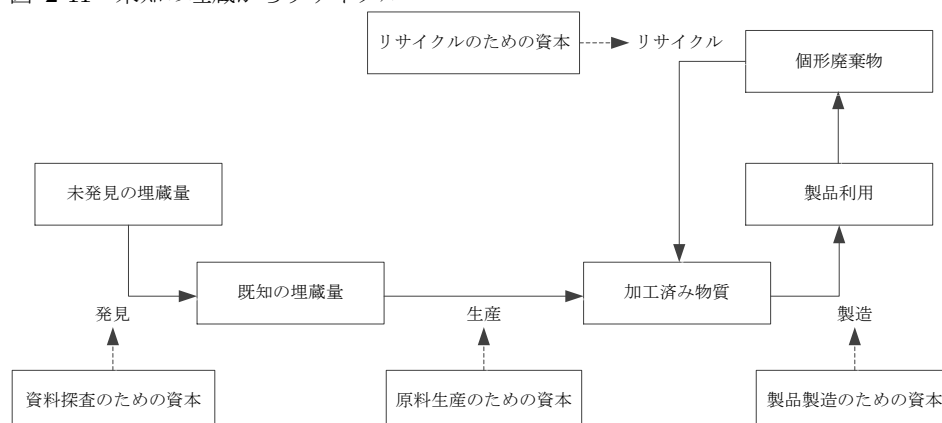
利用者は、食品廃棄を大量に出しかつ、ほとんどが焼却、埋立されている。食品をはじめとした物品が大量流通するということは、上述のように大量の容器包装を廃棄することに繋がる。何度もいうように、利用者はほとんど分別することしかできない⁹⁵。つまり、ほとんどの利用者はゴミを出しても、自ら処理することはできず、委託することしかできない。利用者は、分別という最低限の行いをする必要がある。とくに、容器包装に関していうならば、図 2-10 であげたように分別しなければならない。

ゴミが大量にある現状で、良くも悪くも処理に資本が使われていることに注目する必要がある。

⁹⁴ 環境省[2015]「環境白書」192-4 ページ。

⁹⁵ 求められる姿は、ゴミを出さないということであろう。しかしながら、これまで利用者について述べてきたように、“賢い”利用者は、“浅はか”な利用者に比べ少ないように思われる。

図 2-11 未知の埋蔵からリサイクルへ



(出所) Meadows, D. H., Randers, J. and Meadows, D. L. (2004) op. cit., p. 100 を基に作成。(枝廣淳子訳[2005]前掲書、128 ページ。)

資本の論理のなかでは、何度も述べたように、度重なる資本の追加がなされる。市場経済下では“大量の構図”が蔓延し大量のゴミが廃棄される。ゴミの処理には、資本が使われており、資本の論理のなかに組み込まれているといえよう。つまり、市場経済では、自身でゴミを発生させ、自身で処理を行なおうとする。しかしながら、今日では処理の速度が追い付いておらず、様々な問題が起きていることは上述の通りである。

今日、3R (Reduce, Reuse, Recycle) が環境と経済が両立した循環型社会の実現のために必要といわれている⁹⁶。三つの R のうち、資本の論理に組み込まれているのは、再資源化 (recycle) と考えられる。なぜならば、再び資源にする際に資本の追加がされているからといえよう。減らすこと (reduce) と再利用 (reuse) とは、資本の追加がされなくとも可能であるといえる。具体的にいうと再資源化は、ペットボトルを回収してエネルギーを使い繊維素材などにする。つまり、エネルギーを使う際に資本を使うことになる一方、他方の減らすことと再利用はどうであろうか。確かに、多少のエネルギーを利用することがあるのかもしれない。しかし再資源化に比べ、エネルギーの利用量は少ないといえよう。したがって、資本の追加がなされることはほとんどないと考えられる。

3R は、おそらく“大量の構図”が前提となっていると考えられる。なぜならば、減らすということはものが多いことが前提となるし、再利用は利用するものがあることが前提となるし、再資源化は資源化するものがあることが前提となる。つまり、究極をいうならば、減らすものがなく、再利用するものがなく、再資源化するものがないことが望まれる。しかし、ものがないことは現実的ではなく、ものが溢れかえっているし、カネがあればほとんどのものが手に入る世の中となっている。以上のような世の中では、ゴミは大量に廃棄され、ゴミを処理するには資本が必要であり、資本の論理に組み込まれることになる。

⁹⁶ 経済産業省「3R 政策」

[<http://www.meti.go.jp/policy/recycle/> (最終アクセス日 2015 年 10 月 20 日)]

市場経済の「随伴的結果」が、環境を汚染、破壊したとしても、ゴミを処理するには資本の追加が必要であると考えられる。つまり、市場経済の全てを否定すると、現実に存在するゴミの処理が困難になることを意味する。問題は、市場経済の「随伴的結果」が問題であって、市場経済そのものではない。現状は市場経済が中心であるということと市場経済によりゴミ処理がなされていることを“認識”し認めることが必要である。しかし、現状の「随伴的結果」に安住してはならない。ゴミを減らすことは重要な課題であるし、早急に取り組む必要がある。

とくに、食料廃棄問題に関していうならば、一般家庭の利用者が問題が中心であろう。利用者は、全体としての現状が上述のように様々な問題が錯綜していることを“認識”しなければならない。部分最適的に、自身の欲望のままに利用活動を行なった結果が今日の問題に繋がっている。事業者も、需要があるからといって、大量に売るという部分最適行動は、全体をおかしくしてしまった。部分を大事にしながらも、全体も大事にするといった倫理がある行動が求められる。

今日、至る所でいわれている“経済”とは一体何を意味するのであろうか。“経済”は「経国済民」の略語であって、「国を治め人民を救う」意味がある⁹⁷。他にも「人間の共同生活の基礎をなす財・サービスの生産・分配・消費の行為・過程、ならびにそれを通じて形成される人と人との社会関係の総体。転じて、金銭のやりくり」「費用・手間のかからないこと。儉約。」の意味がある。キーワードをあげるならば、「人と人との社会関係の総体」と「儉約」とがあげられよう。語源からいうと“経済”は、*economic* であり、*ecology* や *economy* などと同様に、*eco-*から始まっている。*eco-*は「環境」と「家」の意味を指す。したがって“経済”も「環境」と「家」の意味があるといえる。とくに、“経済”は「節約に属する」とされている。「節約」は「世帯の管理者」によって行われる。したがって、“経済”は“財布のひもを握っている者”によって「節約」することを意味しよう。一体何を「節約」するのであろうか。

語源から考察できる答えは、*eco-*であろう。つまり、“経済”とは、「環境」の「節約」を意味し、「節約」の対象は、資源ということができよう。「家」の節約は、主にカネということができるのかもしれない。では、「世帯の管理者」とは誰を指すのであろうか。「家」に関しては、もしかしたら母親が“財布のひもを握っている”かもしれない。「環境」の“ひも”は誰が握っているのであろうか。「環境」という「家」に住む主体すなわち、生物であって、なかでもヒトであろう。つまり、“経済”とは語源でいうと「環境」という「家」に住むヒトが資源を「節約」することを意味する。しかしながら、なかには、語源は意味ないという議論もあるのかもしれない。語源とは *etymology* であって「真の意味の研究 (the study of true sense of word)」を意味する。語源は、“その”本質を示すことができるといえよう。よって、“経済”の「真の意味」は、「環境の節約」といえ、今日経済価値という

⁹⁷ 新村出編[2008]『広辞苑 第六版』岩波書店、858 ページ。

ように、数値で全てを量ろうとすることではないことがわかる。“経済”の意味をもう一度考え直す必要がある。

第三章 農村からみる必要多様性重視の農業経営システム

1) “認識” 範囲を超える必要多様性重視の概念と現状

必要多様性重視とは、環境が多様であることを“認識”し、自身の“認識”の範囲を超えて環境を捉えることである。第一章で述べた数式でいうと“ $V_e > V_s \rightarrow V_s$ ”を \uparrow （あげる） $\rightarrow V_e = V_s$ と表わすことができる。環境が多様であることは、いうまでもない。環境を自身の“認識”範囲を超えて捉えるということは、環境の多様性をそのまま捉えることを意味し、本質に近づくと思われる。

神奈川県横浜市と平塚市には、それぞれ QLT と WINE 研という社会人向けの勉強会がある。双方とも、何十年も続いている伝統のある勉強会である。メンバーは、40-70 歳ぐらいと多様である。筆者も何度かご指導を頂いた。全員が“バラバラ”な職業で、人生経験も多種多様、つまり、それぞれ全くことなった“認識”をもっている。勉強会では、一冊の指定著書を読む。経営学に関する著書もあれば、生物学、哲学など多種多様である。各自、指定著書を読み込んで、まとめて勉強会に臨む。各章の担当者が、その章を発表し、その後議論をする。“バラバラ”な職業の人間が、多種多様な人生経験に基づき、展開される“認識”は、ひどく“恐ろしい”と感じる。つまり、個人では、思い付きもしないような視点からの指摘合い合戦が繰り広げられる。勉強会参加者は、“そういうことなのか”、“いや、こういった考え方はできないか”、“別の著書ではこういっている”と様々な指摘が飛び交う。したがって、自身の“認識”とは異なる“認識”に触れ合うことが可能となる。他の“認識”と触れ合うことは、自身の“認識”範囲を超えることを可能にする。

環境多様性をそのまま“認識”することは、第一章の 3) で述べたように不可能である。しかし、“認識”の範囲を超えて環境多様性を“認識”しようとする。もちろん、理解できないことが多く、自身に劣等感（inferiority complex）を抱くかもしれない。第二章であげた、部分的思想では劣等感をほとんど抱くことはない。なぜならば、自分だけしかみえない者に、他人と比べることはできず、劣等感を感じることもできないであろう。劣等感は、多様性に満ちていて、複雑（complex）であることによって、感じる事が可能になる。ヒトは、劣等感を感じるによって、より高次元の範囲に飛び込もうとすると思われる。

必要多様性重視では、概念の上位下位に捉えわれず、全体として環境を受け入れようとする。必要多様性軽視が部分的思想であるならば、必要多様性重視は、全体的思想に分類できよう。必要多様性重視では、多種多様な物差しが存在すると思われる。各種物差しも別個に存在しているのではなく、時に重なり、「統合」したり、分裂したり、様々な形態に変態するといえよう。もはや、“〇〇価値”と付けることができない価値基準が存在するように思われる。

必要多様性重視の“認識”超越は、全体思想を広げていこうとする。

本章の目的は、必要多様性重視のなかで、経済価値以外の様々な価値の重視が、どのような意味を持つのかを分析する¹。とくに、農業者個人に焦点をあてて、人間としての意味を考察している。

(1) 超越とはなにか

超越は、第二章で述べた拡大と異なり、質的發展を指す。換言すると発展や展開などということもできよう。以下では、超越と発展とを同義に扱う。実社会では、「経営発展」はあまり使われていないように思われる。一般企業に広く使われているのは「経営成長」であろう。市場経済のなかの企業には、「経営成長」の方があっているのかもしれない。成長には、限界があるにもかかわらず、無限という幻想のなかで、「経営成長」を追っている。他方農業では、「経営成長」よりも「経営発展」が使われている場合が多い²。

拡大と超越とは、根本的な違いがある。今日、農業に主として求められているのは、どちらであろうか。農業近代化が叫ばれた理由は、“高齢化が進んでいる”、“後継者がいない”や“食料自給率が低い”など様々な要因があげられる。農政も、要因を課題としてとりあげ、政策で解消しようとしている。解消方法は、耕作地を大規模化し、規模の経済によるコスト低下を念頭に企業的な経営をすることを目指している。企業的とはなにか、と議論は多岐にわたると考えられる。要するに、農業へ市場経済の論理を適応しようとするのと理解できる。つまり農業は、「経営発展」という用語が利用されながらも、超越よりも拡大が求められてる。したがって、現実には、超越と拡大おは厳密な区別がなされていない。しかし、本稿では、拡大は量的意味を持ち、超越は質的意味を持つこととして扱う。

農業に近代化は必要なのか、という議論が多くなされる。農業近代化の議論は“だれが”必要としているかにも関係している。日本を都市と農村とで分けるのであるならば、農業の近代化を要求したのは都市であると思われる。歴史的にみて人口増による食料生産力の強化が、求められるようになったことが考えられる。

農業は近代化できない、すなわち市場経済にそぐわないという議論もある。農業の近代化は、農業の工業化ということも許されよう。農業は、工業化が困難であるという議論がある。工業化できない要因は、ひとことでいうと原理が違うとされている。様々な相違点があげられ、現時点では、農業は“生活と生産とが不分割”、工業は、“生活と生産が分割”ということだけをあげておこう。以上のように、原理が異なる同士を他方の原理に統一すなわち、農業を工業の部分的原理に従わせようとしていることが問題としてあげられる。

¹ 本章では、経済価値に対する価値を環境価値と表記している。

² 仙北谷康[1990]「農業経営発展の分析視角に関する考察」『農業経営研究』(16) 73-80 ページ、農林水産省[2015]「担い手経営発展支援事業実施要綱」や農林中金総合研究所[2006]「農業法人の経営発展と農協との関係」2-16 ページなど多数。

(2) 必要多様性の多様な繋がり

今日、日本の全体社会は、二つの部分社会から成り立っていると考えられる。二つの部分社会とは、農村社会と都市社会とである。二つの部分社会の表現は、ムラと都市、田舎と都会や地域と中央など多様な表現がなされている。これらの表現は、各々定義が異なると予想されながらも、以下では端的に農村と都市とで表記する。

農村と都市とは二つに分類することであって、分割することではない。すなわち、分類と分割との違いになる。分類は、双方が繋がっていることを前提において個別に分析をしようとすることを指す。分割は、双方が各々独立して存在し、繋がっていないことを前提において個別の分析をしようとすることを指す。農村と都市とは、表裏一体の関係で、分割することは不可能であり、境は曖昧であると考えられる。つまり、分割をしたくても、できない現状がある。

日本は農村と都市との二つだけで構成されていると理解することは、いささか乱暴である。「農村」と「都市」とではなく「農村－都市」と理解できる。なぜならば、都市のような農村や都市のような農村の存在などを排除することはできない。今日では「農村の郊外化」のように都市に近づいている農村の存在が多数見受けられる³。

農村を細かくみてみると、ムラと村に分類することができる。ムラと村との違いを述べると、ムラは「農業生産を主目的とした社会関係を形成し、共通の生活感覚を保有する基本的単位を指」し、村は「行政単位として地図上に区画されたもの」を指す⁴。ムラと村とは、表裏一体で分割することはできない。現実には、文化的要素としてのムラと、政治的要素としての村とが錯綜していると考えた方が自然であると考えられる。

福田アジオ（以下「福田」と略記）は、ムラと村に関し、より詳細に分類して考察している⁵。村は「歴史的にみれば地方自治の村であり、明治二一年（一八八八）に制定された市制・町村制の村であり、さらに江戸時代の支配単位としての村（学術用語では藩制村とか藩政村という）」を指すという。ムラは「より小規模な社会であり、その社会はそれを構成する個々の家の生産や生活に必要な諸条件を維持するための諸慣行を保持し（ムラの共同労働、共有林野の利用、共同祈願など）、その連携の象徴として神をまつり（氏神・鎮守[ちんじゅ]）、それらの運営のために協議し、取り決めをし（村寄合、村規約）、人々を統

³ ひとことに「郊外化」といっても様々なパターンがある。石川雄一は八つのパターンがあるという。

1) 集中的都市化[中心市(+)、郊外(-)(都市圏人口増)]、2) 分散的都市化[中心市(+) > 郊外(+)]、3) 分散的郊外化[中心市(+) < 郊外(+)]、4) 集中的郊外化[中心市(-)、郊外(+)(都市圏人口増加)]、5) 集中的反都市化[中心市(-)、郊外(+)(都市圏人口減少)]、6) 分散的反都市化[中心市(-) > 郊外(-)]、7) 分散的再都市化[中心市(-) < 郊外(-)]、8) 集中的再都市化[中心市(+)、郊外(-)(都市圏人口減少)]

石川雄一[1999]「日本に都市圏における郊外地域の特性分類」『調査と研究』30・47ページ。

⁴ 坪井洋文[1995]「ムラの論理－多元論への視点－」坪井洋文編『村と村人－共同体の生活と儀礼－』小学館、7ページ。

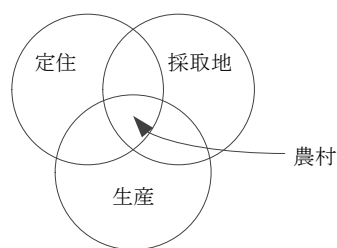
⁵ 福田アジオ[1995]「民俗の母体としてのムラ」坪井洋文編『村と村人－共同体の生活と儀礼－』小学館34ページ。

制する（村八分）。さらに各構成員はお互いに援助しあうことで自分たちの維持存続をはかる（結い・手伝い・見舞いなど）」と述べられている。以上の議論を加味し、本稿でいう農村とは、村ではなくムラを指す。

農村は、その土地により風土が異なり、風土に則した生活様式を加味すると多様性に満ちている。壮大な諸要素で構成されている農村を、一様に表現することはできない。そのなかでも共通することは「第一次的な生産・生活の単位である家にとって必要不可欠な存在としての、第二次的な生産・生活の単位がムラである。…（中略）…構成員はお互いに日常的な面識関係をもっているのが一般的である」ことがあげられる⁶。福田がいうように、家と農村とは双方に必要不可欠な存在と考えられる。農村は、家があつて初めて成り立ち、家は農村がなければ存続が困難であると考えられる。家と農村とは、分割ができない部分と全体との関係といえよう。

農村は、ただ住むだけという場所ではない。「構成員としての家が超世代的に定住していることにより、その基礎に定住地としての大地をもつ。そして自分たちの労働対象であり、生産手段であるが、囲い込まれておらず、農場として完結していないがゆえに、共同してその条件を維持せねばならない耕地が周辺に展開している。さらに、多くの場合、その外側に肥料や燃料にする草木の採取地が広がっている。ムラは、このように定住としての領域、生産地としての領域、そして場合によっては採取地としての領域、の二つないし三つの領域をもっている」という⁷。農村は、定住としての領域、生産地としての領域と採取地としての領域との三位一体ともよべる領域と考えられる。

図 3-1 農村の概念



（出所）福田アジオ[1995]「民俗の母体としてのムラ」坪井洋文編『村と村人－共同体の生活と儀礼－』小学館、42 ページを基に作成。

農村は、定住いわば生活の場でもあるし、生産の場もあり、採取の場でもあり、三つの領域は、それぞれ分割することができない。と同時に、農地には、“ふかさ”と“ひろさ”とがあることがわかる。“ふかさ”とは、超世代的に土地へ労働投下し、地力を高めることを意味する。“ひろさ”とは、諸条件に適応させるため、土地を共同して全体として管理す

⁶ 福田アジオ[1995]前掲書、34 ページ。

⁷ 福田アジオ[1995]前掲書、42 ページ。

ることを意味する。農村では、農地を管理するために“ふかさ”と“ひろさ”とが相補性、相互支援的に、お互いを支え合っている。

民俗学では、研究対象としての農村は「主として水田のムラであって…（中略）…水田稲作農耕を組み入れない、ムラ概念に当たらなかったといつてよい」といわれている⁸。農村を一概に水田と結び付けることは、「民俗文化を一元論的に捉えようとする史観にもとづくものであるが、一元論は水田稲作農村を軸とする限り妥当するものである」というように注意が必要である⁹。したがって、文化や生活様式などを複合的に含む農村は、水田稲作の一元論に集約されることが可能なのか、水田稲作以外の多元論なのか、の二つの根拠において議論が展開されている。稲作は少なくとも、政治によって拡大が計られ、祭政秩序を維持する中核であったことを考えると、水田が中心であったといつても過言ではないと考えられる。つまり、一元論とまではいかないまでも、水田稲作が政治的に拡大され、祭政の中核であったことは、歴史的にみても明らかである。

農村における生活様式と水田稲作との関係が表裏一体のような関係であったことは、時代を少し遡ってみると、より明らかになる。今日、農村における水すなわち、用水権は、厳格に管理されている。水田稲作において水は、命そのものといつても過言ではない。玉城哲によると用水権の厳格な管理は、近代法による規定の結果ではないという。「徳川幕藩体制の権力的支配によって権威づけが行われたとはいえ、日本近世の村落社会の形成がもたらした組織過程と象徴過程によるものだったのである。そういう点で、日本のむら社会は、同時に『水社会』でもあった」と述べられている¹⁰。水田稲作は、もちろんのこと水が重要なことはいふまでもない。日本は、水田稲作により水の管理が厳格化され、水田稲作の浸透はそのまま「水社会」を意味し“ひろさ”によって管理されていたと考えられる。

たとえば渡辺尚志（以下「渡辺」と略記）は、江戸時代百姓たちは「水資源戦争」をしていたという¹¹。江戸時代では、農村の内外を超えて様々な「地域的結合」があった。一般的に、ムラ社会などと農村を単位とした結合関係が想定される。しかし実際には、農村外との“つながり”も多かったという。したがって、ムラ社会という閉鎖的な関係よりは、至る所にネットワークがある“つながり社会”と表現したほうが良いのかもしれない。農村単位での結合が、重要な意味をもっていたが故に、ムラ社会のイメージが先行したと考えられる。

なかでも農村における結合は、「組合村」と呼ばれる。「組合村」が生まれた理由は、渡辺によると五つあげることができる¹²。

⁸ 坪井洋文[1995]前掲書、7 ページ。

⁹ 坪井洋文[1995]前掲書、7 ページ。

¹⁰ 玉城哲[1995]前掲書、195 ページ。

¹¹ 渡辺尚志[2014]『百姓たちの水資源戦争』草思社、28-85 ページ。

¹² 渡辺尚志[2014]前掲書、42-8 ページ。

1. 自然的条件への対応
2. 領主的・国家的負担への対応
3. 地域外の人々への対応
4. 地域内の人々への対応
5. 地域秩序の維持

があげられている。第一は、資源の利用、管理と自然災害への対応が具体例にあげられる。前者は、江戸時代には、カネで購入できる肥料は少量であり、購入できるほど財力のある農家はほとんどいなかったと考えられる。したがって、山からの枯葉等を多用していた。山から採取する量も「組合村」によって取り決めが行なわれていた。なかでも、「用水利用」に関しては細心の注意が払われた。今日のような治水設備は江戸時代になく、洪水等に悩まされていた。洪水への対処は、土の堤防を作ることが中心であった。しかし一方に高い堤防をつくると、他方は水害に遭いやすくなるということがしばしば起こったという。したがって、「組合村」によって、共通目的の下に、お互いに伝達し合い、取り組みをして、調整していたと考えられる。

第二は、「効率的」作業の達成が具体例にあげられる。支配階級からの要求は、金銭的負担もあれば、労働的負担もあった。とくに、労働的負担では土木作業が中心であったとされる。「組合村」として協力することによって「効率的」に作業を遂行しようとした。第三は、組合的対応が具体例にあげられる。農村には、様々なヒトが訪れていた。具体的には「宗教者、芸能者、乞食、無宿、博徒」等があげられている¹³。なかには、農村の住人に多額のカネを要求する者もいた。農村内部者と農村外部者とのトラブルが多発した。農村外部者に対しては、一つの村で対応するよりも村々が共同で対処した方が効果的であった。なかでも、都市から商人がきて、農産物を安く買い叩くことも多かったという。そこで農村が「組合村」を作ることによって、対等に交渉をしようとした。

第四は、支配階級の賃金抑制が具体例にあげられる。農村では、村役人や有力百姓などの支配階級が力を持っていた。力をもっていた支配階級は、職人や日雇いなどを雇用する。雇用する際に、支配階級側は賃金を安く抑えたいし、雇われる側は賃金を高くしてほしいという対立がしばしば起きた。「組合村」の運営は、支配階級が主導であったから、「組合村」全体の取り決めとして賃金は低く抑えられた。しかし、一つの村で賃金を安く抑えたとしても意味がなかったと考えられる。なぜならば、他の村に条件の良い働き場所があれば、労働力は良い条件のところに流れるからといえよう。ここでいう良い条件とは、もちろん賃金の高さを意味する。したがって、村々で相互的に伝達をし、歩調を合わせたと考えられる。第五は、祭祀の共同開催が具体例にあげられる。今日よりも江戸時代の方が、祭祀がもつ役割は重要であったと考えられる。神社によっては、各村々に氏子をもつ場合もあった。そのため村々が組合をつくり、共同で祭祀を実施したという。

¹³ 渡辺尚志[2014]前掲書、45 ページ。

江戸時代の「組合村」活動をみると、第一章で述べた「協働」と重なることが多い。「組合村」は、構成員それぞれ、貢献意欲があり、共通目的の下に伝達をしている。そして、調整が随時行われている。個人では、力に限界があることを“認識”し、組織として問題に対処する有効性を“認識”していたのであろう。

しかし江戸時代のヒトとヒトとの関係は、良くも悪くも複雑であったと考えられる。とくに、「奉公人」という言葉に代表される¹⁴。奉公とは、国家や朝廷などに一身をささげることをいう。丹野勲によると、17世紀後半から18世紀初頭にかけて、奉公人は「広く雇用関係一般を指す語」として扱われるようになったという。つまり、奉公人とは、労使関係を指す言葉と考えられる。なかでも、江戸時初期は、「身分的な隷属関係」であった可能性が高い。その後、雇用関係となり、労使の関係は次第に改善されていった。

18世紀後期になると農村と都市との二極化が進み、農村は人口減少とともに、農村は荒廃していった一方、他方、江戸は人口増加した。時代の流れとともに、束縛性の強い奉公人は忌避され、日雇いなどの比較的“ゆるい”関係を指向することが多かったという¹⁵。したがって、江戸時代のヒトとヒトとの“つながり”や“あいだ”などは、時として壮絶な戦いがあり、労使関係は複雑であったと思われる。しかし壮絶な戦いがあったにせよ、労使関係が複雑であったにせよ、“つながり”“あいだ”が濃い故に起きた事象といえる。つまり、“つながり”“あいだ”が良いとか悪いとかではなく、“あった”ことは特筆すべきであろう。

農村という“限りある資源”のなかでは、農家同士はライバルであった。つまり、如何にして自身の田に水を持ってくるかが重要であった。網野善彦は、「水田を軸として形成されつつあった当時の社会体制のなかでは、用水路の破壊、他人の収益権・占有権に対する侵害—他人が種を蒔いたあとに重ねて種を蒔く『シキマキ』など—は最大の罪とされた」という¹⁶。個人という部分最適を追い求めることは許されず、全体満足を意識した行動が求められたと予想される。如何なる農家も第一章で述べたとおり、個人すなわち、私的利益の部分最適を目標としていたと考えられる。

しかし農村では、私的利益だけを追求する部分最適は不可能であった。なぜならば、農業は地片だけではなく地力も使う。地力は、周辺農家との“ひろさ”によって、培うことができる。具体的にいうと、農業を営むには、水資源等の共同管理が求められ、全体としての管理という目的が達成されなければ、個は破滅するといっても過言ではないと思われる。農村では、全体を優先することが、個を優先することと同義であった可能性が高い。現に、地主は資材を投じて水環境の整備を行なった。なぜならば、全体を整備することが、

¹⁴ 丹野勲[2012]『日本的労働制度の歴史と戦略—江戸時代の奉公人制度から現代までの日本的雇用慣行—』泉文堂、3-48 ページ。

¹⁵ 浅古弘、伊藤孝夫、植田信広、神保史夫[2010]『日本法制史』青林書院、188-93 ページ。

¹⁶ 網野善彦[1997]『日本社会の歴史（土）』岩波書店、74 ページ。

個の利益に繋がっていたからという¹⁷。したがって、農業には“ひろさ”“ふかさ”が重要であることがわかる。

江戸時代では、水田を中心として、ある意味では農業経営システムが無意識的にできていたように思える。無意識的というよりは、農業経営システムとして活動しなければ、生活ができなかったと表現した方が正しいのかもしれない。農業経営システムは、関係主体の“認識”の範囲において、個の目的達成を主と置きながらも、生態系の維持に関わる要請に貢献するとともに、関係主体の相補性、相互支援、のなかで倫理的な農業諸活動をし、明示的と暗示的とを問わず、全体の目的達成を目指す有機的な仕組み、であることは第一章で述べた。江戸時代の農村は、生態系維持に関わる行動に関しては疑問が残りながらも、他は、農業経営システムに他ならないといえる。農地のように、地片だけではなく地力という“ふかさ”を利用する産業は、より全体として考えなければならない。とくに、共有資源を利用する場合、より一層の全体としての“ひろさ”を考える必要がある。

(3) 文化と分割できない農業

民俗的な観点とくに、通過儀礼からも日本は、農業の中心であった、水田、米と引き離すことはできない¹⁸。ヒトの生活様式は大別すると、第一にヒトと自然との関わりとしての「生産技術」、第二にヒトとヒトとの関わりとしての「社会関係」、第三にヒトと超自然との関わりとしての「信仰儀礼」、の三つがある¹⁹。なかでも、信仰儀礼は「人間の幸福や欲求の充足に影響を与えているという超自然が前提…（中略）…個人よりも集団的におこなわれるのが普通であり、反復性を持つ…（中略）…超自然に対して何かを期待する」ことが根底にある²⁰。信仰儀礼を考察することにより、その社会の価値観や世界観などを捉えることが可能になる。

通過儀礼は、ヒトの全体を構成する生活のなかに、組み込まれている。坪井洋文（以下「坪井」と略記）は、これまでの民俗学は「日本の同質性を求めることを目的…（中略）…儀礼は技術や社会と分離され…（中略）…細分化され…（中略）…分業形態」をとってきたと指摘している。本来、もつれている（tangled）はずの全体を分割してしまい、部分最適を追求していると考えられる。「その結果、通過儀礼を含む儀礼の全体性を見喪ったばかりではなく、技術や社会との生活様式としての人間の全体性をも遠く押しや」ってしまった²¹。しかし Hernes, T.が指摘するように「分割された双方は、相互にかみ合わせるこ

¹⁷ 渡辺尚志[2014]前掲書、45 ページ。

¹⁸ 民俗的な視点で米を述べるとき、必ずといっていいほど、水田やムラでの水管理などが背景にある。無論ここでの米も背景を含んだ広い意味での“米”を指す。

¹⁹ 坪井洋文[1995]「ムラ社会と通過儀礼」坪井洋文編『村と村人ー共同体の生活と儀礼ー』小学館、465 ページ。

²⁰ 坪井洋文[1995]前掲書、465 ページ。

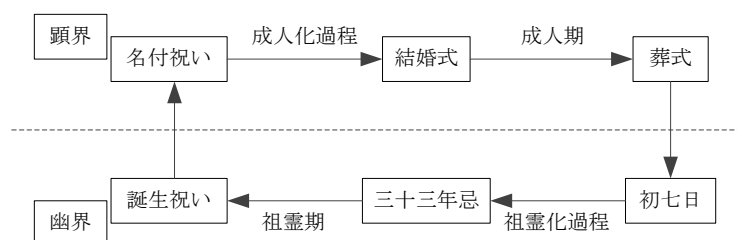
²¹ 坪井洋文[1995]前掲書、468 ページ。

できず、不変に表示され」てしまう²²。要するに、分割をして部分にしてしまうと本質をみることが困難になってしまう可能性が高い²³。

通過儀礼は、「人間の一生の過程のなかでおこなわれる出生をはじめとし成育、成人、結婚、死のなかでおこなわれる段階の儀礼」を指す。日本では、「冠婚葬祭」などの言葉に集約されよう。「通過儀礼は、当事者の位置や地位等の変化に応じて、特定の空間に分離させ、古い状態から脱することが意図され、一時的に死または無の状態におかれる。つぎに新たな生活に対処するための修行等が課され、最後に新しい状態としての人間を再生・統合させる宗教的行為である」と考えられる²⁴。

ジェネップ (Gennep, A. V.) によると、通過儀礼は大別すると三つに分けられる。第一は分離儀礼 (Rites de séparation) であり、主として葬式があげられる。第二は移行儀礼 (Rites de marge) 主として妊娠や婚約などがあげられる。第三は合体儀礼 (Rites d'agrégation) であり主として結婚式があげられる。以上の三つは、相互に錯綜していることが容易に理解できる。ジェネップは、錯綜している通過儀礼を「明確に区分」することはできず、分割することはできないという。なぜならば、「人間の行動を取り扱うのであるから、例えば、植物学者のするような厳格な分類に達することはできない」と述べている。これは、通過儀礼に限ったことではない。すなわち、ヒトが関わっているならば、如何なる分割も限りなく不可能に近い²⁵。

図 3-2 通過儀礼の理念



(出所) 坪井洋文[1995]「ムラ社会と通過儀礼」坪井洋文編『村と村人=共同体の生活と儀礼=』小学館 472-3 ページを基に作成。

われわれに自己というものがあるとすると、顕界 (げんかい) か幽界かのいずれかに属することになる。顕界とは、今われわれが生きている世界わかりやすくいうと “この世” になろう。幽界は、顕界の逆であるから死後の世界 “あの世” になる。顕界では、名付祝

²² Hernes, T. (2008) *Understanding organization as process: theory for a tangle world*, Routledge, USA, pp. 2-3.

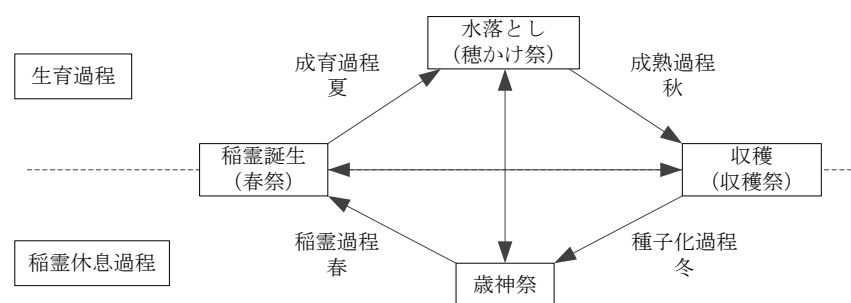
²³ 近代的合理主義の科学が陥った部分最適の学問にならないように留意しなければならない。

²⁴ 坪井洋文[1995]前掲書、466 ページ。

²⁵ ジェネップ, A. V., 秋山さと子, 彌永信美訳[1989]『通過儀礼』奥村印刷、16・7 ページ。〈Gennep, A. V. (1909) *Les Rites de Passage Étude Systématique des Rites*, Émile Nourry, France.〉

いから結婚式に至るまでは成人化過程をふむ²⁶。結婚式から葬式に至るまでは、成人期という過程をふむ²⁷。葬式を行なったら終わりではなく、葬式によって顕界から幽界に入る。幽界では、初七日から三十三年忌に至るまで祖霊化過程をふむ²⁸。三十三年忌から誕生祝いに至るまでは、祖霊期という過程をふむ²⁹。誕生祝いを行なったら終わりではなく、誕生祝いによって幽界から顕界に入る。したがって、自己は終わりがなく循環していることがわかる。顕界では終わりでも、幽界では始まりになる。逆も同様に、幽界の終わりは顕界の始まりになる。分割できない顕界と幽界とのなかで通過儀礼は、重要な意味をもつ。通過儀礼を経て、ヒトは集団のなかに「統合」されていくと考えられる。

図 3-3 イネの生産過程



(出所) 坪井洋文[1995]前掲書、489 ページを基に作成。

イネは、われわれの自己と同じように、生育過程か稲霊休息過程かに属する。生育過程は、田植えから収穫までを指す。稲霊休息過程は、生育過程以外の時期、休田期間を指す。生育過程では、稲霊誕生から水落としに至るまでは成育過程をふむ³⁰。水落としから収穫に至るまでは、成熟過程という過程をふむ³¹。収穫をおこなったら終わりではなく、収穫を経て稲霊休息過程に入る。稲霊休息過程では、収穫から歳神祭に至るまで種子化過程をふむ。歳神祭から稲霊誕生に至るまでは、稲霊過程という過程をふむ。稲霊誕生を行なったら終わりなのではなく、稲霊誕生によって稲霊休息過程から生育過程に入る。したがって、自己と同様に循環していて分割できないことがわかる。視点を変えると、始まりは終わりであり、終わりは始まりといえる。

²⁶ 成人化過程では一般的に、産屋明き祝い→食い初め祝い→諸誕生日祝い→三歳祝い→五歳祝い→七歳祝い→成人式、の過程をふむ。坪井洋文[1995]前掲書、473 ページ。

²⁷ 成人期の過程では一般的に、厄年祝い→年祝い、の過程をふむ。

²⁸ 祖霊化過程では一般的に、四十九日→百ヶ日→一年忌→三年忌→七年忌→十三年忌(改葬)→十七年忌→二十三年忌→二十七年忌、の過程をふむ。

²⁹ 祖霊期では一般的に、帯祝いをふむ。

³⁰ 成育過程では一般的に、種まき(苗代際)→植付け(田植祭)→施水(雨乞い・照乞い)→駆除(虫送り)→除草(風まつり)、の過程をふむ。坪井洋文[1995]前掲書、489 ページ。

³¹ 成熟過程では一般的に、稲刈り→脱穀(刈り上げ再)、の過程をふむ。坪井洋文[1995]前掲書、489 ページ。

以上のように、第一に通過儀礼と稲作とは、循環という不分割で同様な過程を経る。通過儀礼は、今日減少しているとはいえ、都市にくらべ農村の方が残っていると考えられる。稲作も、都市にくらべ農村の方が盛んなことはいうまでもない。通過儀礼と稲作とを有する農村では、双方が相互に関連していることは意識的にせよ無意識的にせよ、生活のなかに「統合」されていた可能性がある。通過儀礼は、ヒトの一生を対象にする。すなわち、農村においてヒトとイネ、米とは繋がっていて分割することはできないといっても過言ではない。「人間が一人前となる過程が稲苗の成育と共通して理解されていた」と指摘されているように、ヒトとイネとは、ある意味で同一視されていて分割できないことがわかる³²。

第二に、通過儀礼と稲作とは過程からみても重なる部分が多分にある。ヒトは、成人化過程では「肉体的・精神的にさまざまな障害があらわれてくる…（中略）…稲作農民は人間の霊魂の不安定性や悪霊が入りこみやすい状態にあるものと考えた」とされている³³。良いか悪いかは別として、非科学的なことが行なわれていた証拠としてみることができる。イネは、成育過程ではイネが一株立ちする際に最も重要な過程である。そのため、成育過程では“手をいれる”段階が多いことがわかる。とくに、イネの成育過程とヒトの成人化過程とは、多分に重なる³⁴。

表 3-1 ヒトとイネとの過程

ヒト	産屋明き祝い→食い初め祝い→諸誕生日祝い→三歳祝い→五歳祝い→七歳祝い→成人式
イネ	種まき（苗代際）→植付け（田植祭）→施水（雨乞い・照乞い）→駆除（虫送り）→除草（風まつり）、

（出所）坪井洋文[1995]前掲書、473、489 ページを基に作成。

過程のなかの各項目がそれぞれ完全に対応しているわけではない。しかし、ヒトとイネとともに一人前になる段階すなわち、成人化過程と成育過程とに何らかの儀礼が集中していることは興味深い。とくに、ヒトは、成人化過程と祖霊化過程とに儀礼が集中している。ヒトの顕界と幽界との循環のなかで、成人化過程と祖霊化過程とが霊魂不安定期と死霊不安定期とにあたる。したがって、不安定なものを安定させるために儀礼が集中していることがわかる。

ヒトとイネとは、同様に二つのことに分類ができる。ヒトが管理できることとヒトが管理できないこととであろう。たとえば、イネを含めた農産物は、“土”が比較的、ヒトによっ

³² 坪井洋文[1995]前掲書、491 ページ。

³³ 坪井洋文[1995]前掲書、491 ページ。

³⁴ 「正月の種子俵飾りと子祝祭は、人間の場合には妊娠の確認と帯祝いとなる。田植と田植え際は、新生児が産屋から初めて外へ出て、さまざまな試練に会うときに対応し、七歳にいたるまでの多くの儀礼をくりかえしおこなう期間に相当する。そして施水・除草は一株立ちした稲がさらに分蘖（ぶんけつ）して出穂への準備をおこなう期間であるから、人間の場合には七歳になって子供組を形成し仲間をつくっていく時期である。そして最後に風の見舞いを受けて結実を果たそうとする過程は、人間の成人式に当たるとみることができよう」（）内は筆者。坪井洋文[1995]前掲書、495 ページ。

て管理できるとされる。その後、肥料や水やりなどによってある程度、“土”管理は可能になる。しかし日照時間や天気などは、基本的には管理はできない。自然界では、ヒトが管理できない現象、神秘的な現象を超自然という。ヒトとくに農村の人々は、実態がなく目に見えないものを信じていたとされる。信じている以前に、生活のなかに超自然というものは、「統合」されていた可能性が高いのかもしれない。

都市社会に住むヒトは、目の前に写る現実を分割して、“認識”をしている傾向が強いと思われる。科学的合理の世界に生きながら、高度の文化を部分最適的に享受してきたといえよう。しかし農村社会に住むヒトは、目に写らない不安定なことを現実と分割せずに“認識”しているように思われる。不安定なことを現実と分割せず“認識”しているヒトにとって儀礼が重要な意味を持っていた。農村の人々は、儀礼によって不安定なことをどうにか管理しようとした。都市と農村との違いは、目にみえる顕界だけを分割して“全体”とするのか、目にみえない幽界や超自然などを分割せず“全体”とするのかの違いがあるように思える。どちらが良いのか悪いのかではなく、都市と農村とでは、ものごとの考え方の原理がそもそも異なることが根底にある。とくに、ヒトとイネとの思想は、ヒトとイネとを育ててきた農村の人々ならではの思想であり、生活の過程のなかから形成されたと考えられる。失礼ながら、ヒトしか育てたことのない都市のヒトには、イネとヒトとの分割できない関係を本質的に理解することは不可能であろう。都市のヒトにとっては、イネは“食べるため”だけの部分が対象にされる傾向が強い。

(4) 農村と都市との違い

都市をムラと表現せずに、農村をムラとよぶのには理由があると坪井はいう。農村は、相対的に都市よりも民族的であることを前提におき、全体としてのムラは「民俗的な秩序と行政的秩序とが一定の枠の中で調和して」「統合され、まだ行政が介入できない民俗次元の秩序が確立していたからである」とされている³⁵。今日の問題は、農村を都市原理に統一しようとしていることである。他を排除しない「統合」思想が求められる。

「統合」は、“個を認める”“相互の関連性”等の意味合いがある。他とは、違うことを“認識”し、違うということを理解する。違うからといって、他を排除するのではなく、積極的に上位概念で包摂しようとする。他を排除するということは、“認識”を狭めることになり、部分最適思考に陥りやすい。「統合」によって自身の“認識”を超越することが可能になる。

異質性すなわち、広い意味での多様性は、歓迎すべきであろう。第一に、われわれに個性があるのは、「多様な人間関係をとおして、われわれの多面的な個性を獲得」していると

³⁵ 坪井洋文[1995]前掲書、457 ページ。

理解できる³⁶。ヒトのように様々な個性があることは、ヒトがヒトである要素の一つであるといえよう。ヒトであるためには、多様性に触れなければならない。もつれた (tangled) 世界から自分一人を分解 (dissolve) したら、ヒトは人間ではなくなるし、そもそも分解することは不可能であるといえる。ヒトは、ヒト同士の“あいだ”がもつれていることによって人間になると思われる。

第二に、多様性があることは、「成長の法則」の過程であると理解できる。多様性を無くすことが重要なのではなく、多様性をどう扱うかが重要になる。「違ったものを自分たちから締め出すのではなく… (中略) …その相違を通して生活をより豊かなものに… (中略) …諸相違を無視することは… (中略) …最も誤りである」と Follett, M. P. は述べている³⁷。多様性は無視するものではなく、あることを“認識”することが重要であろう。多様性を“認識”することは、社会を育て、豊かにすることに繋がると Follett, M. P. はいう。いわば、世界は複合 (compound) していて、一様化できない。仮に多様性は無視しても、一時的には社会は成長できるかもしれない。しかしながら、長期的には社会を悪化させる場合の方が多い。

農村は、他を排除せず「統合」により、性格を形成していったといえよう。しかし高度経済成長期に入ると、農村の性格は徐々に変化していった。「ムラ社会は、工業化の影響を受けはじめ、都市への人口移動とともに、大衆消費社会という、物的・精神的生活の画一化が進行… (中略) …民俗的秩序を維持できぬほどに零細化… (中略) …民俗を伝承する母体としてのムラ社会が崩壊」しはじめたという³⁸。農村社会の崩壊は、人口減少、「大衆消費社会」による物的、精神的生活の画一化、という一様化が要因の一つとしてあがっている。農村と都市との関係から、多様性を認める農村と一様化をしたい都市との対立構図が伺える。

農村は相違に満ち溢れ、分割をすることができないと考えられる。原田津は、「むらの原理」と「都市の原理」とを個別に分析し比較をしている。「むらと都市は、その原理を異にする社会… (中略) …その社会を成り立たせている、暮らしの根源的な枠組み」が異なるという³⁹。つまるところ「むらは扶助と義務とで成り立つ自立の社会であり、都市は権利と管理で成り立つ分業の社会」という⁴⁰。今日では、農村の自立社会を都市の分業社会に半ば強制的に「抑圧」しようとしている。原理からいうと、農村は市場経済にはそぐわないという議論もある。

農村と都市とは、原理が違うということを“認識”する必要がある。

³⁶ Follett, M. P. (2012) *The New State: Group Organization the Solution of Popular Government*, General Books, USA, pp. 296-7. 〈三戸公監訳[1993]『新しい国家—民主的政治の解決としての集団組織論』文眞堂、291 ページ。〉

³⁷ Follett, M. P. (2012) op. cit., p. 40. 〈三戸公監訳[1993]『新しい国家—民主的政治の解決としての集団組織論』文眞堂、37 ページ。〉

³⁸ 坪井洋文[1995]前掲書、457 ページ。

³⁹ 原田津[1997]『むらの原理 都市の原理』農産漁村文化協会、1 ページ。

⁴⁰ 原田津[1997]前掲書、1 ページ。

表 3-2 都市とむらとの違い

	原理	社会構造	規制媒体 ⁴¹	意思決定過程
都市	権利と管理	分業	法律	論理的
農村※	扶助と義務	自律	道徳心	倫理的

（出所）原田津[1997]『むらの原理 都市の原理』農産漁村文化協会、1 ページを基に作成。

※原田津は、都市とむらとで対比をしている。ここでは、混乱を避けるため農村に置き換えた。

表 3-2 をみても、都市と農村とは、ほぼ逆の原理で成り立っていることがわかる。今日では工業が先行して優れており、農業は遅れているかのように考える風潮がある。要するに、農業社会とは発展段階であり、農業社会のつぎに工業社会が台頭をし、今日では情報社会のように段階をふむかのように思われている。都市と農村とは、原理が違うため段階論のような一直線の論理は通用しない。「農業を営む生活が工業社会での生活になることはない。農業社会と工業社会は同時に存在する異質な社会である」と考える必要がある⁴²。都市と農村との異質性を認め、棲み分けをする必要がある。棲み分けとは、分割をすることではない。双方には、分割できない関係があることを認め、分類をし、個々の存在を尊重することが重要になる。

農村と都市とは、土地に関しても大きな違いがある。工業社会の土地には、基本的には“ふかさ”がない。逆に農村社会の土地は、土地に“ふかさ”があるといえる。“ふかさ”とは、長期的な労働投下により地力を高めることを意味する。工業社会の土地は、地球表面の土地一区画、地片にすぎないと理解できる。農業社会は、地片だけではなく、その地片に投下したみえない労働をも含んでいる。農業は、地片があるだけでは意味がない。土地に労働を投下し、はじめて農地として扱うことに意味がある。労働を投下しなければ、農産物という収穫物は生産できないといっても過言ではない。地片が労働投下によって生産力を備えた場合、その地片に地力があると表現する。工業社会の土地は、“ふかさ”と“ひろさ”とが分割しかつ、双方とも持ち合わせてないことがほとんどであろう。農地は、“ふかさ”と“ひろさ”とを分割せずに持ち合わせていることが多い。

たとえば、静岡県藤枝市西方という地域に元禄 14 年（西暦 1701 年）から続く農家がある⁴³。これを T 家としよう。T 家は、「伝来の営農一筋」で、今現在では十二代目になる。十一代目は、今もなお現役であり 89 歳になる。少し時間を遡ってみてみよう。十一代目は次男であった。十一代目は、当初東京に就職していた。しかし長男が「別家の為に伝統の家督継承」したことによって、十一代目 T 家の農業を継ぐことになった。なぜ、東京に

⁴¹ 農村における「道徳心」は、「規制」というより、「調整」が主であると思われる。しかし、論者の引用であるが故に、「規制」をいう表現をする。

⁴² 原田津[1997]前掲書、7 ページ。

⁴³ 姓氏系譜調査会[2004]『領土氏姓録◎』日本姓氏出版、421 ページ。

就職していたにもかかわらず、実家に戻ってきたかという「農地があるから」「代々続いているから」という。すなわち、十一代目の証言から考察すると、農地という資本があること、持続させようという気持ちがあること、の二つが考えられる。今日では、農地を力のある専業農家に集約し大規模化ようとする動きがある。T家は、少なくとも大規模農家であるともいえないし、力のある農家ともいえない。つまり、農地を提供する側に分類される可能性がある。しかし当事者であるが故に政策を机で決めるヒトよりは、農地に対する思い入れは強い。代々に渡り労働投下をしてきた農地を放棄することは、先祖をないがしろにしているように感じるであろう。ここに、“ふかさ”を維持しようとする思いを垣間見ることができる。

上述で述べた、力のある農家の力とは、経営力を指すとされている。ここでいう経営力とは、近代化であり、機械化であり、大規模化であるといえる。すなわち、農地を大規模化し、機械で農作業を行なうことを力のある農家といい、経営力があるとされている。第二章で Clark, R. が述べたように、日本では、“大”きいということが、周りからの信頼を集めやすく、競争力が高まり、持続される可能性があると言われる。持続するために“大”きくするのであるならば、“大”きくしなければ、持続することができなということになる。T家は、お世辞にも“大”きいということができない。しかしT家は、西暦1701年から持続している。すなわち、“大”きいからといって、持続性があるとはいえないことがわかる。持続性の鍵は、量だけではなく質も必要である。

“ひろさ”に関し、農地は周りとの連携が必要不可欠となる。日本は、農村全体で水田を管理してきた。個人ではなく、農村社会で農地を管理してきたし、現在もしている。田に水を引く作業も、一存では決定することができない。周りとの連携のなかで、田に水を引く時期を決める。もう一度、T家を例に出すと、T家が農地に“ふかさ”をもつことができたのは、“ひろさ”があるからにほかならない。つまり、T家が十二代も持続できたことは、T家の力だけではない。T家は、周りの農家と共同で農地を農地として管理してきた。とくに、T家の周りの農家は、T家と同じように歴史があり、持続性のある農家が多いことは大変興味深い。双方が、「協働」して“ふかさ”と“ひろさ”との双方を持ち得た可能性が非常に高い。

農地の“ふかさ”のためには、“ひろさ”が必要であるし、“ひろさ”のためには“ふかさ”が必要である。農地では“ふかさ”と“ひろさ”とは、分割することができない。工業社会の土地はどうであろうか。土地を何らかに利用する際に、近隣住人に“お断り”をいれることはあっても、諸条件に適応させるため土地を共同で管理をすることは、少ないように思える。よほどのことがない限り、土地は所有者の一存で利用方法を決めていることが多いと考えられる。

“ふかさ”と“ひろさ”とを詳細にいうと、第一に“ふかさ”とは、労働投下をした時間に大いに関係する。農地を農地として保持するには、地力がなければならない。農地の地力は、労働投下によって保持されることがほとんどであろう。一つ注意しなければならない

ないことは、“ふかさ”とは“土”づくりに関連する。“土”づくりは、農家に聞くと三年、なかには五年かかるという農家もいる。すなわち、短期間では“ふかさ”を持つことはできない。とくに、先祖代々続く農地では、T家のように“ふかさ”が“増す”という表現ができよう。第二に“ひろさ”とは、周辺農家との関係ということができる。農業のなかでもとくに水田は、農村として共同で管理しなければならず、周辺農家との協力は必要不可欠といえる。農業は、個人で完結することができず、おのずと“ひろさ”が必要になる。したがって、農地は、諸条件に適応させるため“ひろさ”によって管理されていると考えられる。

表 3-3 土地の所有傾向

地片＞地力	私有の傾向
地片＜地力	共有の傾向

(出所) 原田津[1997]前掲書、13 ページを基に作成。

土地の所有傾向をみると表 3-3 のようになる。地片が地力より重視される場合は、私有の傾向が強くなる。都市と農村というならば、都市がこの傾向が強い。法律で規制され、権利があるため“私の土地だから何をしてもいい”という独りよがりになりやすい。つまり、“ひろさ”をもつ必要が無くなる。地力が地片より重視される場合は、共有の傾向が強くなる。農村ではこの傾向が強い。道徳心で抑制され、扶助と義務があるため“私の土地だから何をしてもいい”という独りよがりの部分最適思考にはなりにくいといえる。つまり、“ひろさ”をもつ必要がある。農地自体は、私有といいながらも、農地として存続するためには、共有のものとして扱わなければならない。農村において、部分最適思考で農地を管理することは、農地が農地ではなくなる可能性が高い。したがって、農地では、“ひろさ”が必要であり、共有のものとして管理する必要がある⁴⁴。

都市と農村とをおおまかに分類する際に、“もの”と“こと”とを使うことができよう。都市は、権利と管理との原理であり法律によって規制されている。よって、法律という明示化されたものを中心としなければならない。農村は、扶助と義務の原理であり道徳心によって規制されている。よって、明示化が困難な道徳心ということを中心としている。より詳細にいうと、都市では“もの”と“もの”、“もの”と“こと”、を分割して“認識”する傾向が強いといえる。とくに、“こと”はないものとして扱い、“もの”が中心つまり、可視化できるものが中心といえる。農村では、“もの”と“もの”、“もの”と“こと”、“こと”と“こと”、を分割せずに認識する傾向が強い。分割せずというよりは、分割できないことを“認識”しているに近いのかもしれない。“もの”と“もの”が分割できないから、

⁴⁴ “ひろさ”を保つ主体は、農家だけとは限らない。農村に住む周辺住民、環境をも含めることができる。たとえば、奥地で他の住民と関わりがなく農業を行なっている人がいるとしよう。たしかに、他の農家や住民と共同で管理をしておらず“ひろさ”がないように思われる。しかし、だからといって、利己的、自己中心的に農地を利用すると、必ず地力が低下する。つまり、環境を考えながら、農業を行なう必要があり、全体のなかで“ひろさ”を考える必要がある。

双方の間の“こと”を中心としてみる。農村の原理である「扶助と義務」はヒトとヒトとの“あいだ”がなければ存在することができないと考えられる。

(5) 一様化される農業経営システム

都市原理と農村原理とを対比して特徴を述べた場合、様々な表現がなされる。経済性追求型と環境性追求型とであるとか、近代的と伝統的とであるとか、工業社会と農業社会とであるとか、枚挙にいとまがない。本稿に則していうならば、原理からいうと、都市は必要多様性軽視であり、農村は必要多様性重視の傾向が強い。都市と農村とは、相容れない関係のように思える。しかし農村があるから都市があり、都市があるから農村がある。本来ならば、相補性、相互支援する関係である⁴⁵。

今日の都市原理は、双方の違いを認めていないように思える。つまり、多様性を排除し、一様性の基準に農村を「抑圧」しようとしている。本来ならば、Follett, M. P.がいうように都市と農村とは「統合」が求められる。「統合」をするには、お互いの違いを“認識”しなければならない。問題は、“行き過ぎた”市場経済、都市原理で農村を「抑圧」する構造であり、「統合」ができていないことであろう。

市場経済は、大量生産→大量流通→大量販売→大量利用→大量廃棄、の“大量の構図”という過程を行動原理の中心にしている。原田津も「大量生産大量流出が結局のところ農業近代化の中身…（中略）…農業構造改善の中身である」と指摘している⁴⁶。近代化すなわち市場経済は、“大量の構図”の下に成り立つ体制であり、農村の近代化とは、“大量の構図”になることを指していると考えられる。

“大量の構図”をみると、生産者のみの一方通行ではないことがわかる。大量利用に関しては、利用者が加担しなければならない。守田志郎（以下「守田」と略記）は『『需要の創造』という言葉を書くことがある…（中略）…『需要の創造』によって、つまり必要と感ぜないものを必要と感ぜさせることに成功することで『創造』本来のねらいである商品化に成功する』と述べている⁴⁷。すなわち、本来、必要でないものをあたかも必要なものにみせかけることにより、利用者が大量利用に加担してしまっている。

海老澤栄一（以下「海老澤」と略記）は、今日の企業行動を“わが社の論理”であると指摘する。すなわち「わが社」が大きくなること、わが社が儲かること、わが社の製品が売れること…（中略）…自分のことを中心に論理が組み立てられていた」という⁴⁸。海老澤の論理は、今日の状況を『『大衆消費社会』』といわれる、市場原理と個人的欲望の増進を

⁴⁵ McFarland, D.がいうように都市と農村とは「遠くのものに影響を与え合う」関係といえ、影響を与え合うから分類はできても分割はできないと考えられる。McFarland, D. (1986) *The Managerial Imperative: The Age of Macromanagement*, USA, Ballinger Pub Co, pp. 7-13.

⁴⁶ 原田津[1998]前掲書、87 ページ。

⁴⁷ 守田志郎[1994]『農業にとって技術とはなにか』農山漁村文化協会、33 ページ。

⁴⁸ 海老澤栄一[2011]『地球村時代の経営管理—分けることから補い合うことへの道筋—』文眞堂、8 ページ。

ベースとした社会の出現」と指摘する大泉一貫（以下「大泉」と略記）の論理と一致すると思われる⁴⁹。確かに、企業と個人とでは規模が違う。しかし、部分最適行動という構図に変わりはないといえよう。農村では、“ふかさ”と“ひろさ”、“もの”と“こと”とが分割できないから、部分最適行動には原理からいうとならない。農村では、部分最適を追求すると自滅してしまう可能性が高い。すなわち、部分最適行動は、分割することによってはじめて成り立つ自己中心の原理であると考えられる。

都市原理の何が問題かという、少量を生産し、少量を地場で流通させる農家が大量に存在するということを否定することにある。都市の原理は多様性を排除し、経営的になれば、専門化により最適化を目指す特徴があろう。少量生産では、効率性が低いとされ、障害となりうるものは極力排除をし、一様化をする。都市原理では、部分最適であるにもかかわらず、全体最適であると勘違いしてしまう、いわば“部分の全体化”という現象が起きてしまう可能性が高い。

しかし、全体最適は存在しない。存在するのは、限定された最適であって、全体最適を達成することができるのは、全知全能の神しかない⁵⁰。最適を目指す専門化とは、なにを意味するのであろうか。Simon, H. A.によると、一般的に認められている経営原則は四つあるという⁵¹。第一は、「経営能率は、集団で仕事を専門化することによって増大する」、第二は「経営能率は、集団のメンバーを明確な権限のハイアラーキーに配列することによって増大する」、第三は「経営能率はハイアラーキーのなかのどの場所でも統制の幅を少人数に限ることによって増大する」、第四は「経営能率は、統制のために仕事をする人々を（a）目的、（b）過程、（c）顧客、あるいは（d）場所、に従ってグループ分けすることによって増大する」、の四つである。ここでいう能率は、「単に、望んでいる目標の達成に向かって、最短の道を取り、もっとも安い手段をとること」を指す⁵²。一般的に上述の専門化は、経営能率を高めるとされている。しかし、Simon, H. A.は事実は異なるという。

経営能率は上述のように、専門化が進めば増大すると思われる。専門化による能率増大は、いかなる場合にも専門化が進めば能率が増すことを意味しない。専門化について二つの例をあげる⁵³。第一に「看護師が各地区ごとに配置されて、その地区内で、学校の身体検査、学童過程への訪問、結核の看護を含むすべての仕事を行うという看護計画が実施

⁴⁹ 大泉一貫[2002]『大衆消費社会の食料・農業・農村政策』東北大学出版会、37 ページ。

⁵⁰ “認識”によって、部分と全体とは相対的に変化するため、“狭い”全体を設定するのであるならば、最適は達成できる。

⁵¹ Simon, H. A. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision Making Processes in Administrative Organizations*, The Free Press, USA, pp. 29-30. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]『新版 経営行動—経営組織における意思決定過程の研究—』ダイヤモンド社、43-4 ページ。〉

⁵² Simon, H. A. (1996) *The Sciences of the Artificial* Third edition, The MIT Press, UK, pp. 3-6. 〈稲葉元吉、吉原英樹訳[2010]『システムの科学 第3版』パーソナルメディア、18 ページ。〉

⁵³ Simon, H. A. (1997) op. cit., USA, pp 30-1. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009]前掲書、44-5 ページ。〉

されるべきである」、第二に「学校の身体検査、学童過程への訪問、結核の看護の仕事に、それぞれ違う看護師を配置するという機能別の看護計画が実施されるべきである」、の二つである。第一は場所の専門化であり、第二は機能の専門化であるといえる。Simon, H. A. は、第一について、地区ごとの全般看護という方法は、専門的技術の発展を妨げているという。

「専門化の原則の単純性は、ごまかしの単純性—基本的な曖昧さをかくす単純性—であると思われる。なぜなら『専門化』は、能率的な経営の条件ではなく、全ての集団的努力に、それがどんなに能率的であろうとなかろうと、必然的にあらわれる特徴なのである。専門化は単に、違う人が違うことをしている—そして、二人の人が同じ時間に同じ場所で同じことを行うのは物理的に不可能であるため二人の人はつねに違うことをしている—ことを意味するにすぎない」と指摘している⁵⁴。本来、専門化は、二人以上のヒトがいた場合自然に行われる。二人以上のヒトは、物理的に同時間と同位置とにおいて同作業は不可能であり、自然と専門化をすることになってしまう。すなわち、専門化というものが必然と経営能率を表わすのではなく、「特定の仕方」によって専門化することによって経営能率は高めることができるという。ここでは、「特定の仕方」とはなにか、を述べるのではなく、ただ専門化が直接的に経営能率に直結しないことのみを述べる。

上述のように、一般的に専門化することによって経営能率が増大すると信じられている。部分最適に陥った都市では、経営能率の最適化すなわち、最大化を追い求め、専門化をすることになる。農村に対しても専門化と最適化とを追い求めていると理解できよう。世良力が「われわれが地球には『無限の力』があると信じていた、あるいは『地球は有限である』ことを知らなかった」というように、都市原理や“資本の論理”などは、「無限の力」と信じているし「限界がある」ことを“認識”していない可能性や“認識”したがない可能性がある⁵⁵。都市は、農村にも同様な論理を求めている。

都市原理は、『終末』という言葉をもたない、もっているとしても使わない、使うとしてもつかわなくてすむように使う」といわれている⁵⁶。農業に関していうと「大規模経営、とくに市場経済的大経営は、土地は大きく、労働力も雇用さえすればいいので限界」はないとされている⁵⁷。やや大袈裟な言い方をすると、都市原理では、カネさえあれば限界という枠は、取り払うことが可能になると思われる。高逵秋良は、農業社会は「人々が日々に必要とする食料を十分に満たすことができる社会である」とし、工業社会は「人々の食料

⁵⁴ Simon, H. A. (1997) op. cit., pp. 30-1. (二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳[2009] 前掲書、44-5 ページ。)

⁵⁵ 世良力[2009]『環境科学概要(第2版)—現状そして未来を考える—』東京化学同人、141 ページ。

⁵⁶ 守田志郎[1994]『農業にとって技術とはなにか』農産漁村文化協会、1-2 ページ。守田は、工業世界という表現をつかっている。都市の原理とむらの原理とは、様々な表現がなされる。本稿では、都市原理はその総称として扱っている。もちろん、工業世界は都市原理に分類される。

⁵⁷ 永田恵十郎、波多野忠雄[1983]『これからの農業経営—経営複合化と集団活動—』農林統計協会、33 ページ。

を十分に満たしたうえに、さら人々の生活の便利さを満たすことができる社会である」という⁵⁸。われわれの日々の生活を取り囲む便利なものは、カネの産物である。カネによってわれわれは、欲望のまま物質文明を手に入れることができた。

山田朗によると都市原理は「贅沢な暮らしを追求した。ある面で無駄をすることが一つのステータスシンボルになっていた」と述べている⁵⁹。無駄は、今日では見込み生産という言葉に代表されよう。見込み生産は、顧客満足の下に正当化させるように思われる。顧客の満足を満たすためには、“欲しいものを欲しいときに欲しいだけ”ということを実現しなければならない。そのため提供側は、あらかじめものを余らせて保有することが求められる。提供側視点では、機会損失をなくすということで正当化される。顧客満足と機会損失とを無くすためには、やはり“大量の構図”が前提となる。顧客満足の達成と機械損失の除去とは聞こえはいいのかもしれない。しかしある意味では「ものを捨てるために生産しているといえる現象」がおきていることも指摘しなければならない⁶⁰。勝田悟は、「現在の技術は、環境への影響を配慮して考えられたものではなく、便利さや快適性など人の欲求を満たすために開発されたものである」という⁶¹。すなわち、現在の技術は、便利さや快適性を追求するために開発されたものであり、その後の「随伴的結果」には、何ら配慮されていない。

企業の CSR（社会的責任論、Corporate Social Responsibility）は、予期できない「随伴的結果」の増大によって発達した学問であると理解できよう。企業は自己利益を追求するのみならず、社会に対し何らかの責任を負わなければならない、とされている。しかし、今日、CSR のほとんどは、対処療法であり、本業とはかけ離れた植林活動に代表されるイメージアップ戦略が目立つ一方で、CSR の広がりとは、今日ではとくに要求されている⁶²。

⁵⁸ JMAC 日本能率協会コンサルティング[2003]『環境経営への挑戦—Eco-Eco マネジメントのすすめ方—』日本工業新聞社、30 ページ。

⁵⁹ JMAC 日本能率協会コンサルティング[2003]前掲書、46 ページ。

⁶⁰ 海老澤栄一[2011]前掲書、39 ページ。

⁶¹ 勝田悟[2006]『持続可能な事業にするための環境ビジネス学』中央経済社、16 ページ。

⁶² 占部都美[1990]『新訂 経営管理論』白桃書房、310 ページ。

CSR は、占部都美によると一般的に二つの説があるという。第一は、外部不経済説である。「自由経済の立場では、市場経済のなかで各企業が利潤極大化の行動をとることによって、自然予定的に国民の最大の経済的福祉が達成されることが仮定される。このような見解を自然予定調和説ともいう」。よって自由経済下では、目的的结果が「利潤極大化」であり、予期できる随伴的結果は「国民の最大の経済的福祉が達成」であることがわかる。たしかに、各企業が経済性を第一に掲げることによって、市場経済のなかでは最大の経済的福祉が達成されるかもしれない。しかし今日の企業の利潤極大化行動は、市場経済の外部に「環境問題」という不経済が生じている。外部の不経済は、外部不経済（External Diseconomies）といわれ、例をあげると公害や二酸化炭素の多量排出などをあげることができる。外部不経済は当初は予期できなかったものといえる。「随伴的結果」は、さまざまなかたちで起こる可能性があるから、自身が“認識”できる範囲を超えて、内部化、すなわち外部不経済の内部化が今日求められている。

第二のシビル・ミニмум（Civil Minimum）説はある意味では、外部不経済説とは逆の過程を経る。シビル・ミニмумとは「すべての人は一市民として、最低賃金をはじめとして、余暇、医療、緑地、教育、住宅、道路、交通などの生活環境において、最低必要な福祉水準が保障されなくてはならないとする最低必要福祉の原則」である。しかし、「ミクロの企業の立場に立つと、このシビル・

これまでは「経営者は生産の機械化や内部の能率の改善に専念し、外部環境の変化にたいする適応を怠ってきた。いいかえれば、企業を外部環境から断絶されたクローズド・システムとしてみなす傾向が強かった…（中略）…その結果として…（中略）…人間の価値観などの社会環境の変化への適応を無視し、あるいは自然環境の汚染を無視してきたために、消費者運動や公害反対運動を生じ、反企業ムードを一体化させたのである」と指摘している⁶³。今日の企業活動は、環境への配慮を経営のなかに組み込まなければならない。

環境や利害関係者などの厳格な分類は、意味がないように思える。たとえば、株主が半永久的株主である保証はどこにもない。株主は、もしかしたら従業員になりえるし、利用者にもなりえる。従業員と利用者とも同様のことがいえよう。たとえば、企業が何らかの環境汚染物質を川や空気などの自然空間に放出した場合、かつ全世界に知れ渡った場合を想定しよう。企業が影響を与えた対象は、何になるのであろうか。企業が、環境汚染ならびに破壊をしているとなれば、おそらくその企業は批判され、株価は低下するであろう。関連、協力会社も同様に批判される。環境汚染物資を扱っているから、従業員に影響がないことはない。利用者も、その企業の製品が購入できなくなるなどの影響が予想される。以上のように、利害関係者は何らかの影響を受けてしまう。しかし利害関係者に分類される者だけが、影響を受けるのであろうか。企業が、環境汚染物質を自然界に放出した場合、第一に影響を受けるのは“ただ”そこにある自然であろう。仮に企業のまわりに住宅地があれば、“ただ”そこに住んでいる住人になる。“ただ”そこに“ある、いる”だけで影響を受けてしまうのが現実である。

今日の CSR は、自己満足的であると思われる。企業は、本業で環境汚染をしながらも、他方では、関係ないが差ほどない「植林活動」という自己満足的な活動をしている。つまり、CSR は事後的な対処になっており、部分最適行動下の自己満足行動になっている。全体満足を考えるには、CSV（共通価値の創造、Creating Shared Value）をしなければならないと考えられる⁶⁴。共通価値とは、「企業が、地域社会の経済条件や社会状況を改善しな

ミニマムの原則は、最低賃金制に端的にあらわれているように、企業の利潤追求活動にたいして一定の制約を課す…（中略）…シビル・ミニマムの原則によって定められた法律、規則や基準の枠のなかで、各企業は利潤極大化をとればよいことになる」と述べられている。自由経済下では「目的的结果」が「利潤極大化」であり、予期できる「随伴的结果」は「国民の最大の経済的福祉が達成」であった。ところが、シビル・ミニマムの原則下では、必要最低福祉水準のなかで、企業は「目的的结果」である「利潤極大化」を追求しなければならないといえる。占部都美[1990]前掲書、310-1ページ。

企業のなかには、「植林活動」をして CSR を果たそうとする企業がある。本業では、二酸化炭素を大量に排出しているにもかかわらず、「植林活動」をすれば責任が果たされたということであろう。そもそも本業で二酸化炭素を出さなければ、「植林活動」をする必要はない。なにも「植林活動」を否定しているわけではない。「植林活動」だけをすれば、あたかも本業による二酸化炭素の大量排出が“帳消し”になり、環境保護をしているかのように宣伝することに違和感を覚える。やるべきことは、本業における二酸化炭素の抑制であって、対症療法ではない。

⁶³ 占部都美[1990]前掲書、313ページ。

⁶⁴ Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2011) “Creating Shared Value” *Harvard Business Review*, January – February, pp. 62-78. 〈ポーター, M. E., DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー

がら事業を営み、競争力を高める方針とその実行」をすることを指す⁶⁵。企業は個を考えながらも、地域という全体も考えなければならない。社会ニーズや問題解決に取り組むことによって社会価値が創造される。その結果、経済価値が創造されるというアプローチになる。CSR は、本業の“おまけ”のような形で社会価値の創造をおこなおうとしている。長期的な全体満足を考えるには、CSR より CSVの方が有効的であると考えられる。しかし今日の中心は、部分最適的で事後対処の CSR が中心である。

“大量の構図”を前提とする都市原理は、ものを生産するために資源を含めたエネルギーを大量に使うことになる。エネルギーは、化石燃料を代表とする自然的エネルギーと化学肥料を代表とする人工的エネルギーとに分けることができる。“大量の構図”により、前者は枯渇の問題が叫ばれ、後者は大量生産、大量利用による「地上の物質バランスの変化」が叫ばれている⁶⁶。過度なエネルギー利用は、環境問題を引き起こすことは周知の事実であろう⁶⁷。

企業というミクロの存在は、マクロの社会という分割できない存在のなかで生きている。企業が掲げる「成長第一主義」は、企業を肥大させ“大”企業にさせる。“大”企業はおのずと目的も“大”きくなる。三戸公がいうように「目的的结果」が大きくなると「随伴的结果」も大きくなる。今日では、「随伴的结果」とくに、環境問題が企業によって処理できていない以上、“大”企業に質はないと考えられる。“大”きくすることは、都市原理の特徴の一つといえる。市場経済のもとでは、“大”きくなった企業活動のおかげで国民の経済的福祉は向上する一方で、他方は予期しない「随伴的结果」が頻繁に起きている。分割をすれば部分最適は追い求めることができるかもしれない。しかしながら世界は繋がっている。繋がりを意識した全体行動が重要であることはいうまでもない。

今日、農村は「農村を捨てる（捨村＝過疎化）」と半ば暴力的な都市化が進んでいるという⁶⁸。大泉は「我が国の近代がとり続けてきたのが都市化・工業化であったとすれば、その裏表の関係として否定され続けてきたのが農村であり農業であった」と述べている⁶⁹。上述

編集部訳[2011]「共通価値の戦略」『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』June、8-30 ページ。)

⁶⁵ Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2011) op. cit., p. 65. 〈ポーター, M. E.ダイヤモンドビジネスレビュー編集部訳[2011]前掲書、11 ページ。〉

⁶⁶ 勝田悟[2006]『持続可能な事業にするための環境ビジネス学』中央経済社、2 ページ。

⁶⁷ 環境問題が、これほど叫ばれている今日では発想の転換が必要であるといえる。第一は「環境問題は、余裕がある企業しか取り組めない」ではなく「環境戦略がない企業は生き残れない」にする。第二は「環境経営への変化は、犠牲にほかならない」ではなく「環境経営への転換の遅れは、相対的な不利益拡大をもたらす」にする。第三は「法律で規制されなければ、行動する必要はない」ではなく「法律が制定されてからではすでに遅い」にする。第四は「企業情報は収集するものであり、公開するものではない」ではなく「情報を公開することにより、健全なコミュニケーションが生まれる」にする。第五は「環境問題は、特定の製造業の問題である」ではなく「環境問題の解決には、社会システム全体の改革が必要である」する。以上の五つの発想の転換が今度必要になるであろう。勝田悟[2006]前掲書、5-12 ページ。

⁶⁸ 大泉一貫[2002]『大衆消費社会の食料・農業・農村政策』東北大学出版会、150 ページ。

⁶⁹ 大泉一貫[2002]前掲書、150 ページ。

したように都市原理と農村原理とは全くといっていいほど異なる。近代化というものが都市原理に基づくものならば、農村原理は伝統的になり、いわば“遅れている”と理解されてきた。大泉のいう「否定」は、農村原理が排除され一様化することを意味している。

農村が否定され続けている今日では、農村は「大きなうねりの中で自らの方策を模索するとすれば、それは都市との関係で自らを定義するより他ない」という⁷⁰。農村には、個で自身の意義を明確にすることができないという。そこで、都市との関係の中で自身の意義を明確にするしかない。一見、農村とは、都市との相互関係のなかで意義があるというある一種の共生関係のようにも思える。しかし今日の都市と農村との関係は、共生ではない。共生を達成するには、各々に主体が確立されなければならないと考えられる。農村が「都市との関係で自らを定義するより他ない」とすると、主体が確立しているとはいえない。他によって農村の存在意義が明確になるのであるならば、それは従属関係といわざるを得ない。農村は、農村単独で存在意義を明確にする必要があるのかもしれない。

存在意義の明確化をしなければいけない農村は、「郊外化」が進展し、「共同体」が崩壊した⁷¹。郊外化が共同体崩壊の直接的な原因とはいえないながらも、都市原理に代表される、私的所有の浸食により、共同体の崩壊が進んだことに異論はないと思われる。本来、全体で共同して管理する農村が分割され、私有性の強い土地に変貌してしまった。共同体は農村の大きな特徴である。農村の特徴である共同体が崩壊していることは、農村の特徴すなわち存在意義が消えているといっても過言ではない。いわば、“農村の都市化”が進んでいる。

農村原理と都市原理とは、本来ならば勝ち負けの対立はせず、共存できる。Follett, M. P は「対立 (conflict) は戦いであると考えないで、相違、すなわち意見の相違、利害の相違が表面に出たと考えられる。というのは、対立の意味がそうだからである。対立は相違 (difference) という意味である」という⁷²。農村原理と都市原理との原理は、相違であって、相違は認めなければならない。しかし現実には、郊外化等によって農村は私的所有に染まってしまった。現状の農村では、共同思想を受け入れる基盤は弱体化したといっても否定はできない。「私的所有を過度に主張する『郊外化』は農村内部の精神を二分にし、本音としての私有権の主張と建前としての共同性や公共性の主張の対立」は、結局は Follett, M. P. のいう「戦い」になってしまった。戦いは、相違を認めず、どちらかが折れるまで続く。

日本は農村が持つ原理を一切無視し、都市による一様化が進んでいる。第一に農村の原理は「扶助と義務」から「権利と管理」が中心になり、第二に農村の社会構造は「自律」

⁷⁰ 大泉一貫[2002]前掲書、150 ページ。

⁷¹ 大泉一貫[2002]前掲書、144 ページ。

⁷² Metcalf, H. C. and Urwick, L. F. eds. (1941) *Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary Parker Follett*, Isaac Pitman, UK pp. 28. (米田清貴、三戸公訳[1997]『組織行動の原理』[新装版] 未来社、41 ページ。)

から「分業」が中心になり、第三に農村の規制媒体は「道徳心」から「法律」が中心になり、第四に農村の意思決定過程は、「倫理的」から「論理的」が中心になったといえる⁷³。なにも、都市原理が悪いというのでない。民主主義では権利を主張することは重要であるし、市場経済の下では、分業によって部分的な効率性を得ることができるし、複雑な今日では法律による規制は大変重要なものになっている。問題は、農村原理を無視し、都市原理で覆い尽くし、無くしてしまおうとすることであろう。

原理に、基層と表層とがあると仮定した場合、実は都市原理の基層は農村原理であったという見方もある。守田は、「鉄とコンクリのつみあげをはてしなく続ける都市に暮らし、そのつみあげの大きさが人間としての大きさを示すかのような錯覚に落ち込んでしまっている」ヒトを「都市人間」と名付けている⁷⁴。「都市人間ができていく過程は、一人の人間が具体的な動機をもって村を出る…（中略）…根底には、おおむねその人つまり都市人間となるべきものを余計ものとしてはみださせていく作用が、部落のなかで普段にはたらいっている」という⁷⁵。一つに、都市が都市人間からできているとするならば、都市人間は農村から出るのであって、都市はもともと農村のヒトから構成されていることがわかる。

もう一つに、都市は、部落からのみだしもので構成されているという⁷⁶。たしかに、静岡県藤枝市 T 家からみても、農家という本家を継ぐのは、長男であった。何らかの事情で長男が本家を引き継ぐことが困難になると次男が引き継ぐことになる。T 家の例では、長男が他家の家督を引き継ぐために、次男が本家を引き継ぐことになった特殊な例であろう。一般的には、長男が本家を引き継ぎ、長男以外がいわば“はみだしもの”として都市などにいったように思える。以上のことから、都市原理の基層には、農村からきたヒトがいることによって、農村原理が要素としてあるのではないかと思われる。守田の、農村を「古田」、都市を「新田」という表現からも読み取れる。

都市は工業に代表されるように、農村は農業に代表されよう。農村は、都市原理が入ってくることによって、必要以上に売るという行為に踊らされているかのように思える。売る行為が問題ではなく、農村原理があるにもかかわらず、都市原理に統一させようとすることに問題がある。売るという行為は、農産物の商品化という言葉に代用できる。商品化するには、労働をしなければならない。都市では、自身の労働を売ることによって、給与を得ている。この限りにおいては、労働も商品ということができよう。要するに、農業を営むヒトの労働力とそれによって生産された農産物は商品なのかということが焦点になる。

都市原理下において、企業によって労働力は商品化され、企業によっておおむねの労働に対する対価が支払われる。企業が赤字とあって、対価が支払われないということは基本的にはない。企業状態がどうであろうと、毎月決まった対価を労働者に支払うことが“企

⁷³ 原田津[1997]前掲書、1 ページ。

⁷⁴ 守田志郎[2003]『日本の村—小さい部落—』農産漁村文化協会 3-9 ページ。

⁷⁵ 守田志郎[2003]前掲書、4 ページ。

⁷⁶ 「日本中どこを歩いても、農村であるかぎりそこは部落である」守田志郎[2003]前掲書、IX ページ。

業”であるといえるし、そうでなければならない。都市の原理においては、以上のような企業の経営が求められる。

農業はどうであろうか。今日、農業は「企業的な経営」「データを駆使した企業の経営」など多くの方面から近代化が求められている。筆者が確認したなかでは、全てとっていいほど「企業経営」ではなく「企業的経営」のように“的”がついている。“的”は「その性質を帯びた」とか「その状態」などの意味がある。したがって、企業のような経営、企業の性質を帯びた経営が農業には今日求められている。つまり「企業のような」漠然とした意味合いでつかわれているということは、本質的には、農業は企業経営にそぐわないことを暗示していると思われる。

企業の対になる語句として家族が考えられる。要するに、農業を家族経営から企業的経営にすると理解できよう。企業的経営といっても、いったいどの部分は企業的であって、どの部分は家族経営を指すのであろうか。上述した通り、一般的に企業では、赤字になると労働者労働に対し対価を支払わなければならない。家族経営では、赤字をしてまで労働者の労働に対価を支払うことはしないし、できない。もちろん、家族経営の労働者は家族であり、収入がない場合もある。労働力への対価支払いに関していうならば、家族経営で行なわれる農業は企業経営になりえることはないと考えられる。いくら、規模拡大をし、最新の機械を投入したとしても家族経営である限り、限りなく企業的に近づこうとも企業経営になることはできないと思われる。

日本の農業は、家族経営が中心であることに異論はないと思われる。本来、家族経営において労働力と農産物は商品にはなりえないといえる。本来農業とは、「人々がその成果を自ら口にするために始められたのであろう」といわれるように、自身が食べるために行われた⁷⁷。要するに、農業はだれに“とって”行なわれているのかが問題になろう。確かに、「歴史を経るなかで…（中略）…農耕を営まぬ者の強権によって奪われるもの」となったとされ、経済価値中心で捉えられることが多々あった⁷⁸。地主制度はよい例であろう。しかし農業というものを純粹で捉えた場合は、自身、家族に“とって”の行いであり、“食べるため”の行いといえる⁷⁹。

家族に“とって”の農業は、自身を含めた家族のために行われた。時間軸をひろげてみた場合、第一段階では家族が食べる量を確保し、第二段階では余ったものは、貯蓄できるものは貯蓄し、物々交換できるものは物々交換し、売れるものは売ったであろう。しかし「売れるものは売った」とは必ずしも商品化したことに繋がらないといえる。なぜならば、本来の農業では、“余ったもの”を第二段階に持っていくからであろう。どんなに農業に都

⁷⁷ 原田津[1998]前掲書、21 ページ。

⁷⁸ 原田津[1998]前掲書、21 ページ。

⁷⁹ 今日は、農産物のほとんどが商品化を前提としていると思われる。しかし、農業の本質的な基層は、自身が“食べるため”であると考えられる。今日は、表層の“売るため”に重きが置かれている現状を加味した上で述べていく。

市原理を適応し、大量生産をして余りを多くしたといっても、余りが余りであることには変わりはない。すなわち、商品化とは工業用語であり、農業の農産物は商品になりえないと考えられる。詳細にいうと、本来、農家は商品を生産していなかったといえる。

たしかに、今日、農家が生産した農産物は、商品になっている。「商品になっている」とは、一体どの段階で商品になったのであろうか。商品化を値がついたときと仮定するならば、基本的に市場に出すまでは、商品であるとはいえない。農家が市場に出すのは、上述のとおり、余りものであるといえる。要するに、第二段階の農産物は、商品になりえる。しかしながら、第一段階の農産物はなりえない。農家は、農産物を第二段階の商品として生産しているのではないといえ、あくまでも“余りもの”であることを前提におかなければならないといえる⁸⁰。誤解をうまないために、今日の農業は商品を生産している。ここでは、歴史的にみて、本来の農業性格について述べている。

農業で生産されてものと企業すなわち工業で生産されたものとは、都市と農村とのように原理が違うということになる。すなわち、「生活のための生産」と「売のための生産」との違いがある⁸¹。農業は「生産と生活とが分割できない」ため、生産は生活のためといえる。逆に、工業は「生産と生活とが分割できる」ため、生産は直接的に生活のためを意味しない。生活をするためには、金銭を得なければならない。確かに、“売のために生産しなければならない、だから工業も生活のために生産している”という反論もおこりえよう。しかし、工業で生産した鉄や車などは、企業に“とって”何のためであろうか。“売のため”にはほかならない。企業は、売ることによって金銭を得て、労働者に給与を支払う。そして給与は労働者に“とって”“生活のため”となろう。ミクロ視点では“生活のための生産”は、企業ではなく、労働者内部で行なわれる。

しかし、労働者内部で行なわれる“生活のための生産”は、間接的であるといわざるを得ない。労働者は、労働者のなかで行なわれる“生活のための生産”によって給与をもらうことになる。給与すなわちカネだけでは、生活をすることができない。カネは、手段であるから、ものと交換することによってはじめて、存在価値が形成される。工業では、生産→商品売→労働者への給与→食べものを買う→労働者に“とって”の最低限の生活、というおおまかな過程を経る。生産と生活とが分離し、主体が移動してしまう。対して、農業では、生産→食べる→最低限の生活、というおおまかな過程を経る。生産と生活とが一体で工業に比べ直接的であり、分割できないといえる。

農業での生産物すなわち、農産物は本来的には商品にはならないといえる。つまり、農産物＝カネという概念が弱いというのか、無いに等しかったのかもしれない。たびたび例にあがる T 家では、冬の季節とくに東北で雪が降る季節には、東北からの出稼ぎ農家（「イ

⁸⁰ 短期的にみれば“売のため”に農業に参入する主体もいるかもしれない。しかしながら、農業の成り立ちを考えてみると、第一には、必ず“食べるため”があるといえよう。つまり、基層と表層との違いになる。

⁸¹ 原田津[1998]前掲書、21 ページ。

ドウグミ」と呼ばれていた)の人々を受け入れていた。T家の地元である静岡のミカン収穫期に合わせて南下してきた。東北の出稼ぎ農家からすれば、稼ぎを得るいい機会でもあった⁸²。出稼ぎであるから、T家は東北の出稼ぎ農家に労働の対価である賃金を支払った。寝床の提供はもちろん、朝昼晩の食事も提供した。約二週間の出稼ぎ期間は終了し、T家は、手土産に賃金以上の持ち帰れないほどのミカンを渡した。結局、T家はプラスマイナスゼロもしくは赤字に近いことをしてしまった。その後、受け入れをした東北の出稼ぎ農家から食べきれないほどの大量のリンゴが送られてきたという。その後、ミカンとリンゴとのやりとりは10年以上続いた。

T家の事例は、特殊事例なのかもしれない。しかし農業の神髄とは、ここに集約できると思われる。企業であるならば、必要以上の対価を労働者に支払わない。ましてや、多く車を作って余ったかあらとって、車を渡す企業は存在しない。工業では必ずといっていいほど対価はカネで支払われる。たしかに、T家も賃金というカネを支払った。しかしながら、それ以上のミカンを渡した。T家はミカンという“もの”を渡したのではなく“こと”という気持ちを渡したと思われる。東北の出稼ぎ農家も、リンゴという“もの”ではなく“こと”という“気持ち”で返してくれた。ミカンとリンゴとのやりとりにはカネの概念など存在しない。カネというものでは測定できないことが、ミカンとリンゴとのあいだにはある。農業では、“もの”と“こと”とが分割できないというよりは、一体であることを前提において行われているのかもしれない。

T家の裏には、すぐそこに山がある。というよりは、山のなかにT家があるといった方がよいのかもしれない。T家を超えて1キロメートルほど山道を登ったところにM家という農家がある。M家では、数頭の牛を飼っている。北海道のような、大規模経営で広大な敷地で飼っているのではなく、小さな牛小屋で飼っている。牛が数頭でも、想像以上の糞が大量に出る。北海道などの広大な敷地で放牧をしている酪農では、糞がでたら回収をせず放置するであろう。M家では、牛の糞を放置せず、肥料として使う。しかしM家だけでは、牛の糞を全量使い切ることはできない。そこで、M家は希望した周辺の農家に牛の糞を肥料として配った。T家も、希望者の一人である。T家は手ぶらではいかなかった。T家とM家とは、肥料としての牛の糞と藁とを交換した。藁は牛のエサになるとともに、肥料を作る重要な材料にもなる。

⁸² 静岡県はミカンの栽培で有名であろう。一昔前までは、静岡県の中部地方においてミカン栽培が有名であったと、中部の農家はいう。今日では、西部にある三ヶ日のミカンが有名であろう。中部の農家は「やられた」と嘆く。つまり、ミカンのブランドを先にとられてしまったという。早い者勝ちというのであるならば、それまでかもしれない。しかしながら、ブランド化というのは、そのブランドをもつ主体に“とって”のものであり、他には、あまり関係ないといえる。よって、中部地方のミカン農家は、「ミカンの価格が下がる一方だ」と嘆いている。必ずしも、ブランド化を否定するわけではない。一様に「ブランド化すれば、競争力がつく」ということは理解できる一方で、他方は、ブランド化できない農家にとっては、今以上に格差が広がる可能性があるだろう。

以上の問題は、農産物の商品化が問題にあがる。今日は、上述のように、表層の“売るため”という表層に重きが置かれている。

しかし M 家も米を作っているから藁は、足りている。T 家も牛のエサが足りていることは知っている。T 家は、M 家に余分な藁を渡した理由は、藁というものと同時に、感謝やお返しなどという“こと”を渡したといえる。M 家は、藁“は”あるから藁というものは本来ならば必要がない。M 家が受け取ったものは、感謝やお返しなどという“こと”にはかならない。農村では、カネにならないことが日常に行われており、都市原理に代表される市場経済や工業論理などでは理解できないことが多いといえよう。

カネにならないことを行う農村では、カネ以外の行動基準たるものが存在すると考えられる。もう一つ T 家の事例をあげると、T 家は自家用車を所有していなかった。耕運機やカブ（50cc のバイク）などは所有し、運転できた。しかし農産物を運ぶ“軽トラ”のようなものは運転できなかった。T 家は営農一筋といっても生産のみであったから、どのようにして農産物を売って生活費を得ていたのが疑問点にあがる。つまるところ出荷先に焦点があたる。一般的に、ほとんどが農業協同組合（以下「農協」と略記）を出荷先としていた。しかし農協は、各農家を回って農産物を集めたりはしない⁸³。基本的には、農協の集荷場まで持っていかなければならない。結論からいうと、T 家は農協を主な出荷先にはしていなかった。徒歩で数分のところに O 家という商人がいた。T 家は、農産物のほとんどを O 家という商人に出荷していた。T 家は、O 家に出荷する方が高く売れるのか、農協に出荷する方が高く売れるのか、気にしていなかった。理由をきいてみると「付き合いだから」という。T 家のいう「付き合いだから」は決して不承不承の意味合いはない。むしろ、T 家は O 家に出荷をお願いして申し訳ない気持ちがあるという。そこで T 家は、出荷分とは別に、O 家におすそ分けとして農産物をあげていた。お返しに O 家も手数料をとらずに農産物を引き受けていたという。T 家と O 家は、なにか頼みごとがあると「しょんないなあ」といって、笑いながら引き受ける⁸⁴。「いつもわり一やあ」といって相手をねぎらう。生産者と問屋とが“カオ”を合わすということは、以上のようなことを指すのであろう。

上述では、T 家の事例を上げ、周辺の農家との関係を述べた。一文でまとめると農村では、“もの”と“こと”とが分割されず、共存しており、時には“こと”が“もの”より重要視され、カネの概念を超えたやりとりがされている、ことが理解できよう⁸⁵。農村では、経済価値の物差しでは計れない物差しとくに、環境価値の物差しがあると考えられる。

「十数年くらい前には敷きワラが得られないから家畜が飼えぬといったが、今では敷きワラなしで家畜を飼うので堆厩肥が得られないありさまである。敷きワラがなくても家畜は飼えるのだから、まず、それで家畜を飼って、そして敷きワラを入れて堆厩肥をふやすことである。堆厩肥がないから牧草が育たないといったことがある。金肥だけでも牧草は

⁸³ 最近では農協も庭先を回って集荷している事例がある。T 家の事例は 20 年前である。

⁸⁴ 「しょんないなあ」は「しょうがないな」の意味。

⁸⁵ T 家の事例は、現在では行われていない。東北の出稼ぎ農家は、45 年前の話であり、M 家は現在牛を飼っていないし、O 家は主人が他界してから商人業をやめてしまった。しかしながら、農村では“こと”を重要視する文化があったことに間違いはない。都市原理では理解できないことが、農村では日常的小おこなわれていたと考えられる。

十分にできる。牧草ができれば家畜は飼える。家畜を飼い、敷きワラを使えばいやでも堆厩肥はできる。それを肥料として施す。そういう循環を考えずに農業を営むことは危険である。この循環は一農家で行なわなくてもよい。家畜飼育家から堆厩肥を還元してもらえようシステムを考えてもよい…（中略）…なぜ、もっと計画性をもって堆厩肥として土にかえすことを考えないのであろうか」という⁸⁶。農業は循環のもとで行われる必要性を説いている。循環は、必ずしも一農家で行なう必要性はなく周辺農家との協力のもと「協働」し、システムのなかで行なう必要があろう。

2) 必要多様性重視の有効性

必要多様性重視の他を排除しないことは、多大な可能性を残すことと同義と思われる。「必要多様性の法則」のように、多様性に対処できるといった利点だけではなく、異なる主体同士の結びつきつまり、「統合」「協働」ができる可能性がある。「統合」と「協働」とは、双方が異なることが前提条件となる。異なることによって、お互いに足りない箇所を補い合い、支え合うことができる。つまり、相補性による相互支援を可能にする。

これまでは、必要多様性を軽視し、個が“大”きくなればいかなることも可能になると考えられていた。しかし個は、所詮個のままである。とくに今日では、質を伴わない拡大が様々な問題を引き起こしている。市場経済至上主義の下、“大”きくなければ、負けてしまうというようななか、“小”は、また違う基準で生き残ろうとしている。“小”さいは“小”さいなりに、他と「統合」「協働」して、質的发展ができる可能性が大いにある。そのためには、組織化が必要になるとと思われる。

“小”さい主体それぞれにも、質が求められる。能動的な主体により、多様な効果が期待できる。“小”さい能動的主体性が集まり、組織化することによって、持続性が期待できる。しかし、市場経済下では、“カネの旨み”にはまり、質を伴わない拡大が行なわれる危険性がある。つまり、内部からは“小”さい主体同士が質を保っている“認識”の範囲に留めておく必要がある。外部からは、何らかの基準を設けて調整する必要があるのかもしれない。

今日の能動的主体の活動に期待を有しながら、“小”が力を発揮できるシステムの構築が内部と外部とを問わず求められる。

(1) “小”さい利用者の可能性

第二章で、今日の利用者行動を考察した。第二章を基に、利用者行動問題をランダムに箇条書きすると

1. 見えるものだけを判断基準
2. “個”のことだけを優先

⁸⁶ 山根一郎、大向信平[1983]『農業にとって土とはなにか』農山漁村文化協会、158 ページ。

3. 食料の大量購入、廃棄
4. “大量の構図” への加担
5. 利用者の化け物化、モンスター化
6. 農業の意味が分からない利用者
7. 便利な時代に流される、意識のない“浅はか”で“愚かな”利用者

等があげられる。問題をより深刻にしていることは、以上のような“浅はか”で“愚かな”利用者が 75.4%を占めることである⁸⁷。このままでは、日本はもちろんのこと、地球の存続が危ぶまれるのは、当然といえる。

以上のような“浅はか”で“愚かな”利用者が、歪な利用活動をする一方で、他方は、“賢い”利用者がうごきはじめている。“賢い”利用者は、本稿でいう“消費者”になろうとしている⁸⁸。以下では尊敬の意を込めて、“消費者”になろうとしている“賢い”利用者を、“消費者”と表現する。

日本の“消費者”は、時代情勢に応じて、年々社会的意識が増大していったと考えられる。玉置了（以下「玉置」と略記）は、大きく三つの年代に分けて分析している⁸⁹。まず 1980 年代では、輸入農産物や二酸化炭素による地球温暖化などにより、“消費者”による商品選択が環境に与える影響が問題となり、“消費者”意識の高まりがみえた。つぎに 1990 年代では、バブル崩壊により、企業倒産をはじめ、消費者金融などの消費者問題が大きな問題になった。さらに 2000 年代では、畜産の病感染や企業不祥事、食品偽装が相次いだ。これらの問題を通じて、“消費者”の社会的意識が年々増大し、商品への安全性意識が高まった。

今日の“消費者”行動をみると、以上の三つとは、少し異なると玉置は指摘する⁹⁰。彼は第一に「消費者運動などの社会的活動ではなく、製品の購買を通じて社会的な問題を解決しようとしている」こと、第二に「自らの生活における危機ではなく、後世や自らとは異なる地で暮らす人々の問題解決をより強く意識した社会的行動である」こと、第三に「社会に役立つ製品の取揃えがその消費者個人のライフスタイルや自己実現、自己の存在価値や自分らしさの感覚の維持といった自己のアイデンティティと深く関わって消費されている」こと、の三つあげている。今日では、女優やモデルなどといった有名人がライフスタイルの一部として上述のことを取り入れている。有名人は、自身の活動を SNS などを使い広告し、宣伝の様な広がりを見せている。つまり、「おしゃれなライフスタイル」として、「エコやエシカルな消費」が広がっている。

ある意味では、一過性の流行のようにも思える。しかし自己便益や満足などに留まらず、利他的な行動をしていることに注目する必要がある。第二章で述べたように、自己便益

⁸⁷ 詳細は、本稿第二章（4）利用者の“認識”の“浅はかさ”と（5）部分最適行動の影響とを参照。

⁸⁸ “消費者”については、本稿序論参照。

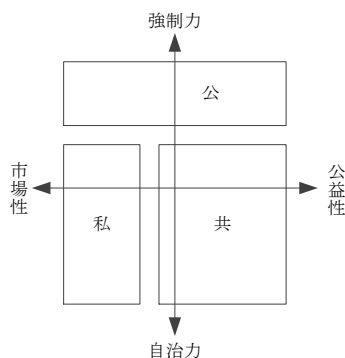
⁸⁹ 玉置了[2015]「消費者の共感性が倫理的消費にもたらす影響」商経学叢 61（3）183 ページ。

⁹⁰ 玉置了[2015]前掲稿、183 ページ。

や満足だけを優先する利用者に比べれば、利他的な利用行動をする“消費者”は、“賢い”“消費者”他ならない。確かに「個人のライフスタイルや自己実現、自己の存在価値や自分らしさの感覚の維持といった自己のアイデンティティ」のための利用活動なのかもしれない。受動的であっても、以上の行動は、全体のためになる可能性が高い。今後は、“消費者”自身が、能動的に“何のために”利用行動を行なっているか“認識”することが求められる。と同時に、以上の利用行動を持続的に行わなければならない。持続性を保つには、組織化が有効であると考えられる。

“消費者”の組織として、消費者生活協同組合（以下「生協」と略記）が代表的である。たとえば、組織の性格を公、共、私の三つに分けた場合、生協は、農協と同様に共に分類される。つまり、共益を追求する組織といえる。この共益には、公益部分と私益部分との一部を包摂している。

図 3-4 公、共、私の関係



（出所）「公・共・私型社会における新たな地域マネジメントの展開について一都道府県における公共性の再構築の検討」『平成 14 年度福井・岐阜・三重・滋賀四県共同研究報告書』18 ページを基に作成。

※ 非営利を公益性に変更した。なぜならば、今日日本は市場経済のなかでうごいている。つまり、公益でも営利という概念を取り込んでいかなければならない。問題は、“行き過ぎた”営利を追求することであろう。また、非権力を自治力に変更した。なぜならば、非権力という言葉は、権力に対抗することが想定されているように思える。とくに、共は、個々の自治力により公益性を追求する必要があるため、自治力という言葉を用いた。

富野暉一郎（以下「富野」と略記）によると、公、共、私の分類は、もともと官、民という分類からできたという⁹¹。公共とは、「公益を実現するための社会的システムであり、個人では対応できない社会的な課題に対応するための社会的な“しかけ”である」と定義している⁹²。つまり、個人では対応できないことを、何らかの「“しかけ”」で対応しようとする。本稿でいうと、「“しかけ”」は農業経営システムに該当する。「“しかけ”」を作る主体の移り変わりにより、官、民という二分類から公、共、私の三分類になった。

高度経済成長期には、「財政が拡大したために、行政は住民を行政の対象物としつつ行政サービスを肥大化させ、住民は行政に社会的サービスを依存することで“官＝公共”とい

⁹¹ 富野暉一郎[2006]『『地域公共人材』育成としての職員研修』自治大阪（8）24-8 ページ。

⁹² 富野暉一郎[2006]前掲稿、25 ページ。

う図式が定着したとされ、その結果、社会的課題に対応する『公共』は行政がもっぱら担うべき領域として拡大し、権限を手中にして君臨する官がすべてに優先する社会が出現する一方で、住民相互の社会的連帯に対する関心は弱まらざるを得なかった」と富野はいう⁹³。つまり、これまで「社会的課題」の対応は、民が一に対し官も一とう個対個でやりとりがされていた。したがって、官は民一人ひとりに対して、一対一の対応をしなければならず、官の肥大化とともに、民の“あいだ”を弱めさせることに繋がったと考えられる。

しかし、1990年代に入ると、経済的失速が原因となり、行政サービスの維持は、質量とともに低下した。「その一方で、中間層の拡大による市民社会の成熟に伴って、従来の要求・批判型住民運動に飽き足りない提案・参加型の住民運動が80年代以降各地で芽を出し、住民の参加と連帯による住民自らのまちづくりが全国で活発化してきた」とされている⁹⁴。以上の流れから、これまで独占されていた公共の担い手は、官から公共の役割を担うことによって、多様な担い手を生み出した。

つまり「従来の『公共』事務を、権力という強制力によってしかできない、または権力を背景に実行されることがもっとも効率的でありかつ社会的に有効である『公（行政）』の事務と、地域社会における住民の連帯や各種資源のネットワーク化によって機能する『共（連帯）』の事務に分割して官民の役割分担を再構成」がなされた⁹⁵。これまで官民と二分割されていた「しくみ」は質の低下が問題になった。そこで、「住民運動」もあり、再構成され公、共、私と多様な「しくみ」になった。

富野は、問題解決のためのシステム運営主体が変わったことが大きな転換期としている。なかでも、「市民参加」に質的な変化がみられるという。これまでは行政決定に対し、受動的であった「市民や事業者」は『公共』を独占して来た『官』から『共』と『私』をいわば剥ぎ取ることで、地域社会の新たな公共空間に「参入」することを可能にした⁹⁶。したがって、受動的主体が、自ら問題解決に取り組む能動的主体に変わりつつあることを意味している。能動的主体になったとしても、個人では問題解決に限界がある。そのため、組織化することにより有効に問題解決をしようとした。以上が、消費者組織を代表する生協といえる。

生協は、加盟する組合員によって、構成される。つまり、生協は組合員全体としての公益を追求することが行動原理の中心といえる。生協の急速な組織拡大について、田井修司は、「組合員の自らの家族の健康への願いが商品の選定と購入を通じて生協運動への信頼感を高めてきた結果といえる」と述べている⁹⁷。商品への信頼は、組合員の参加によって作りあげられる安心と安全とによって、形成されるという。生協では、生協が提供する商品を組合員がただ購入するといった受動的購入ではない。組合員という“消費者”自身が、自

⁹³ 富野暉一郎[2006]前掲稿、25 ページ。

⁹⁴ 富野暉一郎[2006]前掲稿、26 ページ。

⁹⁵ 富野暉一郎[2006]前掲稿、26 ページ。「公共」と「公」との厳格な区別はしない。

⁹⁶ 富野暉一郎[2006]前掲稿、26 ページ。

⁹⁷ 田井修司[1986]「地域生協の課題－事業経営の視点から－」35（4）555 ページ。

分で商品を選び、安心安全を確かめてから購入するといった能動的な行動であると考えられる。

しかし、生協も市場経済下の煽りを受け、様々な問題が指摘されている⁹⁸。端的にいうと、“共の私化”といった、経済価値の効率性基準を優先するといった問題である。生協は、市場経済に対応するため、全国統一的な事業の大規模化を行なった。生協の大規模化に対し、山田定市（以下「山田」と略記）がいうように、大規模化すると、生協事業運営において民主的経営と民主的チェック機能とが、いちじるしく低下する可能性が高い⁹⁹。佐藤信は、生協の大規模化は、「競争に打ち勝つため」と前提をおき、「資本の論理を先行させた『規模の追求』や、大規模小売商業の後追いをするのが、今日の生協活動のなかで本当に求められているのかどうか検討が必要であろう」と述べている¹⁰⁰。したがって、生協の規模拡大は、何の目的で行なわれたかが焦点になる。

第二章で述べた“大”会社と協同組合とは、業種業態を問わず、“大”の弊害が起きている。質を伴わない拡大、“大”きくなるということは、共通の問題といえる。確かに“大”きくなることは、「目的的结果」と「随伴的结果」との様に、良い面と悪い面とがある。しかし今日の“大”をしてみると、悪の「随伴的结果」が様々な問題を引き起こしている。市場経済主義下の質を伴わない“大”は悪に思えてしょうがない。Magretta, J.は「責任とは個々人がその範疇で自己管理を行なえる価値体系」といった¹⁰¹。換言すると、主体が“認識”できないほど大きくなることは、責任を放棄、無責任という他ならない。もしかしたら、業種業態を問わず、“大”きくなるということに何らかの調整をした方が良いのかもしれない。誤解をうまないために、“大”きくなるのが悪いといっているのではない。第一章3) (3) で述べたマクドナルドのように、自身が起こした不祥事に対し「私は被害者だ」という“愚かな”“大”になることが問題である。

生協の大規模化は、ある側面からいうと正当化される。ある側面とは、生協の組合員が大規模化を望んだかどうかである。野村秀和は、生協の全国統一的な事業展開に関し、「より高い事業水準を目指す積極的なアプローチ」と一定の評価を与える一方で、「組合員組織の属性を無視して効率性の発揮はできない」と懐疑的な指摘もしている¹⁰²。「地域に住む住民の意思や要求によって生協事業を進めることが、協同組合事業の基礎」であるから、生協が発展することは、組合員を中心とした“消費者”をはじめ「地域に住む住民」にも貢

⁹⁸ 以下でいう生協は、日本生活協同組合連合会も含む。

⁹⁹ 山田定市[1993]「協同組合の社会的位置と実践的課題」生活協同組合（214）4・17 ページ。

¹⁰⁰ 佐藤信[1994]「生活協同組合における事業展開の現段階に関する一考察—コモ・ジャパン（日本生協店舗近代化機構）の検討を中心に—」北海道大学農経論叢（50）229 ページ。

¹⁰¹ Magretta, J. (2013) *What Management Is: how it works and why it's everyone's business*, Profile Books, USA, pp. 194-213. 〈山内あゆ子訳[2003]『なぜマネジメントなのか—全組織人に必要な「マネジメント力」—』ソフトバンク パブリッシング株式会社、298-328 ページ。〉

¹⁰² 野村秀和編[1992]『生協 21 世紀への挑戦—日本型モデルの実験—』大月書店、139 ページ。

献する¹⁰³。「地域生協が発展するためには、地域の多様性という点に着目しなければならない」から、生協を一様化することは、発展する可能性を引き下げる¹⁰⁴。

生協の大規模化は、全国統一的な事業拡大を指す。したがって、生協の大規模化という一様化は、発展には結びつかないと考えられる。量的拡大が先行し、質的发展が追いついていない。本来、公益を追求する“共”組織の生協が、経済価値の効率性基準を優先させ、“私”企業のような不祥事を引き起こす。たとえば、中国製冷凍餃子から有機リン系農薬が検出された冷凍餃子中毒事件や県外産のわかめを鳴門産と偽装した産地偽装問題など、多数あげることができる。商品への信頼は、組合員の参加によって作りあげられる安心と安全とによって、形成される。しかし、大規模化した生協は、組合員の意見をくみ取ることができず、以上のような不祥事を起こしてしまった。山田が上述でいうように、大規模化という量的拡大は、民主的経営と民主的チェック機能とをいちじるしく低下させる。

生協が“私”企業のような不祥事を起こすなか、日本生活協同組合連合会（以下「生協連」と略記）の食料・農業問題検討委員会は、問題解決に向け、以下のことを発表した。

図 3-5 生協の課題一覧

日本生協連の役割と課題		
1. 産地事業の交流と推進 2. 会員生協と共同した米事業の積極的な展開 3. 国産原材料を使った加工食品などの開発や普及 4. 食生活の改善・食育活動の交流と推進 5. 食と食料に関する情報収集と政策整理 6. 日本の食料・農業政策への提言と参画 7. 協同組合間の連携など様々な団体とのネットワークの形成		
生協の役割と課題		
事業組織としての役割と課題	消費者組織としての役割と課題	地域組織としての役割と課題
1. 産直事業の展開 2. 米事業の展開と米消費の拡大 3. 国産畜産物の展開－国産飼料を使った畜産物の開発と普及 4. 国産原材料を使った加工食品などの開発・品揃えと普及 5. 農業と食における環境保全、資源循環の推進 6. フードチェーン全体を通じた食品の安全性の向上 7. 多様な形で農業への関わり	8. 食料・農業問題に関する学習・体験活動の推進 9. 国産商品・地場商品の利用・普及活動 10. 食生活の改善や食育活動の推進 11. 家庭での食品の無駄・廃棄の削減に向けた取り組み 12. リスクコミュニケーションの取り組み	13. 地産地消や6次産業化の取り組み、地域経済への貢献 14. 協同組合・生産者団体との連携強化 15. 地方自治体への積極的な関与と地域における共同の取り組み

（出所）日本生活協同組合連合会、食料・農業問題検討委員会「食料・農業問題と生活協同組合の課題」11-9ページを基に作成。

生協連の課題は七項目あげ、生協の課題は、十五項目あげている。課題の詳細を一つひとつとつみていかななくても、それぞれが多様であることがわかる。つまり、問題解決を優先するならば、全国統一的な量的拡大は、解決方法に該当しない。したがって、問題解決をするためには、生協は地域それぞれの多様性を認める必要がある。

臼井晋（以下「臼井」と略記）は、地域生協が多様な特徴をもつためには、その地域に定住する構成員の存在が欠かせないという¹⁰⁵。地域それぞれに根差す多様な構成員は、労働力はもとより、地域の資源や資本などと結びつき、「物産」を生産する。臼井は、地域の

¹⁰³ 佐藤信[1994]前掲稿、230 ページ。
¹⁰⁴ 佐藤信[1994]前掲稿、230 ページ。「ここでいう『地域』とは、さしあたり組合員の要求が出され、受け入れ可能な事業範囲のことをさしており、地域生協の区域と同義としてとらえておく」。佐藤信[1994]前掲稿、230 ページ。
¹⁰⁵ 臼井晋[1985]『兼業稲作からの脱却』日本経済評論社、358-9 ページ。

活力は、「物産」の生産力に大きく依存するという。とくに「非流動的な土地と資源とを有効的に利用し、しかも一定期間永住性をもちうる土着性のある労働力と資本とを主体にして」遂行されることが重要であり、なかでも「原点的位置に立つのが農業である」と述べている¹⁰⁶。つまり、地域活性化のためには農業が必要であり、なおかつ多様性が求められる。

地域活性化は、生産者の他に“消費者”の力もまた重要である¹⁰⁷。“賢い”生産者とともに、“賢い”利用者でもある“消費者”が、如何に「統合」し「協働」していくかが地域活性化の鍵になる。「農業と非農業、地域内の都市と農村の融合によって地域経済の自立的基盤が形成される」というように、相反すると思われる「農業と非農業」「都市と農村」との「統合」により、地域経済の自立的な基盤形成が可能になる¹⁰⁸。地域多様性を排除した生協の全国統一的な事業拡大は、量的拡大を隠れ蓑にした悪行に他ならない。今日では、農村農業を都市化するといった地域一様性のうごきが目立つ。相違を認めないことは、長期的には社会を悪化させる場合の方が多いと Follett, M. P.はいう。世界は複合 (compound) していて、一様化することはできない。多様性を“認識”することは、社会を育て、豊かにすることに繋がる。地域活性化を課題とするならば、地域多様性を“認識”することが第一になることは間違いない。

2) “小”さい生産者の可能性

第二章で述べたように、日本は「階層性 (gradation)」によって支配されている¹⁰⁹。「階層性」のなかでは、「一流」「二流」等のランク付けがされる。Clark, R.によると「一流」といわれる会社は規模も“大”きく、有名で、市場での占有率も高く、給与水準も高いとされている。つまり、“大”きいということは、ブランドであり、ある意味では、信頼ということができよう。とくに「階層性」は、産業社会において目立つと考えられる。なぜならば、“大”きい、ことによって、規模の経済性と優位性とがあるからという。前者は、利益の確保を可能にし、後者は交渉力、影響力の増大があげられよう。したがって、産業社会においては、“大”きくなることが“強”くなることを意味していたと理解できる。

今日の農業は、近代化することが求められていることは、何度も述べた。近代化のほかにも、経営力とかやる気、先進的や効率的など様々な表現がなされている。つまるところ、農地を大規模化し、機械を使うことによって、コストをできる限り抑えることを意味している。つまり農業を工業化、産業化することといえよう。農業も“大”きくすることが、

¹⁰⁶ 「一定期間永住性」は、論理的矛盾を起こしている。矛盾を指摘するとともに、“可能な限り住み続ける”と解釈をする。

¹⁰⁷ ここでいう生産者は、農業生産者を指している。農業を行なうには、周辺農家、住民の相互理解が必要であることは、上述した。

¹⁰⁸ 白井晋[1985]前掲書、359 ページ。

¹⁰⁹ Clark, R. (1979) *The Japanese Company*, Yale University Press, USA, pp. 66-73. 〈端信行訳[1981]『ザ・ジャパニーズ・カンパニー』ダイヤモンド社、28-36 ページ。〉

産業社会と同様のように競争力を持つとされている。“大” 大きくなることによって、経済価値という部分的基準で成功してきた産業社会は、農業にも“大” きいことを要求している。なぜならば、“大” きいことは、良いことと理解されているからであろう。

たしかに、“大” 大きくなることは、規模の経済を追求することができるし、優位性も持つことができるのかもしれない。しかし“大” きいことを達成するために、様々なことを犠牲にしたことは無視できない。第二章で Mitchell, L. E. が述べたように、無責任化することによって“大” 大きくなることを可能にした。“大” 大きくなることによって、規模の経済の追求、交渉力や影響力の増大が「目的的结果」であったのかもしれない。しかし、環境問題や食品廃棄問題などという「随伴的结果」で出てきてしまった。今日の環境問題や食品廃棄問題などは、最重要課題といっても過言ではない。“大” 大きくなるということは、最善の解決方法ではなく、良い面と悪い面とを双方持ち合わせている。とともに“小” さいということも、良い面と悪い面とを双方持ち合わせていると考えられる。今日の問題は、「随伴的结果」の悪い面を無視し、“大” きくするという部分的基準に統一することであろう。

“小” さいということは、農業において、あたかも“悪い” かのようにならわれている。報道機関等により、全体として“小” さいことは“悪い” かのようなイメージを持ってしまったと思われる。そこで、報道機関よるこれまでの、“小” さいという使い方をみてみよう。とくに、農業では“小” さいということは“零細” という言葉によって表現されている。「零細農家が多く、生産性の向上ではおこなっている」¹¹⁰、農業経営基盤強化資金に対して「零細農家を対象にした公的補助の色彩が強」¹¹¹、「大規模化が進み企業の農業参入が本格化すれば、零細農家を支援する従来型の公的金融は少なくなる」¹¹²、「今後の課題は政策の重心を零細農家から大規模生産者に移す流れを持続できるかだ」¹¹³、「零細な兼業農家に流れる農業予算の補助金も多い」¹¹⁴、「零細農家の採算確保の工夫が広がってきた」¹¹⁵、「農地の集約が進む背景に、高齢農家の引退がある。この流れは稲作で一段と加速し、拡大する少数の大規模経営と、数の多い零細農家への二極化がますます鮮明になる」¹¹⁶、「農家1戸あたりの生産農業所得は56万1000戸と全国で39位まで落ち込む。農家1戸あたりの経営耕地面積も32位と零細農家が多いのが現状だ」、「地域農協は零細農家や兼業農家などの生産規模の小さい農家の集まりで、全国に約700ある」¹¹⁷、「全国の農協職員だけで約22万人に上る強大な集票力を武器に、企業の農業参入や貿易の自由化に反対し、政府や自民党に零細農家の保護を強く働きかけるようになった」¹¹⁸、「農地改革の結果生まれた平均

¹¹⁰ 『日本経済新聞』2014年3月5日。

¹¹¹ 『日本経済新聞』2014年3月2日。

¹¹² 『日本経済新聞』2014年3月2日。

¹¹³ 『日本経済新聞』2014年2月13日。

¹¹⁴ 『日本経済新聞』2015年2月13日。

¹¹⁵ 『日本経済新聞』2015年1月22日。

¹¹⁶ 『日本経済新聞』2014年2月13日。

¹¹⁷ 『日本経済新聞』2015年1月4日。

¹¹⁸ 『日本経済新聞』2015年1月4日。

面積1ヘクタール弱の零細農家たちは農協を通じて自民党の長期安定政権を支えた」¹¹⁹、「地域農協は零細農家を中心となって加入し、長らく自民党の票田だった」¹²⁰、農林中金総合研究所部長の清水徹朗氏が日本経済新聞の「零細農家の集まりである農協が農地の拡大を阻んでい」ないかという取材に対し「政府は自治体が認めるプロ農家、認定農業者約23万人にほとんどの農地を集めようとしている。認定農業者は農家全体の約1割にすぎない。残りの9割の農家はどうか。高齢の零細農家が農地を手放すにはあと10年かかる」¹²¹「零細農家の保護を大義名分」¹²²、「零細農家の保護に重点を置いてきた農政」¹²³、「これまでの零細農家の支援から大規模化への半歩踏み出した」¹²⁴、「大規模農家を中心とした政策から、中小・零細農家にも一律に補助金を配る戸別所得補償制度」¹²⁵、長野県内の農業事情にふれ「零細が半数、集約進まず」とし、自給的農家が47.1%となっている。

「零細農家」の使い方のイメージをみると、第一に生産性が低い、第二に補助金、支援、保護の対象、第三に耕作地面積の集約において大規模農家と対立軸にある、第四に経営力に乏しい、第五に地域農協を組織している、第六に生産規模が小さい、第七に自民党の票田、第八に認定農業者以外の農業者、第九に自給的農家を指す可能性、があげられる。視点別でみると、経済的視点、政治的視点から「零細農家」について述べられているといえよう。経済的視点では、経営力がないとされ、かつ大規模農家の阻害要因とされている。政治的視点では、「零細農家」は、保護の対象とされていることがわかる。全体的に「零細農家」を“良い”意味で捉えることは困難であるように思われる。

経済的視点と政治的視点以外にも、文化的な視点で「零細農家」をみることもできる。「零細農家の廃業が進めば、伝統的な地域社会は維持が難しくなるかもしれない」と、零細農家の特性に焦点をあてたものもある¹²⁶。零細農家は、伝統的な地域社会を構成する重要な主体といえよう。零細農家の特性から必要性を説くものもあれば、上述のように「零細農家が農地を手放せば、土地の集約が進み、生産性を上げられる」という意見もある¹²⁷。農地を“小”さい単位で保有する零細農家が、土地集約において阻害要因となっていることを指摘している。以上のように零細農家に対する見方が180度違うのは、視点の違いに他ならない。つまり、経済価値優先視点と環境価値優位視点との違いがある。

“小”さいということは、一体どういうことなのであろうか。一般的に“小”さいとは、可視化できるものに利用されているように思われる。たとえば、企業でいうと、資本金であるとか、従業員数であるとか、数値化されたものに対して“大”きい“小”さいといわ

¹¹⁹ 『日本経済新聞』2014年10月22日。

¹²⁰ 『日本経済新聞』2014年8月19日。

¹²¹ 『日本経済新聞』2014年8月8日。

¹²² 『日本経済新聞』2014年7月5日。

¹²³ 『日本経済新聞』2014年6月11日。

¹²⁴ 『日本経済新聞』2014年3月8日。

¹²⁵ 『日本経済新聞』2014年1月29日。

¹²⁶ 『日本経済新聞』2013年8月14日。

¹²⁷ 『日本経済新聞』2003年10月24日。

れてる。つまり、量的なものに対して、“大”きい“小”さいが使われているといえる。質的なものに対しては、どうであろうか。たとえば、従業員同士の“つながり”とか“いやすさ”などは、数値化できない。したがって、“小”さいという表現は、量的なものに対して使われるように思える。“小”さいということは、必ずしも、質的な劣勢を意味するものとはいえない。“小”さいことは、量的には劣っていることを意味しても、質的に劣っていることを意味しない。

ヒトは、ほとんどが組織に属し、なかでも企業に属しているといえる。守田は、企業が“大”きくなればなるほど、ヒトとしての主体は完全に捨てるほかないという¹²⁸。第二章で、“資本の論理”のなかには、“資本の追加”を常に行なわなければならないと述べた。“どんどん”肥大化する企業を効率的に動かすには、ヒトをコンピューターに従って働かせるという。守田によると「資本にとって、その利潤を守るためには、もはやこうした人の情けのようなものは邪魔になってきたのである」という¹²⁹。結果主義などの、“数字を出す”という目標のもとでは、ヒトの感情は邪魔という。ある意味では、ヒトを機械のように扱うことを意味している。第二章で、飲食の大型チェーンの代表取締役が「機械のように24時間寝ない従業員が欲しい」といったと述べた。全ての代表取締役が、このような考えを持つとはいわないまでも、資本のなかでは、このような考え方になることが多いのかもしれない。

もう一つ事例をあげたい。神奈川県を中心に経営するある石油会社がある。以下では、K社とよぼう。K社では、ガソリンの販売を中心に経営している。お客は、ガソリンの購入をする際に大まかに三つの形態で購入ができる。第一は現金での支払い、第二は現金会員での支払い、第三はクレジットカードでの支払い、がある。ガソリンの1リットル当たりの値段は、基本的には第一にあげた方法が一番高く、次に第二、第三と続く。なかでも、第三のクレジットカードでの支払いは少し複雑である。提携のみの他社クレジットカードは、第一の現金払いと同じ値段設定になっている。しかし、K社のクレジットカードを利用した場合は、一番安い値段設定になっている。K社は、自社のクレジットカードを利用してもらうことにより、お客一人あたりの給油時間の短縮ができ、回転率が上がるといい、双方に利益があるという。そのため、K社全体でクレジットカードの契約数の増大を第一の目標とした。

K社のクレジットカードは、年間費があった。しかし、クレジットカード契約数第一主義も下、年間費がかかることをお客に伝えず、「一番安くガソリンをいれることができる」ということのみを伝えて契約数を増やした。結果的に、クレジットカードの契約数は増大した。その後、「年間費があることは聞いていない」というお客からの“当たり前”なクレームが何十件も来たことはいうまでもない。K社は、クレジットカード契約数を得る代わり

¹²⁸ 守田志郎[2002]『小農はなぜ強いのか』農山漁村文化協会、28-35 ページ。

¹²⁹ 守田志郎[2002]前掲書、28-9 ページ。

に、信用をなくしたといっても過言ではない。従業員がクレジットカード契約時の改善点や意見などをいっても「会社の決まりだ」、「会社に世話になるならそのままやった方がいい」という。やはり、会社が目標達成を追求するには、人間的な要素を排除し、あくまで会社の命令をそのまま実行する機械のようなヒトが欲しいのであろうか。守田がいうように、規模が大きくなればなるほど、人間的要素は排除される。“大”きいとヒトとヒトとの“あいだ”“つながり”を排除しなければ、維持することが困難であるといえる。数字だけが“大”きくなっても、質が伴わなければ何の意味を持たない。

津野幸人（以下「津野」と略記）は、小農とは、「永い年月をかけて家族を養うための農地を造りあげ、その土地で作物栽培を工夫こらし、ささやかな余剰生産が子孫の繁栄をもたらすことを信じて疑わず、その営みを子から孫へと引き継いだ人々」のことを指し、「土着定住の永続」を目標とするという¹³⁰。津野の小農は、上述した T 家の“ふかさ”に該当することが多いと思われる。“ふかさ”を持つためには、持続的な労働投下が必要といえよう。“ひろさ”も加わることにより、相互支援的に持続性が保てることは、上述した。津野と T 家の事例とを考えると、量的拡大ではないことがわかる。津野は、小農は、「土着定住の永続」を目標にするという。永続は“ながさ”を意味する。しかし“ながさ”を持つには、「永い年月」のなかでおこなわれた“ふかさ”がなければならない。つまり、量的な永続性を持つにはどうしても質的な“ふかさ”が要求される。したがって、津野のいう小農とは、質を伴った形態ということができる¹³¹。

しかしながら、“小”さいからといって、全てが上述のような形態というわけではない。これまで何度も述べてきたように、農家は多種多様な形態がある。小農も、例外ではないといえよう。

表 3-4 近未来における日本農業の類型

	類型	内容	主目的または意味
1	年金老人農業	定年退職者の帰農	財産の保守・管理
2	休日農業	サラリーマンの兼業	ボーナス的意味
3	ナチュラリスト農業	脱都会者の新規参入	アウトドアライフ
4	平坦部大型農業	企業的専業農家	資本主義的経営
5	管理請負法人農業	技術者集団	地域管理の受託
6	風土産業型複合農業	中山間地域で展開	小農生き残り戦略
7	風土利用半施設型農業	中山間地域で展開	小農生き残り戦略
8	アグロ・フォレストリイ	林間利用の薬草栽培	森林の高度利用
9	近郊施設型農業	近郊混住地区のハウス	高付加価値園芸生産
10	植物工場	高度環境制御技術の駆使	無農薬園芸生産

（出所）津野幸人[1995]『小さい農業－山間地農村からの探求－』農山漁村文化協会、79 ページ。

津野は、日本農業の類型を十に分けている。あえて分類すれば、十に分けることができるのであって、現実には十項目に該当しない類型があると考えられる。たとえば、T 家は、年

¹³⁰ 津野幸人[1991]『小農本論－だれが地球を守ったか－』農山漁村文化協会、19 ページ。

¹³¹ ここでいう量とは、時間的量を指す。

金老人農業に該当する。しかし「主目的または意味」は「財産の保守・管理」には該当しない。T 家が農業を続けている「主目的または意味」は、表 3-4 のなかには、該当する項目がない。T 家に農業を続ける理由を聞いても「生活だから」「先祖代々やってきているから」等の解答が返ってくる。確かに、「財産の保守・管理」といってしまえば、そうなのかもしれない。しかし、農業を「財産の保守・管理」と思ってやっているとは到底考えられない。日が昇るのと同時に、農地に行き、沈むと同時に帰宅する。T 家では、農業は生活のなかに組み込まれ、農業自体が生活といっても過言ではない。

T 家は、農業をしている際に、経済価値のことはほとんど考えていない。確かに、苗木を買う際は、しっかりと値段を吟味する。しかし、植えた苗木が育ち、収穫の際に労働力を考え、いくらになるというカネ勘定をしない。食べるために、農業をし、余ったら“おすそわけ”したり、売ったりする。T 家にとって、農業は第一に生活と一体化しており、経済価値で量れないことが多分にある。第二では、余りを売ったりして所得を得ているという経済的側面もある。つまり、これまで述べてきたように、経済価値を否定するのではなく、経済価値という部分だけでは量れない部分が多分にあることを示している。

経済価値が悪いのではなく、経済価値という部分のみに特化することが問題ということは何度も述べた。経済価値という効率性基準は、「目的的结果」をみると良い面が多分にある。世界にまで視野を広げてみると、小自作農（smallholder）への経済的援助によって、食糧安全の道が広がるという¹³²。日本では、小農や零細農家など、様々な表現がなされている。HLPE（The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition）は小規模農業（smallholder agriculture）という表現をしている。以下では、HLPE に従い、“小”さい農業について述べていく。「小規模農業」は、二つの対極的な経営形態と対比させることによって、定義づけられると考えられる。雇用労働力に依存した商業的大規模経営と土地なし労働力との二つから「小規模農業」は定義することができる。つまり、「小規模農業」は労働力を基本的には外部に依存しない家族経営であり、土地を所有していることが条件としてあげられよう。

「小規模農業」では、農外活動いわゆる兼業は重要と考えられている。なぜならば、リスクの分散として考えられ、農業が外的ショックを受けた場合、回復力（resilience）の向上に繋がるといわれている。日本に限らず、「小規模農業」は生産の側面と家庭の側面とは密接に関係している。つまり、家庭の側面のためには、兼業は重要な形態であるといえる。第一章で述べたように、個人経済を考えた場合、兼業は個人経済のための正当な手段であ

¹³² The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) “Investing in Smallholder Agriculture for Food Security” 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]『人口・食料・資源・環境 家族農業が世界の未来を拓く－食料保障のための小規模農業への投資－』農山漁村文化協会。〉

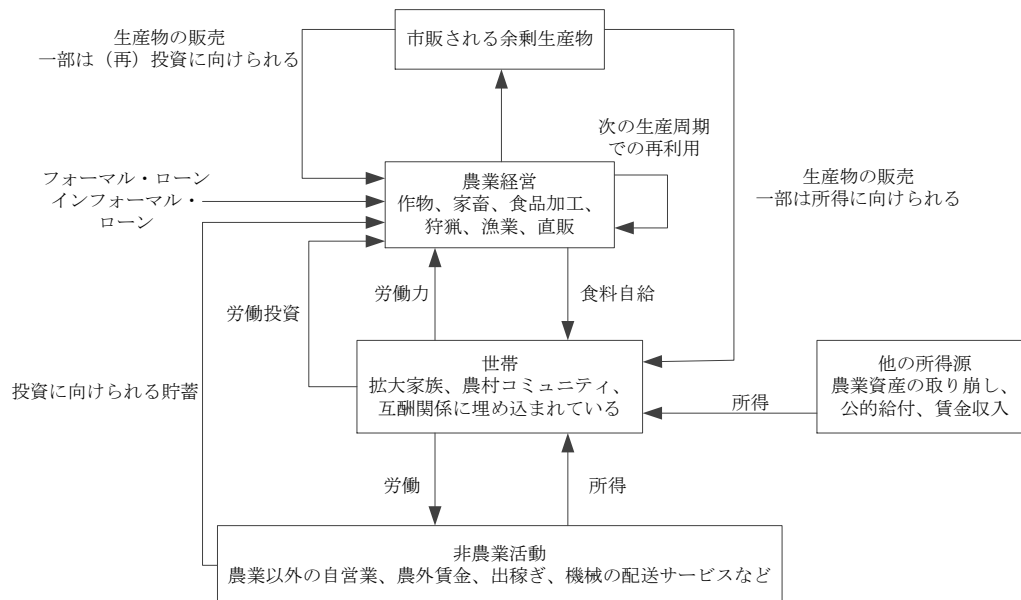
る。生産と家庭とが密接な関係であるが故に、「地縁・血縁関係による互酬的なつながりによって、農村社会に回復力をもたらす場合もある」と考えられる¹³³。

たとえば、Gratton, L.は、今日様々な問題がおきているなか、企業からの視点で対処する必要性を述べている¹³⁴。今日、負の問題を解決することは、かつてに比べて大変困難になっている。企業は、負の問題に対し、人間の潜在能力（potential）と目的に沿って、人間の“つながり”（connectivity）と自立共生（conviviality）とを有効的に使うことが求められる。つまり、企業は人間という資源を用いて、回復力を向上させることが重要である。とくに、ヒトとヒトとの“つながり”つまり人間の「協同（corporation）」が重要であると思われる¹³⁵。

他にも、生産と家庭とが密接な関係ということは、経済価値とともに環境価値をも含んでいることを意味する。経済価値だけではなく、農業生産を通して、農村における相互扶助（mutual assistance）と互酬関係（reciprocity translate）とをもたらしていると考えられる。

「小規模農業」の定義を定めることは困難である。なぜならば、“小”さいといわれている農業や農家などは、多様性に満ちており、厳格に定めることは不可能に近い。そのなかでも、「小規模農業」の基本的な特徴をみると、図 3-6 のようになる。

図 3-6 小規模経営における所得の流れと投資の源泉



¹³³ The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) op. cit., p.11. 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]前掲書、21 ページ。〉

¹³⁴ Gratton, L. (2015) *The Key: How Corporations Succeed by Solving the world's Toughest Problems*, Collins Business, India, pp. vii-xii. 〈吉田晋治訳 [2014]『未来企業』プレジデント社、6-14 ページ〉

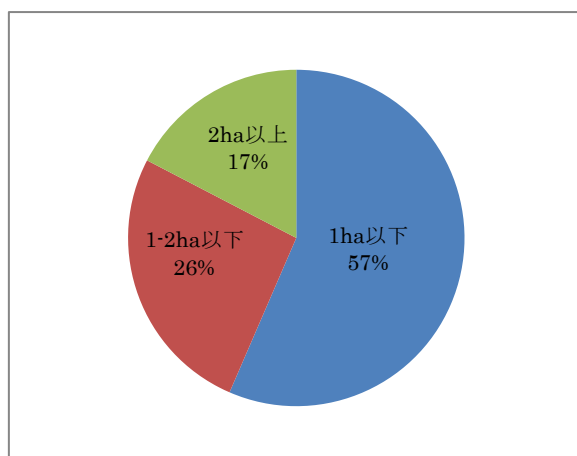
¹³⁵ Gratton, L. (2015) op. cit., pp. 57-74. 〈吉田晋治訳 [2014] 前掲書、87-110 ページ。〉
訳書では、corporation を協働を訳している。詳しくは、第一章 2) (4) 参照。

（出所）The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) “Investing in Smallholder Agriculture for Food Security” p. 24. 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]『人口・食料・資源・環境 家族農業が世界の未来を拓く－食料保障のための小規模農業への投資－』農山漁村文化協会、45 ページ。〉を基に作成。

※ 予想される所得の流れや食料自給、投資に向けられる源泉の多様性を表している。投資は労働投資であるかもしれないし、（例えば、家族労働を用いた棚田整備や、栄養分の収集・活用を通じた土壌肥沃度の改良）、また（銀行や親戚から借りた）ローンや、別の土地で働いて稼いだ貯蓄、市場向け余剰生産物の販売を通じて稼いだ資金に基づくものかもしれない。総所得（貨幣所得と非貨幣所得の流れを一緒にしたもの）は広範に及び、農外雇用や賃金、公的給付や民間同士の移転、生産的な農業資産の取り崩しといった貨幣所得を含んでいる。総合すると、さまざまな所得の流れや投資の源泉は、小規模農業の複雑さと力学を表しているのである。（以上、出所と同ページから引用。）

「小規模農業」において、最大の投資家は小規模農業者自身であるといえる。投資といっても、金銭的な投資だけではなく、労働力が投資の中心になる。「小規模農業」は、家族が労働力の大半を占め、かつ所得の大部分をその労働から稼いでいるとされている¹³⁶。HLPE の「小規模農業」の定義から考えると、日本には、小規模農家はほとんどいないことになる。なぜならば、第一章で述べたように、日本では兼業農家が大半を占めかつ、大部分を農業外所得に依存している第二種兼業農家が大半を占めている。

図 3-7 都府県の経営耕地面積規模別農家数



（出所）農林水産省「農林業センサス累計統計（平成 22 年）」を基に作成。

日本は、家族経営が中心かつ、1,587,156 戸のうち 81%が 2ha 以下と零細であることがわかる。上述のように第二種兼業農家が大半を占めることから、HLPE の小規模農家には、あてはまらない。しかし各々の地域によって「小規模農業」は、多様に変化する。つまり、定義の問題であるといえよう。日本は、家族経営がほとんどでありかつ、経営耕作面積も狭いことから、大半が小規模農家であるといえる。

「小規模農業」が小規模である所以は、資源基盤が小規模であるからと考えられる。資源基盤は、様々な資産と資本（人的資本、自然資本、社会資本、物的資本、貨幣資本）で

¹³⁶ The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) op. cit., pp. 23-5. 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]前掲書、44 ページ。〉

構成されている¹³⁷。なかでも、生産基盤である農地という限界性と歴史的背景とから日本では、小規模にならざるを得なかった。農地という限界性に関しては、万国に共通する要素である。生産性を向上させるには、おおまかに二つの方法があると第二章で以下のように述べた。「第一の農地面積は拡大せず収穫量を上げることは、農業技術、化学肥料をはじめとし、資本が必要になる。第二の農地面積拡大に比例し収穫量を上げることは、農地面積拡大に比例し収穫量を上げる方法であり、比較的資本は必要にならない。したがって、貧困国では第二の方法が採られる傾向が強い。農地面積を拡大するには、森林を伐採や丘陵地を切り開くなどが広く行われる」のように、二つある。今日では、第一の方法による生産性向上が求められている。つまり、資本の投入が必要であり、HLPE も「投資のレベルを大きく引き上げていく必要がある」と経済的支援を否定していない¹³⁸。

端的にいうと、投資レベルの引き上げの必要性は、「小規模農業」の経営環境改善にある。「小規模農業」は、投資により、経営環境の改善し、生産力の向上をすることが可能であると考えられる。経営環境改善は、大まかに三つあげることができる¹³⁹。第一の資産へのアクセスの改善は、人的資本、自然資本、社会資本、物的資本、貨幣資本を改善し、個または集団的な能力を強化する投資を行なう必要がある。第二の既存、新規市場へのアクセスの改善は、市場の失敗から受ける影響を可能な限り軽減する必要がある。市場と競争とは、表裏一体であり、市場から便益を得るということは、競争の脅威にさらされることも意味する。したがって、政府による調整が必要であり、市場をより公平（fair）にする必要がある。とくに日本では、第二章で述べたように“大”きいということで、市場へ多大な影響力を持ってしまい、公平性があるとは言い難い。したがって、政府による調整が今後重要になることは間違いない。第三の制度改善は、公共部門能力の再建と強化とが求められる。公共部門の再建と強化といっても、権力を集中することではなく、あくまでも経営環境を整備するといった方がよいのかもしれない。公共部門は、経営的、社会的、経済的、政治的、人間的をはじめとした様々な角度からの監督が求められる。様々な角度からみるためには、縦割り行政（fragmented policies）にならないようにしなければならない。つまり、部分的な視点ではなく、「統合」、「協働」をし、全体的な視点から農業をみるべきであろう。全体的な視点すなわち、農業経営システムとして全体を考えることが重要である。

¹³⁷ The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) op. cit., pp. 23-5. 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]前掲書、44 ページ。〉

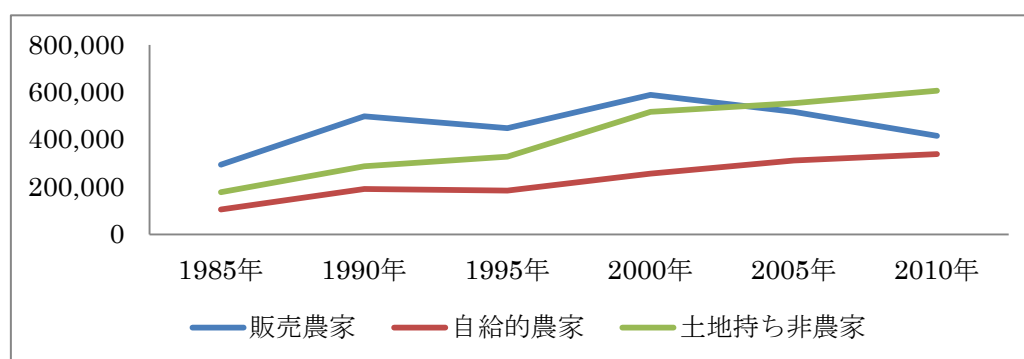
¹³⁸ The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) op. cit., pp. 23-5. 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]前掲書、44 ページ。〉

¹³⁹ The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) op. cit., pp. 88-92. 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]前掲書、158-65 ページ。〉

(3) 必要多様性重視の集落営農

集落営農とは「集落を単位として、生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織」であるという¹⁴⁰。この定義は、マクロ的な定義である。以下、上述のように行政が定義したものを行政定義と呼ぼう。焦点を地域にむけてミクロ的な定義をみると、山口県集落営農法人連携協議会、山口県農業戦略推進協議会は、集落営農法人を「1～数集落を範囲として、関係農家の多くが参加し（「集落ぐるみ」）、度重なる話し合い活動により、農地の利用調整や農業経営の効率化を行うため設立された法人」であるという¹⁴¹。集落営農によって、一農家で農業を営むよりは、複数で営む方が、効率が良いとされている。なかでも、今日、非耕作地問題が騒がれているなか、農地流動性を集落営農によって解決できないかという議論がなされている。

図 3-8 耕作放棄地のある農家数の推移（単位：戸）

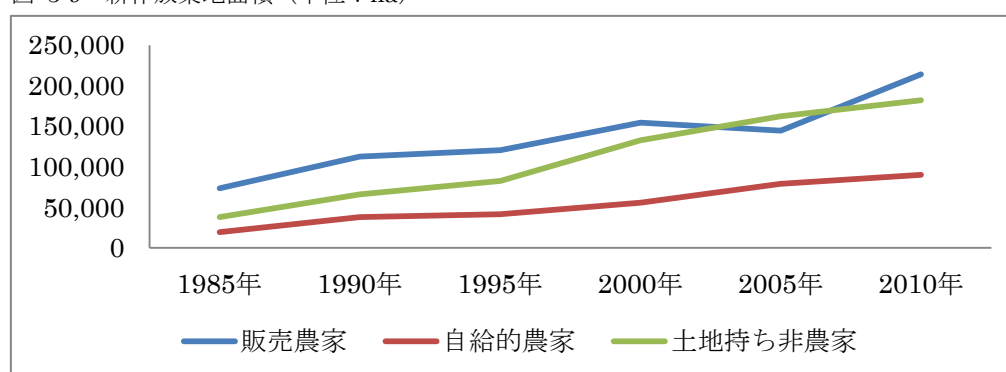


（出所）農林水産省「農林業センサス累計統計」を基に作成。

※ 1985年から2000年は自給的農家数がないため、総農家数から販売農家数を引いて計算した。

※ 1985年は、土地持ち非農家数は旧定義の数値を販売農家と自給的農家数は新定義で計算をした。

図 3-9 耕作放棄地面積（単位：ha）



（出所）農林水産省「農林業センサス累計統計」を基に作成。

※ 1985年から2000年は自給的農家数がないため、総農家数から販売農家数を引いて計算した。

※ 1985年は、土地持ち非農家数は旧定義の数値を販売農家と自給的農家数は新定義で計算をした。

¹⁴⁰ 農林水産省「集落営農について」

¹⁴¹ 山口県集落営農法人連携協議会、山口県農業戦略推進協議会[2014]「平成25年度版 集落営農法人のすすめ（第3版）」

以上のように、耕作放棄地を持つ農家数が増加傾向にあり、面積も増加傾向にある。今後も耕作放棄地は、増加すると予想される。なかでも、「土地持ち非農家」の非耕作地面積の増加が見逃せない。「土地持ち非農家」は、文字通り、農地をもっていながらも、農家ではない者を指す。「土地持ち非農家」は表 3-5 の行政定義で、農家等の分類関係で確認して頂きたい。

表 3-5 農家等分類関係

用語		定義
農家		経営耕作地面積が 10a 以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間 15 万円以上ある世帯
販売農家	主業農家	経営耕作地面積が 30a 以上または農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家 農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）で、1 年間に 60 日以上 自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家
	準主業農家	農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）で、1 年間に 60 日 以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家
	副業的農家	1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいない 農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）
	専業農家	世帯員のなかに兼業従事者（1 年間に 30 日以上他に雇用されて仕事に従 事した者または農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家
	兼業農家	世帯員のなかに兼業従事者が 1 人以上いる農家
	第 1 種兼業農家	農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家
	第 2 種兼業農家	兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
自給的農家		経営耕地面積が 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
農家以外の農業事業体		経営耕地面積が 10 a 以上または農産物販売金額が年間 15 万円以上の農 業を営む世帯（農家）以外の事業体
農業サービス事業体		委託を受けて農作業を行う事業所（農業事業体を除き、専ら苗の生産及 び販売を行う事業所を含む）
土地持ち非農家		農家以外で耕地及び耕作放棄地を 5 a 以上所有している世帯

（出所）農林水産省「1990 年世界農林業センサス」より作成。

「土地持ち非農家」に関係する議論について、岩城求（以下「岩城」と略記）は以下のよう
に述べる¹⁴²。「土地持ち非農家」を利用するグループは二つある。一つは「意図的に『土
地持ち非農家』を創出する考えの人たち」という。「専業・兼業にかかわらず零細規模は『非
効率』故『担い手』に農地を集積させ、農地の出し手は『土地持ち非農家』として退場、
どこに住むかは自由である」という。とくに、改革派を自称する官僚、財界、研究者たち
に多いと考えられる。もう一つは、「昨今の諸事情から避け得ないことであり、日本農業を
支えてきた昭和ひとけた桁世代が退陣するので、それは加速度的に進み食い止めようも
ない。したがって、『土地持ち非農家』を組合運営に組み込んでいかねばならない」と考え
ているヒトたちをいう。とくに、農協グループの実務者、研究者たちが多いと考えられる。

双方に共通している点は、大きく分けて三つある。第一に「農地」を「土地」と表現し
ていること、第二に農業が持続的であり得るための『共益』の確保を欠いた議論である
こと、第三にいずれも「都会人」による空論であって無責任であること、があげられる。
第一に関しては、本稿で何度も取り上げてきた。しつこいことを承知でもう一度いうと、

¹⁴² 岩城求[2007]『『土地持ち』非農家論に思う』『JA 総研レポート』2。

農地は土地とは全く性格が異なっている。農地には、地片と地力との双方が必要であり、T家のように“ふかさ”と“ひろさ”がある。つまり、生産装置以上の価値がある。集落の“つながり”であったり、文化とも分離することはできない。したがって、岩城が第三で指摘するように、「都会人」による空論にはかならない。第二に関しては、上述したようにT家の“ひろさ”と同義といえよう。農地の管理とは、“ひろさ”すなわち、周辺農家や周辺住民などと共同で行なわなければならない。とくに、T家の事例のように“ふかさ”をもつためには、周辺農家との“つながり”が重要であって、“つながり”は“ひろさ”を意味する。上述のように江戸時代の「組合村」では、全体を優先することが個を優先することと同義であった。つまり、単に数値で表現される面積であるとか、生産高では、農地の本当の意味を捉えきれていないと考えられる。第三に関しては、“認識”の範囲が狭いことがあげられよう。岩城のいう「都会人」は、上述のように都市原理を行動原理にしている可能性が高い。つまり、部分最適思考であるが故に、“認識”の範囲が狭い。都市原理による“認識”の範囲では、農村を理解することは困難といえるのかもしれない。

以上のように農村には、多種多様の農家が存在し、農家以外の世帯もいて、混在化が進んでいる。農家を分類する際に、行政定義の組織形態と販売金額との視点に限ってみても表 3-6 のように、多種多様という他ない。

表 3-6 販売農家における農業経営組織別農産物販売金額規模別農家数（単位千戸）

	計	100 万円 未満※	100～ 300	300～ 500	500～ 700	700 ～ 1,000	1,000 ～ 3,000	3,000 万 円 以上
全国	1,411.6	796.8	295.9	93.4	53.4	54.0	91.2	26.8
単一経営	1,033.0	604.6	215.4	63.5	35.8	34.3	59.6	19.9
稲作	680.9	504.4	127.2	22.1	10.6	6.1	7.7	2.8
畑作※	43.6	20.4	9.8	3.8	2.2	2.8	4.1	0.5
露地野菜	74.0	24.6	20.2	8.0	4.6	5.3	10.0	1.3
施設野菜	44.7	2.9	8.2	6.4	5.2	6.7	14.4	0.9
果樹類	114.0	39.0	35.5	16.0	8.6	7.7	7.0	0.3
酪農	14.5	0.1	0.4	0.3	0.4	0.7	5.6	7.0
肉用牛	22.8	3.8	7.2	3.1	1.5	1.7	3.0	2.5
その他※	38.5	9.4	6.9	3.8	2.7	3.3	7.8	4.6
複合経営	265.6	79.4	80.5	29.9	17.6	19.7	31.6	6.9
販売なし	113.0	113.0	-	-	-	-	-	-

（出所）農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

※ 稲作は「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」

※ その他は「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」

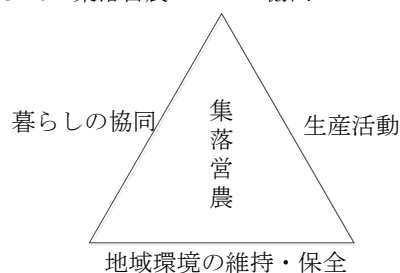
※ 販売なしも含める。

つまり、農家は“農家”というひとことで言い表わすことができないことを意味する。なかでも、兼業農家は、農業と農業外の仕事をしている農家を指し、農業外の仕事分類も加味したならば、膨大な量の分類ができてしまう。とくに日本は、兼業農家が約 70%と大半を占めている。焦点は、兼業農家が良い悪いではなく、農家とは多種多様極まりないという現状を“認識”することであろう。

楠本雅弘（以下「楠本」と略記）の集落営農は、農村の現状を“認識”し、多様性を包摂する概念と考えられる。楠本は、集落営農を「農業をはじめ地域が直面している諸問題を解決し、人々が張り合いをもって働き、いきいきと暮らし続けることが可能になるようにするため、地域や集落で相談し、話し合い、知恵を出し合って取り組む協同活動である」と述べ「社会的協同経営体」としている¹⁴³。つまり、集落営農という組織は、個が経済価値を達成するだけではなく、地域全体の共通価値を創造しようとしていることがわかる。集落営農は、組織形態が「株式会社」であっても、目的は「地域を再生し、住民が張り合いをもって働き、安心して暮らせる社会をつくること」といえる¹⁴⁴。つまり楠本のいう集落営農は、換言すると Porter, M. E. がいう CSV 組織体ということもできる。

集落営農で行なわれる協同活動に関し楠本は、三つあげている¹⁴⁵。第一の地域環境の維持保全の協同は「地域社会が存続するための基盤である農地・農道・水利施設・溜池・里山などの地域資源を公益的に協同管理し高度に活用する」ことを指す。第二の生産の協同は「農地等の地域資源と地域の労働力（人材）、資金（資本）、情報を結合・結集」することを指す。第三の暮らしの協同は「人びとが安心して暮らし、充実した人生を送れるよう、支え合い助け合う地域の自治・生活福祉」のことを指す。

図 3-10 集落営農の三つの協同



（出所）楠本雅弘[2010]『進化する集落営農 新しい「社会的協同経営体」と農協の役割』農産漁村文化協会、50 ページを基に作成。

集落営農の定義は、マクロからミクロまでの視点を含めると多種多様といえる。なぜならば、地域により集落営農の目指す像に差異があるからであると考えられる。具体的な差異を述べると、第一に地域資源の協同管理、第二に地域マネジメント、第三に地域再生、の三つのうちこの重きを置くかによって目的が多様に変化する。

より詳細にいうと楠本は、第一に地域資源の協同管理を、農地・農道・水路・溜池・里山などの地域資源を協働（共働）で維持・管理する機能という。第二に地域マネジメントを、地域資源を活用し、地域住民の労働力、資金（資本）を結集して効率的な農業生産活

¹⁴³ 楠本雅弘[2010]『進化する集落営農 新しい「社会的協同経営体」と農協の役割』農産漁村文化協会、49 ページ。

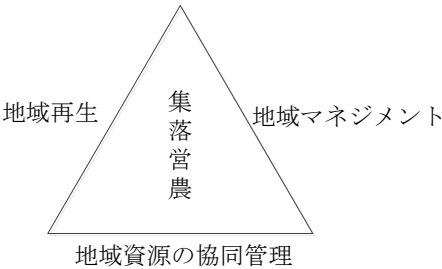
¹⁴⁴ 楠本雅弘[2010]前掲書、62 ページ。

¹⁴⁵ 楠本雅弘[2010]前掲書、50 ページ。

動を行なう地域経営組織、すなわち地域マネジメント、コミュニティビジネス機能という。第三に地域再生を、地住民の定住条件を維持・改善し、生活や暮らしを支える地域再生・活性化機能という。

楠本は、地域再生を公益活動と理解している。公益活動は、私益活動も結果として含有しているという。つまり、全体と部分とを同位に扱っていると考えられる。全体を優先することは、個を優先することにも繋がる。

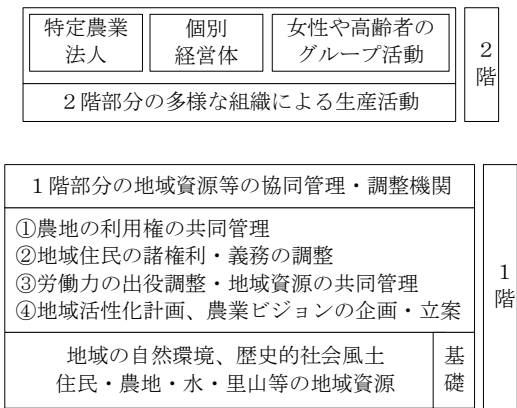
図 3-11 集落営農の三つの役割



(出所) 楠本雅弘[2010]前掲書、34 ページを基に作成。

図 3-12 をつかって集落営農を、行政と楠本との定義とで比べてみよう。

図 3-12 二階建て方式の集落営農



(出所) 楠本雅弘[2010]前掲書、53 ページを基に作成。

行政定義は、上述のように二階だけという部分を集落営農の役割としていると考えられる。なかでも、農業問題に限定して、協力して解決することに重きを置いている。これに対し楠本は、集落ごとに、集落の性格は多種多様であるため、包括的に集落営農を捉えている¹⁴⁶。一階部分では、地域の資源管理を主に基礎として置き、協同管理と調整を地域で行う。一階部分で決めた地域活性化計画などのビジョンを二階部分に位置する多種多様な

¹⁴⁶ 楠本雅弘[2010]前掲書、35 ページ。

主体が実行する。楠本のいう集落営農は、農業を活動基本としながらも、農業に限定せず地域活性化を目的とし、多様な協同活動を行なうことである。現に楠本は、集落営農を「地域営農システム」と呼んだ方が良いのかもしれないと述べ、「地域協同組合」的な行動が求められるという¹⁴⁷。

集落営農は、農業を活動基本とし、地域活性化に寄与する可能性が高い。ここで、地域とはどこを指すかについて述べなければならない。楠本は地域を「自身意思決定が反映される範囲」と述べ、海老澤はあえていうならば「主体が“認識”できる範囲」という。しかし海老澤は「地域を厳格に定義すること自体が無意味かもしれない」という。なぜならば、「“認識”は、時や場所、条件など様々な要因により変化する可能性がある」からという。この考察を加味すると、楠本の「意思決定の反映」も「時や場所、条件など様々な要因により変化する可能性がある」と考えられる。したがって、地域は可変することを前提として、主体の“認識”によって、曖昧に定めることしかできない可能性が高い¹⁴⁸。

地域活性化も期待できる集落営農は、全国農業経営専門会計人協会によると、五つのメリットがあるという。

表 3-7 集落営農のメリット

機械や施設の共同利用による生産コストの低減	個々の農家で使用していた農業機械や施設が共同化されることでコスト削減の可能性。国の見通しでは、経費の大幅削減、労働時間の短縮、所得の大幅アップが実現できる可能性。
役割分担・技術の統一による効率化・品質アップ	高齢者や女性、兼業農家など、個々の適正や体力に応じた役割分担が可能。機械作業が均一化されたり、栽培技術が統一されることで、反収の増加や品質の向上の可能性。
農地の一元的な利用による耕作放棄地の減少	農地の貸し借りや作業委託を安心して行えるようになるため、耕作放棄地の減少の可能性。稲以外の作物も導入しやすくなるため、農産物加工も含めた複合経営の可能性。
農業経営基盤の強化による後継者の育成・確保	集落営農により、生産性の高い農業経営が実現することで、後継者の育成・確保の可能性。先祖代々の農地が守られることで、その集落で営んできた農業の歴史が次世代に引き継がれる可能性。
集落活動の増加による集落全体の活性化	集落営農を進める過程で、集落内での話し合いや共同作業などが増えるため、集落全体の団結や活性化などの可能性。伝統行事の継承など、農業以外の面でも集落活動の活発化の可能性。

(出所) 全国農業経営専門会計人協会 HP を基に作成。

[<http://www.nosen.jp/support/consulting-syurakueino.html> (最終アクセス日 2015 年 10 月 5 日)]

端的にいうと、第一に生産コストの低減、第二に効率化・品質アップ、第三に耕作放棄地の減少、第四に後継者の育成・確保、第五に集落全体の活性化、があげられる。一見、集落営農は、良い面ばかりで素晴らしいものかもしれない。確かに、集落営農が軌道に乗れば多様な良い面の恩恵を受けることが可能になる。しかし光には影があるように、集落営農にも悪い面があるように思われる。なぜならば、集落営農の制度的欠陥とともに、行動主体であるヒトの問題があるからといえよう。

¹⁴⁷ 楠本雅弘[2007]『地域の多様な条件を生かす集落営農—つくり方・運営・経営管理の実際—』農村漁村文化協会、11・2 ページ。2014 年 4 月 22 日、農業研究会にて。

¹⁴⁸ 楠本雅弘は 2014 年 4 月 22 日、農業研究会にて。海老澤栄一は 2015 年 6 月 24 日、大学院研究会にて。

内田多喜生（以下「内田」と略記）によると、集落営農に関わる困難性が指摘されている¹⁴⁹。農業生産条件が不利な地域では、少数農家から構成される集落営農組織は、そのままのかたちでの法人化は難しいとされている。少数農家による法人化が難しい地域では、複数集落による集落営農の育成は、さらなる困難性が考えられる。つまり、農業生産条件が不利な地域では、集落営農の育成が困難であることを意味する。かつ、集落営農を組織しようとする農家が多ければ多いほど、「合意形成機能と経営体としての機能の両立」の困難性が高まる可能性が高い。とともに、内田のいう集落営農は、ほとんど農業生産に限って述べている。

しかし、楠本は集落営農の有効性を強調している。集落営農を任意組織と法人化とで組織する場合、後者を進めている¹⁵⁰。楠本は、任意組織は構成員が固定かつ共通目的が条件であることを想定しているという。現実では、農村は多種多様の世帯が混在し、同じ農村にいたとしても共通目的を有しているとは限らない。したがって、異なる目的を有する主体の活動を“うまくやる”ために法人という枠が必要と考えられる。具体的に、任意組織では農地の貸借、農機具等の財産の保持等が不可能または不明確になる。

集落営農は、法人化しようと任意組織にしようと、基本的には協同組合の行動原理に則して運営される。

表 3-8 協同組合と株式会社との原理の違い

	協同組合	株式会社
目的	組合員の生産と生活を守り向上させる （組合員の経済的・社会的地位の向上、組合員および 会員のための最大奉仕）＜非営利目的＞	利潤の追求 ＜営利目的＞
組織者	農業者、漁業者、森林所有者、勤労者、消費者、中小規模の事業者など＜組合員＞	投資家、法人 ＜株主＞
事業、利用者	事業は根拠法で限定、事業利用を通じた組合員への サービス、利用者は組合員	事業は限定されない、利益金の分配を通じた株主へのサービス、利用者は不特定多数の顧客
運営者	組合員（その代表者）	株主代理人としての専門経営者
運営方法	1 人 1 票制 （人間平等主義に基づく民主的運営）	1 株 1 票制 （株式を多く持つ人が支配）

（出所）全国農業協同組合中央会 HP を基に作成。

〔<http://www.zenchu-ja.or.jp/profile/ja/a>（最終アクセス日 2015 年 10 月 6 日）〕

特筆すべきは、運営方法であろう。基本的には、「株」はカネさえあれば買える。つまり、カネさえあれば、株式会社を支配することが可能になる。しかし協同組合は、カネをいくら持っていようが関係ない。なぜならば、協同組合の運営方法は、カネの量の高低に左右されるのではなく、組合員、人間一人ひとりを平等に扱うことが原理としてあげられる。集落営農は基本的に、全会一致、合意形成が必要である。集落営農の構成員が多ければ、

¹⁴⁹ 内田多喜生[2005]「多様な集落営農の取組みの現状とその課題」農林金融、15・32 ページ。

¹⁵⁰ 詳細は楠本雅弘[2010]前掲書、149・91 ページ。

多いほど合意形成は困難になると予想される。したがって集落営農には、構成員の“認識”において“適正”な規模があるのかもしれない¹⁵¹。

法人化する場合、まず「農業法人」と「農業生産法人」とに分けることができる。両者の違いは、農地所有にある。「農業法人」は農地の所有ができず貸借に依存する。「農業生産法人」は農地を所有することができる。「農業生産法人」は、2016年4月施行の農地法により、「農地所有適格法人」に規制緩和される。具体的にいうと、第一に「構成員・議決権要件」は、「農業関係者」である「常時従業員、農地を提供した個人、地方公共団体、農協等の議決権が総議決権」の4分の3から2分の1超にまで緩和され、「農地中間管理機構又は農地利用集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人」も追加された。第二に「農業関係者以外の構成員」は、「保有できる議決権は、総議決権の4分の1以下」で「法人と継続的取引関係を有する関連事業者等に限定」されていたものが「保有できる議決権は、総議決権の2分の1未満」になり、後者は撤廃された。第三に「役員要件」は「その常時従事者である役員の過半が農作業に従事（原則年間60日以上）」が「役員又は重要な使用人（農場長等）のうち、1人以上が農作業に従事（原則年間60日以上）」に変更になった¹⁵²。今後とも、規制緩和がすすむことが予想される。

つぎに「農業法人」と「農業生産法人」とは、「会社」と「農事組合法人」とに分けることができる。「会社」形態は、会社法により規定され、「農事組合法人」は農業協同組合法に規定される。端的に事業内容に限って述べると、「農事組合法人」は基本的には「農業」に関わる事業に制約されている。「会社」は、商行為、営利事業一般であるため、制約が「農事組合法人」比べ比較的、緩やかであることがわかる。農村問題が農業に限定されるのであるならば、「農事組合法人」での活動で対応できるかもしれない。しかし今日の農村問題は、多種多様であり、農業問題の域を超えてる。楠本は、「地域に貢献」という観点からでいうと「農事組合法人」では不適合という¹⁵³。ここからも、楠本がいう集落営農は、農業に限定せず、地域全体を考えた組織体であるとともに、現状の多様性を“認識”し、排除していないことがわかる。

表 3-9 農事組合法人と会社形態との主な違い

形態	農事組合法人	株式会社（非公開会社）
根拠法	農業協同組合法	会社法
事業	1. 農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業 2. 農業経営 3. 付帯事業	商行為、営利事業一般。
構成員	1. 資格：農民等で定款で定めるもの 2. 組合員数：3人以上（上限なし） 3. みなし組合員や農作業委託者の総	1. 資格：制限なし 2. 株主数：1人以上（上限なし） 3. 農作業委託者など議決権の合計が

¹⁵¹ 田中勉は、意味のある会議をする際には4人が丁度よいと述べている。（2015年11月21日第15回『サロン de WINE』シンポジウムにて）

¹⁵² 農林水産省「農地を所有できる法人（農業生産法人）の要件等の見直し」

¹⁵³ 楠本雅弘[2010]前掲書、155ページ。

	数が全体の 3 分の 1 を超えてはならない。 ※農業経営改善計画に基づく特例措置あり。また、組合員及び同一世帯以外の常時従事者数は、全体の 3 分の 2 を超えてはならない。	議決権総数の 4 分の 1 以下であり、その者有する議決権総数がその法人の議決権総数の 10 分の 1 以下であること。
議決権	1 人 1 票	1 株 1 票
役員	1. 理事（必置機関、1 人以上、任期は 3 年以内）：理事はその農事組合法人の組合員 2. 監事（任意機関、任期 3 年以内）組合員以外もなりうる。	1. 取締役（必置機関、3 人以上、任期 2 年以内）：株主外からの選任も可。株主に限定することは負荷。 2. 監査役（必置機関、任期 4 年以内）株主外からの選任も可。株主に限定することは負荷。
構成員	法人事業に常時従事する者のうち組合員および組合員と同一に属するもの以外のものが常時従事者総数の 3 分の 2 以下であること。	制限なし。

（農業）大分県、集落営農・水田対策室「農事組合法人と会社法人の違い」を基に作成。
〔<http://www.pref.oita.jp/site/syuraku/houjinnosai.html>（最終アクセス日 2015 年 11 月 12 日）〕

「集落営農組織は、集落営農のもつ合意形成機能という性格上、そしてその成立過程の多様性、農業条件、地域・社会的条件等から、経営体としての展開が難しいケースが相当数に上るとみられる。経営体としての位置付けを重視しすぎるあまり、集落営農組織の現状を考慮せずその範囲を限定すれば、集落機能が維持できなくなり、結果としてその上に立つ経営体の維持も困難になるということにもなりかねない」という¹⁵⁴。集落営農は、唯一無二の解決策ではないと思われる。集落営農が発展するためには、ある一定以上の条件が必要であることを意味しているといえよう。しかし農業生産条件の整備や維持などは、集落による「協働」機能が最低条件ということもできる。つまり、集落営農によって、様々な問題が解決するのではなく、集落の機能すなわち、ヒトとヒトとの「協働」によって、様々な問題が解決する可能性があると考えられる。集落営農は、構成員が「協働」をしやすい環境、仕組みづくりといえる。

度々あがる T 家は、今現在十一代目で 89 歳と高齢の農家である。十代目もちろん、同じ場所で農業をしていた。十代目の事例をあげてみると、十代目は、その地域で恐れられていたという。周辺の住民に聞くと“怖かった”と異口同音にいう。怖いといっても、厳しいという表現の方が良いのかもしれない。ある意味では、第二章で述べたような農業委員の役割をしていた。

本当の農家というのは、周りの農地も気になるのであろう。暇があつては、他人の農地を視る¹⁵⁵。農業に対して厳格であった十代目は、農地を農地として扱わない農家に対しては、厳しく叱咤した。農地は、第一章で述べた通り“土”が最重要な要素の一つといえる。つまり、“土”を大事にしない農家は、農家として考えていなかったといっても過言ではない。厳しい十代目は、恐れられていたと同時に慕われてもいたという。指導された農家も、

¹⁵⁴ 内田多喜生[2005]前掲書、30 ページ。

¹⁵⁵ 見る（see）ではなく視る（research）と表現した理由は、調査をするようにみているからといえる。

農地を農地として扱わないことにどこかしら、負い目があったのであろう。したがって、十代目も指導された農家も、知ってか知らずか、農地には“ひろさ”が重要であることを“認識”していた可能性が高い。一見、“おせっかい”と思える行動も、周辺農家には理解されていた。農地に“ひろさ”があるのは、相互理解が大いに関係する。農地には、“ひろさ”が重要であり、相互理解によって、“ふかさ”もまた生まれる。今日の周辺農家に“おせっかい”な行動をしたらどうなるのであろうか。農地問題は、つまるところ、ヒトの問題であって、“つながり”“あいだ”の問題ということができる。

楠本がいう集落営農は、必要多様性を重視する。実際の農村も、多様性があり、混在化している。しかし今日、専業農家に農地を集約する議論や力のある農家に農地を集落する議論などが広くなされている。ここでいう力とは、これまで何度も述べてきた通り、大規模化であるとか、機械化を指す。つまり、小規模でも多様な農業がなされている農地を、専業農家や力のある農家に一様化することを意味する。なぜならば、小規模農家は、弱いとされているからといえよう。専業農家と兼業農家とで比べた場合、専業農家の方が、力があるとされている。しかし、本当にそうであらうか。

表 3-10 販売農家の専兼業別一戸当たりの経営耕地面積

	実農家数（千戸）	面積千（千 ha）	一戸当たり面積（ha）
全国	1,408.5	3,049.4	2.17
専業農家	398.4	1,342.6	3.25
第一種兼業農家	196.1	781.0	3.93
第二種兼業農家	814.0	925.8	1.13

（出所）農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

専業農家と第一種兼業農家とを比べてみよう。経営耕地面積の一戸当たりの面積は、専業農家が、3.35ha で第一種兼業農家は、3.93ha である。力があるということが、大規模指向とするならば、必ずしも専業農家は、力があるとはいえない。したがって、専業農家対兼業農家のような対立議論は、実態を捉えていないということができる。確かに、第二種兼業農家の一戸当たりの経営耕地面積は 1.13ha と低い。つまり、兼業農家というひとことで括れないことを意味している。専業農家が、経営耕地面積を広くしていようとしても兼業農家が阻害しているという議論もある。しかしながら、表 3-11 をみてみると、必ずしも兼業農家が阻害しているとはいえない。

表 3-11 販売農家における専兼業別一戸当たりの借入耕地面積

	実農家数（千戸）	面積（千 ha）	1 戸当たり面積（ha）
全国	513.9	840.0	1.63
専業農家	162.8	380.7	2.15
第一種兼業農家	112.5	292.1	2.55
第二種兼業農家	238.6	167.2	0.69

（出所）農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

なぜならば、第一種兼業農家も農地を借入し、耕作しているからといえる。

専業農家は、農業を専業しているため、やる気があるという議論がある。表 3-12 はどのように説明できるのであろうか。

表 3-12 販売農家における専兼業別一戸当たりの耕作放棄地面積

	実農家数 (千戸)	面積 (千 ha)	1 戸当たり面積 (ha)
全国	385.0	137.7	0.36
専業農家	99.7	41.3	0.41
第一種兼業農家	44.2	18.1	0.40
第二種兼業農家	241.1	78.3	0.32

(出所) 農林水産省「平成 26 年農業構造動態調査結果」を基に作成。

一戸当たりの耕作放棄地をみてみると、専業農家は 0.41ha であり。第一種兼業農家は、0.4ha である。専業農家の方が、一戸当たりの耕作放棄地面積が多いことがわかる。もしかしたら、減反政策によって、耕作放棄地化しているという議論もあるかもしれない。確かに、減反政策によって、耕作放棄地は増加したと考えられる¹⁵⁶。しかし、経営力があるとされる専業農家が、政策のいうままに従うのは、受動的主体性というほかならない。したがって、専業農家や兼業農家などのステレオタイプによって、分類することは不可能のように思える。

専業農家や兼業農家などは、分類し政策を実行しやすくするために利用されている。専業農家にも、高齢退職者世帯の農家もいるかもしれないし、兼業農家にも経営主は篤農家で、世帯員が兼業に従事している農家がいるのかもしれない。勝手に“あなたはやる気のない農家”“あなたは零細農家”など決めつけることなど失礼極まりない。農家は、多種多様であり、行政定義では本質を知ることが不可能と考えられる。農家は多種多様であるということを“認識”し、認めることが必要であろう。楠本の集落営農は、“違う”ことを排除せず、むしろ必要多様性を重視している。地域には、農家ではない世帯もいて多様である。Ashby, W. R.がいうように、多様性をもつということは、多様な状況に対応できる。つまり、地域全体として農業をはじめとした様々な問題に取り組むことの意義がここにある。集落営農を農業生産団体として扱うのではなく、地域活性化の起爆剤として扱う必要がある。楠本のいう集落営農は、違いを包括して、「統合」しようとする。

楠本から「たとえば、100ha の農地を保有する農村があるとする。一家族 5 人の農家が 10ha ずつ耕作するのと、1ha ずつ耕作するのと、どちらが地域社会が活性化していると思うか」という問いを頂いた¹⁵⁷。楠本からの質問は、とても示唆に富む質問である。経済価値という部分を基準にした場合、前者が選ばれる可能性が高い。しかし農村が今日、第一章で述べた通り、農村が「限界集落化」しているのであるならば、もしかしたら、子供の“ギャーギャー”する声が活性化になるのかもしれない。楠本は、以下のように解説した。「小さくても農家が多い方が活性化している。北海道はどうか。専業農家で一農家が広い

¹⁵⁶ 『朝日新聞』2011 年 3 月 3 日。

¹⁵⁷ 2014 年 4 月 22 日、農業研究会にて。

耕作地で活性化しているのか」。つまるところ、活性化は人間の問題といえる。一人のヒトが全知全能のように力があり、機械を使って 100ha の農地を耕作することが可能になるとしよう。経済価値から考えれば、効率的であり有効的なものかもしれない。しかし活性化しているとは、必ずしもいえない。活性化とは、“つながり” “あいだ” が多種多様のことをいうと思われる。“活性化” を作るのは機械ではなく、ヒトとヒトとの“あいだ”を感じることでできる人間である。

結論

第一章では、「農業経営学」の系譜を追った。これまでの「農業経営学」は、時代背景もあり、個を優先することが中心であった。全体システムとして「農業経営学」を考える枠組みはなかった。「農業経営学」以外にも、諸概念の整理をし、なかでも「必要多様性の法則」は、「多様性のみが多様性を吸収できる」という多様性の必要性、重要性を考察した。第二章では、利用者行動からみる必要多様性軽視の諸問題を考察した。経済価値の効率性基準という部分のみを行動原理とする市場経済の「随伴的結果」を中心に扱った。第三章では、第二章と対照的に、農村からみる必要多様性重視を考察した。具体的に、農家の事例をあげ、経済価値以外の価値を積極的に行動原理の基礎にしていることを明らかにした。

全章を通して考えると、今日、多様な問題が相互に絡み合い山積みになっていることがわかる。また、諸問題に対し、全体システムとして対処する必要性が明らかになったであろう。つまり、「必要多様性の法則」のように多様性のある問題には、多様性のあるシステムで対処するしかない。したがって、今日の諸問題に対処するには、個よりも全体というシステムが重要で有効であることがわかる。

本稿の結論は、二つの部分的視点から述べ、部分と部分とで全体に近づけることを目的にする¹。二つの部分とは、具体的な提言と抽象的な考え方を指す。前者は、具体的な仕組みによって、有効性を促すことを目的とする。如何に素晴らしい仕組みができようと、そのなかで行動をする主体に明確な意思がなければ、無用の長物となってしまう。したがって、後者は抽象的な考えを行動主体に訴えることを目的とする。つまり、二つの部分的視点から述べるのが意味するところは、相補性による相互支援である。いずれかでは、一時的には有効性があっても、長期的には機能しなくなる可能性が高い。一見、相反するように思われるものごとくも包摂し、全体として考えることが必要であることは間違いない。

1) 農業経営システムが有効に機能する生産者側条件

具体的な提言を中心というと農業経営システムは、

1. 基本命題視点「市場経済を前提にすること」
2. 外部環境視点「農政による整備」
3. 組織視点「組織化し法人化すること」
4. 利用者視点「利用者の意識改善」
5. 行動基準視点「能動的主体としての行動」
6. 関係主体の意識と戦略的視点「“あいだ” “つながり” “ひろさ” “ふかさ” の意識」

を達成することによって機能するといえる。

¹ 部分と部分との和は、部分と部分との和以上を意味することがある。つまり、「協働」のようなシナジー効果が期待できる場合がある。ここでは、一つの部分的視点よりは、もう一つの部分的視点を採用入れることにより、個よりも全体に近づくことができることを想定している。

第一に農業経営システムは、市場経済のなかにある。“農”の根本概念、農村原理等が、市場経済にそぐわないとしても、日本という全体は市場経済システムのなかでうごいている。つまり、排除はできず、「統合」することが重要になる。農業が、市場経済をうまく包摂し、如何に立場を明確化できるかが求められる。“良い悪い”の二分法で分けた場合、市場経済は、「随伴的結果」が比較的悪いのであって、「目的的结果」は必ずしも悪いとは限らない。“大”会社の「随伴的結果」がとくに問題になっている。質の向上が伴わない拡大は、もはや経営をしているとはいえない。質量を伴った経営により、市場経済を活用する必要がある。

第二に、市場経済のなかの農業経営システムは、必然的に資本の論理に組み込まれる可能性が高い。気づかずに“どんどん”と営利の旨みを知ってしまい、経済価値の効率性基準という部分のみを優先してしまう可能性が高い。他にも、農業外からの資本投入が、年々規制緩和され、悪しき“大”会社のような暴走が予想される。また、農業協同組合（以下「農協」と略記）の現在の活動は、納税もせず巨大化し、本来の組織化の目的を逸脱している部分もある。“大”会社のような暴走を調整するためには、農政による調整がある。今日、規制緩和の傾向があるといっても、農業を行なうためには様々な“農”に則した調整が必要である。どの程度が“適切”であり、有効的な調整かどうかを明らかにすることは困難であろう。しかし形振り構わず規制緩和すると、農業は“農業”でなくなるといわざるを得ない。つまり、農業という観点から、時代に則した調整を設け、維持する必要がある。農業という観点とは、つまるところ、“土”という資源維持の仕方、農村の人間関係に集約される。

第三に、農業経営システムは、組織化することによって機能する。今日の多様な問題を考えると、個人の対処では困難が多く、組織全体で取り組むことが要求される。つまり、組織化により「協働」をする必要がある。組織化のつぎには、法人化することが有効である。農村における経営資源の厳格な私有化の流れを加味すると、法人として設立しなければ対応できない。なぜならば、任意組織では、農地所有ができず、資産の所在も不明確になる可能性が高い。

農業経営システムを法人化した場合、農事組合法人か会社形態かのいずれかを選ぶことになる。農村における問題のほとんどが農業に関わるのであるならば、農事組合法人として設立すれば問題はない。しかし今日の農村問題は、農業を基礎に置きながらも、様々な問題がある。なぜならば、今日の農村は、混在化の傾向にあり、必ずしも農業世帯だけではないからである。多様な問題に対処するためには、比較的自由度のある会社形態が適合する。会社形態といってもほとんどが、株式会社に集約される。一見、資本の論理の中心といえる株式会社と農業とは、矛盾関係の様にもみえる。しかし株式会社の自由度は、大いに農業経営システムに活用できる。農業経営システムの株式会社化は、異なる性格同士の相補性による「統合」による発展に他ならない。問題解決に対し、有効的に対処できるであるならば、株式会社に限らず、多様な組織形態から選ぶ必要がある。以下では、多様

な組織形態があることを前提とおきながらも、今日、株式会社が中心であるという観点から、「株式会社」という一言に集約する。

第四に、株式会社化した農業経営システムは利用者行動と共に発展する。とくに、農産物と農地とに関係する。農産物売買の際には、利用者によって購入される。農業経営システムによって生産された農産物を、利用者が購入すれば、大いに発展する可能性がある。利用者も、個を考えるとともに、国全体とくに、農村のことも考えて行動しなければならない。つまり、日本で作った農産物の価値を理解して購入する必要がある²。農地利用に関しても、利用者行動とくに周辺住人の理解が重要である。農地は、一人で管理することはできない。農業者と農業外者とを問わず、全体で農業経営システムとして管理する必要がある。

日本の農家は、小規模経営がほとんどを占めている。小規模農家の経営改善に必要なことは、投資が第一にあがる³。これまでの小規模農家への投資構図は、農家自身が自己投資をしていた。つまり、農業内部のなかでも個人内部の投資であり、小規模農家の発展機会を減少させていた。これからは、農業外部からの投資も加えて、小規模農家の発展を促すことが必要である。農業外部からの投資を多く受けるためには、明示化された組織が必要になる。つまり、株式会社化された農業経営システムという明示化された存在が必要になる。任意組織では、法人格をもたないため、投資する対象が不明確であるといわざるを得ない。したがって、株式会社化された農業経営システムは内部的発展とともに、投資対象として外部的支援により発展する可能性がある。小規模農家の集まりである農業経営システムは、内部的発展とともに農業外部からの適切な投資による相補性、相互支援により発展する⁴。

第五に、株式会社化した農業経営システムは、能動的主体性によって有効に機能する。農業経営システムは、能動的主体が、更なる発展をするためにある仕組みであり、株式会社化したからといって、機能するわけではない。主体の意思と共有する必要のある“認識”とに焦点があたる。たとえば、仕組みがなくても、主体が能動的に活動し、様々な諸問題を解決することができるのであるならば、仕組みは必要ない。しかし今日は、全体的な仕組みがなければ、諸問題を解決できない状態になりつつある。したがって、農業経営システムという仕組みと能動的主体性が相補性による相互支援や相互のり入れによって、個人よりも有効的に諸問題を解決する可能性が高い。他にも、利用者の国産農産物への積極的な理解により、日本の農業は発展をする。利用者も能動的に行動することが必要である。

² なかには、国産農作物は高額であるが故に、利用者が購入できないという議論もある。しかし今日の利用者行動は、“低額のものを大量購入、大量廃棄”をしている。カネがないにもかかわらず、ものを大量購入し、大量廃棄をしている。繰り返すように、“浅はか”で“愚か”という他ならない。今後は、“高額のものを少量購入、少量廃棄”ということも選択肢に入れるべきであろう。

“低額のものを大量購入、大量廃棄”をしている利用者に、“高額な農産物は購入できないから、低額な農産物を作れ”という論理に正当性などどこにもない。

³ ここでいう投資は、資本投入とともに利用者による農産物購入も含まれる。

⁴ 農政による調整を加味し、小規模農家への投資を促す必要がある。

能動的主体性は、当事者意識ということもできる。農村問題は、国全体の問題であることは間違いない。しかし第一次的に問題を“肌で感じる”のは、農村に住む住民に他ならない。したがって、農村を共有している住民に農村問題を“認識”するという意思があれば、農政よりも具体的な問題解決方法が浮かび上がる可能性が高い。他の住民がもつ課題や問題となる“認識”と触れ合うことにより、個の意識を変えることができ、農村としての全体問題になる。触れ合うということは、対話することを指す。今日、農村地域における対話機会は、減少傾向にある。大きな要因の一つに、機械化による周辺農家との助け合いの減少が起こっている。機械化により、農作業が一農家で完結するようになってしまった。機械化の「目的的结果」が悪いのではなく、機械化の「随伴的结果」により対話の機会が減少した。対話の機会は、対話をするという意識とともに、場に依存する。農村という場の農業経営システムのなかで、「地域のつながり視点」の対話機会を確保する必要がある。たとえば、“お茶会”でも“祭り”でも何でもよい。この輪に利用者が能動的に参加して、購入した農産物の感想をいったりするのも良いのかもしれない。みんなが集まり、“かお”を合わすということに最初の意味がある⁵。

第六に、株式会社化された農業経営システムは、ヒトでは“あいだ”“つながり”、農地では“ひろさ”“ふかさ”をより促す仕組みが創り出せる可能性が高い。農業は、一農家で行なうことはできない。他の農家、住民とともに行う全体的な行いといえる。つまり、独りよがりな“わがまま”な行動、とくに“私の土地だから自由に使う”ことは許されない。ヒトとヒトとの関係である“あいだ”を“認識”し、“つながり”を大事にするなかで農業は行なわれる。T家は、周辺農家と住民との“つながり”があるが故に、“ふかさ”を持ちえた。T家の他にも、周辺農家は“ふかさ”を持っている。つまり、T家が“ふかさ”を持ちえたのは、周辺農家と共に“ふかさ”があったことと周辺住民をも含めた「協働」関係と「統合」とがあったことが大きな要因としてあがる。農村は、全体でつまり“ひろさ”を持って管理する必要があると同時に、農地と人間関係とは表裏一体の関係にあることがわかる。“バラバラ”になりつつある農村の諸要素を、農業経営システムによって、繋ぎ合わせ強固にする必要がある。農業経営システムの株式会社化は、スタートラインに過ぎない。能動的に意識し行動しなければ、如何なる道具も仕組みも機能しない。

以上、農業経営システムが有効に機能するための六項目をあげた。生産者側と利用者側とで分けた場合、生産者側からのシステム構築が中心であった。利用者に能動的主体性が求められるといっても、生産者がつくったシステムを利用するだけの存在といえるのかもしれない。つまり、利用者側からのシステムとの相補性による相互支援が必要である。

⁵ ただ顔を見るだけでは、意味がない。対話を通して、対象の状態や背景などを知ることによって、物理的な顔以上の“かお”を知ることが求められる。能動的に相手を知ろうとする意識も求められる。

2) 農業経営システムが有効に機能する“消費者”側条件

第三章 2) (1) で、“小”さい利用者の可能性について述べた。とくに、今日では“賢い”利用者行動が活発化しており、“消費者”としての行動が目立っている。第三章 2) (1) を踏まえ、農業経営システムと相補し、相互支援するシステムは、

1. “消費者”の定着化
2. “消費者”の組織化
3. “大”きくなることへの調整
4. “消費者”の“認識”超越
5. “消費者”の増加

を達成することによって機能するといえる。

第一に、“消費者”の定着化をすることによって、システムは機能する。今日の“消費者”は、ある一種の流行のように“消費”活動をしている。たとえば、環境に良い、負担をかけない商品を自ら探して購入するというよりは、有名人が発信する情報を基に、“カッコいい”や“おしゃれ”などといったライフスタイルとして、購入する傾向が強い。つまり、“環境のため”“生産者のため”というよりは、“自身のため”に商品を選択しているといえる。しかし、“消費者”は、環境に優しい商品を買うことによって“つらい”“つまらない”“自分は損しかしない”等の気持ちを持ってしまうたら、“消費”行動をやめてしまう。したがって、どんなかたちにせよ、“消費”ということに興味があることは、評価する必要があり、このような“消費”活動を定着させる必要がある。

第二に、“消費者”を組織化することによって、システムは持続可能性を持つ。今日の“消費”活動は、第一のようにある一種の流行と思われる。つまり、流行であるが故に、“カッコいい”“おしゃれ”と思わなくなったり、有名人からの発信がなくなったら、“パッ”となくなってしまう可能性が高い。持続性をもつためには、“消費者”の組織化が求められる。消費者生活協同組合（以下「生協」と略記）のように、“消費者”が主となって結成される組織は持続性があるように思われる。持続性のためには、ある一定の量をもつことは否定できない。問題は、質を伴わないところにある。

第三に、“大”きくなることへの調整により、本来の“消費者”の共益を確保できる。“消費者”の組織化は、生協を軸としながらも、今日の生協には問題がある。市場経済下において、“大”きくなることを優先してしまった。“大”きくなることは、業種業態問わず様々な問題を引き起こす。とくに、量に質が伴っていないことが問題である。農業の組織化では、“農”という観点から調整がされている。生協も、協同組合であるからある一定の調整はある。しかし今日の問題をみても、調整整備が不十分であるといわざるを得ない。なにも、調整をすれば、解決するといっているのではない。調整の仕方に問題があると思われる。生協の不祥事をみても、“食”に関する問題が中心といえる。したがって、“食”“農”からの調整が必要であると考えられる。“大”きくなることへの調整によって、肥大化した生協を“消費者”一人ひとりの“かお”がみえるシステムにしなければならない。

第四に、“消費者”の“認識”超越により、農業経営システムと相互支援が可能になる。地域活性化するためには、「農業と非農業」「都市と農村」との「統合」が必要である。端的に、農業が地域で行なわれ生産側とし、都市が“消費”側とする⁶。とくに、今日では“消費”側の“認識”超越が求められる。たとえば、キウイ農家 K さんのように、有機栽培で“良い”ものをつくっても、“消費者”が“良い”と“認識”しなければ意味がない。つまり、農産物における価値は、一方が“認識”するだけでは意味がない。もう一方が、その価値を“認識”することにより、はじめて“農産物”という価値を形成することができる。ただスーパーに陳列されたものやインターネットで見ることのできる農産物は、価値のほんの一部分でしかない。生産現場に、足を踏み入れてみると、そこには、食べる対象といったもの以上の多様な価値が至るところに“ころがっている”。多様な価値のなかから農産物がつくられていることを“認識”することにより、農業の意味、農村の意味等を理解できる可能性がある。つまり、農業経営システムとの相補性、相互支援が期待できる。

第五に、“消費者”を増加させることによって、農業経営システムとの相補性、相互支援が可能になる。おそらく、“消費者”を増加させることは、大変な困難があると思われる。どんなに、生産者側が“素晴らしい”農産物をつくったとしても“消費者”側が“素晴らしい”と“認識”しなければ意味がない。かつ、農業の意味を“認識”してもらう必要がある。“認識”は個人に帰属するから、“認識”の根本を変えることは困難であろう。つまり、個人内部からの意識改革を期待しながらも、“認識”の外部から、何らかの“しくみ”や“しかけ”を考える必要がある。今日では、食育や農体験など様々な“しくみ”や“しかけ”がある。第二章 1) (4) で徳野貞雄がいうように日本の 75%は“浅はか”で“愚かな”利用者である。おそらく、これらの利用者に食育や農体験などを呼びかけても、効果は期待できないように思われる。しかし、この 75%が今後、利用者から“消費者”へ変わることが重要である。そのためには、利用者が負担を感じず、楽しく“消費”活動ができる“しくみ”や“しかけ”を構築する必要がある。

3) 関係主体に求められる質量伴った“認識”

農業経営システムが有効的に機能するためには、上述のような現実的な株式会社化や政策などと“消費”行動の他にも、考え方に代表される概念も必要である。つまり、現実的な部分とある意味では理想的な部分とが相補性のなかで相互支援することによって、現実的にも概念的にも有効な全体システムを構築することができる。

部分価値がいかに最適化をはかっても、部分のままであり、全体価値の創造にはならない。今日では、経済価値と環境価値との部分的対立が随所で起こっている。双方は、相手を「抑圧」することによって、優越感を得ようとしているのかもしれない。しかし「抑圧」

⁶ 実際には、区分など到底できない。ここでは、相互支援という観点で述べている。

して得られた優越感は、相手を支配して得られたことであり、所詮部分的な欲望でしかない。部分最適行動の蔓延が、今日、様々な問題を引き起こした。

農業経営システムは“統合を意識した協働による全体目的追求化”によって、有効的に機能する。「統合」は、対立する二つの目的をより高次元に発展させることを可能にする。「協働」は、単独では達成不可能な目的を、補い合うことによって可能にする。「統合」と「協働」とは、主体同士が異なることによって達成される。つまり、今日、混在化等、多様化が進む農村では、「統合」と「協働」との材料が多様にある。問題は、部分と部分との違いは、相手を「抑圧」する材料ではなく、双方が更なる発展をする材料と考えるところにある。時には、経済価値という部分を優先する必要もあろう。環境価値という部分を優先する必要もあろう。経済価値追求と環境価値追求とは、全体のために使い分けすることが前提になる。

農業経営システムは、関係主体の相補性や相互支援などのなかで、部分と全体との目的を達成しようとする有機的な仕組みといえる。しかし今日の農業経営システムは、部分最適を追求するばかりで、もはや全体として成り立っていない⁷。今日の様々な問題を解決の方向に向かわせるためには、全体満足で考える必要がある。システムの障害になっている主要因は、部分最適行動の蔓延である。今日、システムが肥大化するなか、全体を“認識”することは困難であり、全体を変えるような劇的な解決方法は現実的ではないのかもしれない。したがって、部分から少しずつ“認識”の超越をし、全体に近づける必要があると考えられる。今日、部分のなかでも利用者行動が多大な影響力をもっており、利用者を無視するわけにはいかない⁸。

Follett, M. P.は「統合」に向く場合もあれば向かない場合もあるといい、「統合」ができるヒトもいればできないヒトもいるという。Barnard, C. I.も「協働」に向くヒトもいれば、向かないヒトもいるといい、「協働」したからといって成功することは少ないという。つまり、「統合」と「協働」とは、唯一の解ではないことがわかる。しかし本稿で分析してき

⁷ なかでも、農村における農地の厳格な私有化が問題であろう。“私の土地だから何してもいい”という利己的な自己中心思考の蔓延が問題といえる。とくに農地は、農家をはじめとして周辺住民等の非農家とともにシステムとして管理しなければならない。農家と非農家とともに、全体を考え、どうすれば“工夫ができるのか”“うまくいくのか”を倫理的に考える必要がある。

⁸ インターネットにより、個人意見が全体に影響を及ぼすようになってきた。食品廃棄問題に関しても、事業者では再利用化が進むなか、一般家庭では、再利用化は必ずしも進んでいないといっても過言ではない。第三章であげたキウイ農家のKさんの事例も利用者が大いに関係している。個人としての利用者による能動的な農業経営システムへの関与により、様々な問題が解決に向かう。個人としての部分同士が「統合」と「協働」とによって、今日の部分より広い、全体“認識”することが期待されている。これまでは、利用者を中心として、部分最適行動のみを追求し、全体を“認識”していなかった。部分の利用者は、農業経営システムのなかの重要な主体の一つであることを自覚し、全体を考えた倫理的行動が求められる。

「倫理的消費」を育てるのは民間が中心といえよう。国や自治体などは、側面的支援しかできない。つまり、民間と国や自治体との「協働」により、「倫理的消費」を促す必要がある。『日本経済新聞』2015年10月23日。

今日では、“消費者”としての行動が見受けられる。

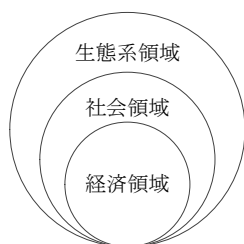
たように、個別意思決定主体同士の問題解決の可能性は、「統合」と「協働」とによって、大いに高まる。つまるところ、「統合」「協働」しようとする主体の能動的な行動が直面する問題解決に向かう重要な一つの要素になる。

視野を広げ地球全体を考えてみる。優先すべき全体は、図 結論-1 のように生態系領域ということができる。ここで、領域と価値との関係を述べる。領域は、場、空間、時間の共有が可能といえる。しかし価値は、共有することが困難であると考えられる。なぜならば、領域内の価値は、多様であるからである。たとえば、格差があり、その領域内の価値を必要にしている主体もいれば、不必要にしている主体もいる可能性が考えられる。したがって、経済領域だからといって、経済価値を第一に考えているとは必ずしもいうことができない。

しかし、現状をみてみると、経済領域内の組織、とくに“大”企業が経済価値の効率性基準のみを優先し、様々な問題が地球全体に影響を与えている。したがって、経済領域内では、経済価値を優先する傾向が強いと思われる。図 結論-1 が意味するところは、各領域内の主要と思われる価値“だけ”とくに、経済価値のみを優先することに問題を投げかけている。他の価値を排除することは、様々な問題を引き起こす。

図 結論-1 は、上位の領域概念にいくほど、多様な要素を含む。多様な要素のなかには、多様な価値を含むことを前提にしている。以下では、上述のことを前提とし、価値を軸にして述べている。経済領域内では経済価値、社会領域内では社会価値、生態系価値では生体価値、を中心とし、生態系価値は社会価値を含み、社会価値は経済価値を含む。

図 結論-1 経済と社会とを創る生態系



(出所) World Wide Fund for Nature (2014) “Living Planet Report”, p. 8.を基に作成。

現状を考えると、生態系価値と環境価値とは区別して考えなければならない。なぜならば、今日の環境価値は、経済価値からの防衛を目的にし、自己確立ができていない。とくに、主体の目の前の環境価値を経済価値から守ることを指していることが多い。具体的には、“この地域の環境を守るため”“私の農地を守るため”の“自分の環境”を守ることが中心になっている。つまり、経済価値と同位置に環境価値はある。目の前の環境価値を守ることになんら問題はなく、そのこと自体は重要である。しかし農業経営システムで考えた場合、以上の環境価値は部分でしかなく、経済価値と同次元の価値と判断せざるを得ない。生態

系価値は、地球全体を指す。したがって、部分の環境価値と全体の生態系価値という価値の“認識”の違いがあるといえよう⁹。

Hernes, T.は、組織は二つの過程を経ることはできないという¹⁰。過程は複数ある。しかし同時に二つの過程を経て、目的達成をすることはほとんど失敗に繋がる。つまり、組織は、二つ異なる目的をもつことはできないと考えられる。図 結論-1 で考えると、経済価値を目的とする組織は、同位置の環境価値を目的にすることはできないし、環境価値を目的とする組織も同様のことがいえる。経済価値と環境価値とを双方達成する方法の一つは、経済価値と環境価値との「統合」によって、社会価値という“一つ”の目的とすることであろう。社会価値は、経済価値と環境価値との統合体であるから、社会価値を達成することとは、経済価値と環境価値とを達成することと同義と考えることができる。もう一つは、「協働」といえよう。経済価値を目的とする組織と環境価値を目的とする組織とが「協働」し、社会価値生成を目指すという展開である。「統合」と「協働」とは、個では達成できないような目的をすなわち、部分よりは全体の目的達成することができる可能性がある。

ヒトは、地球規模のシステムで考えた場合、種のなかの一つにしかすぎない。それゆえ、植物や昆虫などより優れているなどということはない。食物連鎖の頂点にいるのも、ただ頂点にいただけであって、優越の差などない。循環系の一つの点にしかすぎないのである。しかし関係主体の中心は、ヒトであるとしきれない。なぜならば、ヒトは、他の種よりも環境への与える影響が絶大であるからといえる。全体を考えない利己的、自己中心的行動によって、他の種をいとも簡単に全滅させることができる。ヒトこそ、能動的に生態系価値を考え、倫理的な行動をとることが求められている。

今日のように、重大な問題が国を問わず、業種業態を問わず、多発している。全体の問題は、部分的対処では間に合わない。全体は全体として“認識”する必要がある。しかし現実には還元主義の下、様々なかたちに分断され、その結果が今日の問題を引き起こしている。分断され、“バラバラ”になった部分を、一つひとつ集め、全体の農業経営システムとして「統合」「協働」することができれば、今後の問題解決の役に立つに違いない。

全体は、部分の集まりであり部分がなければ全体はない。と同様に部分は、全体があるからこそ部分として存在することができる。つまり、全体と部分とは、分割できない共存の関係にある。これまで、全体はないがしろにされ、部分を大いに追求してきた結果が、今日の問題を引き起こしている。部分も全体も固定ではなく変動している。今日の部分が全体であっても、その全体は、明日には部分になり、さらなる「統合」「協働」行動が新し

⁹ 序論で述べたように、部分と全体とは、人間の“認識”により変動する。一人にとっての全体は、もう一人にとっては、部分なのかもしれない。つまり、“認識”の範囲によって、変動することを意味する。今日の環境価値は、経済価値に対抗する目前的部分的環境価値になっている。経済価値に対抗しない全体的環境価値になるならば、それは生態系価値を意味すると考えられる。

¹⁰ Hernes, T. (2008) *Understanding organization as process: theory for a tangle world*, Routledge, USA and Canada, pp. 1-7.

い全体をつくりだす。いわゆる部分と全体の連鎖が始まる。今後は、動的な全体を意識した個人あるいは、全体と部分とを同位に考える“認識”を有する主体が求められる。

日本も地球という全体を構成している一部であり、しかも相互に影響し合って生存している。たとえ、農業であっても一つの経営システムとして考えてみると、国を超えたレベルでの相互依存を視野に入れることが必要である。全体“認識”のもとでの地球農業である。少なくとも、周辺や周囲への配慮をし、次第にその枠を広げて、超えていくことによって、増分的にそれまで視野の外側にあった全体がみえてくる。そしてその全体が可視化され、さらに大きな可視化されていない全体に向かって、“認識”主体であるヒトが動き出す。“認識”の範囲を広げ、超え、“あいだ”を感じるヒトこそ、人間として地球というシステムに住む資格があろう。

課題

今日の諸問題を考えた場合、全体システムとして対処しなければ解決は困難を極める。今にでも全体システムの構築が求められる。しかしこれまでは、部分最適を追い求め、全体を意識した行動がほとんどなかった。なかでも、利用者行動が、全体に多大な影響を与えている。

農業経営システムで考えた場合、農業経営システムのみでは、問題改善に限界があるように思われる。つまり、“消費者”側のシステムとの相補性、相互支援が求められる。しかし今日では、利用者が大半で“消費者”はほとんどいない。農業経営システムは、“消費者”の積極的な働きかけにより有効に機能する。いかにして、“消費者”を増やす“しくみ”や“しかけ”などをつくることかが今後求められる。

全体システムとして有効に機能していた事例を探し、その要因を研究することが、農業経営システムの発展に寄与すると考えられる。

あとがき

本稿は、多くの先生方の御指導により、どうにか完成にこぎつけることができた。最後に諸先生方に深謝の微意を表したい。とくに恩師である田中則仁先生には、様々なことを御指導して頂いた。研究に必要な知識やものごとの考え方だけではなく、人間としてどのように歩んでいくべきかという生き方も御指導頂いた。勉強不足の筆者に、粘り強く御指導頂いた学恩は、筆舌には尽くせない。微小ながらも、心より感謝と御礼を申し上げたい。

また、農山村地域経済研究所 所長であり、集落営農の大家である楠本雅弘先生には研究のあらゆる面にわたって、まるで弟子のように御指導を賜わった。ご多忙のなかでも、わざわざ筆者のためにお時間を作って頂き、研究の世界観を広げて頂いた。さらに、神奈川大学の海老澤栄一先生、丹野勲先生、青木宗明先生には、本稿の執筆にあたって将来の研究活動を見越した指導を賜り、今後の研究の方向性を示して頂いた。なかでも、海老澤先生には、授業を通して、研究方法の根本やものごとの考え方などを御指導頂いた。他にも、

発表会などをご指導頂いた後藤伸先生、林悦子先生、廣田律子先生、ティオフィラス・アサモア先生、菅原晴之先生、筆者の偉大なる先輩である畑中邦道先生と森田和光先生、QLTとWINE研の方々、田中則仁ゼミナールの学部生に感謝を申し上げます。筆者は、これ以上ないくらい様々な先生方、先輩方からご指導頂いた。筆者のような幸せ者はいない。お許しを頂ければ、今後とも御指導を頂きたい次第である。改めて、深く感謝申し上げます。

さいごに、周りとは違う道を勝手に選んだ筆者に、好きなことをさせてくれた父 土屋好史、温かい気持ちでいつも応援してくれた母 土屋綾子、妹 土屋茜には心から感謝を申し上げます。

参考文献リスト

- IBM ビジネスコンサルティングサービス「ものコトづくり」企業革新セミナー講師グループ[2006]『ものコトづくりー製造業のイノベーションー』日経 BP 社。
- 赤石義博[2001]『経営理念 人と大地が輝く世紀に』鉾脈社。
- 浅川芳裕[2011]『日本は世界 5 位の農業大国ー大嘘だらけの食料自給率ー』講談社。
- 浅古弘、伊藤孝夫、植田信広、神保史夫[2010]『日本法制史』青林書院、188-93 ページ。
- 芦部信喜[2011]『憲法 第五版』岩波書店。
- 網野善彦[1997]『日本社会の歴史（上）』岩波新書。
- 網野善彦[2000]『「日本」とは何か』講談社。
- 飯野春樹[1992]『バーナード組織論研究』文眞堂。
- 家永泰光[1986]『農業経営学要論』古今書院。
- 石井勇人[2013]『農業超大国アメリカの戦略ーTPP で問われる「食料安保」』新潮社。
- 石川雄一[1999]「日本に都市圏における郊外地域の特性分類」『調査と研究』30、47 ページ。
- 伊藤清蔵[1976]『農業経営学』農山漁村文化協会。
- 伊藤誠[2006]『幻滅の資本主義』大月書店。
- 石見徹[2004]『開発と環境の政治経済学』東京大学出版、99-101 ページ。
- 磯部俊彦、常盤政治、保志恂[1996]『日本農業論〔新版〕』有斐閣。
- 磯片秀俊、金澤夏樹[1955]『農業経営学』日本農村協会。
- 磯辺秀俊[1995]『改訂版 農業経営学』養賢堂。
- 犬飼裕一[2013a]『人間学としての社会学 1 和辻哲郎『人間の学としての倫理学』と社会理論』北海学園大学学園論集(157)、1-16 ページ。
- 犬飼裕一[2013b]『人間学としての社会学 2 社会理論と和辻哲郎『人間の学としての倫理学』』北海学園大学学園論集(158)、1-18 ページ。
- 岩片磯雄[1990]『農業経営学』養賢堂、7 ページ。
- 宇佐美尚穂[2001]「文化・文政期高松藩における砂糖積出状況ー大内郡引田村を事例としてー」史窓、257 ページ。
- 内田多喜生[2005]「多様な集落営農の取組みの現状とその課題」農林金融、15-32 ページ。
- 臼井晋[1985]『兼業稲作からの脱却』日本経済評論社、324-361 ページ。
- 占部都美[1990]『新訂 経営管理論』白桃書房。
- 浦部法穂[2006]『憲法学教室』平文社。
- ウルリッヒ, H、プローブスト, G. J. B、清水敏允、安西幹夫、榊原研互訳[2005]『全体的思考と行為の方法ー新しいネットワーク社会の可能性を問うー』文眞堂。〈Ulrich, H., Probst, G. J. B. (1991) Anleitung zum Ganzheitlichen Denken und Handeln, Verlag Paul Haupt, Schweizer.〉
- 江島昌子[2012]「現代社会における『公共の福祉』論と人権再生力 - Gillan 事件ヨーロッパ人権裁判所判決（警察による停止・捜索）と自由保護法案 - 」明治大学法科大学院論集（10）77-110 ページ。

海老澤栄一、一瀬益夫、堀内正博、佐藤修、上田泰[1992]『例解 経営情報管理』同友館。

海老澤栄一編[1994]『統合化情報システム』日科技連出版社、5-24、266-70、272-6 ページ。

海老澤栄一[1998]『組織進化論－行動・過程・想像－』白桃書房。

海老澤栄一、寺本明輝、行時博孝[1999]『智恵が出る組織－創造性創出のプロセス－』同友館 50-4 ページ。

海老澤栄一[2007]『魅力ある経営－パラドックスの効用－』学文社。

海老澤栄一[2011]『地球村時代の経営管理－分けることから補い合うことへの道筋－』文眞堂。

海老澤栄一[2015]「経営診断論の構築にむけて」日本経営診断学会編『経営診断の新展開』同友館、12 ページ。

大泉一貫[1989]『農業経営の組織と管理』農林統計協会。

大泉一貫[2002]『大衆消費社会の食料・農業・農村政策』東北大学出版会。

大泉一貫[2009]『日本の農業は成長産業に変えられる』洋泉社。

大島一二[2003]『中国産農産物と食品安全問題』筑波書房。

大竹久夫[2012]「『いのちの元素』リンの資源問題をめぐって」生物工学会誌 90 (8) 464 ページ。

大仲克俊[2013]「一般企業の農業参入における農地取得の課題と対応－大規模水田農業経営体に成長した O 法人のとりくみ」『農地はだれのものか?』昭和堂、56-64 ページ。

大野晃[2008]『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター。

奥村宏[2015]『資本主義という病』東洋経済新報社。

大淵英雄[1986]「自立と人間喪失」慶応義塾大学院社会研究科紀要 (26) 43-50 ページ。

岡本重明[2011]『農協との「30 年戦争」』文藝春秋。

緒方賢一[2009]「農業委員会の今日的役割－高知県の取り組み事例から－」高知論叢 (社会科学) (96) 47-82 ページ。

小倉武一[1982]『構造問題の諸相』農山文化協会、140 ページ。

小田切徳美[2014]『農山村再生－「限界集落」問題を超えて－』岩波書店。

カスタニエダ, J. F. (Castañeda, J. F.)、井上英治[2011]『現代人間学』春秋社、189 ページ。

嘉田良平[1996]『農政の転換』有斐閣。

勝田悟[2007]『環境戦略』中央経済社。

蒲島郁夫[2004]『戦後政治の軌跡』岩波書店、3-14 ページ。

加藤寛[1992]『混沌 (カオス) の中に日本が見える』講談社。

加藤寛[1999]『「官」の発想が国を亡ぼす』実業之日本社。

加藤正男[1955]「農地改革と憲法－最近の判例にあらわれた－」同志社法學會 7 (1) 77-97 ページ。

加藤正男[1956]「農地改革と憲法 (その 2) －「正当な補償」以外の諸問題－」同志社法學會 7 (6) 78-82 ページ。

加藤正男[1957]「判例農地法の基本問題(二・完)－農地調整を中心として－」同志社法學會 8 (5) 78-105 ページ。

柏久[2005]『環境形成と農業－新しい農業政策の理念を求めて－』昭和堂。

神奈川大学アジア問題研究所編[2012]『東アジアの地域協力と秩序再編』御茶の水書房。

- 金沢夏樹編[1978]『農業経営学の体系』地球社。
- カストリディス, C. (Castoriadis, C.)、宇京頼三訳『細分化された世界』法政大学出版局、5-18 ページ。
 (Castoriadis, C. (1990) *Le Monde Morcelé*, Éditions du Seuil, France.)
- 河相一成編[1985]『地域復興と兼業農家』農山漁村文化協会。
- 川島博之[2009]『「食料危機」をあおってはいけない』文藝春秋。
- 川島博之[2010]『「食料自給率」の罫一輸出が日本の農業を強くする一』朝日新聞出版。
- 河野正三[1992]『実践的土地政策』住宅新報社。
- 菅野孝彦、三宅光一[2004]『ホメオスタシスのゆくえー環境問題の読み解き一』東海大学出版会。
- 北原貞輔[1989]『システム科学入門』有斐閣。
- 木村茂光[2010]『日本農業史』吉川弘文館。
- 木村修三[1971]『農業経営学』農業経営調査会。
- 木村尚三郎、中村靖彦[2000]『農の理想・農の現実』ダイヤモンド社。
- 木村剛[2004]『戦略経営の発想法ービジネスモデルは信用するな一』ダイヤモンド社。
- 木村敏[2015]『あいだ』筑摩書房、57-160 ページ。
- 木村敏[1992]『時間と自己』中央公論社。
- 棚澤能生[2013]「戦後農地制度における所有権・貸借権の形成と『公共性』 - 「農地制改革」の論点」『農地はだれのものか?』昭和堂、5-15 ページ。
- 楠本雅弘[2007]『地域の多様な条件を生かす集落営農一つくり方・運営・経営管理の実際一』農村漁村文化協会。
- 楠本雅弘[2010]『進化する集落営農ー新しい「社会的協同経営体」と農協の役割一』農産漁村文化協会。
- 公文俊平[1978]『社会システム論』日本経済新聞社、19 ページ。
- 栗原藤七郎[1953]『農業経営学』東京農業大学出版会。
- 工藤達男[1994]『経営基本管理 (増補版)』白桃書房。
- 工藤昭彦[2009]『資本主義と農業ー世界恐慌・ファシズム体制・農業問題一』批評社。
- 工藤元[1976]『農業経営学講義』明文書房。
- 黒川功[1986]「農業経営管理論に関する一考察」農業経営研究 12、147-154 ページ。
- 黒住真[2013]「自然と人為一つつまれる人／のりこえる人一」『日本の思想 第4巻』岩波書店、3-46 ページ。
- 黒田章夫、滝口昇、加藤純一、大竹久夫[2005]「リン資源枯渇の危機予測とそれに対応したリン有効利用技術開発」*Journal of Environmental Biotechnology*, 4 (2) 87-94 ページ。
- 神門善久[2009]『偽装農家』飛鳥新社。
- 神門善久[2006]『日本の食と農ー危機の本質一』NTT 出版。
- 神門善久[2012]『日本農業への正しい絶望法』新潮社。
- 『国際経営フォーラム』編集委員会[2011]『国際経営フォーラム No. 22』田中則仁「日本企業のサプライチェーン構築の課題ーものづくりの復興に向けてー」1-18 ページ、畑中邦道「日本の競争力『ジャスト・イン・タイム』ー震災後の東日本の復興と協働一」19-58 ページ、海老澤栄「有限世界での経営学の役割ー資源を“もつ”“つくる”“つかう”ことの意味再考一」59-91 ページ。

- 『国際経営フォーラム』編集委員会[2012]『国際経営フォーラム No. 23』田中則仁「日本企業の国際戦略ーものづくりの継承と課題ー」117-33 ページ。
- 国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル、家族農業研究会、(株)農林中金総合研究所共訳[2014]『人口・食料・資源・環境 家族農業が世界の未来を拓くー食料保障のための小規模農業への投資ー』農山漁村文化協会。
- 小島慶三[1990]『文明としての農業ー生命産業コンプレックスの提唱ー』ダイヤモンド社。
- 児玉賀典編[1980]『農業経営管理論』地球社。
- 佐古純一郎[1994]『人間〈Jinkan〉の思想』朝文社。
- 佐護誉、渡辺峻[2004]『経営学総論』文眞堂。
- 笹島竜生[2008]「集落営農実体調査結果の概要（平成20年2月1日現在）」農業信用保証保険。
- 佐藤信[1994]「生活協同組合における事業展開の現段階に関する一考察ーコモ・ジャパン（日本生協店舗近代化機構）の検討を中心にー」北海道大学農経論叢（50）223-36 ページ。
- 佐藤藤三郎[1993]『私が農業をやめない理由』ダイヤモンド社。
- 佐藤典司[2002]『「情報消費社会」の経営戦略ーモノの経営から情報の経営へー』経済産業調査会。
- 佐和隆光[2002]『資本主義は何処へ行く』NTT出版株式会社。
- 椎名重明[1982]『農業にとって生産力の発展とは何か』農山漁村文化協会。
- JMAC 日本能率協会コンサルティング編[2003]『環境経営への挑戦ーEco-Eco マネジメントのすすめ方ー』日本工業新聞社、30、46 ページ。
- ジェネップ, A. V.、秋山さと子、彌永信美訳[1989]『通過儀礼』奥村印刷。〈Gennep, A. V. (1909) *Les Rites de Passage Étude Systématique des Rites*, Émile Nourry, France.〉
- 柴田明夫[2009]『コメ国富論ー攻めの農業が日本を甦らせる！ー』角川 SS コミュニケーションズ。
- 嶋崎秀樹[2010]『儲かる農業ー「ど素人集団」の農業革命ー』竹書房。
- 清水正之[2013]「自然と人倫」『日本の思想 第4巻』岩波書店、199-225 ページ。
- 清水啓典[2011]『日中経済の発展と課題』東洋経済新報社。
- 渋谷往男[2009]『戦略的農業経営』日本経済新聞出版社。
- ショーペンハウエル, A.、細谷貞雄訳[1993]『知性について 第四篇』岩波書店。〈Schopenhauer, A. *Parerga und Paralipomena Kleine Philosophische Schriften*〉
- 生源寺真一[2008]『農業再建ー真価問われる日本の農政ー』岩波書店。
- 新村出編[2008]『広辞苑 第六版』岩波書店、858 ページ。
- 末原達郎[2007]『人間にとって農業とは何か』世界思想社。
- 末松広行[2009]『食料自給率の「なぜ？」ーどうして低いといけないのか？ー』扶桑社。
- 杉山幸一[2011]「憲法と農地法の諸規制ー人権享有主体性と公共の福祉についてー」日本大学大学院法学研究年報（40）1-32 ページ。
- 鈴木圭介[1961]「資本主義世界の農業問題」世界経済評論 5（3）8-16 ページ。
- 鈴木幸毅[1998]『バーナード組織理論の基礎ーヴェーバー、パーソンズ「行為理論」とバーナードの「協働理論」ー』税務経理協会。

- 姓氏系譜調査会[2004]『領土氏姓録◎』日本姓氏出版、421 ページ。
- 関矢信一郎[1992]『エコロジカル・ライフ 水田のはたらき』家の光協会。
- 世良力[2009]『環境科学概要（第2版）－現状そして未来を考える－』東京化学同人。
- 総合人間学会編[2011]『人間にとっての都市と農村』学文社。
- 仙北谷康[1990]「農業経営発展の分析視角に関する考察」『農業経営研究』（16）73-80 ページ。
- 田井修司[1986]「地域生協の課題－事業経営の視点から－」35（4）553-74 ページ。
- 高木賢[2010]『詳解新農地法 改正内容と改正指針』大成出版。
- 高島宏平[2012]『ライフ・イズ・ベジタブル』日本経済新聞出版。
- 高乗正臣[2000]「人権制約原理に関する一考察」平成国際大学法政学会編平成法政研究 第5(1)、1-22 ページ。
- 高橋千枝子[2013]「ソーシャルからエシカルへ拡大する社会貢献」『環境会議』秋号、178-83 ページ。
- 高橋裕、武内和彦編[1988]『地球システムを支える 21 世紀型技術』岩波書店。
- 高橋敬一[2009]『「自然との共生」というウソ』祥伝社。
- 武田一博[1998]『市場社会から共生社会へ－自立と協同の哲学－』青木書店。
- 武部隆[1993]『土地利用型農業の経営学』お茶の水書房。
- 田代洋一[2010]『政権交代と農業政策－民主党農政－』筑波書房。
- 玉置了[2015]「消費者の共感性が倫理的消費にもたらす影響」商経学叢 61（3）181-94 ページ。
- 玉城哲[1995]「水田稲作と『むら社会』」坪井洋文編『村と村人－共同体の生活と儀礼－』小学館。
- 丹野勲[2012]『日本的労働制度の歴史と戦略－江戸時代の奉公人制度から現代までの日本的雇用慣行－』泉文堂、3-48 ページ。
- 中国電力㈱エネルギー総合研究所[2012]「島根県を中心とした産業発展の歴史（明治・大正編Ⅰ）」エネルギー地域経済レポート（461）。
- 通商産業省大臣官房企画室[2000]『競争力のある多参画社会－21 世紀経済産業政策のビジョン－』通商産業調査会。
- 土屋翔[2014]「農地における流動化確保と監査問題－所有権と農業委員会に焦点をあてて－」『神奈川大学研究年報（18）』から引用し修正
- 津野幸人[1991]『小農本論－だれが地球を守ったか－』農山漁村文化協会。
- 津野幸人[1995]『小さい農業－山間地農村からの探求－』農山漁村文化協会。
- 坪井洋文[1995]『村と村人－共同体の生活と儀礼－』小学館。
- 暉峻衆三[1996]『日本農業 100 年のあゆみ』有斐閣。
- 常盤文克、片平秀貴、古川一郎[2007]『反経営学の経営』東洋経済新報社。
- 常盤文克、片平秀貴、古川一郎[2010]『いま・ここ経営論』東洋経済新報社。
- デカルト, R、谷川多佳子訳[2003]『方法序説』岩波書店。〈Descartes, R.(1637) Discours de la Méthode〉
- 徳野貞雄[2007]『農村の幸せ、都会の幸せ－家族・食・暮らし－』日本放送出版協会、56-94 ページ。
- 富野暉一郎[2006]「『地域公共人材』育成としての職員研修」自治大阪（8）23-31 ページ。

独立行政法人農畜産業振興機構編[2013]『世界の飼料穀物需給－トウモロコシ需要の構造変化』農林統計出版。

中島紀一[2014]『『農業の産業化』こそが問題だ－自給的小農の意義を見つめ直したい－』農文協ブックレット(11)、123-128 ページ。

中嶋常允[1994]『土を知る－土と作物のエコロジー』地湧社。

中田哲也[2008]『フード・マイレージ－あなたの食が地球を変える－』日本評論社。

中谷巖[2012]『資本主義以後の世界－日本は「文明の転換」を主導できるか－』徳間書店。

永田恵十郎、波多野忠雄編[1983]『これからの農業経営－経営複合化と集団活動－』農林統計協会、33 ページ。

中野麻衣子、深田淳太郎共編[2010]『人＝間（じんかん）の人類学－内的な関心の発展と誤読』はる書房。

永井威三郎[1963]『米の歴史』至文堂。

縄田康光[2006]「歴史的に見た日本の人口と家族」『立法と調査』10（260）。

西尾チヅル[1999]『エコロジカル・マーケティングの構図』有斐閣。

西田安慶、城田吉孝[2011]『マーケティング戦略論』学文社。

西村尚敏[2013]『『担い手』への農地集積による農業の競争力強化に向けて－農地中間管理機構の創設－』立法と調査（346）53-68 ページ。

日本経営診断学会編[2015]『経営診断の新展開』同友館。

日本政策投資銀行[2007]「企業の経営が進む農業法人の現状－農業と他産業の連携による宮崎県経済の活性化－」DBJ 経済ミレポート（宮崎）、1-3 ページ。

日本農業経営学会編[2003]『新時代の農業経営への招待－新たな農業経営の展開と経営の考え方－』農林統計協会。

農山漁村文化協会編[2014a]『規制改革会議の「農業改革」20 氏の意見－地域との共同を再生するとはどういうことか』農山漁村文化協会。

農山漁村文化協会編[2014b]『集落営農の事例に学ぶ 集落・地域ビジョンづくり－希望と知恵を「集積」する話し合いハンドブック』農山漁村文化協会。

農山漁村文化協会編[2015]『日本国憲法の大義－民衆史と地域から考える 15 氏の意見－』農山漁村文化協会、63-71 ページ。

野田公夫[2013]「歴史から農地制度の現在と未来を考える」『農地はだれのものか？』昭和堂、31-38 ページ。

野村秀和編[1992]『生協 21 世紀への挑戦－日本型モデルの実験－』大月書店、139 ページ。

橋本伝左衛門[1952]『農業経営学』富民社。

浜渦辰二[1995]『フッサール間主観性の現象学』創文社、4、69、72 ページ。

林正樹[1999]『日本的経営の進化－経営システム・生産システム・国際移転メカニズム－』税務経理協会。

原田津[1998]『むらの原理 都市の原理』農山漁村文化協会。

パーソンズ、T、佐藤勉訳[1983]『社会体系論』青木書店。〈Parsons, T.(1964) *The Social System*, The Free Press〉

平田一郎[2007]『農家から学んだ農業経営学』自治体研究社。

- 深谷克己[1988]『江戸時代の諸稼ぎ―地域経済と農家経営―』農山漁村文化協会。
- 福岡伸一[2009]『動的平衡』木楽舎。
- 福岡伸一[2012]『動的平衡 2』木楽舎。
- 福岡伸一[2014]『動的平衡ダイアログ』木楽舎。
- 福岡正信[1994]『自然農法 わら一本の革命』春秋社。
- 福田アジオ[1995]「民俗の母体としてのムラ」坪井洋文編『村と村人―共同体の生活と儀礼―』小学館
- 藤本敏夫[1998]『現代有機農業心得』日本地域社会研究所。
- フィッシュ, W. (Fish, W.)、山田圭一監訳[2014]『知覚の哲学入門』勁草書房。
- 〈Fish, W. (2010) *Philosophy of Perception*, Taylor & Francis, UK.〉。
- ブラウン, L、松下和夫監訳[1989]『地球白書'88-'89―環境危機と人類の選択―』ダイヤモンド社。
- ブラウン, L、枝廣淳子監修[1998]『エコ経済革命―地球と経済を救う五つのステップ―』たちばな出版。
- ブーバー, M、児島洋訳[1967]『人間とは何か』理想社、168-84 ページ。〈Buber, M (2007) *Das Problem des Menschen*, Gütersloher Verlagshaus.〉
- ペパーズ, D、ロジャーズ, M、井関利明監訳[1995]『ONE to ONE マーケティング』ダイヤモンド社。
- 〈Peppers, D. and Rogers, M. (1993) *The One to One Future*, Bantam Doubleday Dell Publishing, New York.〉
- 星勉[2013]「成熟する都市と都市農地制度改革の課題と解決に向けた試案」『農地はだれのものか?』昭和堂、84-90 ページ。
- 星寛治[1994]『農業新時代―コメが地球を救う―』ダイヤモンド社。
- 北海道広域農業協同組合、梶浦福督[1995]『脱農協―日本農業再生への道―』ダイヤモンド社。
- 本間正義[1994]『農業問題の政治経済学―国際化への対応と処方―』日本経済新聞社。
- 本間正義[2010]『現代日本農業の政策過程』慶応義塾大学出版会。
- 眞野脩[1987]『バーナードの経営理論』文眞堂。
- 牧野丹奈子[2008]『現場視点の経営学―〈行為→意味→行為〉サイクルと身体性―』晃洋書房。
- 松尾翔[2001]『西上州山地・人間（じんかん）との境をゆく』青娥書房。
- 松田裕之[1995]『「共生」とは何か 搾取と競争をこえた生物どうしの第三の関係』現代書店。
- 松原隆一郎[2009]『金融危機はなぜ起きたか? ―経済思想史からの眺望―』精興社、22-3 ページ。
- マッハ, E、廣松渉編訳[2002]『認識の分析』法政大学出版局、28-100 ページ。〈Dr. Ernst Mach weil. emer. Professor an der Universität Wien の Populär-wissenschaftliche Vorlesungen (1. Aufl. 1894) ,5. vermehrte u. durchgesehne Auflage 1923. および Erkenntnis und Irrtum, Skizzen zur Psychologie der Forschung (1. Aufl. 1905), 4. Auflage 1920. いずれも Verlag von Johann Ambrosius Barth, Leipzig. から五篇を選出されたもの〉
- 丸山祐一[2006]『バーナードの組織理論と方法』日本経済評論社。
- 三上富三郎[1984]『新版 経営診断学〈第二版〉』東京教学社、100 ページ。
- 三上富三郎[1992]『現代経営診断論』同友館、23-5 ページ。

三上富三郎[1994]『共生の経営診断』同友館、7-10、153-164 ページ。

三戸公[2002]『管理とは何か－テイラー、フォレット、バーナード、ドラッカーを超えて－』文眞堂。

宮木由貴子[2013]「社会に浸透しはじめた『エシカル消費』」『環境会議』秋号、184-9 ページ。

宮坂広作[1991]『共生社会への教育－生活主体の形成を求めて－』ウイ書房。

宮田登代表[1995]『暦と祭事－日本人の季節感覚－』小学館。

宮田登代表[1995]『都市と田舎－マチの生活文化』小学館。

邑井操[1994]『中庸の生き方－今、日本人がわすれてしまったもの－』大和出版、3-5 ページ。

村田武編著[2011]『食料主権のグランドデザイナー－自由貿易に対する日本と世界の新たな潮流』農山漁村文化協会。

藻谷浩介、NHK 広島取材班[2013]『里山資本主義－日本経済は「安心の原理」で動く』KADOKAWA。

本山博、稲盛和夫[2009]『人間の本質－生きる意味を探る－』PHP 研究所。

桃野作次郎編[1979]『農業経営要素論・組織論』地球社。

森下あや子[2013]『生物組織に学ぶ企業組織の持続性－濃度、相互作用、ゆらぎの視点から－』マネジメント・ジャーナル、(5) 84 ページ。

守田志郎[1974]『農業は農業である』農山漁村文化協会。

守田志郎[1994]『農業にとって技術とはなにか』農山漁村文化協会。

守田志郎[2002]『小農はなぜ強いのか』農山漁村文化協会。

守田志郎[2003]『日本の村－小さな部落－』農山漁村文化協会。

矢口芳生[2013]『共生農業システム論』農林統計出版。

矢口芳生[2013]『農業多様性論』農林統計出版。

山下一仁[2009]『農協の大罪－「農政トライアングル」が招く日本の食糧不安－』宝島社。

山下一仁[2011]『農協の陰謀－「TPP 反対」に隠された巨大組織の思惑－』宝島社、206-13 ページ。

山下一仁[2014]『農協解体』宝島社、69-71 ページ。

山下一仁[2015]『日本農業は世界に勝てる』日本経済新聞出版社。

山下惣一[1987]『いま、米について。』ダイヤモンド社。

山田定市[1993]「協同組合の社会的位置と実践的課題」生活協同組合 (214) 4-17 ページ。

山田保[1984]『バーナードの協働論とスミスの分業論－日本的経営と欧米的経営－』社会・経済システム (2) 67-70 ページ。

山田正彦[2005]『アメリカに潰される！日本の食』宝島社。

山鳥重[2011]『心は何でできているのか－脳科学から心の哲学へ－』角川学芸出版。

山根一郎、大向信平[1983]『農業にとって土とはなにか』農山漁村文化協会。

吉川栄一[2002]『企業環境法』上智大学出版会。

吉田寛一、菊元富雄[1980]『農業経営学』文永堂。

頼平[1991]『農業経営学』明文書房。

李哉法、内山智裕、鈴木源太郎、八木洋憲編[2014]『農業経営学の現代的展望』日本経済評論社。

若尾政希[2013]「農業の思想」『日本の思想 第4巻』岩波書店、171-197 ページ。

我妻栄[1970]『民法研究Ⅷ 憲法と私法』有斐閣、311-337 ページ。
渡瀬浩[1988]『組織と人間』同文出版株式会社、4-39 ページ。
渡辺尚志[2008]『百姓の力ー江戸時代から見える日本ー』柏書房。
渡辺尚志[2014]『百姓たちの水資源戦争』草思社。
渡部忠世[2006]『百年の食ー食べる、働く、命をつなぐー』小学館。
渡辺兵力[1998]『第2次改定 農業の経営ー若い農家のためにー』養賢堂。
和辻哲郎[2014]『人間の学としての倫理学』岩波書店。

参考資料

大分県、集落営農・水田対策室「農事組合法人と会社法人の違い」
大阪府市民局区政支援室地域力担当地域活動グループ「協働の事例集」
環境省「容器包装リサイクル法」
経済産業省「3R 政策」
最高裁判所大法廷 昭和 28 年 12 月 23 日判決 最高裁判所民事判例集 7 (13) 1523 ページ。
最高裁判所第二小法廷 昭和 40 年 8 月 02 日判決 最高裁判所民事判例集 19 (6) 1337 ページ。
全国農業経営専門会計人協会 HP
全国農業協同組合中央会 HP
武田薬品工業株式会社 HP
日本生活協同組合連合会、食料・農業問題検討委員会「食料・農業問題と生活協同組合の課題」
農林水産省[2000]「農地法関係事務に係る処理基準について」
農林水産省[2015]「担い手経営発展支援事業実施要綱」
農林中金総合研究所[2006]「農業法人の経営発展と農協との関係」2-16 ページ。
山口県担い手育成総合支援協議会[2010]「集落営農法人のすすめ(第2版)」山口健農林総合技術センター。
『朝日新聞』
『日刊工業新聞』
『日経産業新聞』
『日本経済新聞』
『毎日新聞』
『NATIONAL GEOGRAPHIC』

外語文献

Alexander, J. C., Giesen, B., Münch R. and Smelser, N. J. (1987) *The Micro-macro link*, University of California Press, USA. 〈石田幸夫、内田健、木戸功、圓岡偉男、間淵領吾、岩狭清紀[1998]『ミクロ・マクロ・リンクの社会理論』新泉社。〉
Ashby, W. R. (1956) *An Introduction to Cybernetics*, John Wiley & Sons, USA. 〈篠崎武、山崎英三、銀林浩訳[1967]『サイバネティクス入門』宇野書店。〉

- Ashby, W. R. (1958) "Requisite Variety and Its Implications for the Complex System" *Cybernetica* 1, pp. 83-99.
- Barnard, C. I. (1938) *The Functions of the Executive* Thirtieth Anniversary Edition, Harvard University Press, USA. 〈山本安次郎、田杉競、飯野春樹訳[2013]『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社。〉
- Beer, S. (1981) *Brain of the firm*, John Wiley & Sons, Great Britain. 〈宮沢光一監訳[1987]『企業組織の頭脳－経営のサイバネティクスー』啓明社。〉
- Beer, S. (1985) *Diagnosing the system for organizations*, John Wiley & Sons, Great Britain. 〈関谷章、高松和幸、土谷幸久[1994]『企業組織のシステム診断』杉山書店。〉
- Baron, D. P. (1995) "The Nonmarket Strategy System" *Sloan Management Review*, Fall, pp. 73-85.
- Bilton, C. (2007) *Management and Creativity: From Creative Industries to Creative Management*, Blackwell Publishing, USA, pp.1-42.
- Brown, L. R. et al (1988) *State of the World 1988: A Worldwatch Institute Report on Progress Toward a Sustainable Society*, W. W. Norton & Company, USA.
- Brown, L. R. (2001) *Eco-Economy*, W. W. Norton & Company, USA. 〈福岡克也監訳[2002]『エコ・エコノミー』家の光協会。〉
- Brown, T. and Katz, B. (2009) *Change by Design: How Design Thinking Transforms Organizations and Inspire innovation*, Harper Business, USA. 〈千葉敏生訳[2014]『デザイン思考が世界を変える－イノベーションを導く新しい考え方』早川書房。〉
- Buchanan, B. B., Gruissem, W. and Jones, R. L. eds. (2000) *Biochemistry and Molecular Biology of Plant*, Wiley, USA, pp. 844-5, 930-1, 1158-63.
- Casti, J. L. (1997) *Would-be worlds: How Simulation Is Changing the Frontiers of Science*, John Wiley & Sons, Canada. 〈中村和幸訳[1997]『複雑系による科学革命』講談社。〉
- Casti, J. L. (1994) *Complexification: explaining paradoxical world through the science of surprise*, HarperCollins Publishers, USA. 〈佐々木光俊訳[1998]『複雑性とパラドックス』白揚社。〉
- Clark, R. (1979) *The Japanese Company*, Yale University Press, USA, pp. 66-73. 〈端信行訳[1981]『ザ・ジャパニーズ・カンパニー』ダイヤモンド社、28-36 ページ。〉
- Covey, S. R. and England, B. (2011) *The 3rd Alternative Solving Life's Most Difficult Problems*, Free Press, USA. 〈フランクリン・コヴィー・ジャパン訳[2012]『第3の案－成功者の選択－』キングベアー出版。〉
- Dixit, A. K. and Nalebuff, B. J. (1991) *Thinking Strategically: The Competitive Edge in Business, Politics, and Everyday Life*, W. W. Norton & Company, USA. 〈菅野隆、嶋津雄一訳[1998]『戦略的思考とは何か－エール大学式「ゲーム理論」の発想法』ティビーエス・ブリタニカ。〉
- Drucker, P. F. (1993) *The Ecological Vision*, Transaction Publishers, USA. 〈上田惇生、佐々木実智男、林正、田代正美訳[2012]『すでに起こった未来』ダイヤモンド社。〉

- Emmott, B. (2003) *20: 21 Vision: The Lessons of The 20th Century for The 21st*, Penguin Books, London.
 〈鈴木主税訳[2003]『20世紀の教訓から21世紀が見えてくる』草思社。〉
- Espejo, R. (1996) *Organizational transformation and learning: a cybernetic approach to management*, John Wiley & Sons, USA, pp. 2-6, 11-51, 57-62, 107, 209-21, 264.
- Follett, M. P. (1924) “Creative Experience” *Foundations of modern management. Organization behaviour*, 1890-1940/ edited and introduced by Morgen Witzel; v. 3, Thoemmes Press (2001), UK.
- Follett, M. P. (2012) *The New State: Group Organization the Solution of Popular Government*, General Books, USA. 〈三戸公監訳[1993]『新しい国家－民主的政治の解決としての集団組織論』文真堂。〉
- Fussler, C. and James, P. (1996) *Driving Eco Innovation: a Breakthrough Discipline for Innovation & Sustainability*, Juse Press, London. 〈山本良一監修[1999]『「成長の限界」を超えて－21世紀企業成長戦略「スーパー・エコイノベーション」－』日科技連出版社。〉
- Galbraith, J. K. (1958) *The Affluent Society* Fortieth Anniversary Edition, Mariner Book, USA, pp. 19-40.
- Gratton, L. (2015) *The Key: How Corporations Succeed by Solving the world's Toughest Problems*, Collins Business, India, pp. vii-xii, 57-74. 〈吉田晋治訳[2014]『未来企業』プレジデント社、6-14、87-110 ページ。〉
- Hamel, G. (1998) “Opinion Strategy Innovation and the Quest for Value” *Sloan Management Review*, Winter. pp. 7-14.
- Hernes, T. (2008) *Understanding organization as process: theory for a tangle world*, Routledge, USA and CANADA, pp. 1-17.
- Howell, D. and Nakhle, C. (2007) *Out of the energy labyrinth: Uniting Energy and the Envirnoment to Avert Catastrophe*, I B Tauris & Co Ltd, London. 〈枝廣淳子訳[2007]『地球の呼吸はいつとまるのか？－エネルギー・環境連立方程式－』ウェッジ。〉
- Huddleston, B., Johnson, D. G., Reutlinger, S. and Valdés, A. (1984) *International Finance for Food Security*, Johns Hopkins University Press, USA. 〈遠藤浩一監訳[1990]『食糧安全保障』文真堂。〉
- Intergovernmental Panel on Climate Change (2007) “Climate Change 2007: Synthesis Report”
- International Energy Agency (2014) “CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION”
- Jackson, F. (1977) *Perception: A Representative Theory*, Cambridge University Press, Cambridge, p. 69.
- Joas, H. and Knöbl, W., translated by Skinner, A. (2004) *Social Theory: Twenty Introductory Lectures*, Cambridge University Press, UK, pp.1-19.
- Khurana, A. (1999) “Managing Complex Production Processes” *Sloan Management Review*, Winter. pp. 85-97.

- Magretta, J. (2013) *What Management Is: how it works and why it's everyone's business*, Profile Books, Great Britain. 〈山内あゆ子訳[2003]『なぜマネジメントなのかー全組織人に必要な「マネジメント力」ー』ソフトバンク パブリッシング株式会社。〉
- Markides, C. C. (1997) “Strategic Innovation” *Sloan Management Review*, Spring, pp. 9-23.
- Markides, C. C. (1999) “A Dynamic View of Strategy” *Sloan Management Review*, Spring, pp.55-63.
- McFarland, D. (1986) *The Managerial Imperative: The Age of Macromanagement*, Ballinger Pub Co, USA, pp.7-26.
- Meadows, D. H., Meadows, D. L. and Randers, J. (1992) *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, USA. 〈茅陽一監訳[1992]『限界を超えてー生きるための選択ー』ダイヤモンド社。〉
- Meadows, D. H., Randers, J. and Meadows, D. (2004) *Limits to Growth*, Chelsea Green Pub Co, USA. 〈枝廣淳子訳[2005]『成長の限界 人類の選択』ダイヤモンド社。〉
- Metcalf, H. C. and Urwick, L. F. eds. (1941) *Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary Parker Follett*, Isaac Pitman, UK pp. 〈米田清貴、三戸公訳[1997]『組織行動の原理』〔新装版〕未来社。〉
- Mintzberg, H. and Lampel, J. (1999) “Reflecting on the Strategy Process” *Sloan Management Review*, Spring, pp. 21-30.
- Mintzberg, H., Ahlstrand, B. and Lampel, J. (2009) *Strategy Safari: The complete guide through the wilds of strategic management* Second Edition, The Free Press, USA. 〈齋藤嘉則監訳[2013]『戦略サファリ 第2版』東洋経済新報社。〉
- Mintzberg, H. (2013) *Simply Managing: What Managers Do and Can Do Better*, Berrett-Koehler Publishers, USA. 〈池村千秋訳[2014]『エッセンシャル版 ミンツバーグ マネージャー論』日経 BP 社。〉
- Mitchell, L. E. (2001) *Corporate Irresponsibility: America's Newest Export*, Yale University Press, USA, pp. 53-5. 〈斎藤裕一訳[2005]『なぜ企業不祥事は起こるのかー会社の社会的責任ー』麗澤大学出版会、59-62 ページ。〉
- Montgomery, D. R. (2007) *Dirt: The Erosion of Civilizations*, California University Press, USA. 〈片岡夏実訳[2010]『土の文明史ーローマ帝国、マヤ文明を滅ぼし、米国、中国を衰退させる土の話ー』築地書館。〉
- Pollard, H. R. (1974) *Developments in Management Thought*, William Heinemann, UK, pp. 103-4, 135-77.
- Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2011) “Creating Shared Value” *Diamond Harvard Review*, January - February, pp. 62-78.
- Prahalad, C. K. and Krishnan, M. S. (2008) *The New Age of Innovation*, The McGraw-Hill Companies, USA. 〈有賀裕子訳[2009]『イノベーションの新時代』日本経済新聞出版。〉
- Pretty, J. (2002) *Agri-Culture*, James & James Limited, London. 〈吉田太郎訳[2006]『百姓仕事で世界は変わるー持続可能な農業とコモンズ再生ー』築地書館。〉

- Quinn, J. B. (1999) “Strategic Outsourcing: Leveraging Knowledge Capabilities” *Sloan Management Review*, Summer, pp. 9-21.
- Robinson, H. (1994) *Perception*, Routledge, UK, p. 40.
- Rogers, E. M. and Shoemaker, F. F. (1971) *Communication of Innovation: A Cross-Cultural Approach*, The Free Press, USA, pp. 28-38.
- Sawyer, K. (2007) *Group Genius: The Creative Power of Collaboration*, Basic Books, USA. 〈金子宣子訳 [2009]『凡才の集団は孤高の天才に勝るー「グループ・ジーニアス」が生み出すものすごいアイデアー』ダイヤモンド社。〉
- Simon, H. A. (1996) *The Sciences of the Artificial* Third Edition, The MIT Press, UK. 〈稲葉元吉、吉原英樹訳[2010]『システムの科学 第3版』パーソナルメディア。〉
- Simon, H. A. (1997) *Administrative Behavior: A Study of Decision Making Processes in Administrative Organizations*, The Free Press, USA. 〈二村敏子、桑田耕太郎、高尾義明、西脇暢子、高柳美香訳 [2009]『新版 経営行動ー経営組織における意思決定過程の研究ー』ダイヤモンド社。〉
- Soares, O. D. D., Cruz, A. M., Pereira, G. C., Soares, I. M. R. T. and Reis, A. M. R. T. eds. (1997) *Innovation and Technology Strategies and Policies*, Kluwer Academic Publishers, Netherlands, pp. 205-10.
- Srivastva, S., Fry, R. E., Associates (1992) *Executive and Organizational Continuity: Managing the Paradoxes of Stability and Change*, Jossey-Bass Publishers, USA, pp. 156-66, 256-8.
- The High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2013) ” Investing in Smallholder Agriculture for Food Security” 〈家族農業研究会、農林中金総合研究所訳[2014]『人口・食料・資源・環境 家族農業が世界の未来を拓くー食料保障のための小規模農業への投資ー』農山漁村文化協会。〉
- Ullrich, R. A. and Wieland, G. F. (1980) *Organization Theory and Design*, Richard D. Irwin, Inc, USA, pp. 13-35, 103-34.
- Urwick, L. F. (1957) *Leadership in Twentieth Century*, Pitman Publishing, UK, pp. 7-9.
- Van de Ven, A. H. and Ferry, D. L. (1980) *Measuring and Assessing Organizations*, John Wiley & Sons, USA, pp. 80-3, 303-6.
- Voisin, A. translated by Herriot, C. T. M. and Dr. Kennedy, H. (1959) *Soil, Grass and Cancer*, Crosby Lockwood & Son, UK, pp. 3-5, 21-8.
- Wagner, A. (2009) *Paradoxical Life: Meaning, Matter and the Power of Human Choice*, Yale University Press, USA. 〈松浦俊輔訳[2010]『パラドックスだらけの生命ーDNA 分子から人間社会までー』青土社。〉
- Wiener, N. (1965) *Cybernetics: or, Control and Communication in the Animal and the Machine*, The MIT Press, USA, pp. 30-154. 〈池原止 戈夫、彌永昌吉、室賀三郎、戸田巖訳[2014]『サイバネティクスー動物と機械における制御と通信ー』岩波書店、26-292 ページ。〉
- World Wide Fund for Nature (2012) “Living Planet Report”, pp. 140-7.

U. Eriksson-Zetterquist, Müllern, T. and Styhre, A. (2011) *Organization Theory: A Practice-Based Approach*, Oxford University Press, USA, pp. 17-107.

【凡例】

参考文献は「参考文献リスト」に全て記載してある。引用ページは、引用したそれぞれのページ末に書いてある。

和文献 著者名、[出版年号]、『著書タイトル』または「論文タイトル」、出版会社または論文の場合は『掲載本タイトル』掲載本の巻号、ページ。

洋文献 著者名、(出版年号)、著書タイトルまたは“論文タイトル”、出版会社または論文の場合は掲載本タイトル掲載本の巻号、出版国、ページ。

HP の閲覧では、できる限り文献と同様な情報を記載している。不明な場合は記載していない。